

石川県の産業を取り巻く状況・課題

【基礎データ】

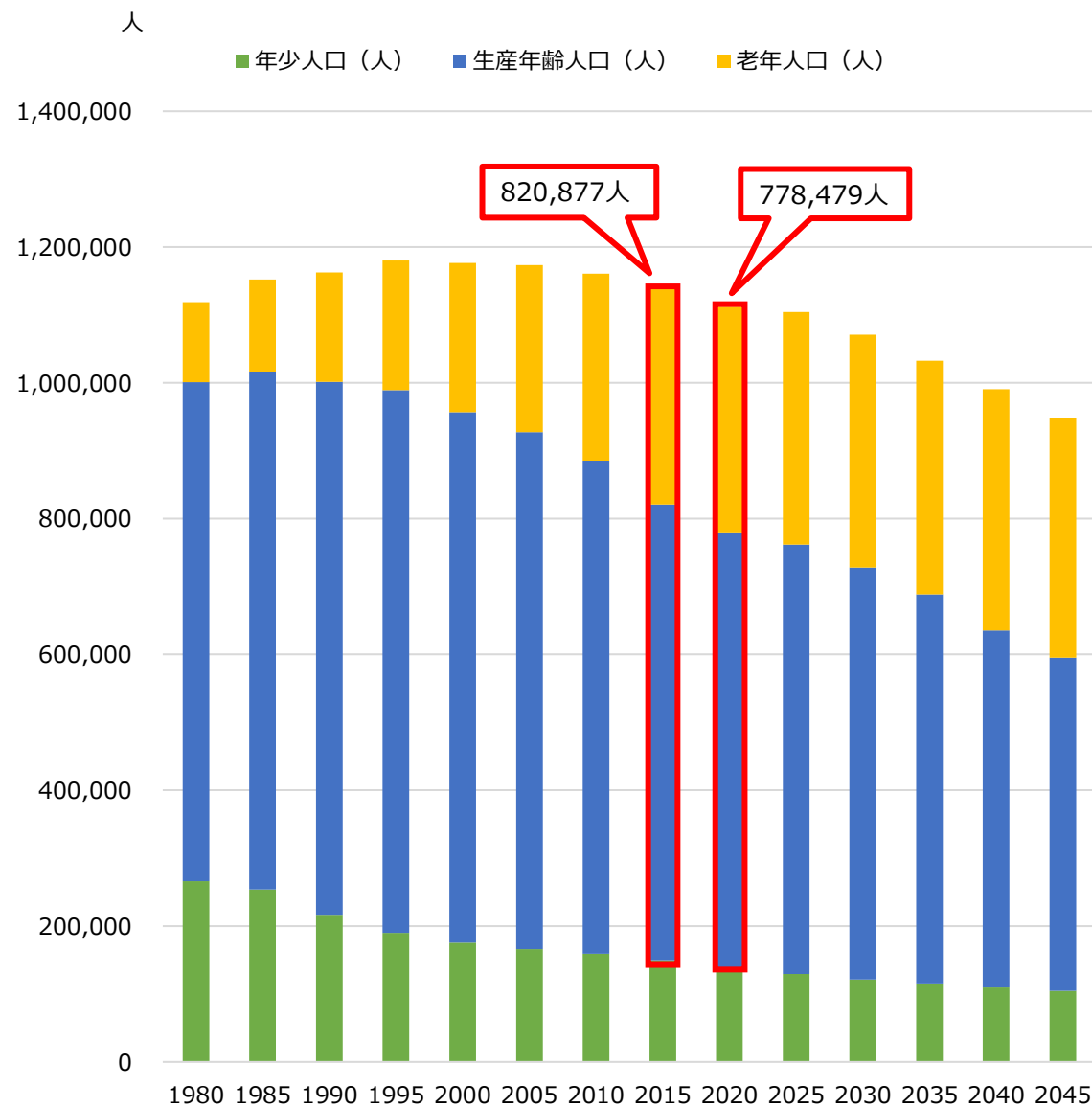
基礎指標（マクロ）

人口－総人口

■ 年齢3区分別人口

- 石川県の総人口は、2000年頃をピークに減少傾向。2040年頃には100万人を割る見込み。
- 年齢区分では、年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口が徐々に増加していく見通し。

【石川県 年齢3区分別総人口の推移】

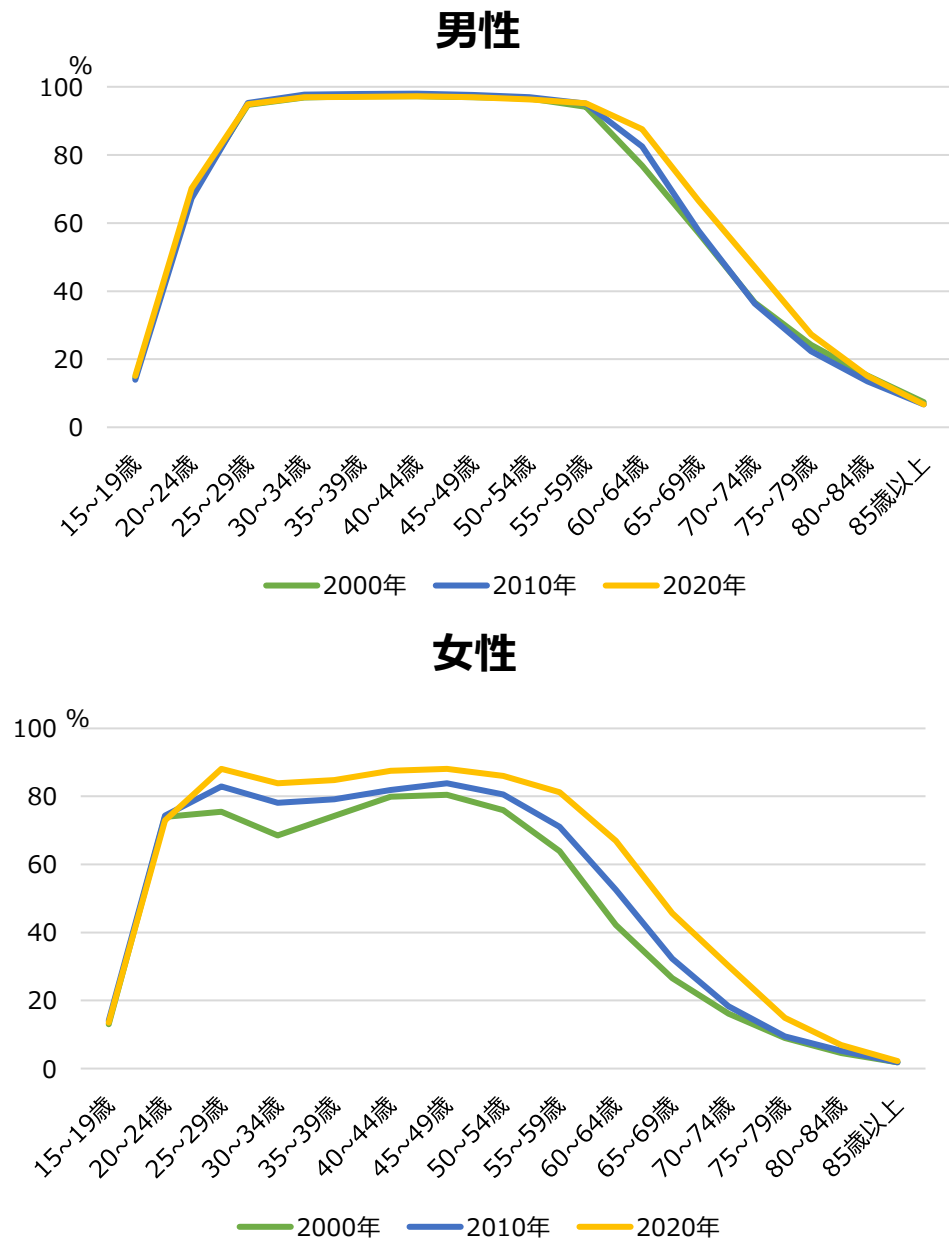


(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

■ 男女5歳階級別労働力率

- 男性は25～59歳で90%以上の水準。
- 女性は25歳以上の全ての年代が概ね増加傾向で推移しており、2000・2010年と比べM字カーブが解消しつつある状況。

【石川県 男女5歳階級別労働力率の推移】



(出典) 総務省「国勢調査」

※労働力率=労働力人口(就業者+完全失業者)÷15歳以上人口×100

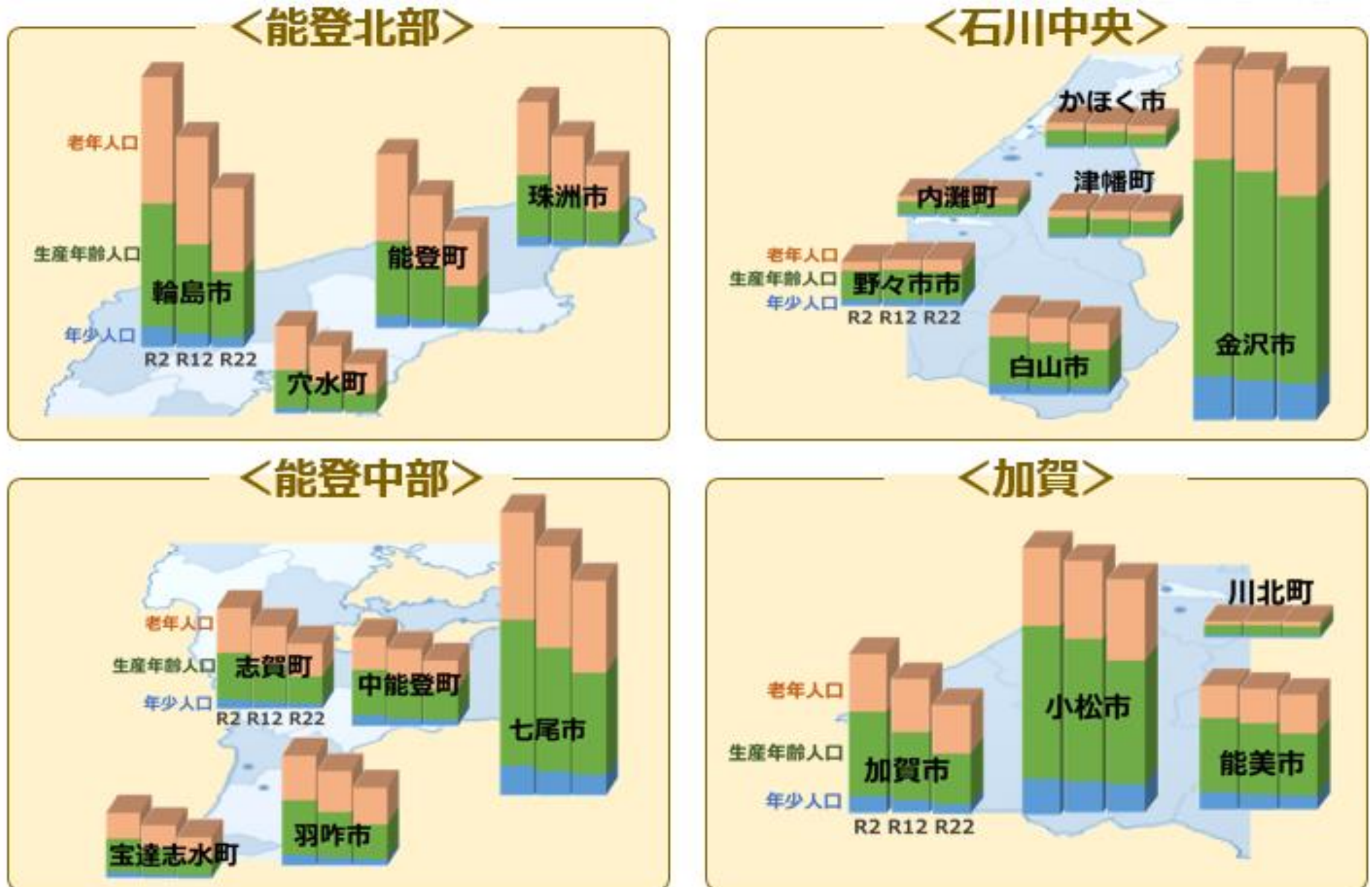
※労働力率については、労働力状態「不詳」の者を除いて算出。(2022年、2012年) 2010年については、集計上の制約があり、労働力状態「不詳」を含む

人口－県内地域別人口

■年齢3区分別人口

- 県内では特に、能登北部・能登中部での人口の減少傾向が顕著。

【石川県 地域別年齢3区分別総人口推計の推移】

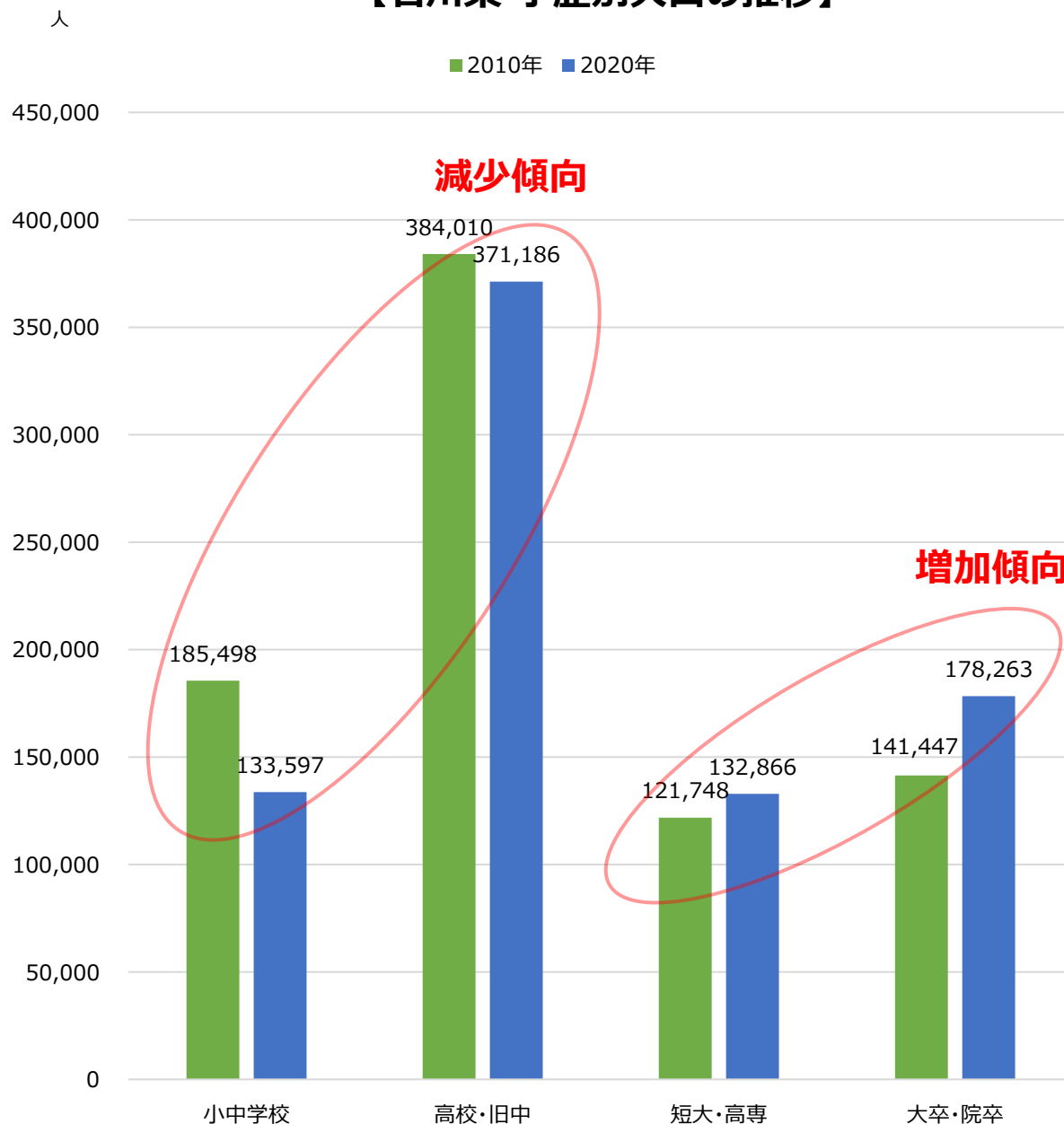


人口－最終学歴別人口、健康寿命

■学歴別人口

- 2010年から2020年の10年間の変化では、小中高の生徒数が減少した一方で、短大・高専、大卒・院卒人口がやや増加。

【石川県 学歴別人口の推移】

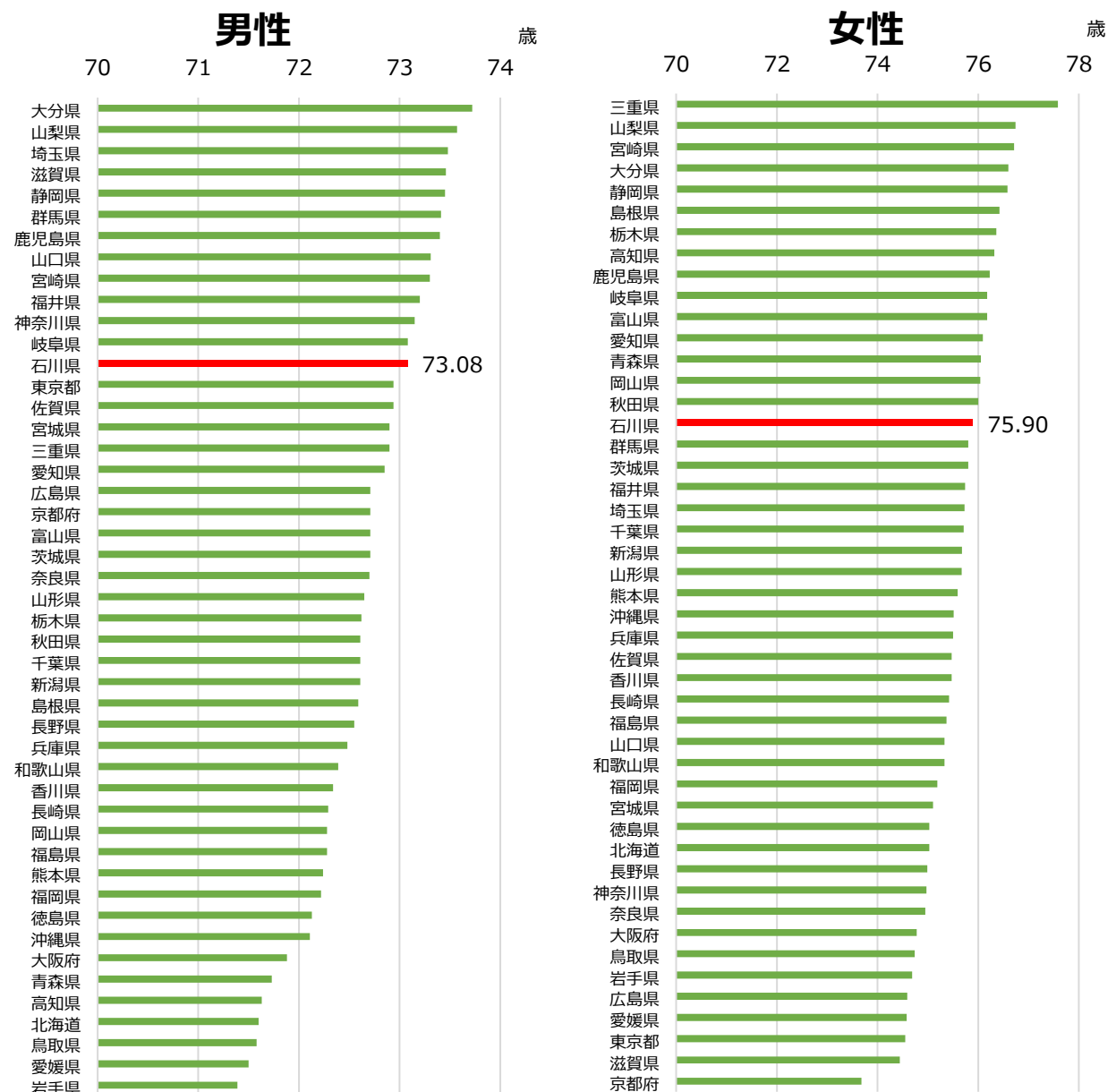


（出典）総務省「国勢調査」

■男女別健康寿命

- 2019年の健康寿命は男性73.08歳、女性75.90歳で女性がやや高い水準。

【全国 健康寿命-2019年-】



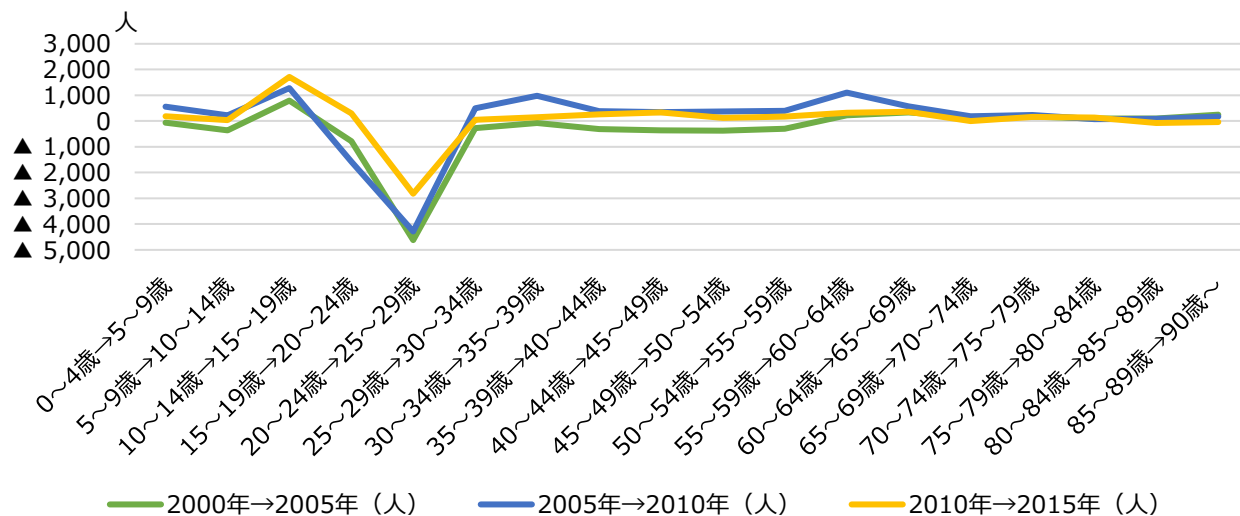
（出典）厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」

人口－年齢別転入・転出者数

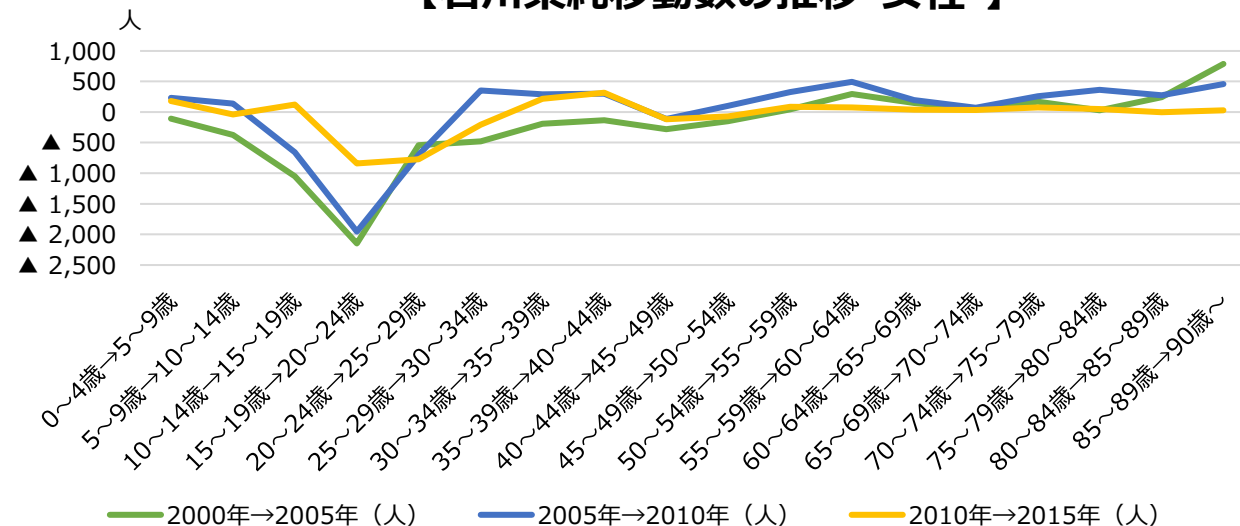
男女別年齢階級別純移動数

- 2000年以降の男性純移動は、いずれの期間でも20-24歳→25歳-29歳の大幅な転出超過が見られ、女性純移動は15-19歳→20歳-24歳の大幅な転出超過の傾向。
- ただし、男性の場合は2010年→2015年の期間では、この超過は比較的緩やか。

【石川県 純移動数の推移-男性-】



【石川県純移動数の推移-女性-】

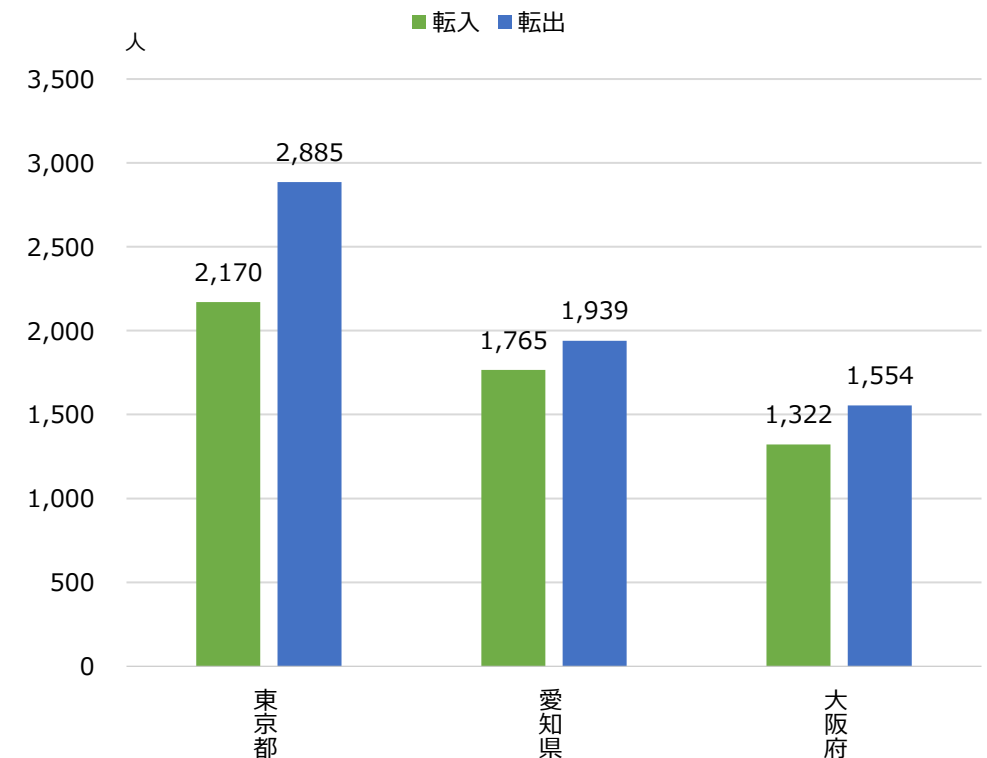


(出典) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成資料」

3大都市圏への転出入数

- 東京都への大幅な転出超過。

【石川県 3大都市圏への転出入数の比較-2021年-】

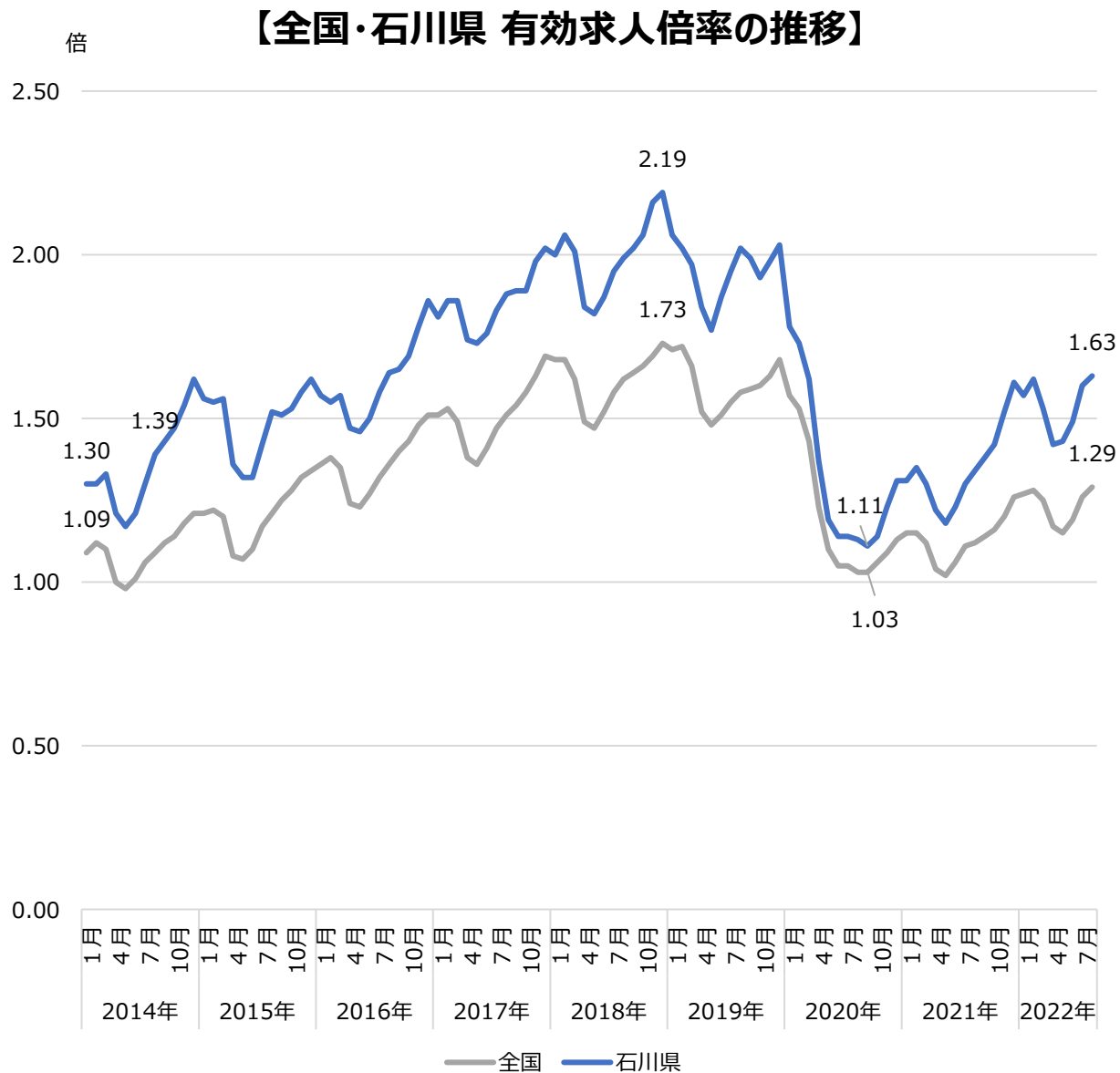


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

雇用－有効求人倍率、有効求人数

■有効求人倍率

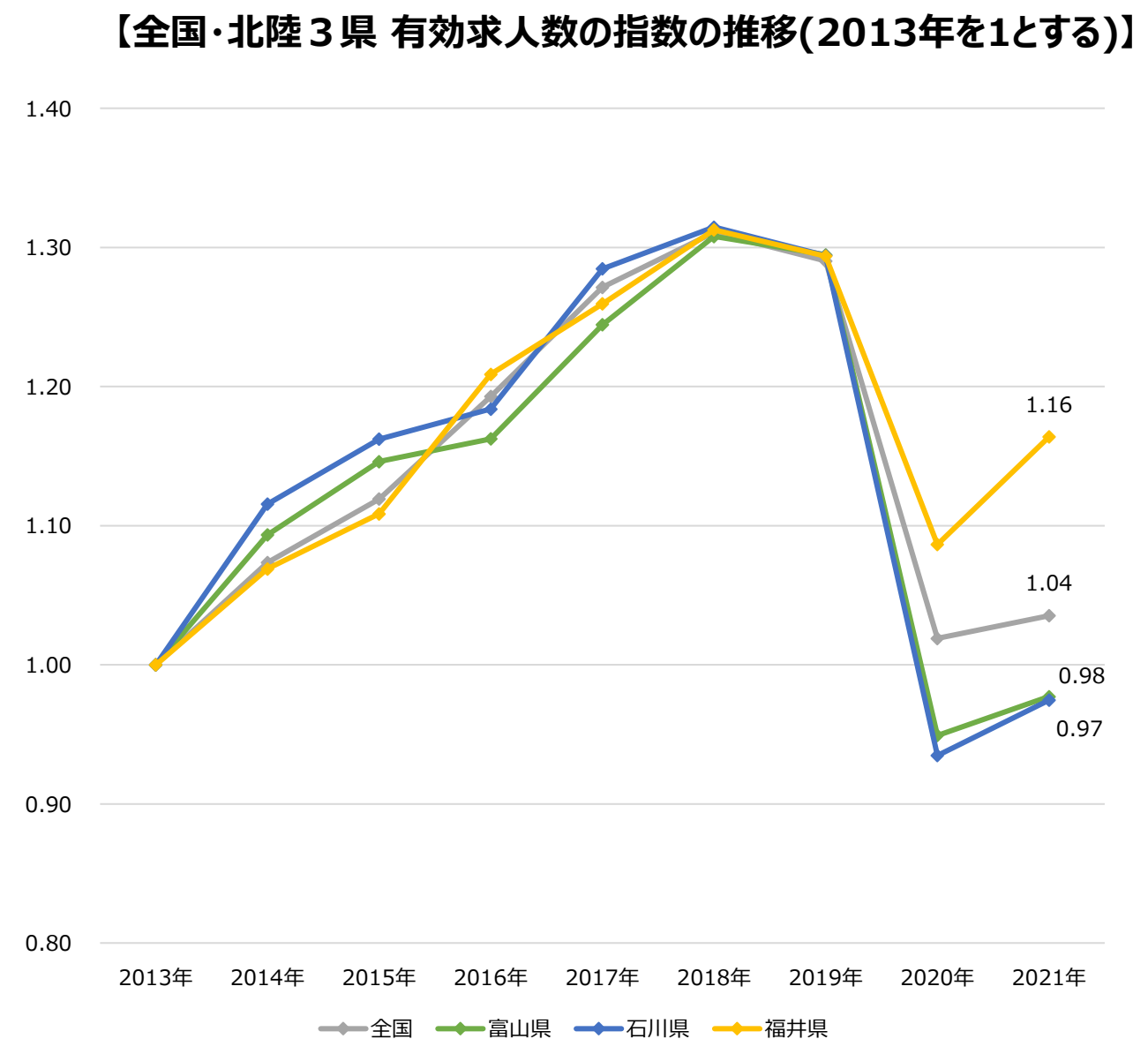
- 2014年以降の有効求人倍率について、石川県は全国値を常に上回る倍率で推移。



(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

■有効求人数

- 石川県におけるコロナ禍の影響は、他県に比べ大きく、2020年から2021年にかけての回復の程度は小さい。



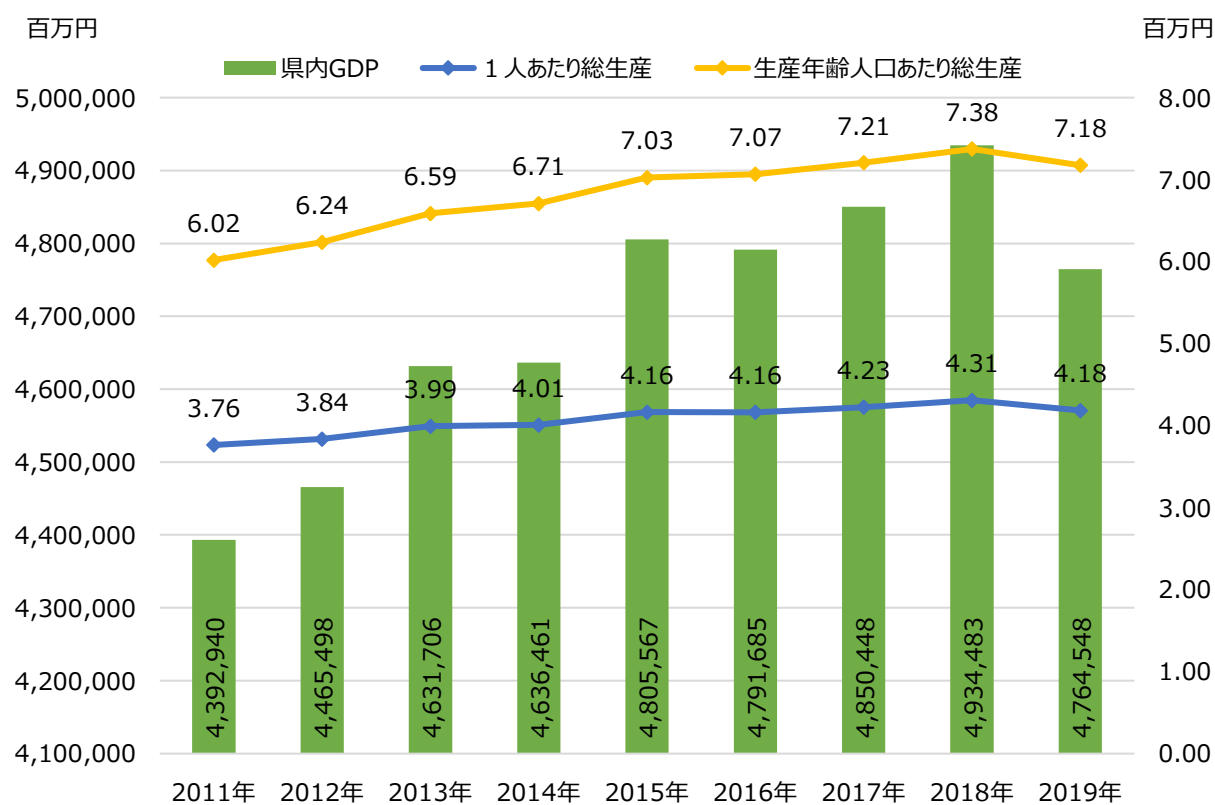
(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

生産－県内GDP、生産年齢人口あたりGDP

■ 県内GDP

- 2011年度以降の県内GDPの推移では、2018年度が最も高い水準となっていたが、2019年度は約3%程度減少。
- 1人あたりGDPでは、4兆円前後を推移しているが、生産年齢人口あたりGDPは600-700万円前後で、2018年まで微増傾向。

【石川県 県内GDP等の推移】



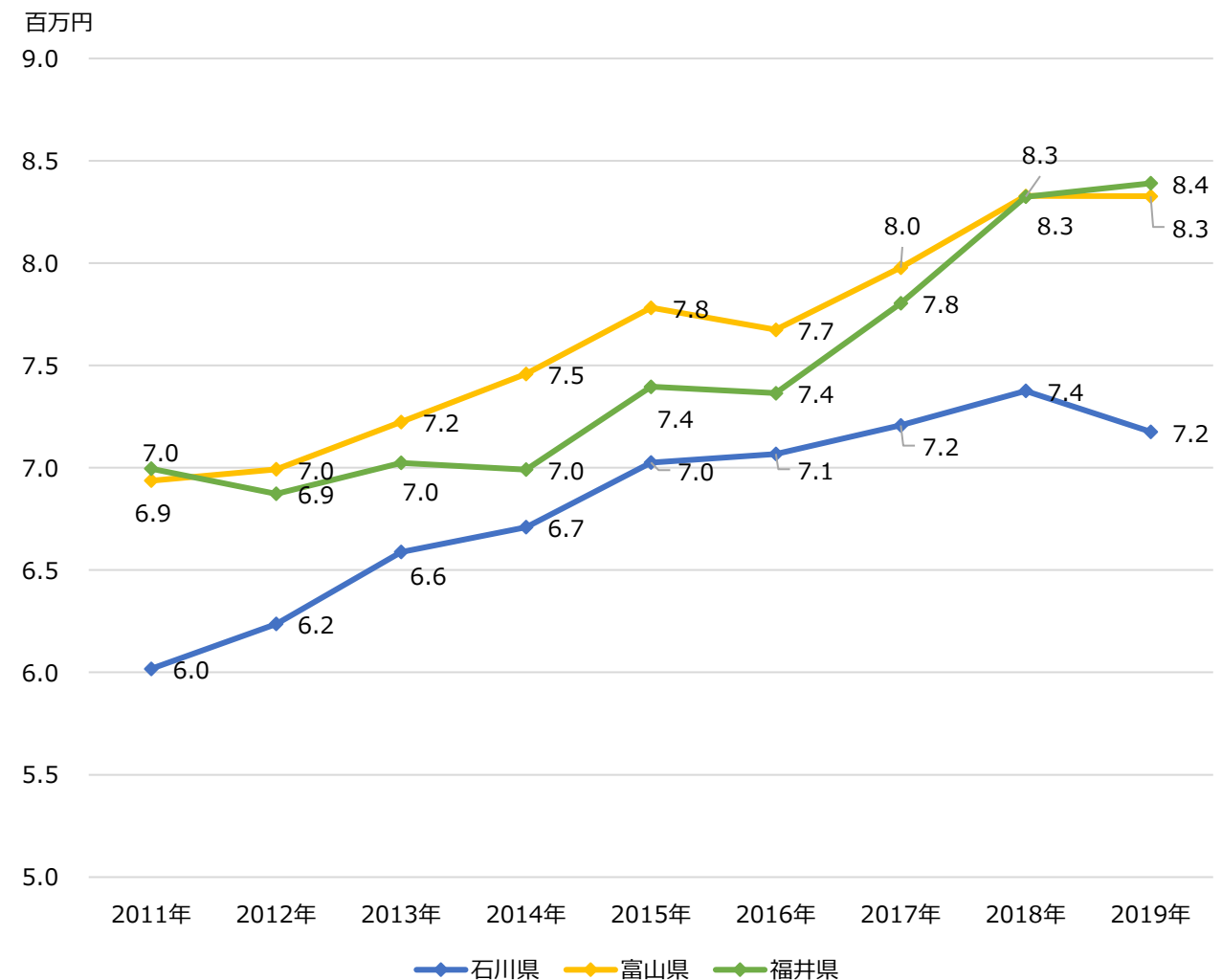
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
県内GDP成長率	-	1.7%	3.7%	0.1%	3.6%	▲0.3%	1.2%	1.7%	▲3.4%
県内GDPが全国に占める割合	0.817%	0.828%	0.835%	0.844%	0.854%	0.848%	0.837%	0.845%	0.827%

（出典）内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、総務省「推計人口」
※上記は実質、「平成27暦年連鎖価格」による値を使用。
※人口及び生産年齢人口は、総務省「推計人口」による推計値を使用。

■ 生産年齢人口あたりGDP

- 2011年度以降、生産年齢人口あたりGDPを見ると、富山県・福井県と比較して石川県はやや低水準。

【北陸3県 生産年齢人口あたりGDPの推移】



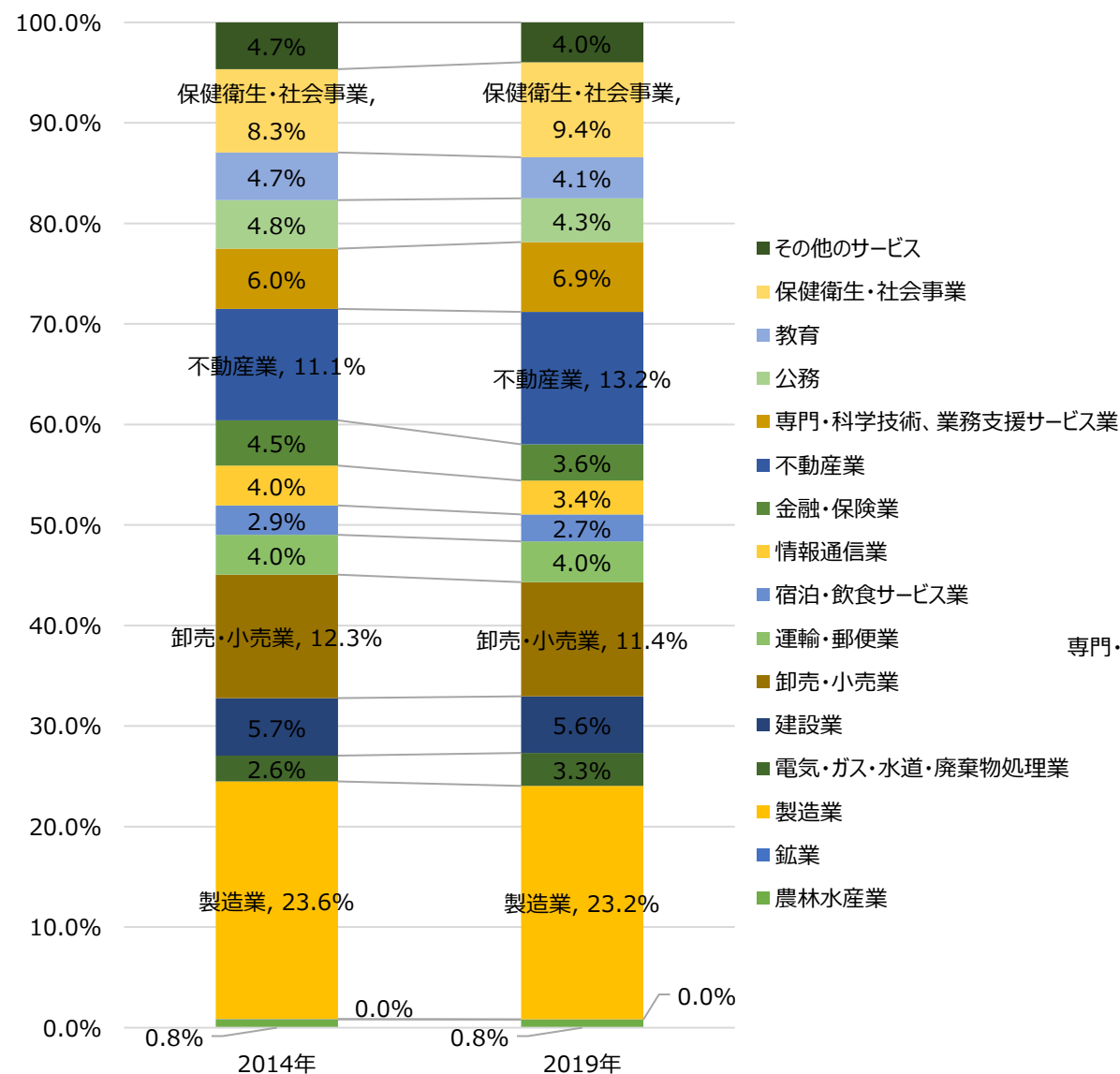
（出典）内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、総務省「推計人口」
※上記は実質、「平成27暦年連鎖価格」による値を使用。
※生産年齢人口は、総務省「推計人口」による推計値を使用。

生産－GDP、特化係数

■ GDP-業種別-

- 2014年から2019年にかけて製造業の占める割合は微減。
- 保健衛生・社会事業、不動産業等は増加。

【石川県 業種別GDP構成比の推移】

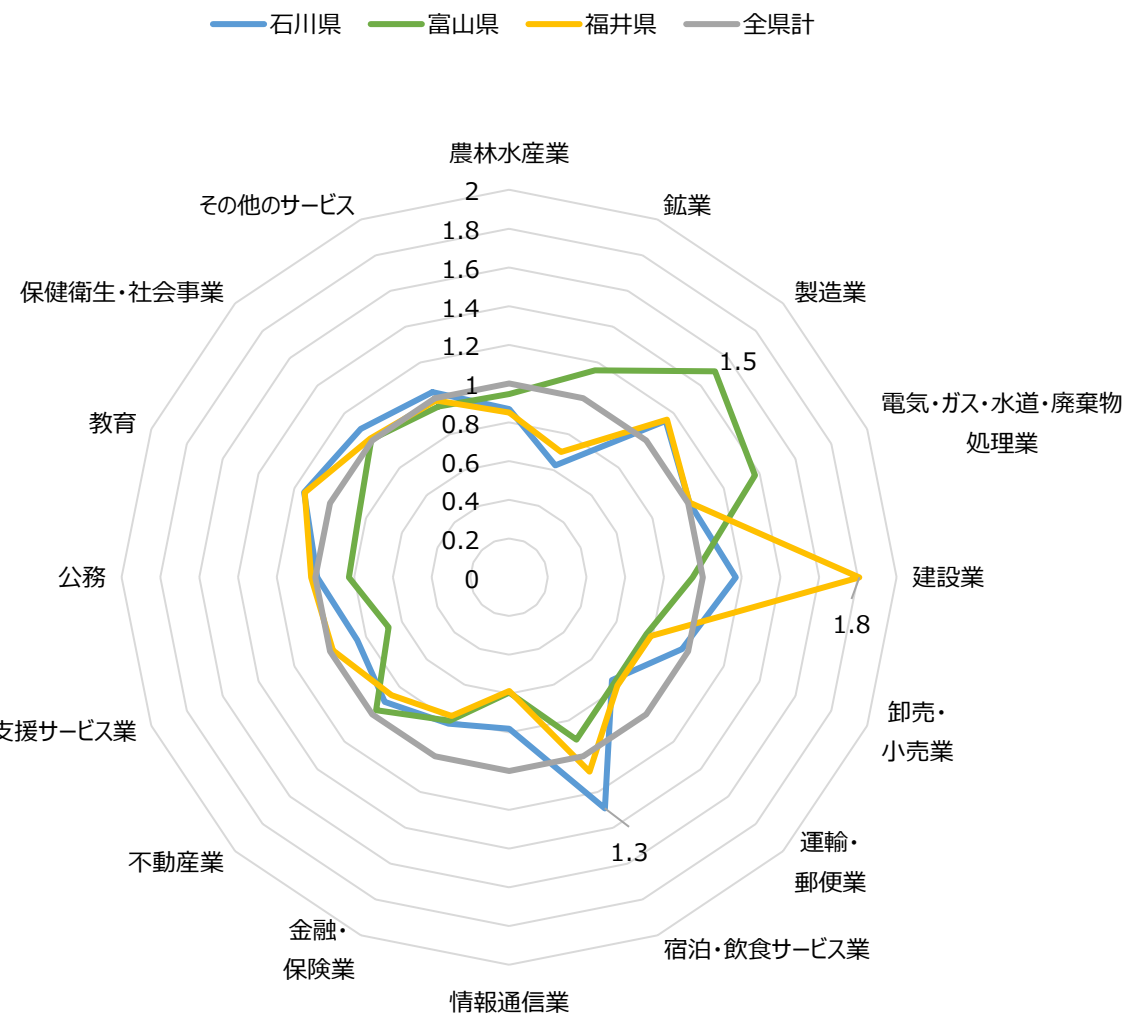


(出典) 内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」
※上記は実質GDP、「平成23暦年連鎖価格」による値を使用。

■ GDP-特化係数-

- 全国及び石川県の業種別GDP特化係数では、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業、教育、保健衛生・社会事業の業種で平均を上回る。
- 3県で比較すると、石川県は宿泊・飲食サービス業で特化。

【全国・北陸3県 GDP特化係数の比較-2018年度-】



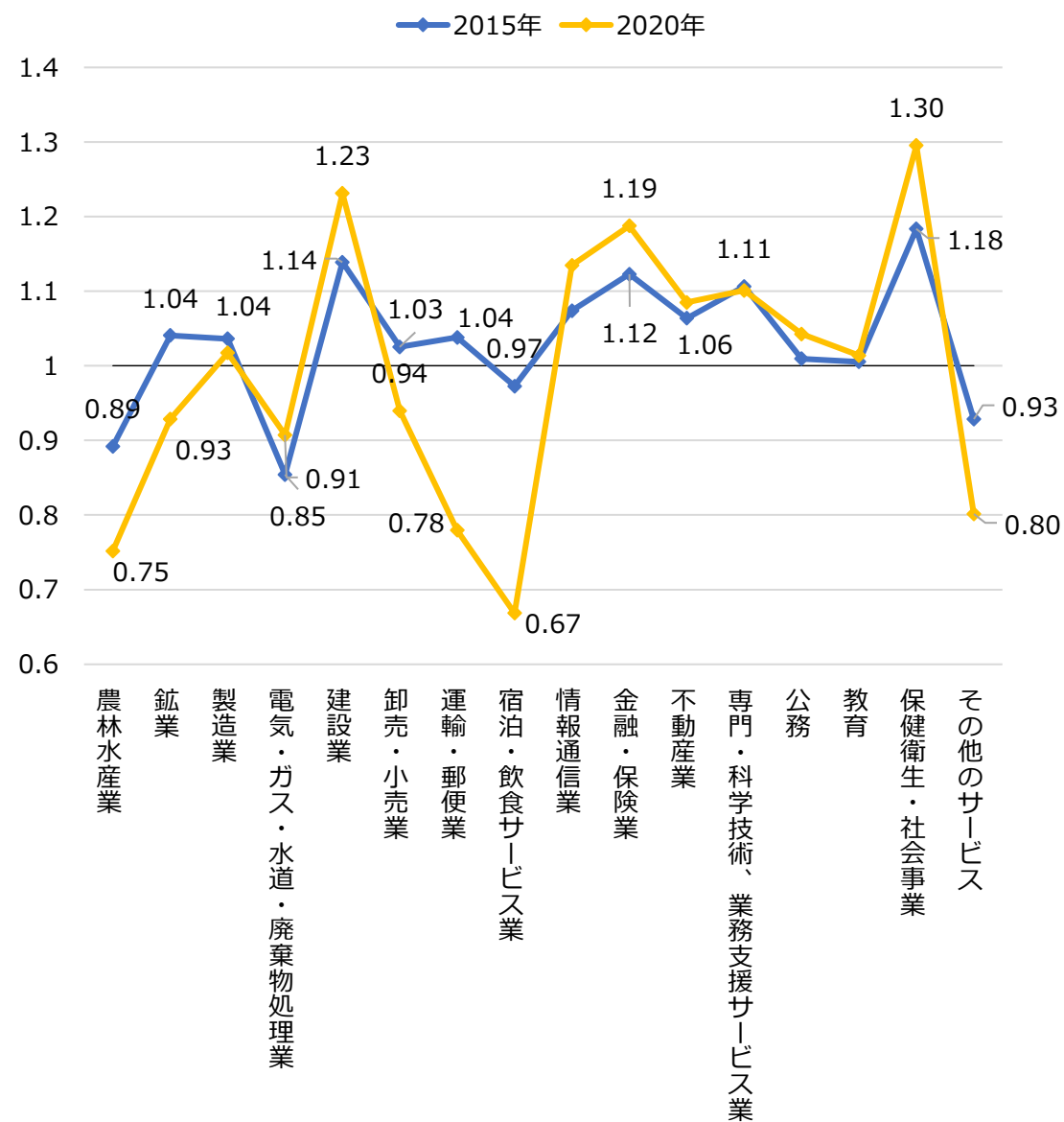
(出典) 内閣府「県民経済計算」
※全国平均値を用いるため、上記は実質GDP、「平成23暦年連鎖価格」による値を使用。

生産－経済成長寄与度

■ GDP成長率-業種別-

- 建設業、情報通信業、金融・保険業、保健衛生・社会事業が増加傾向。
- 農林水産業、宿泊・飲食サービスが大幅に減少。

【石川県 業種別GDP成長率(2010年を1とした場合)】

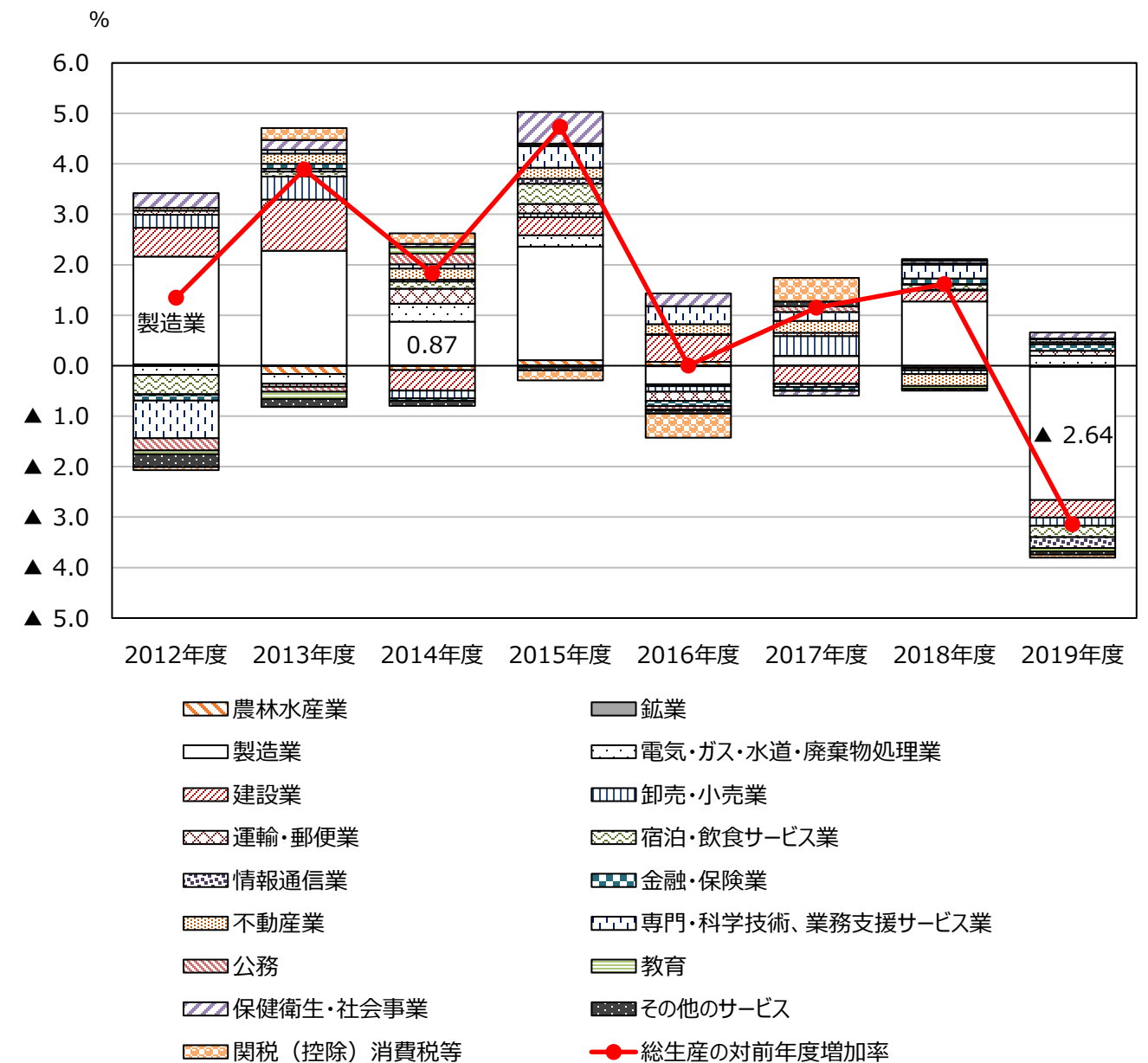


(出典) 内閣府「国民経済計算」

■ 経済成長率-寄与度-

- 業種別寄与度について、2019年度は対前年度マイナス。
- 2012年度以降では常に製造業の占める寄与率が高い状況。

【石川県 業種別寄与度(名目)】



(出典) 石川県「県民経済計算」

生産－経済活動別県内総生産

■県内総生産-業種別-

- ・ 総生産の変化を見ると、全国的に農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等、半数の業種でマイナス傾向。
- ・ 北陸 3 県では製造業の増加が大きく、石川県が 5 割弱を占める状況。

【全国・北陸 3 県・石川県 業種別県内総生産の推移-2006年～2018年-】

	(億円)		
	全国	北陸 3 県	石川県
県内総生産	272,404	5,844	3,579
農林水産業	▲ 8,655	▲ 366	▲ 123
鉱業	▲ 4,266	▲ 198	▲ 51
製造業	145,867	8,741	3,844
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 27,474	▲ 4,349	▲ 475
建設業	3,610	699	194
卸売・小売業	▲ 50,735	▲ 460	▲ 140
運輸・郵便業	▲ 24,161	▲ 987	▲ 468
宿泊・飲食サービス業	▲ 16,586	▲ 509	▲ 266
情報通信業	34,905	490	335
金融・保険業	22,502	193	56
不動産業	86,038	2,707	701
専門・科学技術、業務支援サービス業	53,065	237	157
公務	▲ 7,517	▲ 507	▲ 182
教育	14,722	133	152
保健衛生・社会事業	84,599	1,216	450
その他のサービス	▲ 30,592	▲ 1,060	▲ 528

（出典）内閣府「県民経済計算」
※連鎖方式は、毎年基準年が更新されていくため、経済実勢からの乖離は少ないとされているが、内訳項目の合計が集計項目と一致しない特性がある。

■県内総生産-製造業-

- ・ 製造業の内訳を見ると、北陸 3 県では、化学、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスで1,000億以上のプラス。
- ・ 石川県では、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスで特にプラスの総生産となっている。

【全国・北陸 3 県 製造業の県内総生産の推移-2006年～2018年-】

	(億円)		
	全国	北陸 3 県	石川県
製造業計	145,867	8,741	3,844
食料品	297	▲ 878	▲ 933
繊維製品	▲ 4,836	▲ 251	▲ 29
パルプ・紙・紙加工品	807	▲ 86	14
化学	39,879	1,564	519
石油・石炭製品	x	▲ 98	▲ 3
窯業・土石製品	▲ 5,855	▲ 392	68
一次金属	x	703	42
金属製品	▲ 4,637	▲ 104	8
はん用・生産用・業務用機械	14,870	1,010	622
電子部品・デバイス	x	3,413	1,709
電気機械	34,431	747	295
情報・通信機器	x	503	457
輸送用機械	x	898	413
印刷業	▲ 3,548	6	▲ 32
その他の製造業	x	168	▲ 157

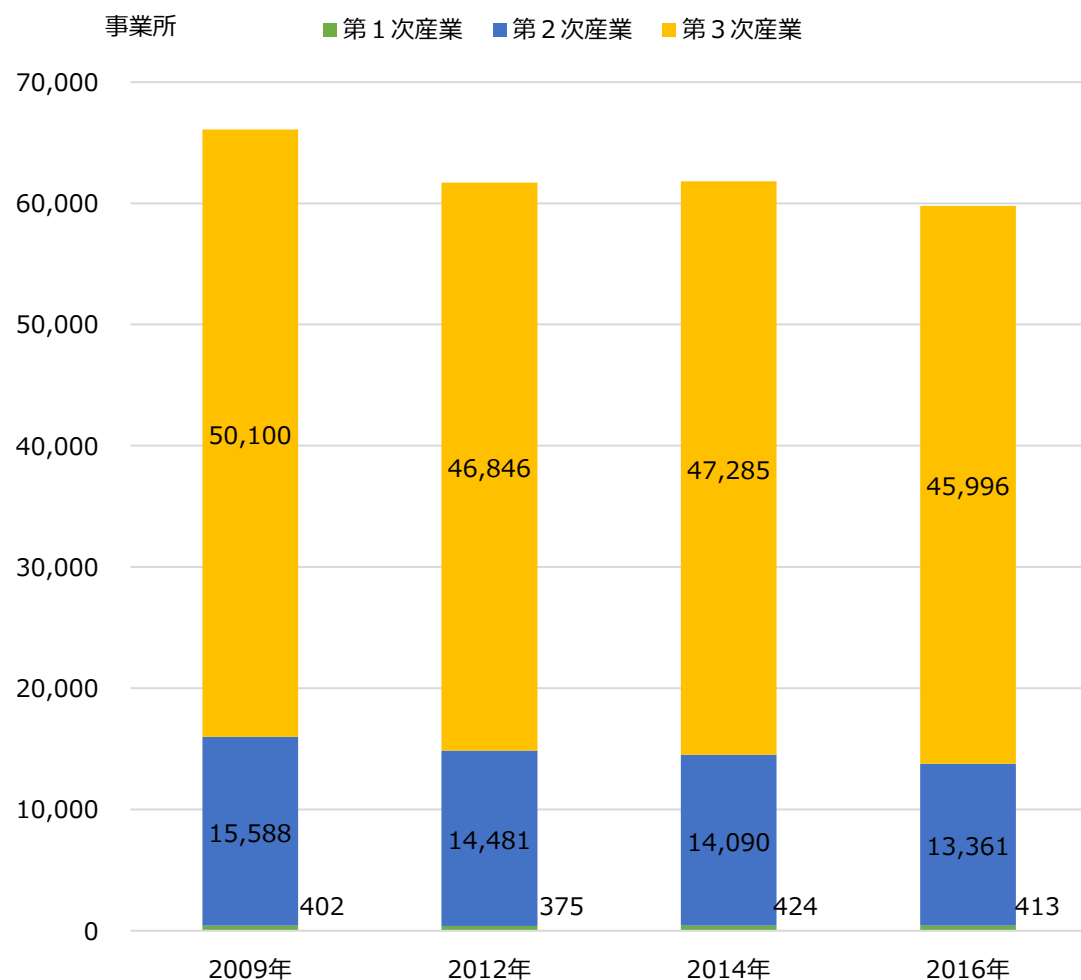
（出典）内閣府「県民経済計算」
※連鎖方式は、毎年基準年が更新されていくため、経済実勢からの乖離は少ないとされているが、内訳項目の合計が集計項目と一致しない特性がある。
※表中の x は秘匿数値を意味する。

産業構造－事業所数、従業者数

■事業所数

- 石川県の事業所数は、2009年以降全ての産業で減少傾向で、60,000事業所を下回るボリューム。
- 第3次産業が7割を占める。

【石川県 事業所数の推移】

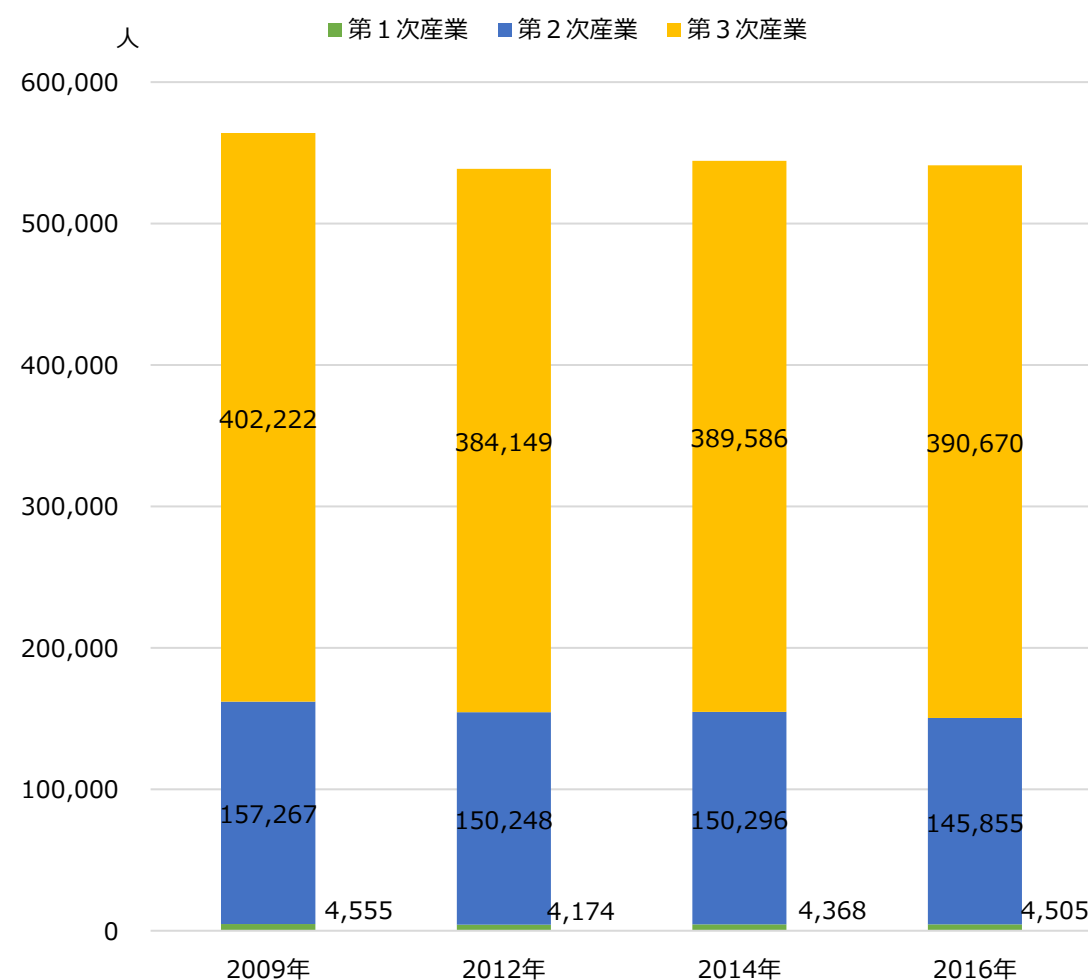


(出典) 総務省「平成21年・26年経済センサス基礎調査、平成24・28年経済センサス活動調査」

■従業者数

- 石川県の従業者数は、減少しており、2018年で54万人。

【石川県 従業者数の推移】



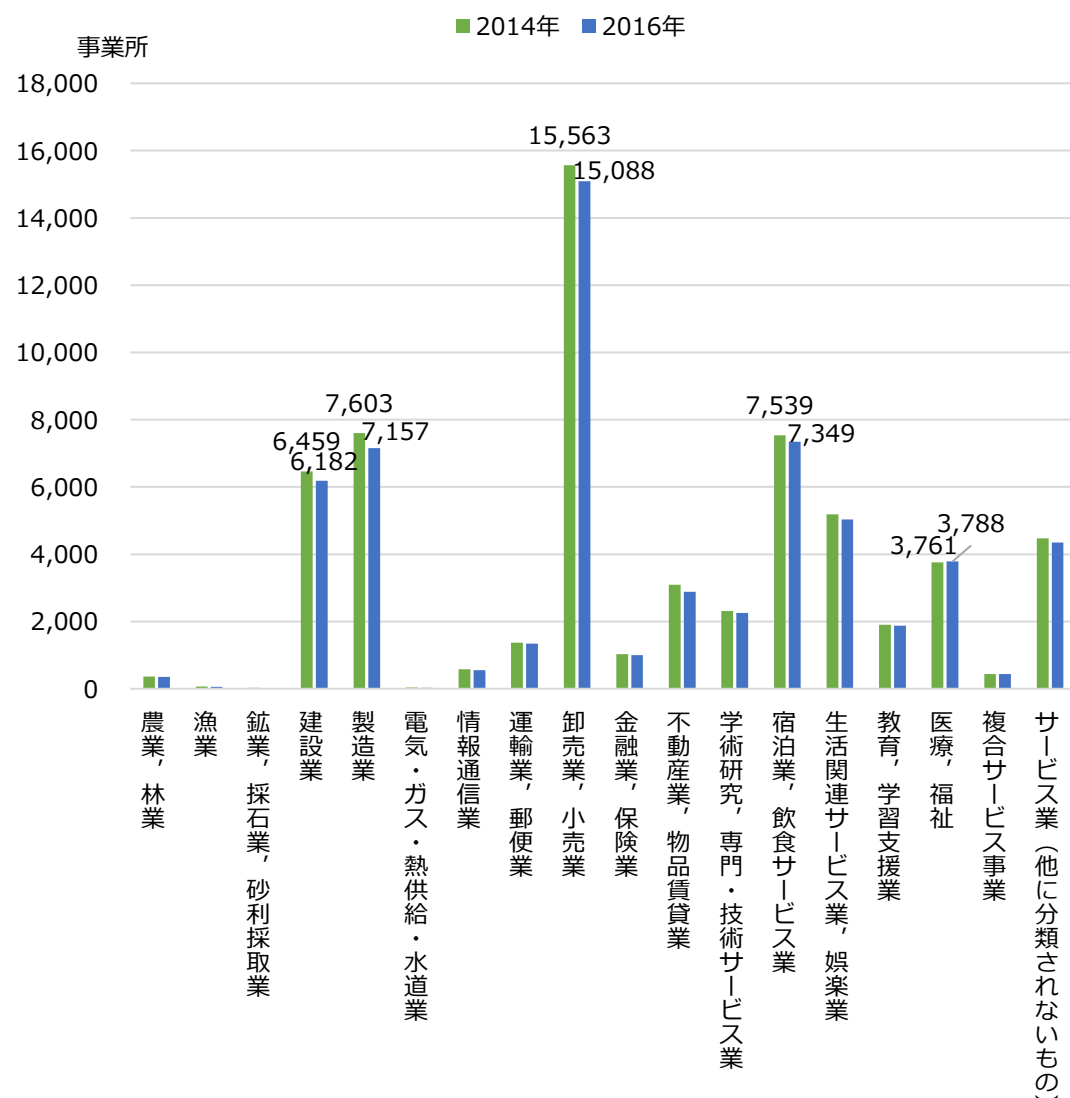
(出典) 総務省「平成21年・26年経済センサス基礎調査、平成24・28年経済センサス活動調査」

産業構造－業種別事業所数・従業者数

■事業所数-業種別-

- 2014年と2016年の事業所数を業種別に比較すると、多くの事業所で減少しており、製造業では約450事業所減少。
- しかし、医療、福祉では+27事業所となっており、微増。

【石川県 業種別事業所数の推移】

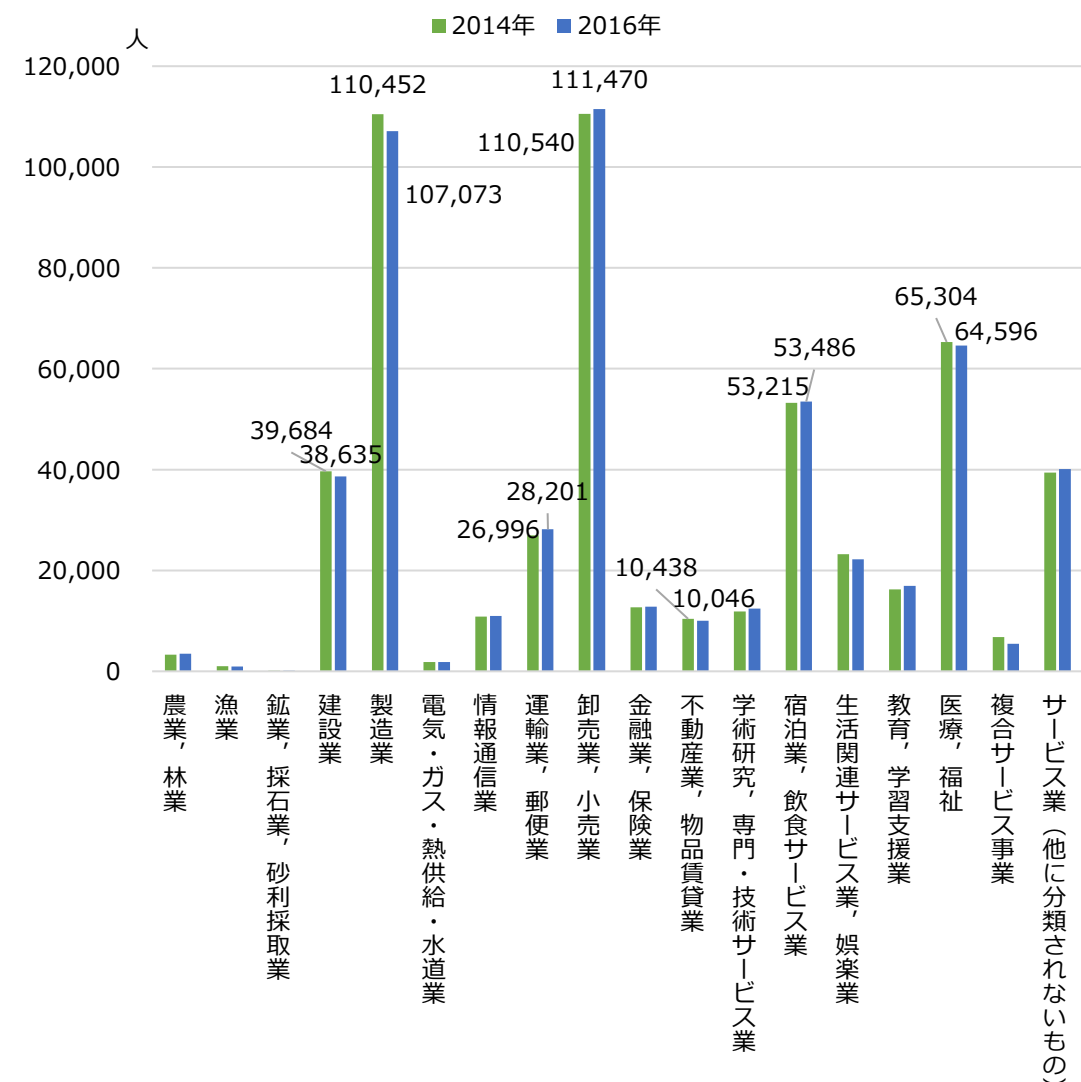


（出典）総務省「平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」

■従業者数-業種別-

- 2014年と2016年の従業者数を業種別に比較すると、多くの事業所で減少。
- しかし、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業等で増加。

【石川県 業種別従業者数の推移】



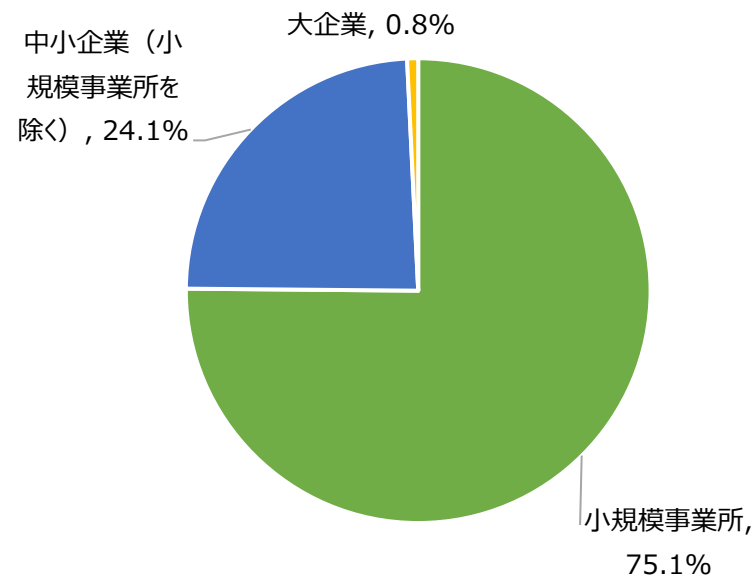
（出典）総務省「平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」

産業構造－中小企業割合

■企業規模割合

- 企業規模の割合は、大企業が0.8%で多くは中小企業。

【石川県 企業規模企業の割合】

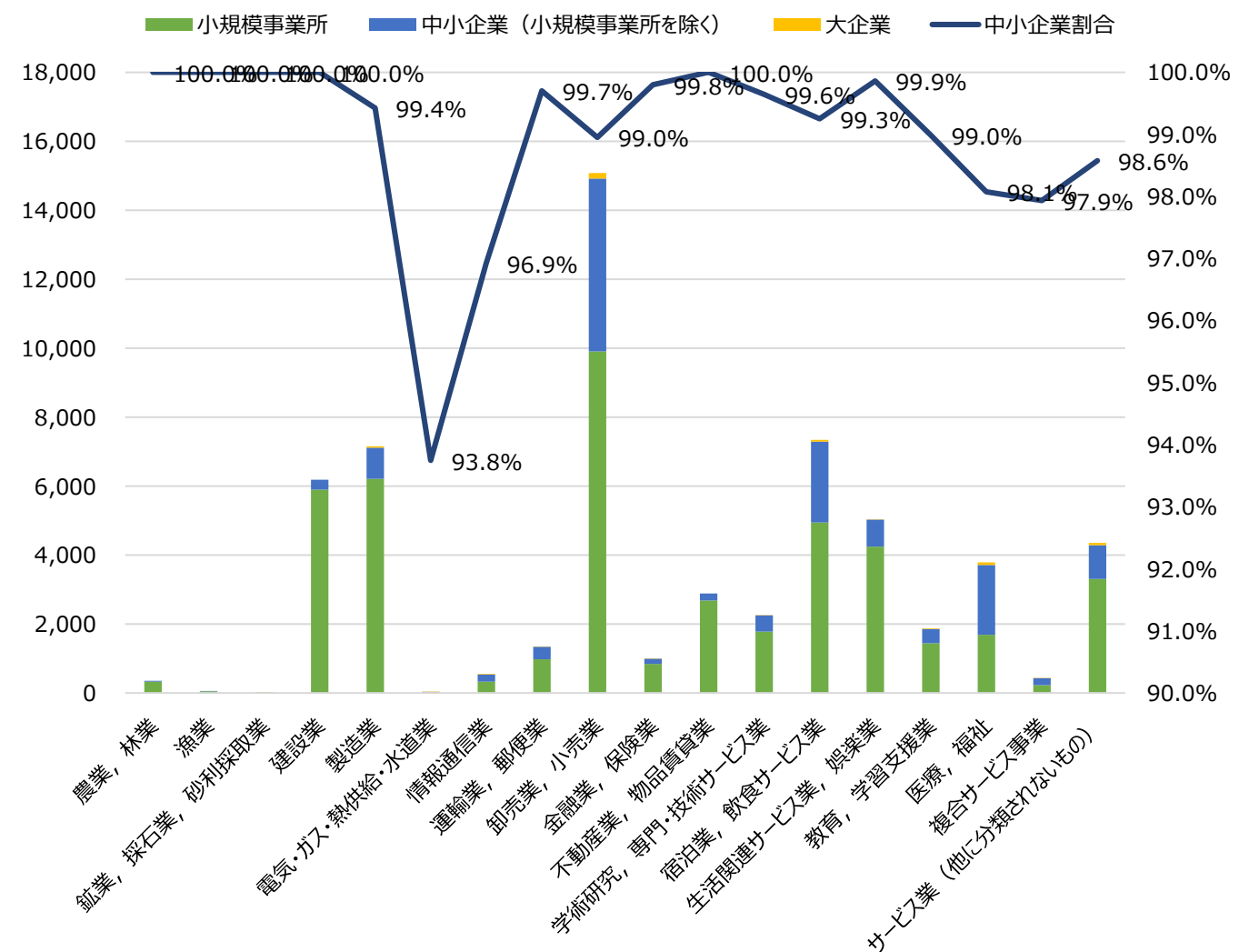


（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」
※中小企業は、中小企業基本法の定める定義に基づき、従業員の数（常用雇用者数）にて集計。

■企業規模割合-業種別-

- 業種別に見ると、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業では中小企業割合が比較的低い。

【石川県 業種別企業規模企業の割合】



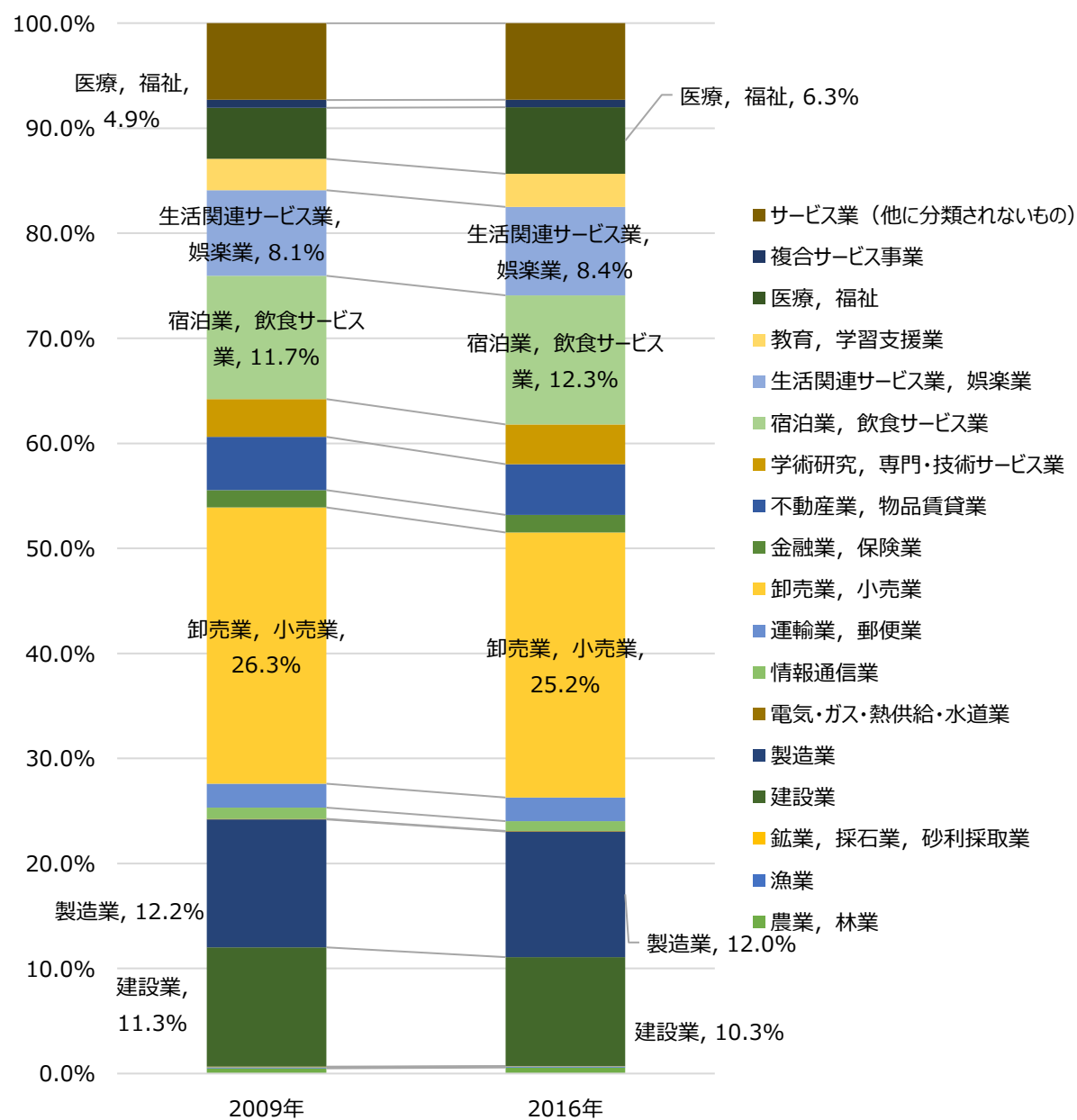
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

産業構造－事業所数・従業者数の構成比

■事業所数-業種別構成比-

- 構成比は卸売業・小売業が一番構成比が高い。2009年から2016年にかけて、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、医療,福祉の構成比が上昇。

【石川県 業種別事業所数構成比の推移】

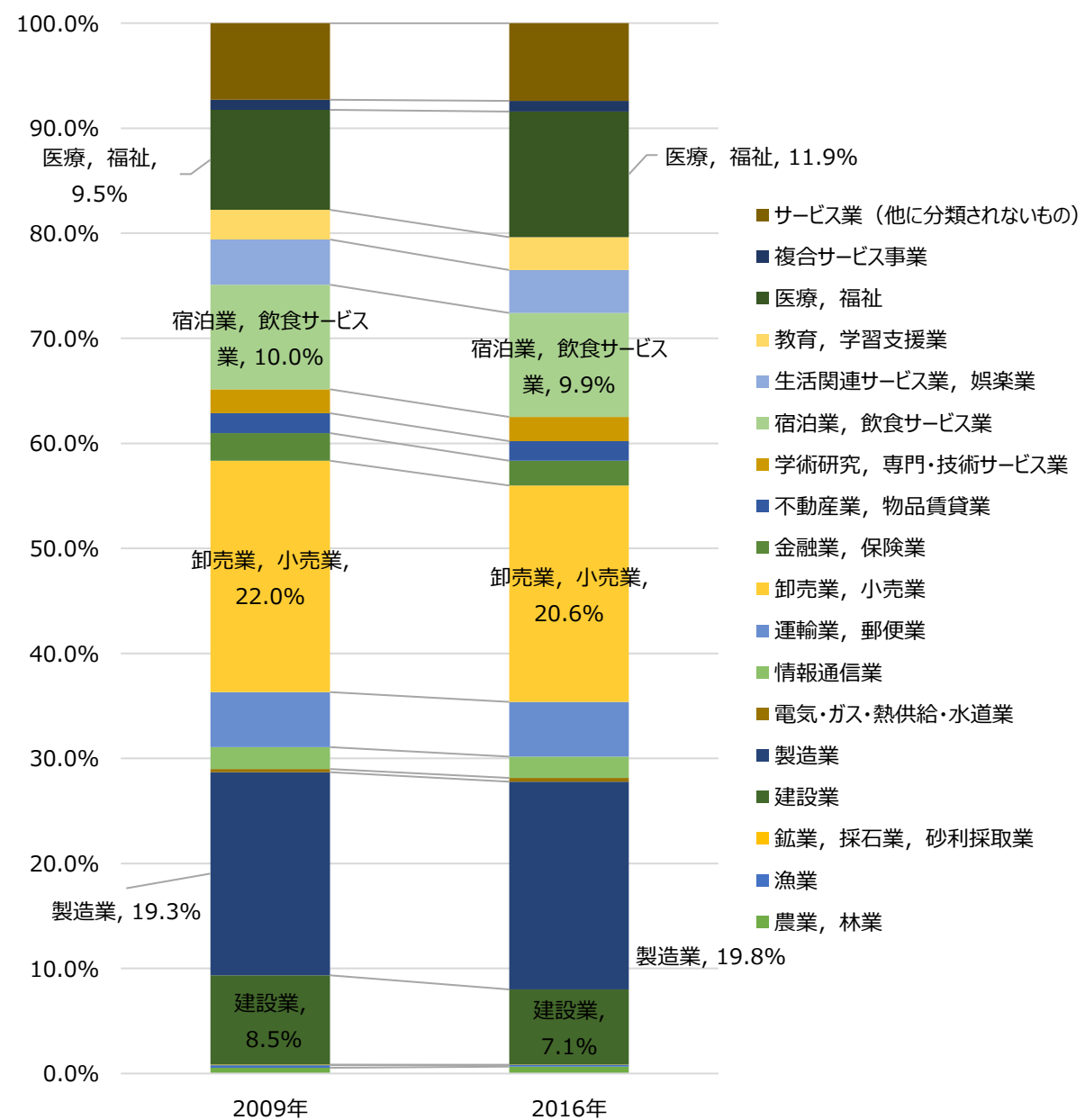


（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■従業者数-業種別構成比-

- 構成比は卸売業・小売業が一番構成比が高く、次いで製造業が高い。
- 2009年から2016年にかけて、医療,福祉の構成比が上昇。

【石川県 業種別従業者構成比の推移】



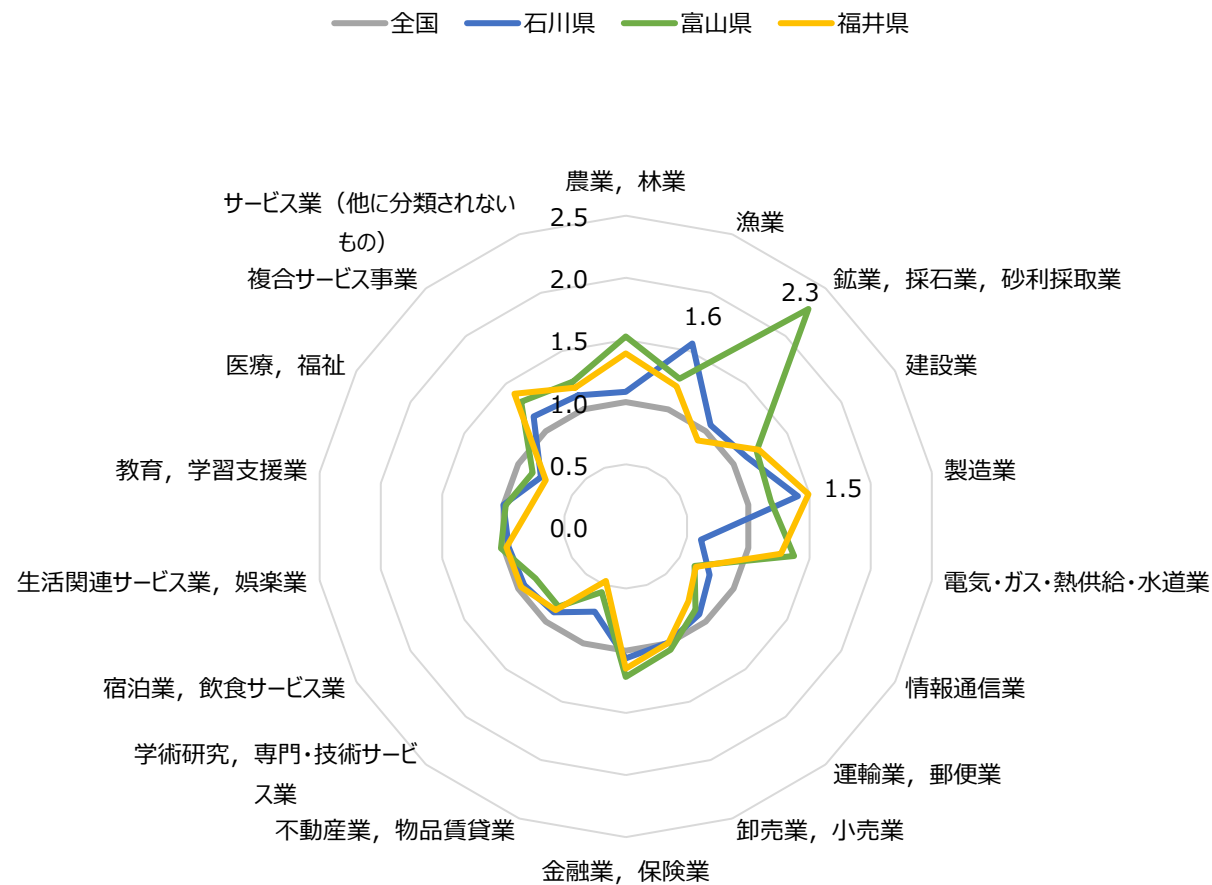
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

産業構造－事業者数・従業者数の特化係数

■ 事業所数-特化係数-

- 事業所数の特化係数を比較すると、石川県は漁業で特化。
- 富山県では、鉱業、採石業、砂利採取業、福井県では製造業で特化。

【全国・3県 事業所数特化係数の比較-2016年-】

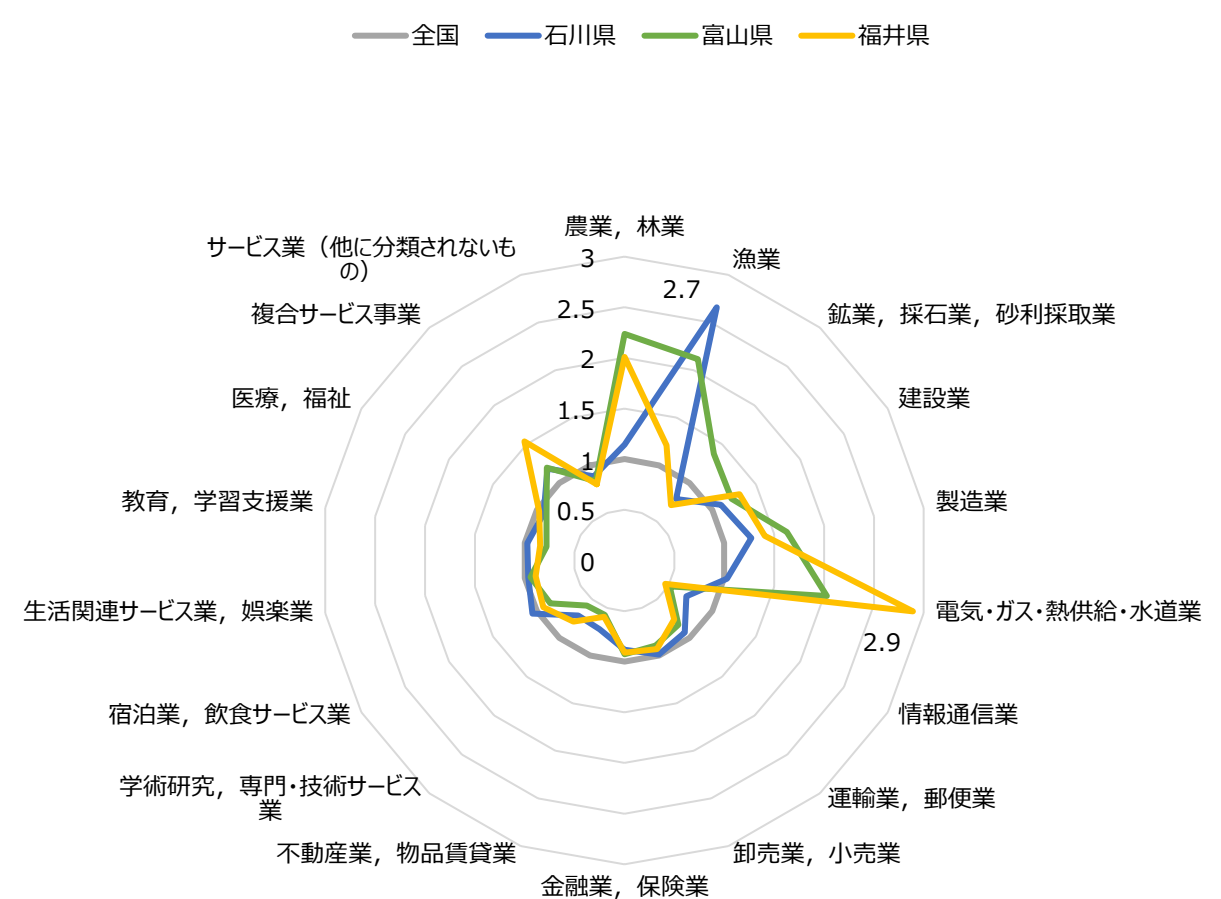


（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■ 従業者数-特化係数-

- 従業者数の特化係数を比較すると、石川県は漁業での特化が明白。
- その他、富山県では農業、林業や漁業、福井県では、電気・ガス・熱供給・水道業が特化。

【全国・3県 従業者数特化係数の比較-2016年-】



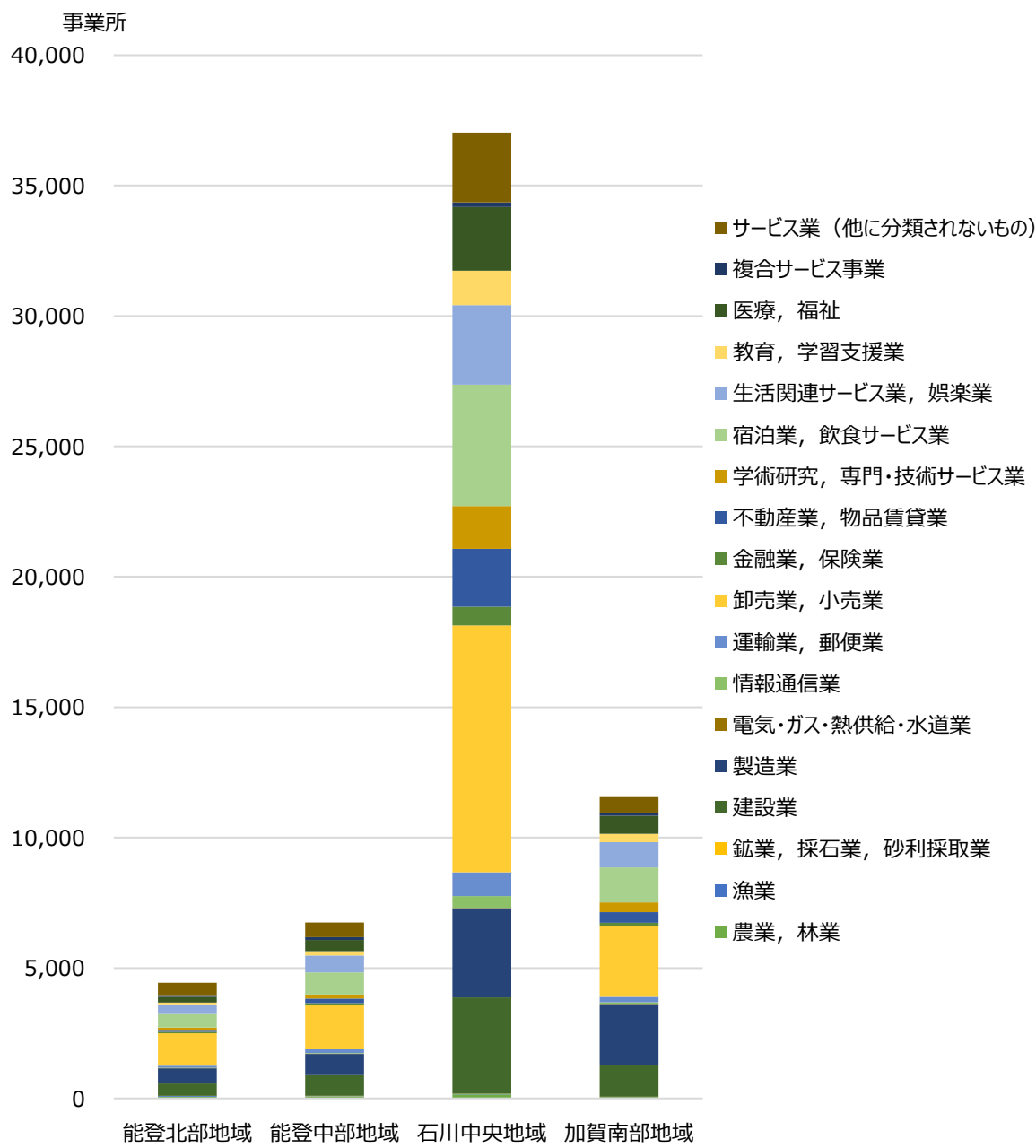
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

産業構造－地域別事業所数

■事業所数-業種・地域別詳細-

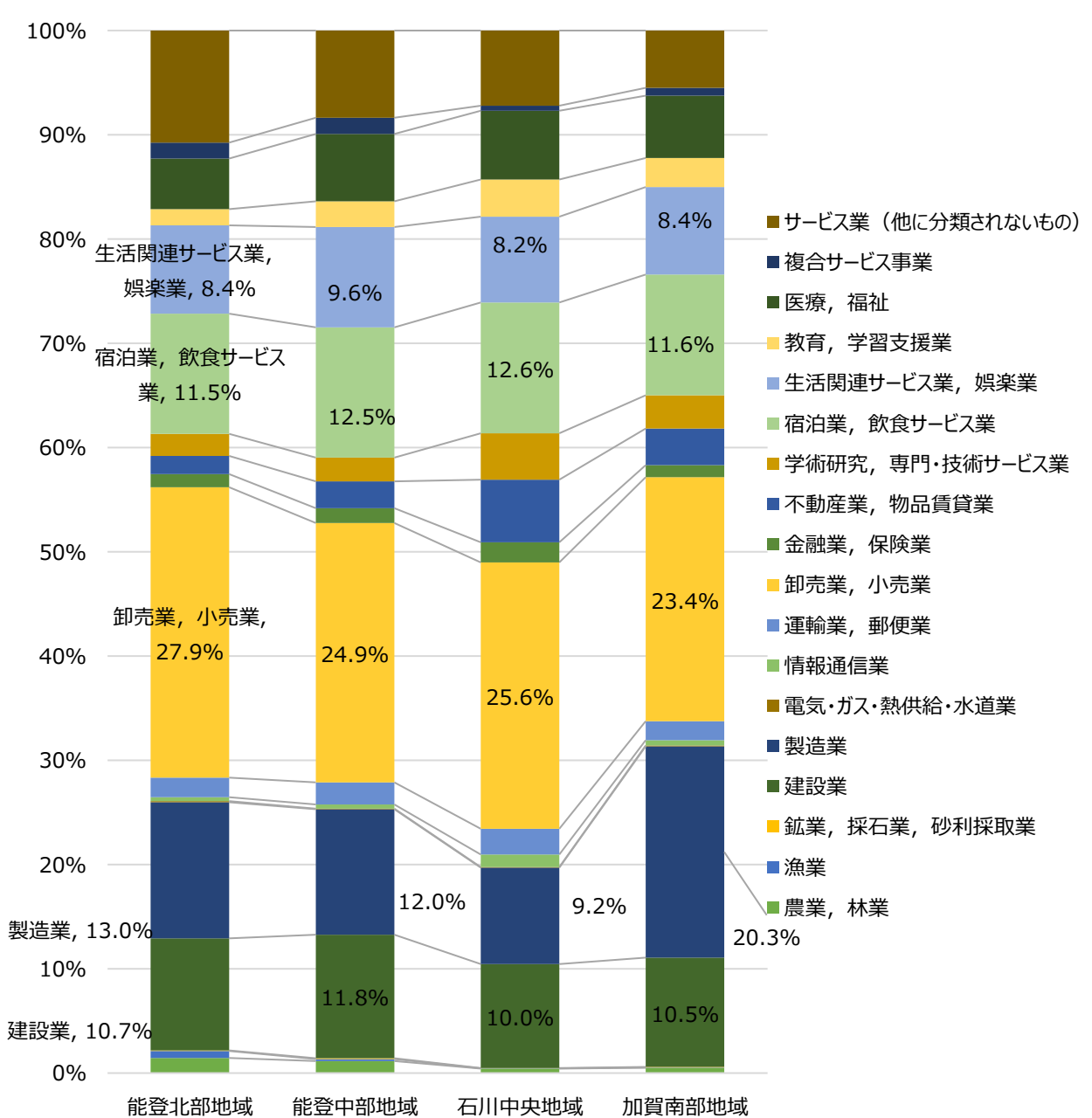
- 事業所数を県内地域別に見ると、石川中央地域が37,028事業所で多い。
- 業種別割合を見ると、加賀南部地域では製造業、石川中央地域では宿泊業、飲食サービス業の割合が相対的に大きい。

【石川県地域別 業種別事業所数の比較-2016年-】



（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

【石川県地域別 業種別事業所数構成比の比較-2016年-】



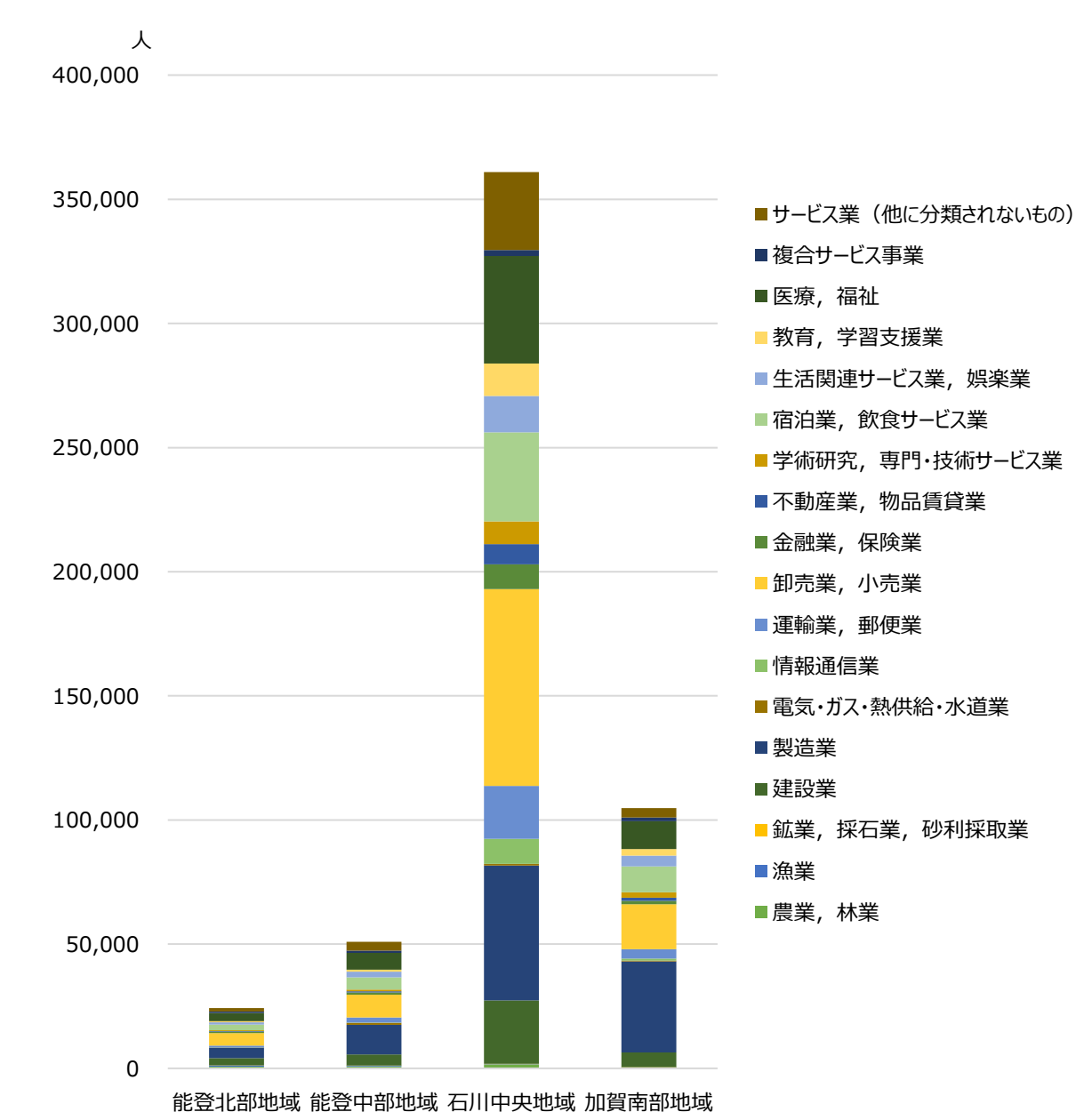
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

産業構造－地域別従業者数

■ 従業者数-業種・地域別詳細-

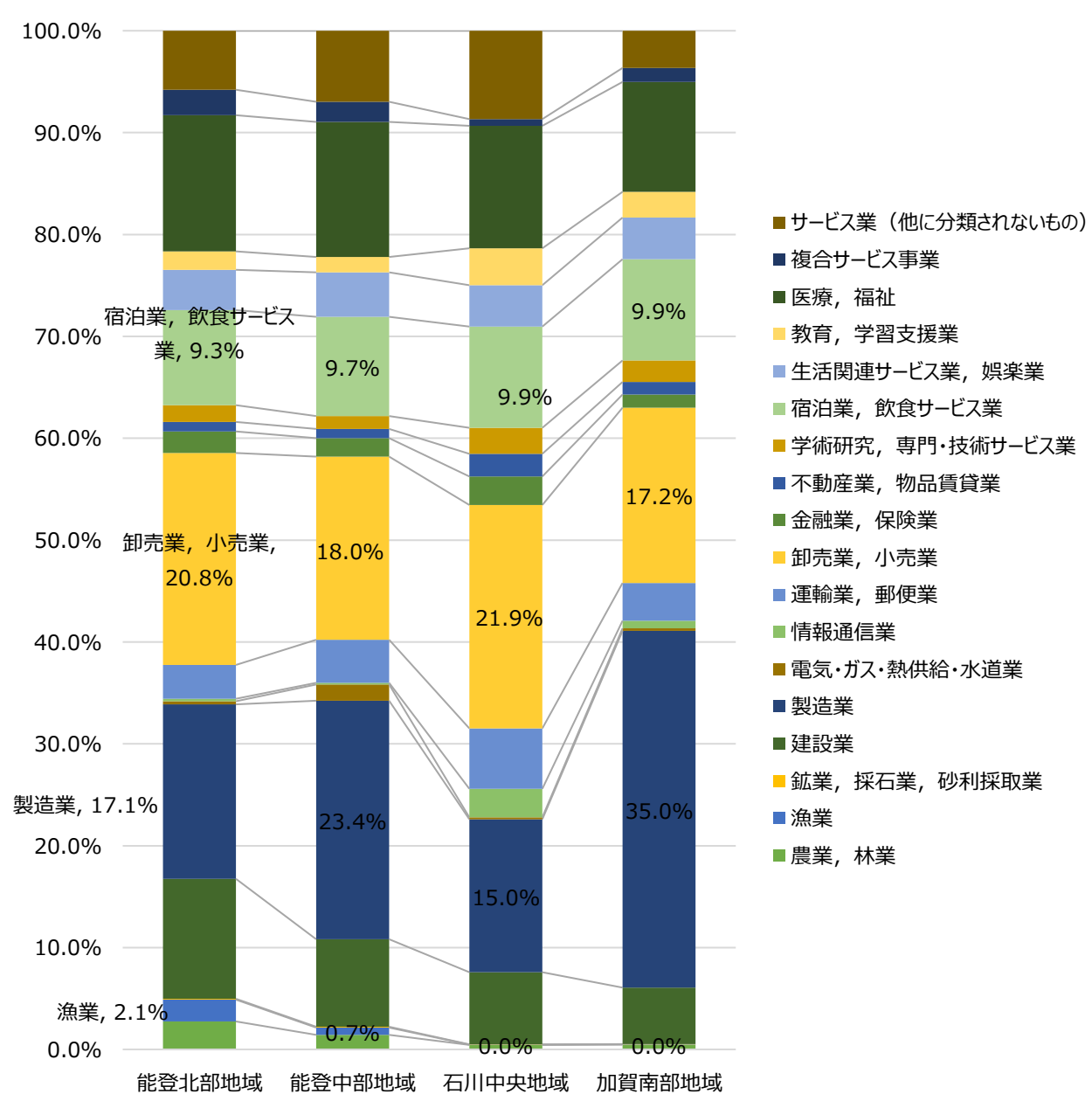
- ・ 従業者数を県内地域別に見ると、石川中央地域で突出して多く、次いで加賀南部地域、能登中部地域、能登北部地域の順。
- ・ 詳細を見ると、多数の業種で石川中央地域の従業者数が多い反面、漁業では能登地域で最も多い傾向が見られ、地域差が明確。

【石川県地域別 業種別従業者数の比較-2016年-】



（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

【石川県地域別 業種別従業者数構成比の比較-2016年-】

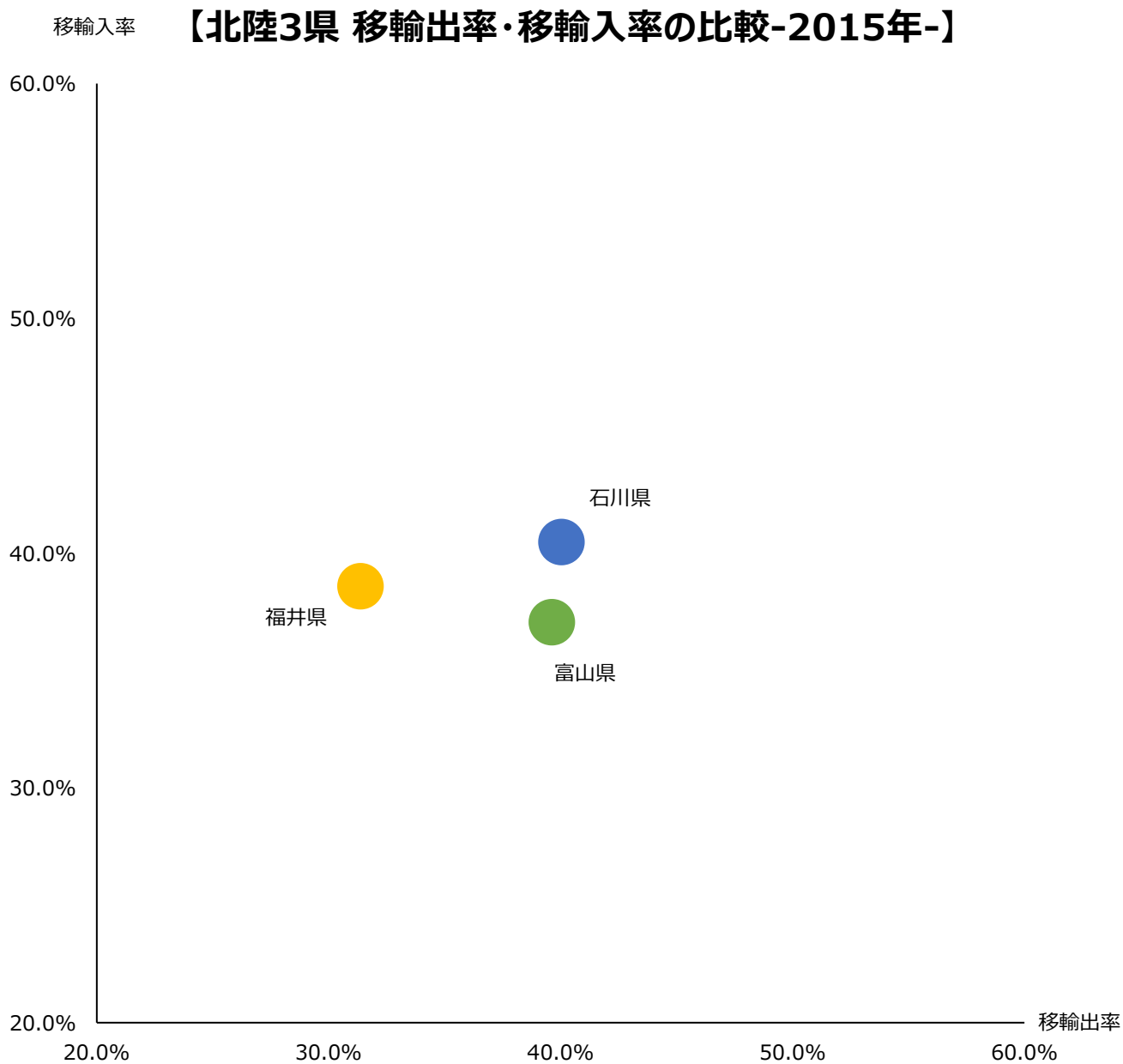


（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

産業構造－移輸出・移輸入

■ 移輸出率・移輸入率

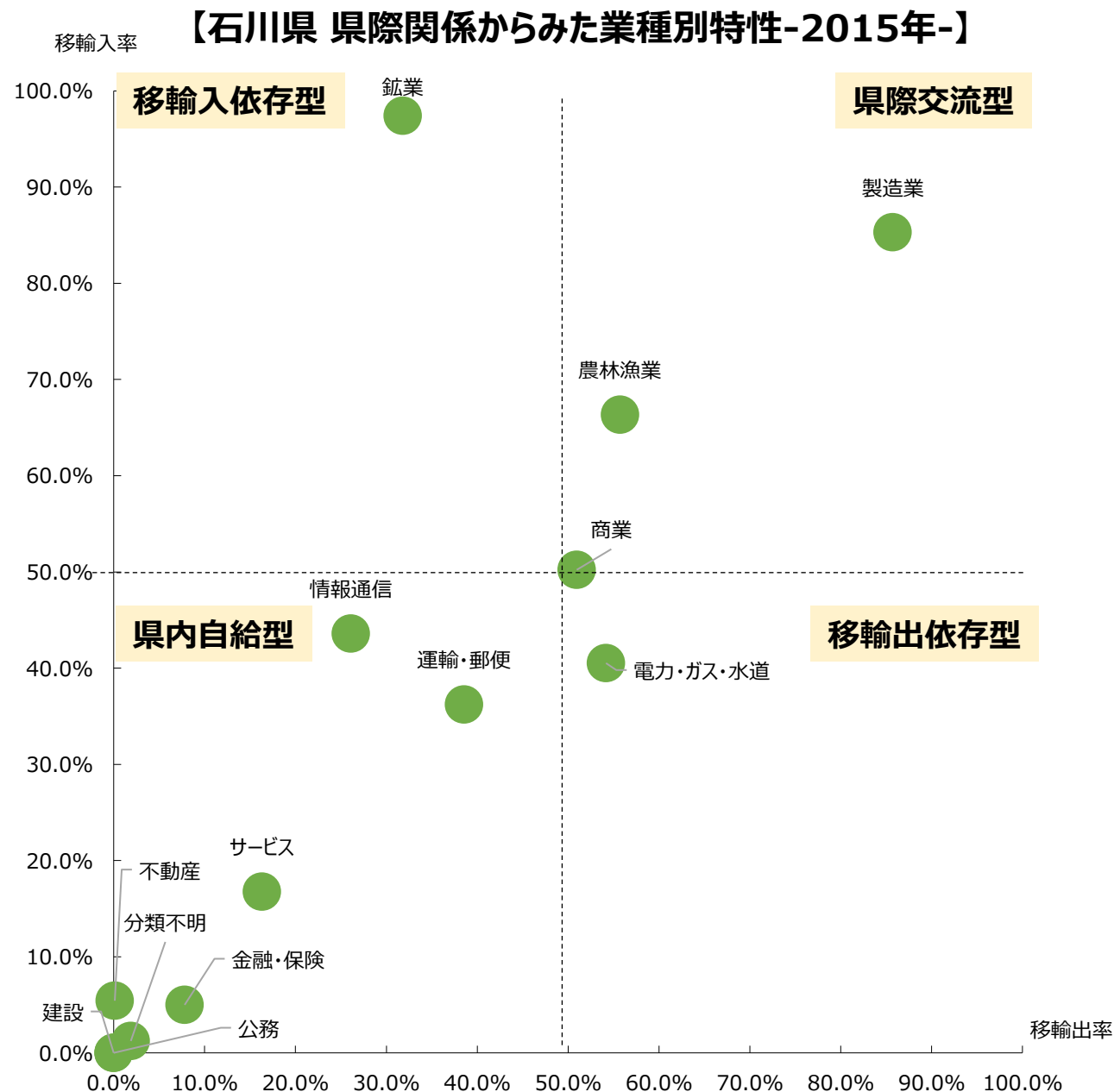
- ・ 3 県ともに移輸出率・移輸入率は30～40％である。
- ・ 福井県がやや移輸入率の比重が高い。



(出典) 石川県、富山県、福井県「産業連関表」

■ 移輸出率・移輸入率-業種別-

- ・ 県際交流型は製造業、農林漁業、商業、移輸出依存型は鉱業、県内自給型は情報通信、運輸・郵便等、移輸入依存型は電力・ガス・水道。



(出典) 石川県「産業連関表」

※県際交流型（移輸出率、移輸入率ともに50%以上）、移輸出依存型（移輸出率が50%以上、移輸入率が50%未満）、県内自給型（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）、移輸入依存型（移輸出率が50%未満、移輸入率が50%以上）

産業構造－産業連関表

■産業連関表-2015年時点データ-

- 産業連関表における各種係数について、2015年のデータは以下の通り。

【石川県 産業連関表 主要指標-2015年 統合大分類別(37分類)-】

	GDP 構成比	雇用 構成比	特化 係数	影響力 係数	感応度 係数	移輸出 比率	移輸入 比率
農林漁業	0.2%	3.4%	0.60	0.98	0.93	56%	47%
鉱業	-1.4%	0.1%	0.92	1.12	0.83	32%	96%
飲食料品	1.8%	2.2%	0.96	1.06	0.90	60%	57%
繊維製品	1.6%	2.2%	3.22	0.95	0.84	94%	31%
パルプ・紙・木製品	0.3%	0.9%	1.12	0.96	0.99	79%	43%
化学製品	-0.4%	0.4%	0.69	0.92	0.84	97%	56%
石油・石炭製品	-1.8%	0.0%	0.49	0.95	0.84	0%	97%
プラスチック・ゴム製品	-0.8%	0.6%	0.53	0.96	0.91	75%	59%
窯業・土石製品	-0.1%	0.6%	1.31	0.98	0.85	81%	49%
鉄鋼	-1.9%	0.3%	0.71	0.96	0.94	62%	71%
非鉄金属	-0.8%	0.2%	0.72	0.91	0.83	94%	68%
金属製品	-0.2%	1.3%	1.00	0.97	0.93	65%	46%
はん用機械	0.8%	0.6%	1.05	0.97	0.85	83%	43%
生産用機械	9.4%	2.9%	2.50	0.96	0.84	94%	28%
業務用機械	1.0%	0.3%	0.89	0.99	0.82	93%	48%
電子部品	4.4%	1.4%	1.99	0.92	0.89	95%	28%
電気機械	0.9%	0.7%	0.85	0.94	0.83	89%	55%
情報通信機器	2.8%	0.4%	1.70	0.94	0.82	100%	32%
輸送機械	1.3%	0.7%	0.46	0.93	0.86	90%	51%
その他の製造工業製品	0.7%	1.5%	1.34	1.00	1.00	58%	35%

	GDP 構成比	雇用 構成比	特化 係数	影響力 係数	感応度 係数	移輸出 比率	移輸入 比率
建設	12.5%	8.1%	1.11	1.03	0.95	0%	0%
電力・ガス・熱供給	2.4%	0.3%	0.80	0.99	1.10	66%	27%
水道	0.4%	0.1%	0.66	1.17	0.99	0%	0%
廃棄物処理	0.2%	0.4%	0.60	1.01	0.92	11%	0%
商業	9.5%	16.7%	1.05	1.01	1.49	51%	33%
金融・保険	3.1%	2.4%	0.89	1.04	1.31	8%	5%
不動産	9.6%	1.1%	0.82	0.92	1.08	0%	5%
運輸・郵便	3.0%	4.9%	0.93	1.03	1.82	39%	26%
情報通信	2.3%	1.8%	0.72	1.08	1.29	26%	36%
公務	7.7%	3.2%	1.09	1.00	1.06	0%	0%
教育・研究	7.9%	5.2%	1.03	0.97	0.83	13%	6%
医療・福祉	12.9%	11.8%	1.05	0.96	0.83	2%	1%
他に分類されない会員 制団体	0.8%	1.0%	1.22	1.00	0.86	12%	5%
対事業所サービス	-1.0%	8.6%	0.80	0.99	2.25	20%	29%
対個人サービス	10.5%	13.5%	1.07	1.01	0.84	33%	20%
事務用品	0.0%	0.0%	1.00	1.13	0.86	0%	0%
分類不明	0.0%	0.0%	0.94	1.28	0.98	2%	1%

（出典）石川県「産業連関表」、総務省「産業連関表」

※特化係数：従業者数ベース

※影響力係数：当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

※感応度係数：全産業（卸先）に対する新たな需要により、当該産業が受ける影響の強さを示す。

※移輸出比率：移輸出額／県内生産額

※移輸入比率：移輸入額／県内需要

産業構造－産業連関表（影響力係数）

■産業連関表-影響力係数-

- ・ 生産波及の与えやすさを表す影響力係数は、2011年→2015年で農林水産業、運輸・郵便などは増加。
- ・ 一方、製造業、情報通信などは減少。

【石川県 産業連関表 部門別影響力係数・差分-2011→2015年-】

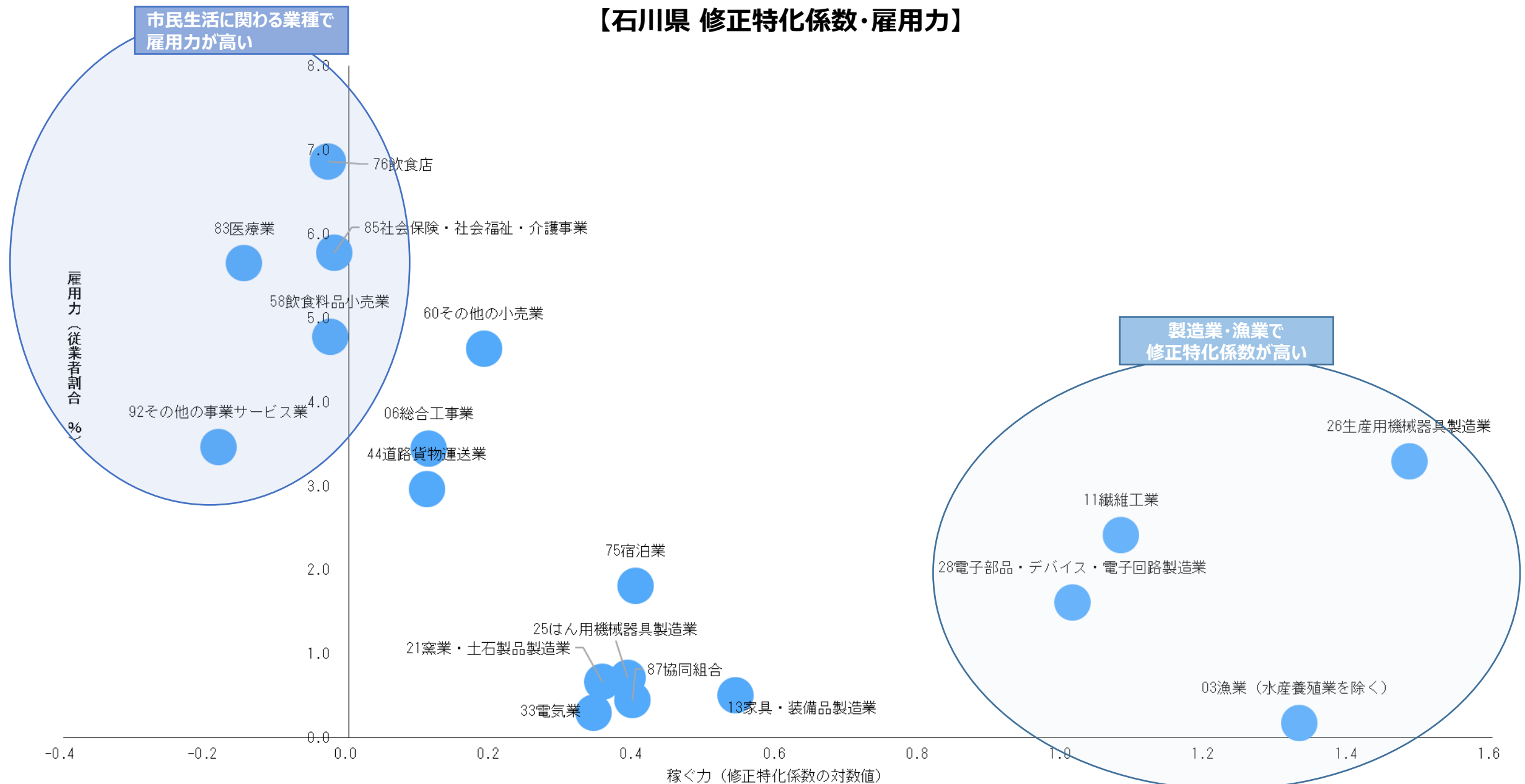
	2011	2015	差分
農林水産業	0.9271428	0.951827	0.02468420
鉱業	1.17192238	1.081621	-0.09030138
製造業	0.95986153	0.928308	-0.03155353
建設	0.96197571	0.980341	0.01836529
電力・ガス・水道	1.1041635	0.985256	-0.11890750
商業	0.97917805	0.979172	-0.00000601
金融・保険	1.00366024	1.00698	0.00331976
不動産	0.89189966	0.883426	-0.00847366
運輸・郵便	0.99658092	1.017728	0.02114708
情報通信	1.06835053	1.045393	-0.02295753
公務	0.95531543	0.966133	0.01081757
サービス	0.93845553	0.944583	0.00612747
分類不明	1.04149372	1.229232	0.18773828

（出典）石川県「産業連関表」

産業構造－修正特化係数・雇用力

■産業の修正特化係数・雇用力

- 修正特化係数は、生産用機械器具製造業、漁業(水産養殖業を除く)、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の4業種が突出。雇用力では飲食店が高い。



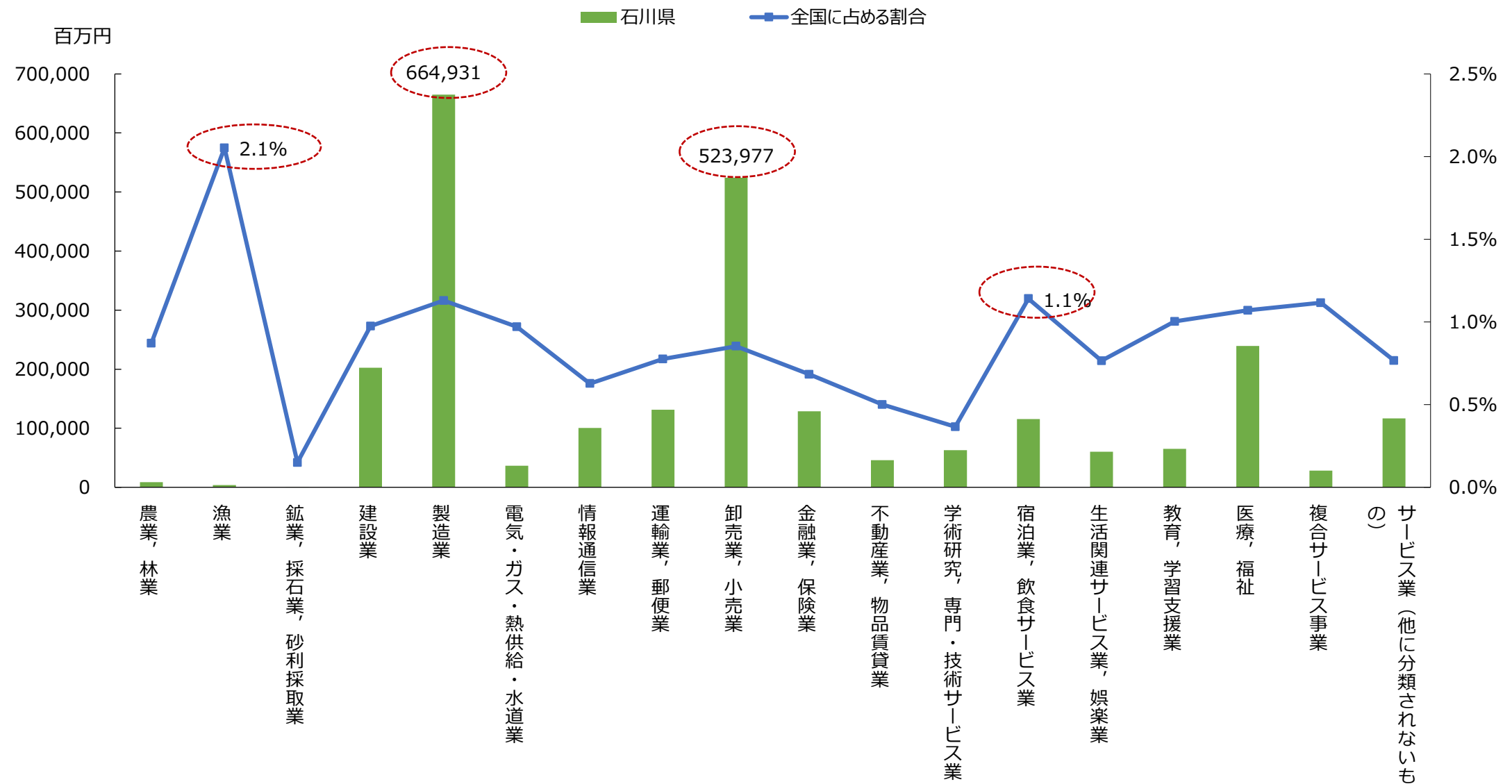
（出典）総務省「平成28年 経済センサス活動調査」

産業構造－付加価値額

■付加価値額-業種別-

- 付加価値額のうち、具体的には第2次産業における製造業、第3次産業における卸売業、小売業が上位となっているが、全国的に占める割合では漁業、宿泊業、飲食サービス業が高い。

【石川県 業種別付加価値額の比較】



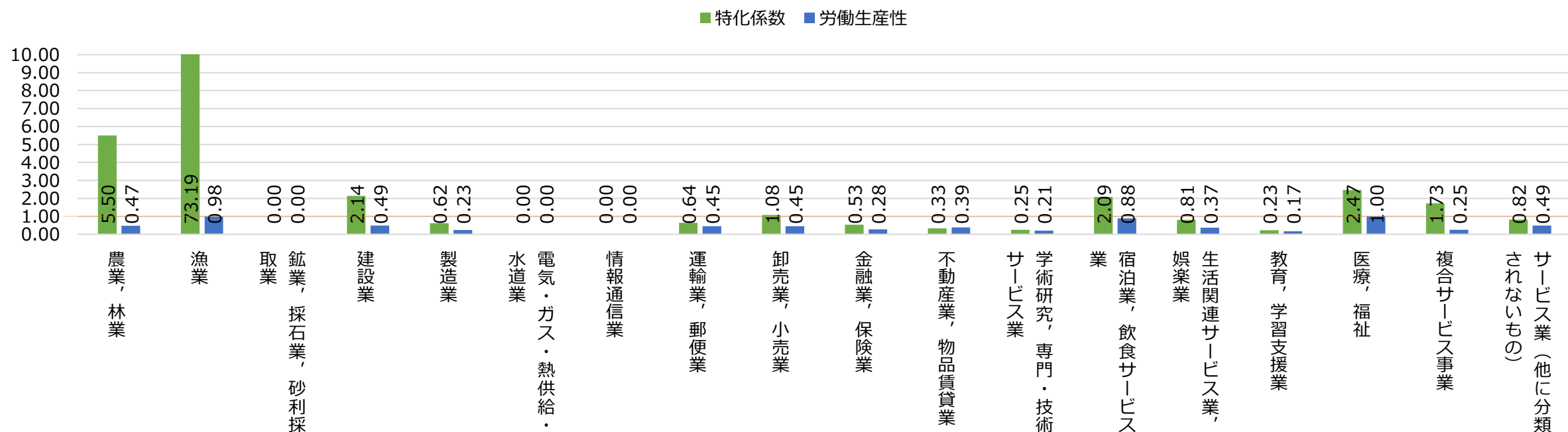
（出典）総務省「平成28年 経済センサス活動調査」

産業構造－地域ごとの産業特性

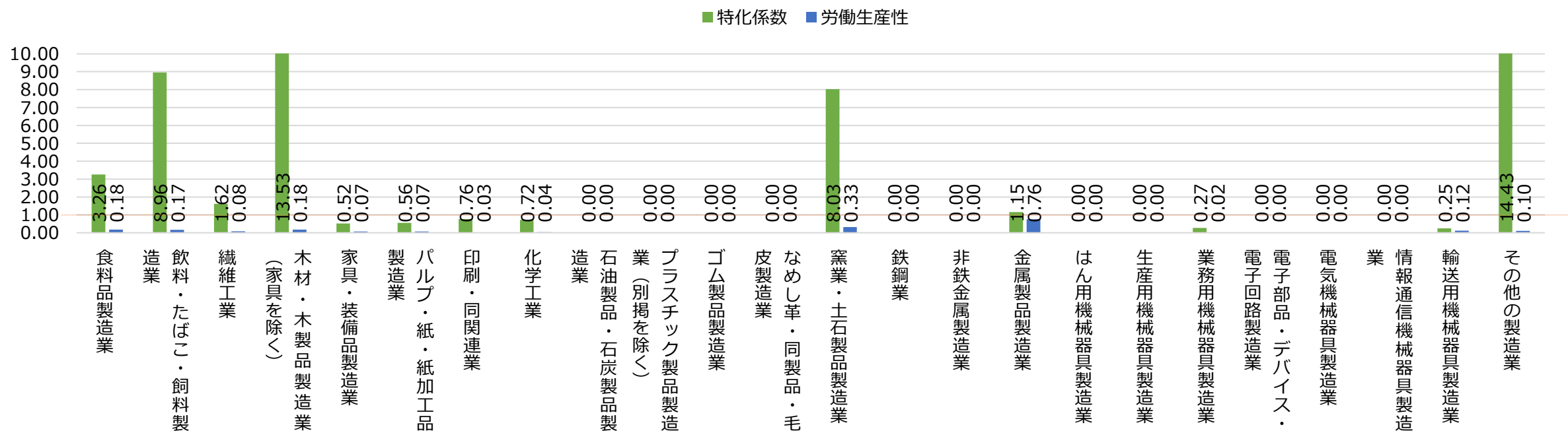
■ 能登北部地域

- ・ 特化係数をみると、全産業・製造業ともにかなり偏りがあり、全産業における漁業の数値が極めて高い。
- ・ 労働生産性は全国と比較して低いが、医療、福祉のみ全国平均の水準に達している。

【能登北部地域 特化係数と労働生産性-全産業 2016年-】



【能登北部地域 特化係数と労働生産性-製造業 2016年-】



（出典）RESAS産業構造マップ（数値は全て2016年のもの、全国のは都道府県合計）
※特化係数＝地域における付加価値構成比÷全国における付加価値構成比、労働生産性＝地域に
おける一人当たりの付加価値額÷全国における一人当たりの付加価値額。全国
※能登北部地域＝輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

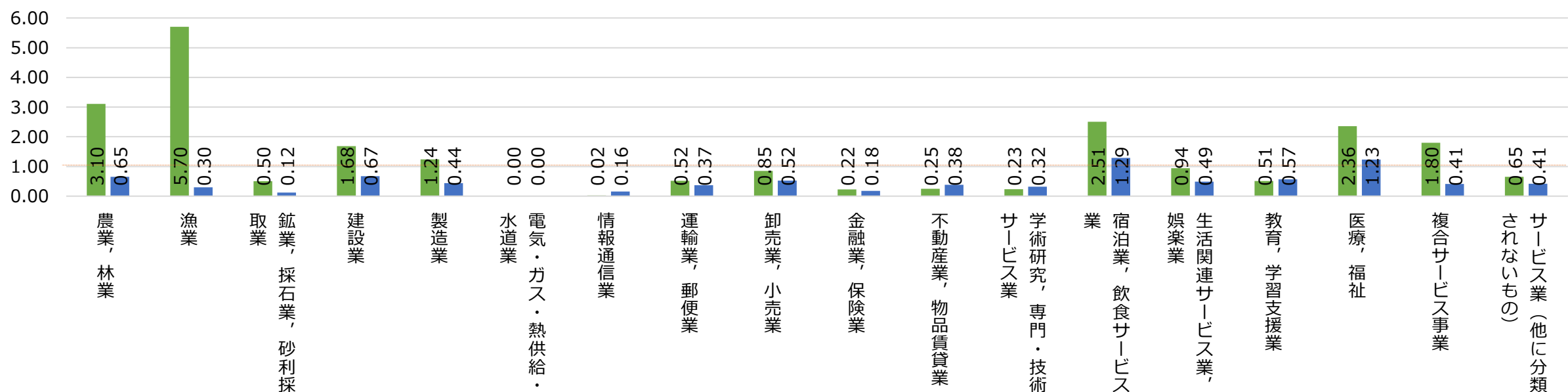
産業構造－地域ごとの産業特性

■ 能登中部地域

- 全産業における特化係数をみると、農業、林業、漁業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の数値が高い。
- 労働生産性は全国と比較して低い、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では全国平均を上回っている。
- 製造業の労働生産性は極めて低い。

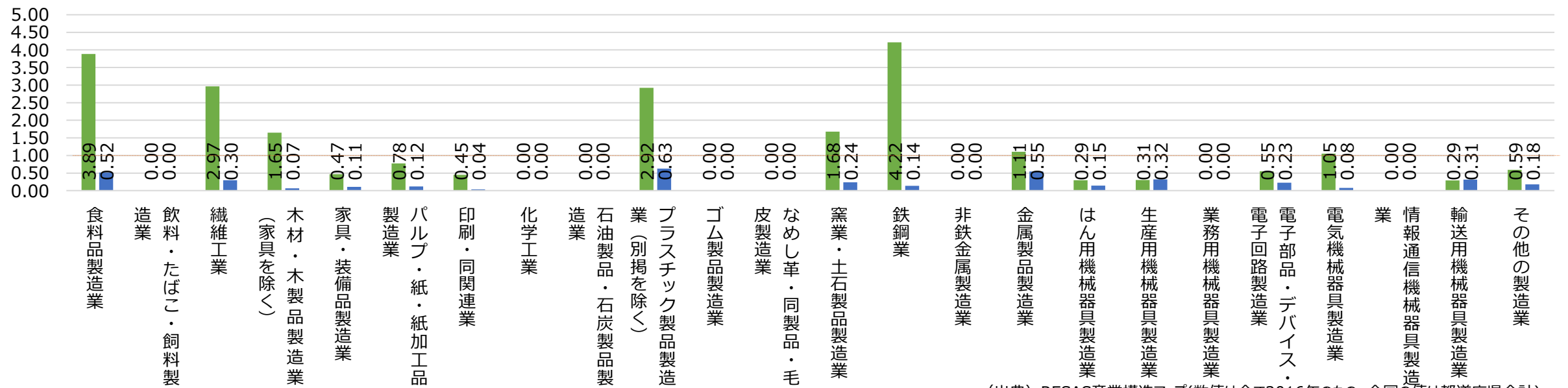
【能登中部地域 特化係数と労働生産性-全産業 2016年-】

■ 特化係数 ■ 労働生産性



【能登中部地域 特化係数と労働生産性-製造業 2016年-】

■ 特化係数 ■ 労働生産性



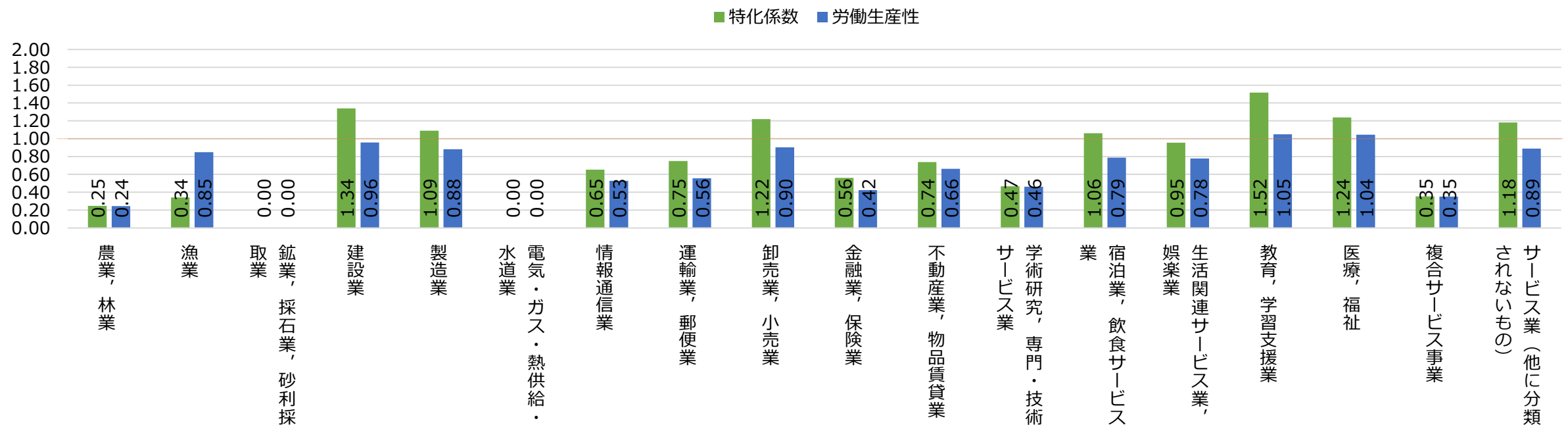
(出典) RESAS産業構造マップ(数値は全て2016年のもの、全国のは都道府県合計)
※特化係数=地域における付加価値構成比÷全国における付加価値構成比、労働生産性=地域に
おける一人当たりの付加価値額÷全国における一人当たりの付加価値額
※能登中部地域=七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町

産業構造－地域ごとの産業特性

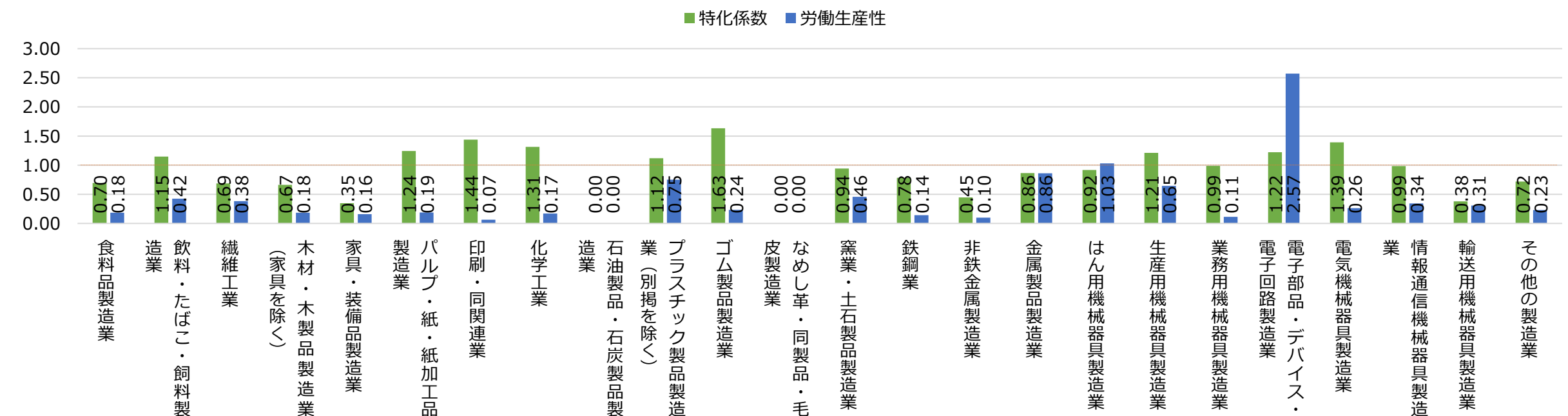
■石川中央地域

- 全産業における特化係数をみると、教育、学習支援業の数値が高い。
- 製造業における労働生産性をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業の数値が高い。

【石川中央地域 特化係数と労働生産性-全産業 2016年-】



【石川中央地域 特化係数と労働生産性-製造業 2016年-】



(出典) RESAS産業構造マップ(数値は全て2016年のもの、全国のは都道府県合計)
※特化係数=地域における付加価値構成比÷全国における付加価値構成比、労働生産性=地域に
おける一人当たりの付加価値額÷全国における一人当たりの付加価値額
※石川中央地域=金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町

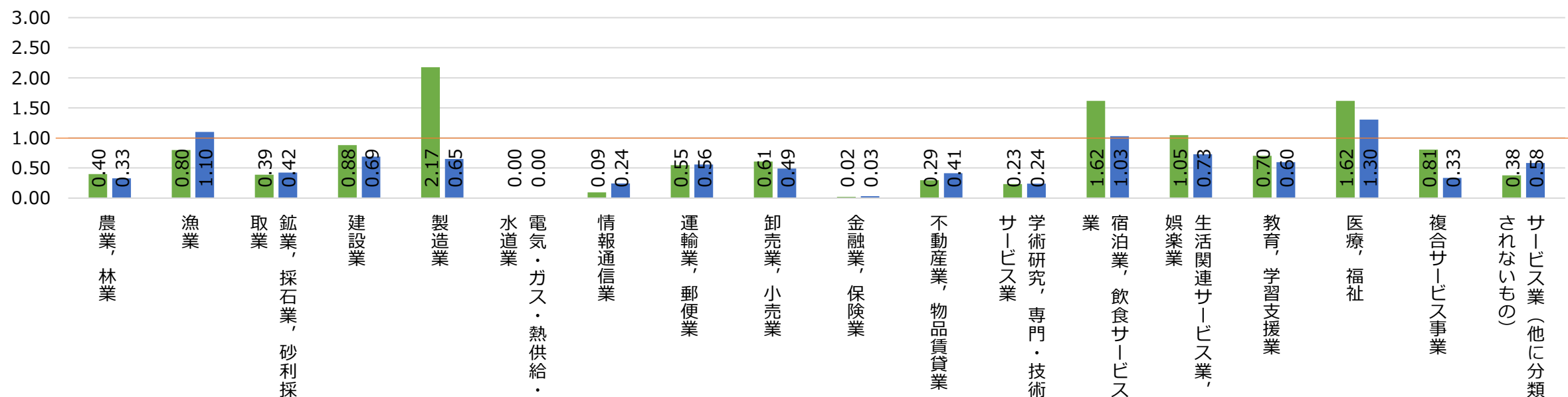
産業構造－地域ごとの産業特性

■加賀南部地域

- 全産業における特化係数をみると、製造業の数値が高い。
- 労働生産性は全国と比べて低いが、漁業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉は全国の水準を超えている。
- 製造業の特化係数をみると、家具・装備品製造業、輸送用機械器具製造業の数値が高い。

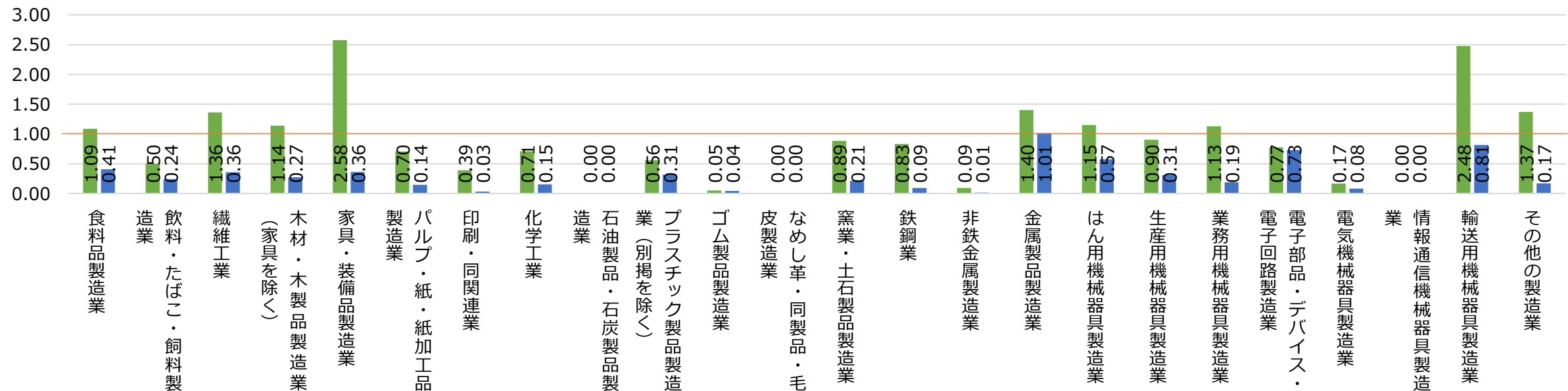
【加賀南部地域 特化係数と労働生産性-全産業 2016年-】

■ 特化係数 ■ 労働生産性



【加賀南部地域 特化係数と労働生産性-製造業2016年-】

■ 特化係数 ■ 労働生産性



(出典) RESAS産業構造マップ(数値は全て2016年のもの、全国のは都道府県合計)

※特化係数=地域における付加価値構成比÷全国における付加価値構成比、労働生産性=地域における一人当たりの付加価値額÷全国における一人当たりの付加価値額

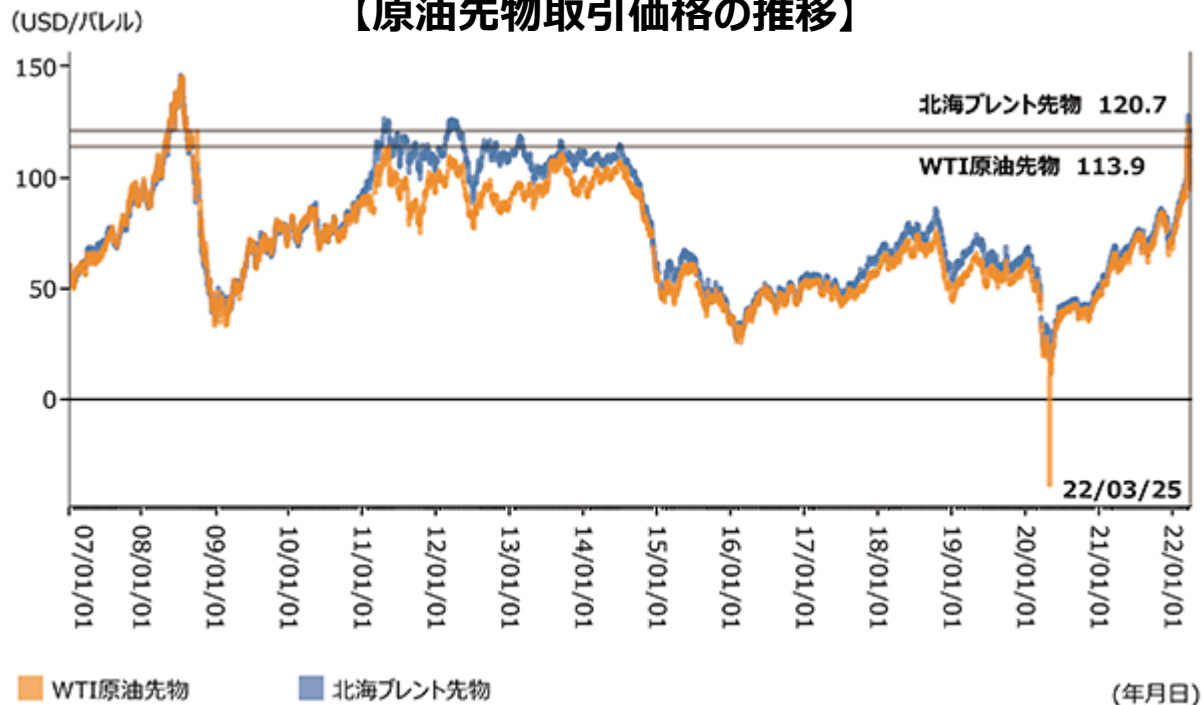
※加賀南部地域(小松市、加賀市、能美市、川北町)

景況感－世界・日本 景気動向

■世界・日本 景気動向

- 原油価格は2020年頃から継続して高騰。
- 直近数カ月で円安が進行。(※下図にはないが、2022年10月21日には一時151円台後半まで円安が進み、32年ぶりの水準。)
- 日本の消費者物価指数は停滞していたが、2022年4月から前年同月比が上昇し同年8月には31年ぶりとなる3%台を記録。
- コロナ禍の反動による需要増大や人手不足による賃上げ等の影響により、米国の物価は高止まり。

【原油先物取引価格の推移】



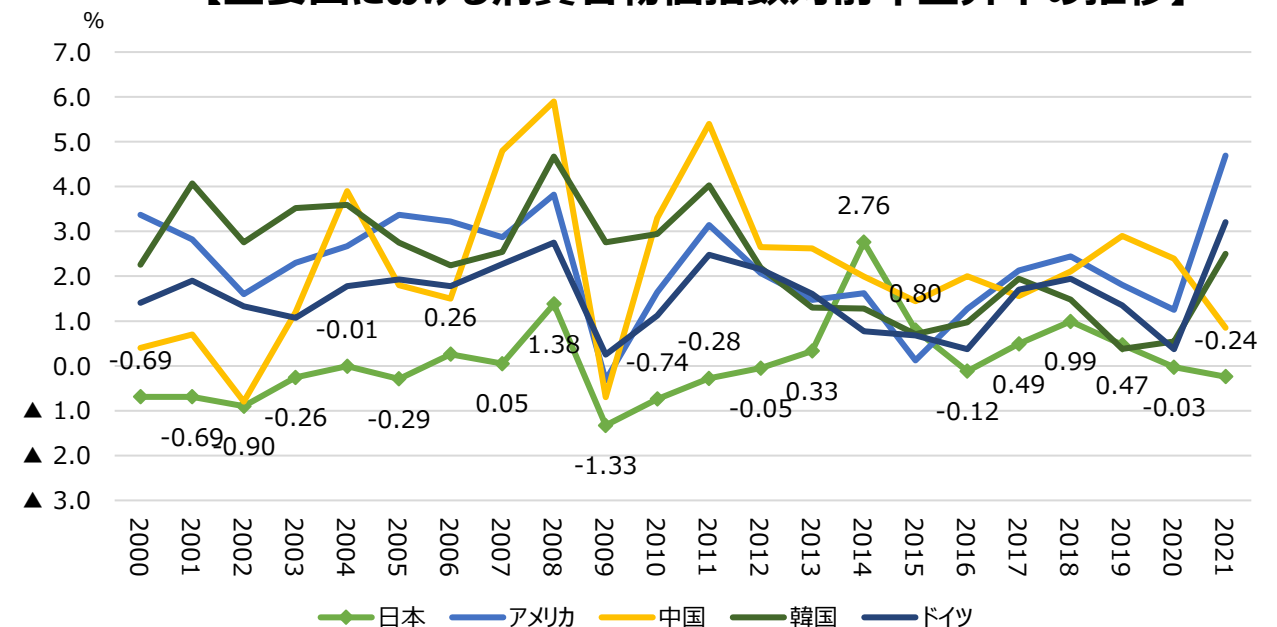
(出典) 経済産業省「2022年版中小企業白書」

【為替相場 東京市場ドル・円の推移】



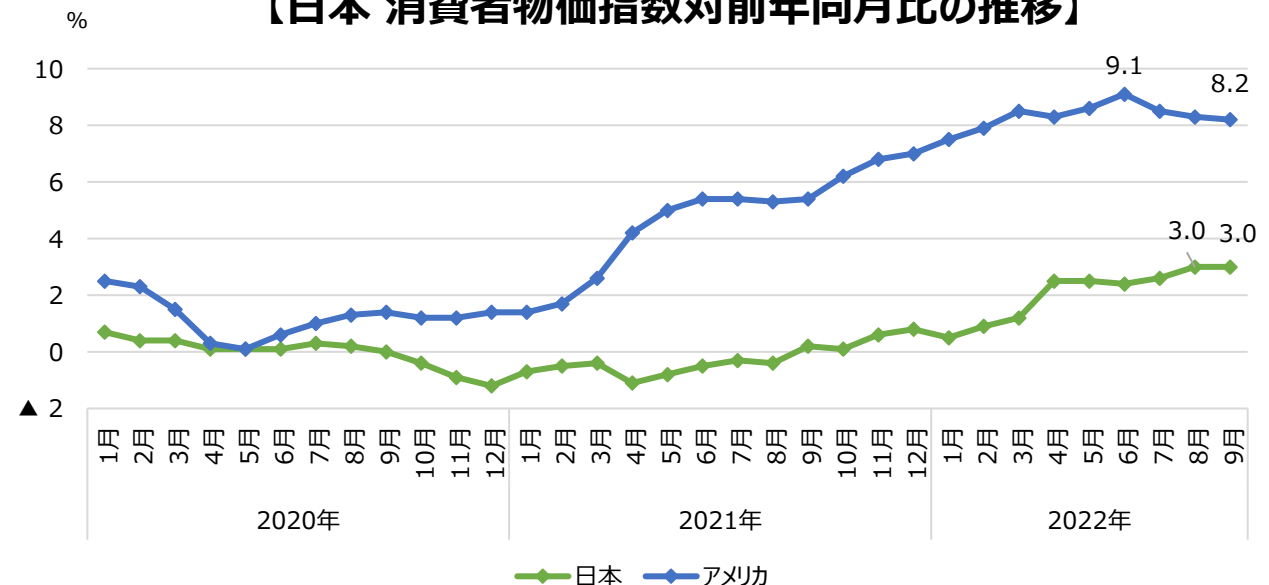
(出典) 日本銀行「時系列統計データ」

【主要国における消費者物価指数対前年上昇率の推移】



(出典) IMF統計、GLOBAL NOTE

【日本 消費者物価指数対前年同月比の推移】



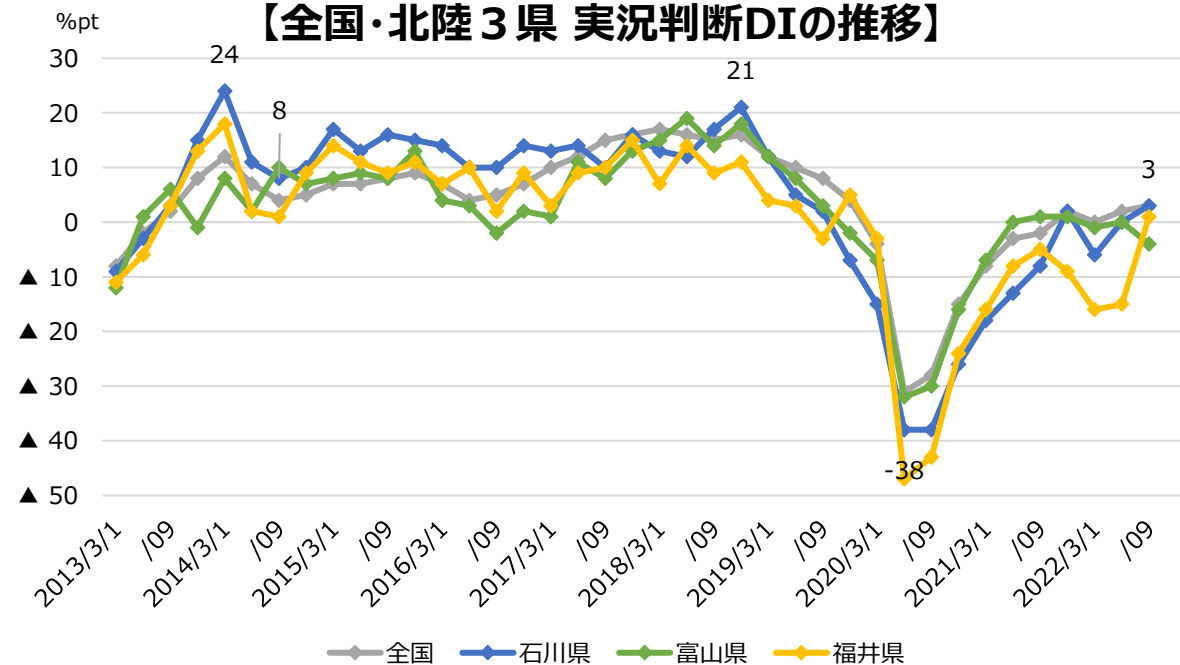
(出典) 総務省「消費者物価指数結果」、アメリカ労働統計局「消費者物価指数」

景況感－石川県 景気動向

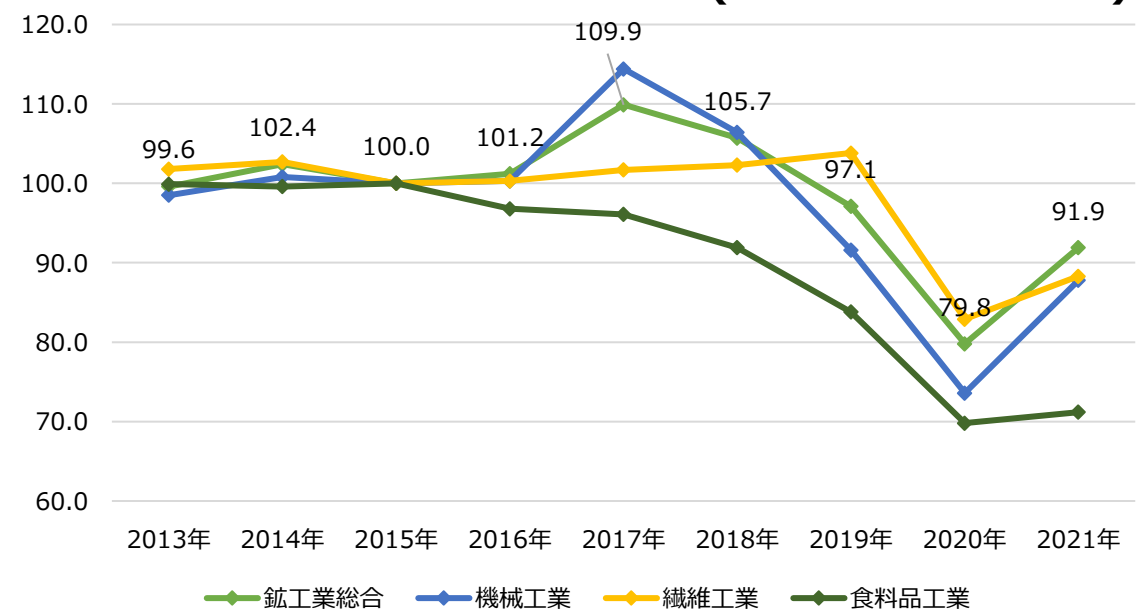
■DI・鉱工業指数

- DIではコロナ禍の影響を大きく受けるも、プラスの域まで回復。
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数では、鉱工業総合・機械工業が回復。

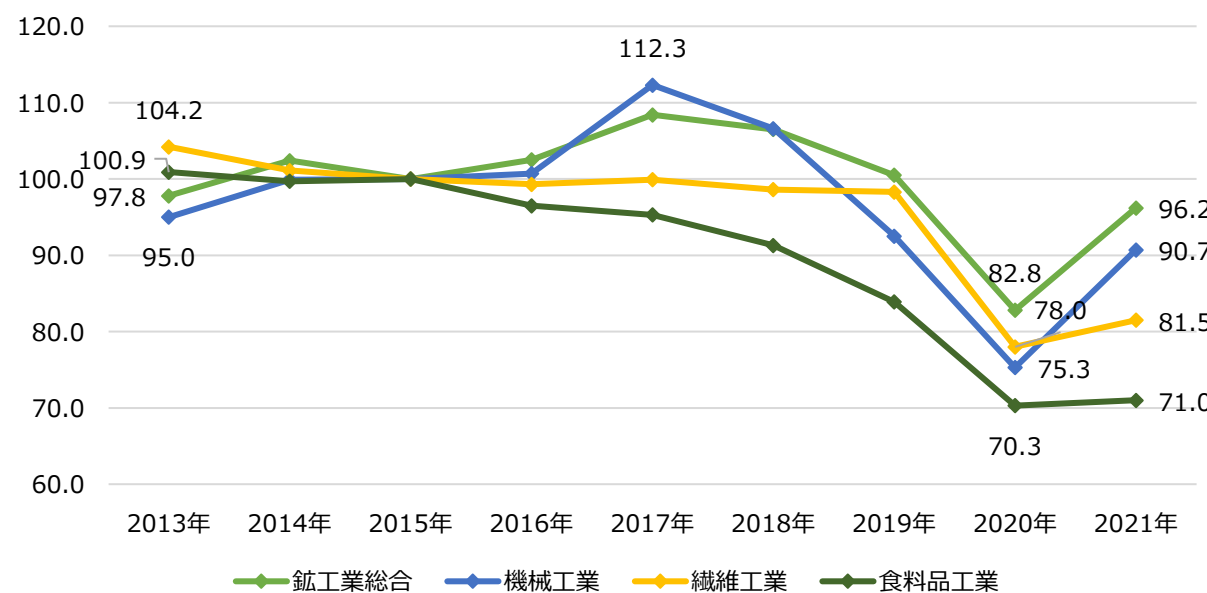
【全国・北陸3県 実況判断DIの推移】



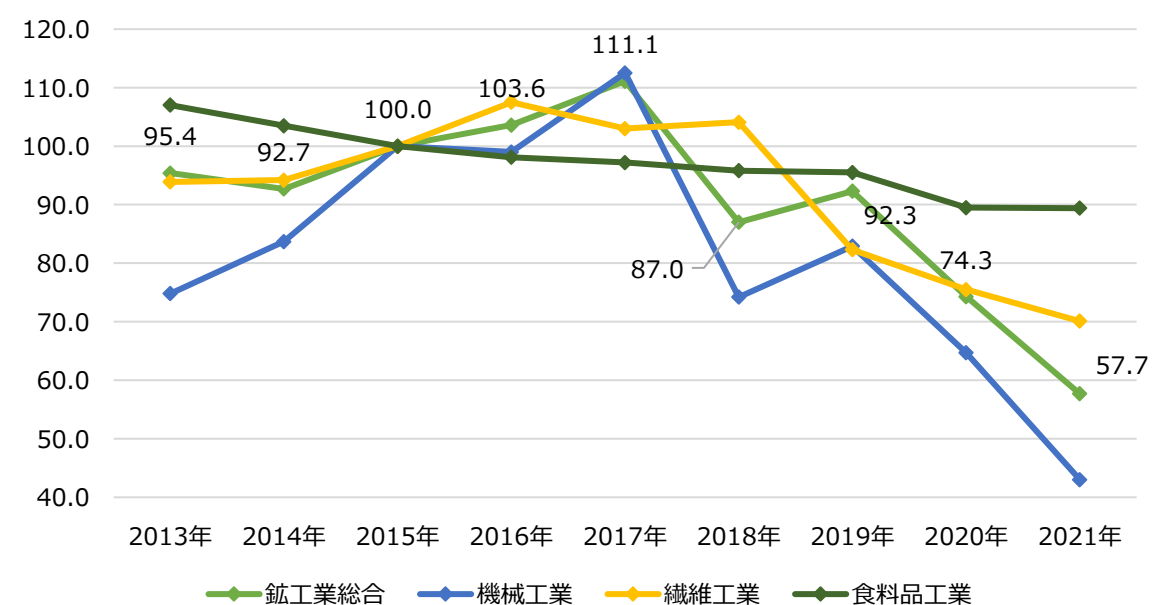
【石川県 鉱工業出荷指数の推移(2015年を100とする)】



【石川県 鉱工業生産指数の推移(2015年を100とする)】



【石川県 鉱工業在庫指数の推移(2015年を100とする)】

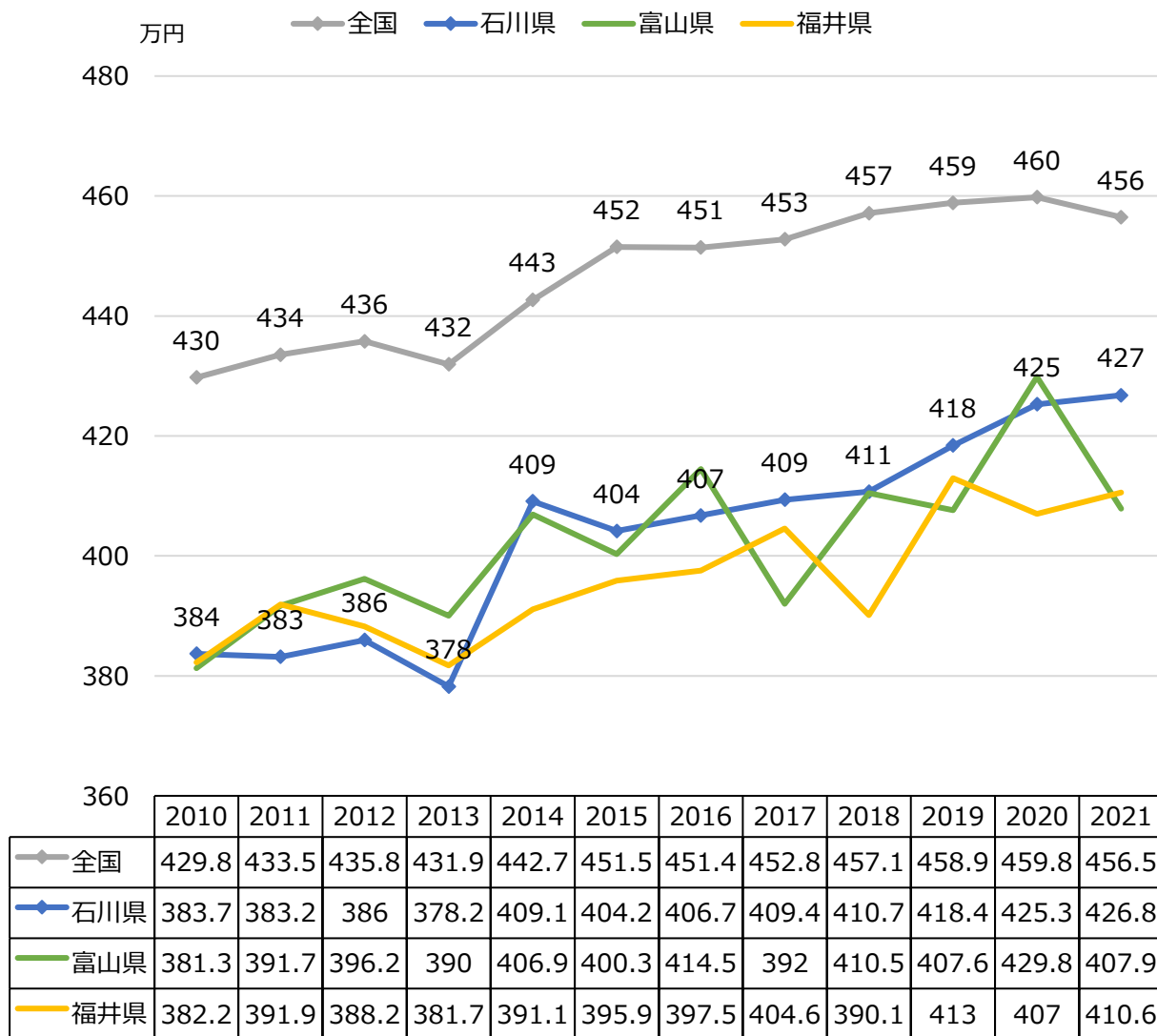


賃金・消費－ 1人あたり賃金

■ 1人あたり賃金

- 石川県の1人あたりの賃金の推移を見ると、2010年以降、2013年には減少が見られたが概ね上昇傾向。
- 直近2021年では富山県や福井県を上回るが、全国平均を下回る。

【全国・北陸3県 1人あたり賃金の推移】



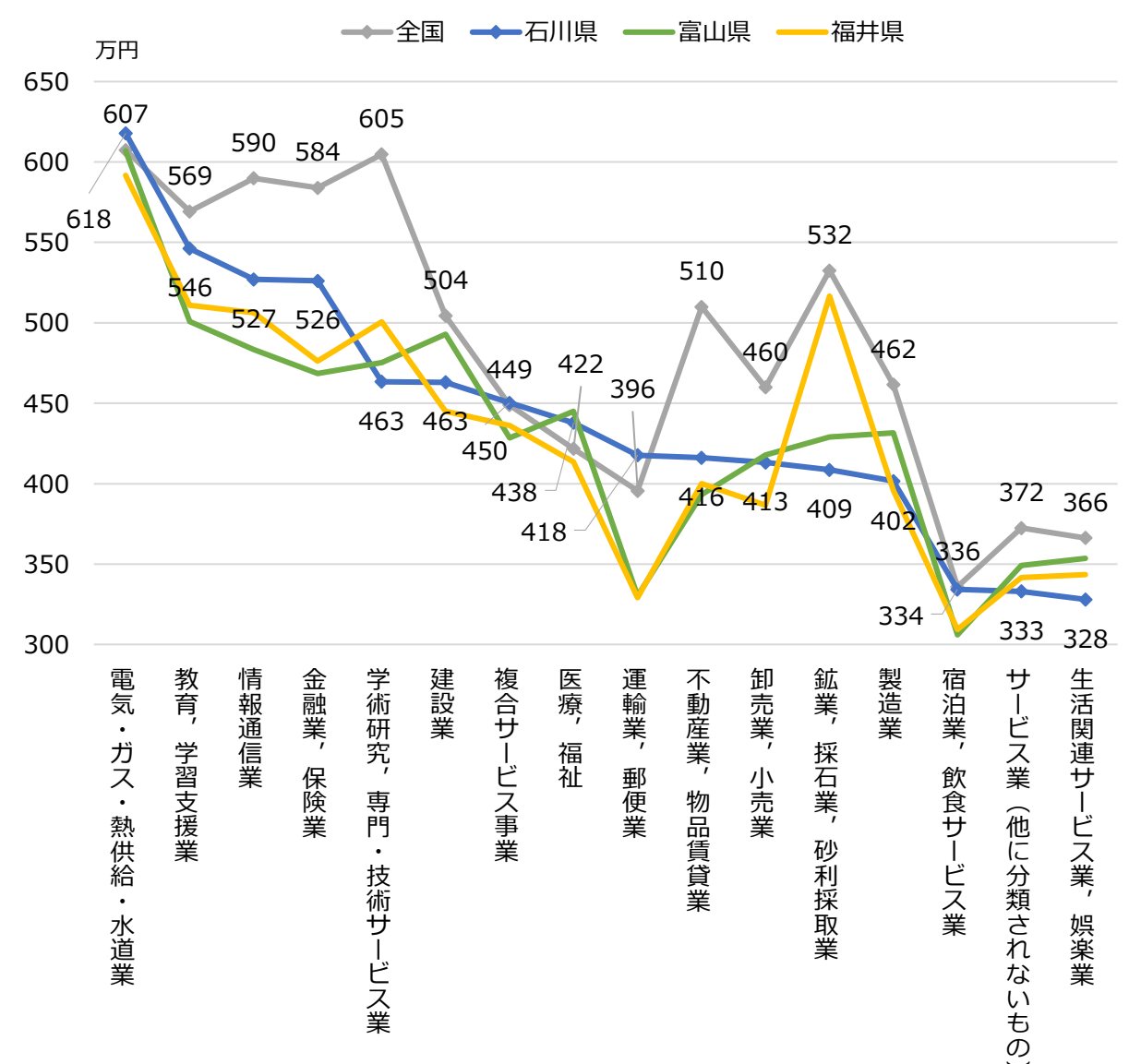
(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※所定内給与額(月単位)×12か月＋年間賞与その他特別給与額で算出。
常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計(「短時間労働者」は含まない。)

■ 1人あたり賃金-業種別-

- 3県で比較すると、運輸業・郵便業において石川県が90万円ほど1人当たり賃金が高い。
- 鉱業・採石業・砂利採取業では福井県が100万円ほど1人当たり賃金が高い。

【全国・北陸3県 業種別 1人あたり賃金の比較-2020年-】



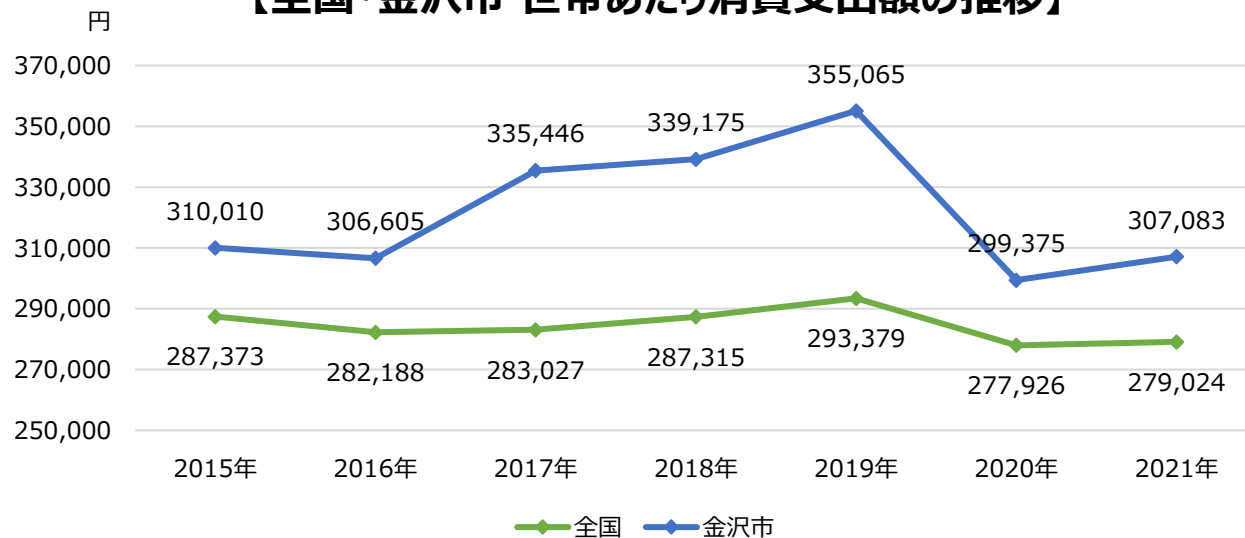
(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃金・消費－消費支出

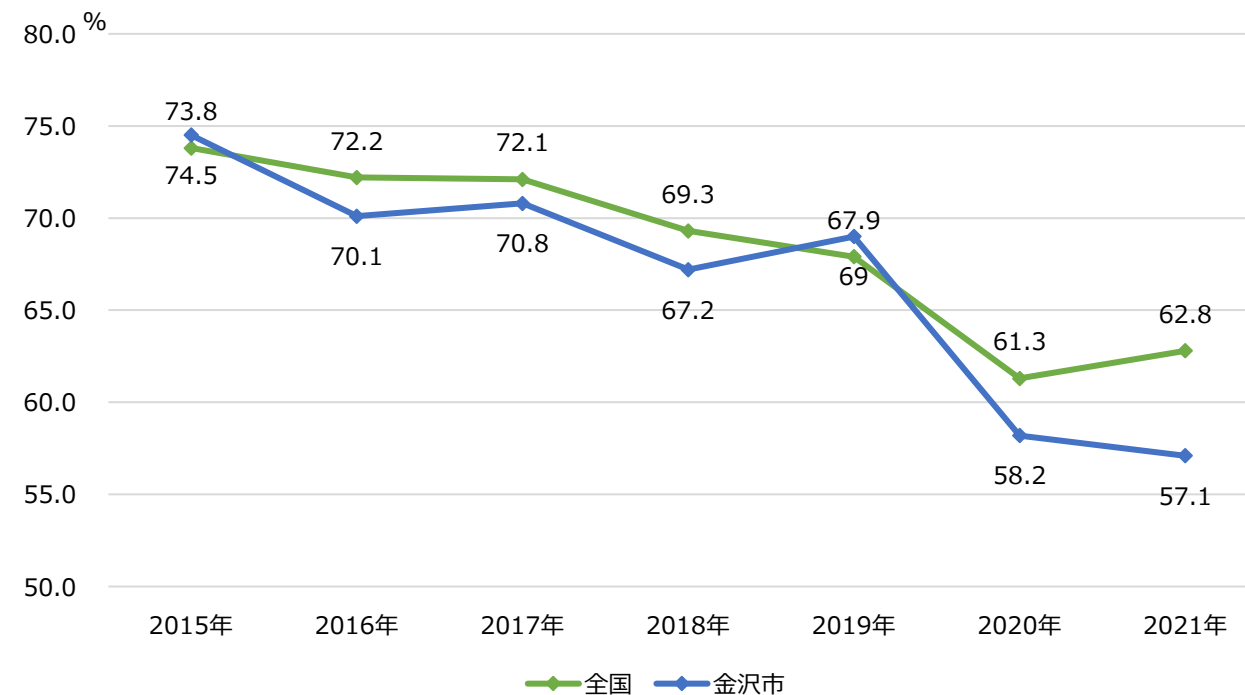
消費支出

- 全国の消費支出額と比較すると、金沢市は高い水準。
- 可処分所得に対する消費支出の割合（平均消費性向）では、2015年以降大きく差が見られない状況。

【全国・金沢市 世帯あたり消費支出額の推移】



【全国・金沢市 消費性向の推移】

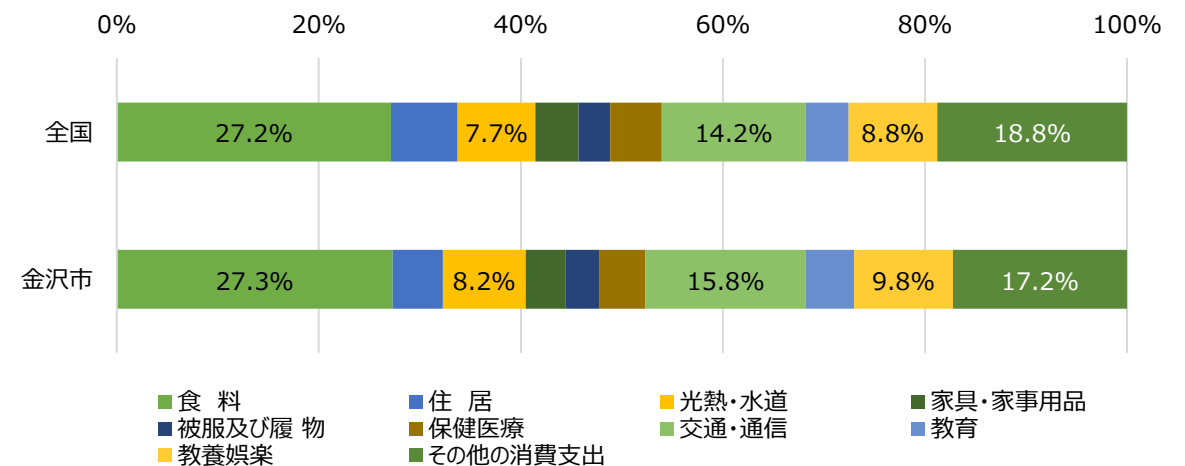


（出典）石川県「金沢市の家計調査結果」

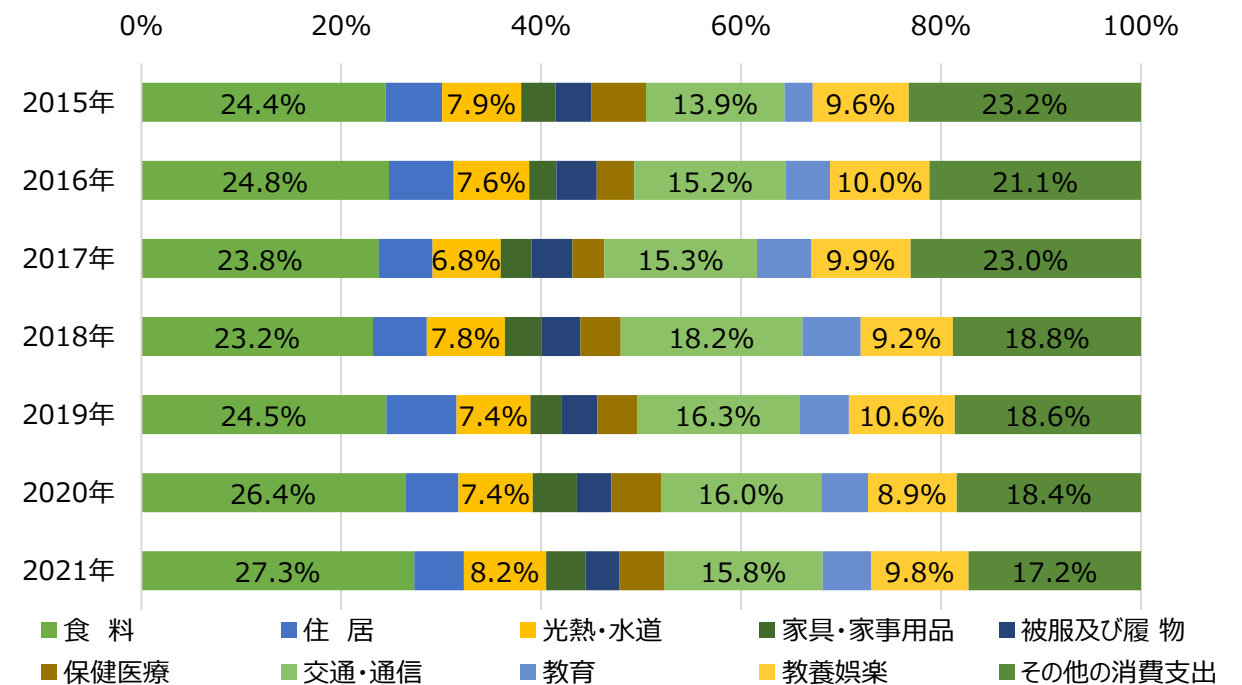
世帯あたり消費支出-財別推移-

- 財別に消費支出額の構成割合の推移を見ると、食料等は概ね増加傾向。

【全国・金沢市 世帯あたり消費支出額の内訳（2021年）】



【金沢市 世帯あたり消費支出額の推移】



（出典）石川県「金沢市の家計調査結果」

企業立地－石川県の主な産業の系譜

加賀藩（前田家）による文化振興施策

学術、芸能、工芸、食、茶の湯、生け花など

⇒地元職人の重用＋全国から人材確保（文化・技術の集積）

京都西陣織から
羽二重織製法導入

加賀藩御細工所（工芸品製造）
日本の工芸資料「百工比照」など

加賀料理など
食文化

遊泉寺
鉱山

鉱山用
掘削機器

殖産興業
（没落士族への授産）
金沢製糸場
（明治7年）

輸出向け羽二重増
大量生産・低コスト化
高品質

工業化
合繊織物、染色整理、
撚糸など

繊維製品

炭素
繊維

繊維産業

自動
織機

繊維
機械

工作
機械

情報
通信

印刷
関連

電子
機械

醸造
機器

食品
機械

食品
加工

山中
漆器

伝統的
工芸品

伝統
産業

技術
応用

木製
自走用
チェーン

自動車
用
チェーン

動力伝導装置
福祉機器

鉱山用
機械

農業
用
機械

建設
機械

関連企業・部品

機械産業

情報サービス業

機械産業

食品
産業

企業立地－地域ごとの特徴と主な産業

能登北部

- ・白米千枚田に代表される農山漁村の原風景など世界農業遺産「能登の里山里海」のブランドイメージ植物工場や農業法人などの進出が増加
- ・生物多様性が守られた伝統的な農耕漁法、これにまつわる祭礼等により発展してきた食文化や伝統工芸
- ・トキの野生復帰に向けた放鳥の候補地となるなど「SDG s」の視点から注目が高まる



山の斜面を利用した棚田



輪島の海女漁



伝統的な祭礼



能登丼

能登南部

- ・古くより繊維産業が発展し、産業技術の礎となる
- ・能登外浦・能登内浦の豊富な水産資源を活用した食品加工業が発展
- ・能登半島国定公園を代表する景勝地に恵まれ、発展、のと里山海道無料化や道路網の拡大に伴い、企業進出が増加



伝統的な織物技術



水産加工品



景勝地



寿司

加賀南部

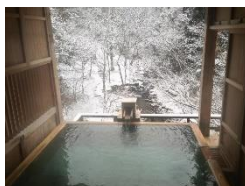
- ・建設機械や産業機械を中心に関連企業が集積する一大生産拠点
- ・白山から豊富な水源による広大な穀倉地帯、農業や伝統技術による地酒造りなどが盛ん
伝統工芸や、加賀野菜・魚介類による食文化
- ・温泉地が点在し、関西の奥座敷として古くから観光地として栄え、近年では、産業観光への関心が高まっている



ものづくり産業の集積



霊峰白山



加賀温泉郷



加賀会席料理



地酒造り

加賀北部

- ・加賀百万石の歴史・文化の風情漂う城下町景観と都市機能が融合した街並み文化施設や高等教育機関が集積
- ・加賀藩前田家が庇護した伝統工芸に加え、文化的素養からデザイン・アートなどの知識集約型産業が発達
- ・新幹線開業以降、観光需要に伴い、飲食・宿泊業が多く立地したほか、県外からの本社移転・支店開設が相次ぐ



金沢城公園



伝統工芸・体験型観光



北陸随一の繁華街



文化施設の集積



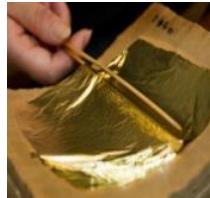
三方を海に囲まれ
南北に長い地形
(地域ごとに異なる特徴)

企業立地－伝統工芸・文化との組み合わせ例

36種の伝統的工芸品



生活の中の「用」から
伝統「産業へ」発展



文化形成



伝統工芸×食



伝統工芸の器と風土に育まれた食材
石川ならではの食文化が形成

産業として発展・深化

伝統工芸×観光産業



「石川らしさ」を売りに、地場の観光産業の
中でサービス・商品として展開

伝統工芸×ものづくり産業

伝統工芸×繊維



伝統工芸×機械



ものづくり産業との連携により伝統工芸品に新たな価値を付加

伝統工芸×商品開発

現代のニーズをとらえ
魅力的な商品を開発・展開

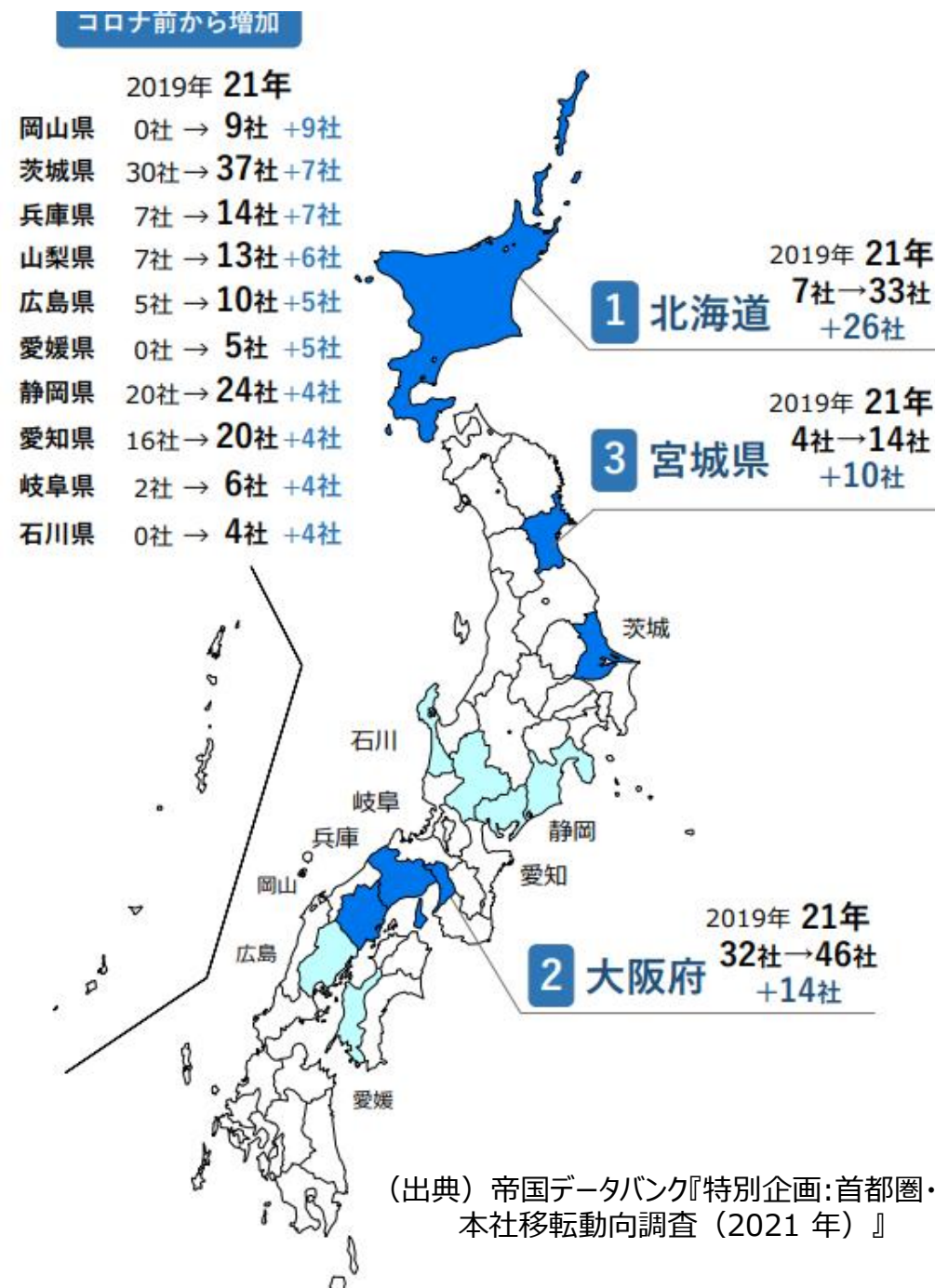


企業立地－首都圏からの転出状況

■首都圏からの転出先都道府県

- 移転先は大都市部、北関東3県など首都圏近郊が多かったが、リモートワーク定着等により、地方・中核都市が本社移転先の有力候補に浮上。

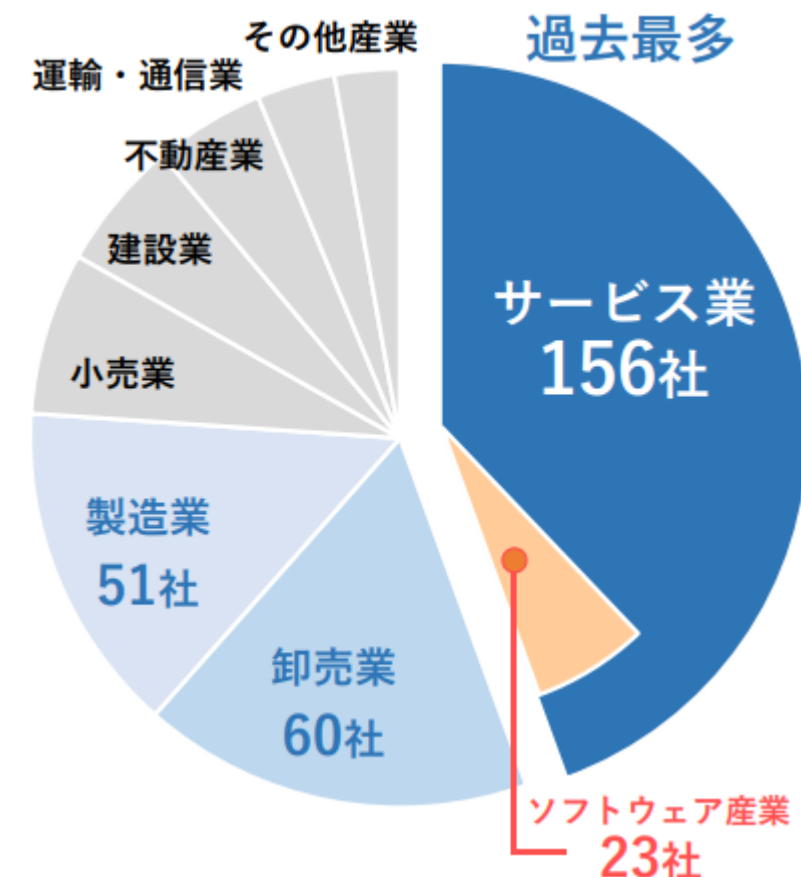
【コロナ前から増加した首都圏からの転出先-2019年～2021年-】



■転出企業

- 首都圏から転出企業の業種では、ソフトウェア開発などサービス産業が上位。

【首都圏からの転出企業業種-2021年-】



(出典) 帝国データバンク『特別企画:首都圏・本社移転動向調査(2021年)』

企業立地－県内立地実績（場所、分野）

■ 転出入状況

- 2021年、石川県では転入が転出を上回る。

【全国 企業立地動向-2021年-】

都道府県	転入	転出	転入－ 転出	都道府県	転入	転出	転入－ 転出
北海道	36	31	+5	東京都	571	893	△ 322
青森県	6	4	+2	神奈川県	327	181	+146
岩手県	2	3	△ 1	新潟県	7	10	△ 3
宮城県	30	27	+3	富山県	2	3	△ 1
秋田県	4	7	△ 3	石川県	10	3	+7
山形県	1	9	△ 8	福井県	4	11	△ 7
福島県	19	18	+1	山梨県	15	11	+4
茨城県	47	26	+21	長野県	17	8	+9
栃木県	19	15	+4	岐阜県	24	24	±0
群馬県	19	27	△ 8	静岡県	32	24	+8
埼玉県	259	148	+111	愛知県	59	56	+3
千葉県	178	136	+42	三重県	20	14	+6

都道府県	転入	転出	転入－ 転出	都道府県	転入	転出	転入－ 転出
滋賀県	15	27	△ 12	香川県	0	12	△ 12
京都府	45	43	+2	愛媛県	13	5	+8
大阪府	153	213	△ 60	高知県	2	1	+1
兵庫県	96	66	+30	福岡県	57	45	+12
奈良県	27	20	+7	佐賀県	9	12	△ 3
和歌山県	8	4	+4	長崎県	4	7	△ 3
鳥取県	3	8	△ 5	熊本県	9	13	△ 4
島根県	3	4	△ 1	大分県	9	8	+1
岡山県	20	17	+3	宮崎県	10	6	+4
広島県	20	27	△ 7	鹿児島県	5	9	△ 4
山口県	15	11	+4	沖縄県	24	8	+16
徳島県	3	3	±0	全国 企業移転総数	2258	-	-

（出典）帝国データバンク『特別企画:首都圏・本社移転動向調査（2021 年）』

■ 主な進出企業

- 主な進出企業は下記の通り。

【石川県 進出企業】



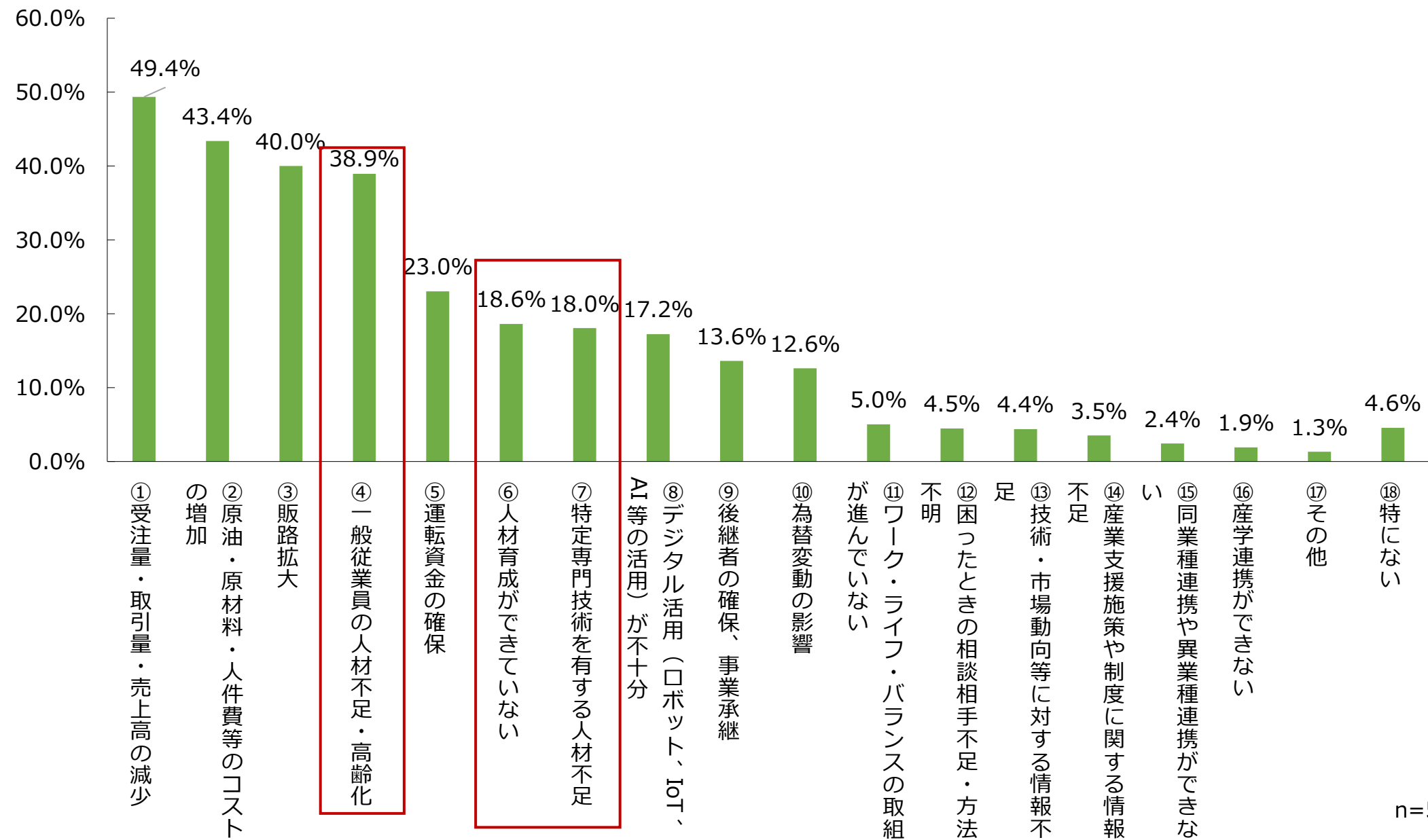
（出典）石川県「関係資料」

総合的な課題認識－石川県の実態

■ 経営課題

- 経営課題を見ると、「受注量・取引量・売上高の減少」が最も多い。人材面では、「一般従業員の人材不足・高齢化」が約 4 割となっており、課題感が強い。また、「人材育成ができていない」、「特定専門技術を有する人材不足」も約 2 割となっている。

【経営課題】



n=572

総合的な課題認識－石川県の実態

■ 経営課題-業種別-

- 経営課題について、繊維、食品、機械では「一般従業員の人材不足・高齢化」が相対的に多くなっている。機械では、「特定専門技術を有する人材不足」も多くなっている。

【業種別経営課題】

	合計	①受注量・取引量・売上高の減少	加②原油・原材料・人件費等のコストの増	③販路拡大	④一般従業員の 人材不足・高齢化	⑤運転資金の確保	⑥人材育成ができていない	⑦特定専門技術を有する人材不足	⑧デジタル活用（ロボット、IoT、AI等の活用）が不十分	⑨後継者の確保、事業承継	⑩為替変動の影響	⑪ワーク・ライフ・バランスの取組が進んでいない	⑫困ったときの相談相手不足・方法不明	⑬技術・市場動向等に対する情報不足	⑭産業支援施策や制度に関する情報不足	⑮同業種連携や異業種連携ができない	⑯産学連携ができない	⑰その他	⑱特にない
全体	572	49.4%	43.4%	40.0%	38.9%	23.0%	18.6%	18.0%	17.2%	13.6%	12.6%	5.0%	4.5%	4.4%	3.5%	2.4%	1.9%	1.3%	4.6%
機械	33	32.8%	73.7%	24.8%	51.8%	8.8%	34.3%	43.1%	31.4%	7.3%	14.6%	7.3%	5.8%	6.6%	2.9%	2.2%	3.6%	0.7%	2.2%
繊維	14	42.4%	78.0%	30.5%	55.9%	18.6%	27.1%	16.9%	20.3%	13.6%	25.4%	1.7%	3.4%	5.1%	1.7%	5.1%	8.5%	0.0%	1.7%
食品	18	43.1%	73.6%	41.7%	55.6%	18.1%	33.3%	15.3%	12.5%	12.5%	8.3%	5.6%	5.6%	6.9%	5.6%	0.0%	1.4%	1.4%	2.8%
その他製造業	17	58.6%	60.0%	50.0%	35.7%	20.0%	21.4%	24.3%	11.4%	7.1%	7.1%	2.9%	5.7%	7.1%	2.9%	4.3%	2.9%	2.9%	7.1%
I T	7	44.8%	37.9%	27.6%	37.9%	6.9%	20.7%	31.0%	17.2%	13.8%	20.7%	0.0%	0.0%	13.8%	6.9%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%
卸売業	47	45.3%	43.8%	48.4%	35.9%	14.1%	31.3%	18.8%	21.9%	12.5%	23.4%	10.9%	4.7%	9.4%	3.1%	4.7%	3.1%	0.0%	1.6%
小売業・サービス業	310	56.7%	34.3%	46.3%	35.8%	31.3%	13.4%	9.0%	16.4%	14.9%	13.4%	3.0%	4.5%	3.0%	4.5%	3.0%	1.5%	1.5%	4.5%
その他	126	37.8%	47.3%	25.7%	40.5%	12.2%	18.9%	32.4%	14.9%	13.5%	5.4%	8.1%	4.1%	4.1%	1.4%	0.0%	1.4%	1.4%	6.8%

※網掛けは40%以上のもの。回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※県内産業団体に所属する事業所に対して各団体の連絡網を活用したインターネット調査。有効回収数は572サンプル。業種による回答事業所の偏りがあり、石川県の業種構成を反映するために、業種ごとにウェイトバックをつけて集計した。本調査結果の回答比率（％）はウェイトバック後の数値である。

総合的な課題認識－石川県の実態

■ 経営課題-業種規模別-

- 製造業の経営課題について、規模別に見ると、6～19人を除いた全ての規模で「原油・原材料・人件費等のコストの増加」が、最も多くなっている。特に20～300人の規模で8割を超え、相対的に多い。
- 次いで「一般従業員の人材不足・高齢化」が多く、特に6人以上で多くなっている。
- また、50～99人、300人以上では「デジタル活用（ロボット、IoT、AI等の活用）が不十分」が3割を超え、相対的に多い。

【経営課題-製造業規模別-】

	合計	②原油・原材料・人件費等のコストの増加	④一般従業員の 人材不足・高齢化	①受注量・取引量・売上高の減少	③販路拡大	⑥人材育成ができていない	⑦特定専門技術を有する人材不足	⑧デジタル活用（ロボット、IoT、AI等の活用）が不十分	⑤運転資金の確保	⑩為替変動の影響	⑨後継者の確保、事業承継	⑬技術・市場動向等に対する情報不足	⑫困ったときの相談相手不足・方法不明	⑪ワーク・ライフ・バランスの取組が進んでいない	⑯産学連携ができない	⑭産業支援施策や制度に関する情報不足	⑮同業種連携や異業種連携ができない	⑰その他	⑱特にない
製造業計	338	71.6%	50.0%	42.0%	34.6%	30.2%	28.7%	21.3%	14.8%	13.6%	9.5%	6.5%	5.3%	5.0%	3.8%	3.3%	2.7%	1.2%	3.3%
5人以下	64	54.7%	23.4%	57.8%	40.6%	14.1%	7.8%	4.7%	28.1%	10.9%	6.3%	6.3%	10.9%	3.1%	1.6%	6.3%	1.6%	3.1%	9.4%
6～19人	84	60.7%	63.1%	44.0%	44.0%	23.8%	22.6%	19.0%	20.2%	4.8%	17.9%	7.1%	4.8%	2.4%	1.2%	2.4%	6.0%	1.2%	0.0%
20～49人	72	84.7%	41.7%	41.7%	26.4%	41.7%	41.7%	22.2%	13.9%	18.1%	9.7%	4.2%	8.3%	2.8%	6.9%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%
50～99人	48	83.3%	60.4%	31.3%	33.3%	31.3%	33.3%	33.3%	4.2%	27.1%	4.2%	2.1%	0.0%	4.2%	10.4%	2.1%	2.1%	0.0%	2.1%
100～299人	50	86.0%	62.0%	34.0%	30.0%	44.0%	40.0%	28.0%	6.0%	8.0%	8.0%	16.0%	2.0%	12.0%	2.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%
300人以上	20	60.0%	55.0%	30.0%	20.0%	30.0%	35.0%	35.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%

※網掛けは30%以上のもの。

総合的な課題認識－石川県の実態

■ 経営課題-業種規模別-

- 機械では、6人以上では「原油・原材料・人件費等のコストの増加」が最多。6～299人以下では「一般従業員の人材不足・高齢化」、「特定専門技術を有する人材不足」の人材不足の課題も多い。
- 繊維では、いずれの規模でも「原油・原材料・人件費等のコストの増加」が最多。5人以下、6～19人以下では「受注量・取引量・売上高の減少」も5割を超え多くなっている。

【経営課題上位10項目-機械規模別-】

	合計	②原油・原材料・人件費等のコストの増加	④一般従業員の人材不足・高齢化	⑦特定専門技術を有する人材不足	⑥人材育成ができていない	①受注量・取引量・売上高の減少	⑧デジタル活用（ロボット・IoT、AI等）が不十分	③販路拡大	⑩為替変動の影響	⑤運転資金の確保	⑨後継者の確保、事業承継
機械全体	137	73.7%	51.8%	43.1%	34.3%	32.8%	31.4%	24.8%	14.6%	8.8%	7.3%
5人以下	9	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%
6～19人	22	59.1%	59.1%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%	36.4%	9.1%	18.2%	13.6%
20～49人	33	87.9%	42.4%	57.6%	48.5%	51.5%	33.3%	18.2%	18.2%	12.1%	12.1%
50～99人	27	77.8%	63.0%	33.3%	29.6%	25.9%	40.7%	22.2%	18.5%	0.0%	3.7%
100～299人	34	85.3%	61.8%	52.9%	44.1%	29.4%	35.3%	29.4%	5.9%	2.9%	5.9%
300人以上	12	58.3%	41.7%	25.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

【経営課題上位10項目-繊維規模別-】

	合計	②原油・原材料・人件費等のコストの増加	①受注量・取引量・売上高の減少	⑤運転資金の確保	③販路拡大	④一般従業員の人材不足・高齢化	⑩為替変動の影響	⑨後継者の確保、事業承継	⑥人材育成ができていない	⑧デジタル活用（ロボット・IoT、AI等）が不十分	⑮同業種連携や異業種連携ができない
繊維全体	59	78.0%	42.4%	18.6%	30.5%	55.9%	25.4%	13.6%	27.1%	20.3%	5.1%
5人以下	12	66.7%	58.3%	41.7%	41.7%	33.3%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%
6～19人	19	68.4%	52.6%	15.8%	31.6%	73.7%	10.5%	21.1%	36.8%	21.1%	10.5%
20～49人	10	90.0%	20.0%	10.0%	20.0%	50.0%	40.0%	10.0%	50.0%	30.0%	0.0%
50～99人	13	84.6%	30.8%	15.4%	30.8%	53.8%	38.5%	0.0%	15.4%	23.1%	0.0%
100～299人	4	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
300人以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

総合的な課題認識－石川県の実態

■ 経営課題-業種規模別-

- 食品では、5 人以下、6 ～299人で「原油・原材料・人件費等のコストの増加」が7 割を超えて最多。
- ITでは、「受注量・取引量・売上高の減少」が多くなっている。

【経営課題上位10項目-食品規模別-】

	合計	②原油・原材料・人件費等のコストの増加	④一般従業員の人材不足・高齢化	①受注量・取引量・売上高の減少	③販路拡大	⑥人材育成ができていない	⑤運転資金の確保	⑦特定専門技術を有する人材不足	⑨後継者の確保、事業承継	⑧デジタル活用（ロボット、AI等の活用）が不十分	⑩為替変動の影響
食品全体	72	73.6%	55.6%	43.1%	41.7%	33.3%	18.1%	15.3%	12.5%	12.5%	8.3%
5 人以下	14	71.4%	28.6%	64.3%	42.9%	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%
6 ～19人	21	61.9%	66.7%	47.6%	52.4%	19.0%	23.8%	14.3%	19.0%	19.0%	0.0%
20～49人	18	77.8%	44.4%	27.8%	33.3%	33.3%	16.7%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%
50～99人	4	100.0%	75.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
100～299人	11	90.9%	72.7%	45.5%	45.5%	54.5%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%
300人以上	4	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

【経営課題上位10項目-IT規模別- 】

	合計	①受注量・取引量・売上高の減少	②原油・原材料・人件費等のコストの増加	④一般従業員の人材不足・高齢化	⑦特定専門技術を有する人材不足	③販路拡大	⑩為替変動の影響	⑥人材育成ができていない	⑧デジタル活用（ロボット、AI等の活用）が不十分	⑨後継者の確保、事業承継	⑬技術・市場動向等に対する情報不足
IT全体	29	44.8%	37.9%	37.9%	31.0%	27.6%	20.7%	20.7%	17.2%	13.8%	13.8%
5 人以下	8	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%
6 ～19人	9	55.6%	11.1%	33.3%	44.4%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%
20～49人	4	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%
50～99人	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100～299人	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	5	0.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

総合的な課題認識ー基幹4業種の課題(企業ヒアリング結果)

■ 機械産業

■ 業界特有の課題

- ① 今後、自動車や建設機械の電動化が進展する中で、事業再構築や事業転換が求められる可能性
- ② 工作機械や建設機械関連だけに偏ることなく、事業の多角化を図り、景気の波に左右されない、経営基盤の強化が課題
- ③ 人手不足の中で誘致企業との競合やバッティング、労働力の奪いあい

■ 横断的な課題

- 【D X】・デジタル技術を使った更なる生産性向上
・次世代通信網の対応や活用
- 【G X】・親企業の要請等による、生産工程の省エネ化・再エネ活用や、モダルシフト（鉄道・船舶利用等）によるC O 2削減
- 【海外】・海外需要獲得、サプライチェーン対策としての複線化や脱炭素化
- 【人材】・労働力人口減少対策として、D Xによる省力化・省人化、外国人材の活用など

■ 繊維産業

■ 業界特有の課題

- ① アパレル分野だけでなく、非衣料分野（産業資材分野等）への事業の多角化を図り、経営基盤を強化
- ② 繊維産業の落ち込み、企業の淘汰が進んでおり、産地サプライチェーンの維持による産業基盤の確保が必要
- ③ 欧米のアパレルメーカーを中心とした環境配慮意識の高まりを踏まえ、国際認証の取得や、S D G sを意識した経営が必要

■ 横断的な課題

- 【D X】・品質管理や生産計画作成における属人的業務の改善
- 【G X】・サプライチェーン全体でのサステナビリティの取り組み
- 【海外】・国内アパレルの市場規模減少、海外市場の販路拡大が必要
- 【人材】・他産業との人材獲得競争激化により、人手不足が慢性化
勤労環境改善、魅力P R、D X、外国人材活用など
・事業承継は喫緊の課題

■ 食品産業

■ 業界特有の課題

- ① 本県が持つ食文化の魅力発信が弱い
- ② 中小零細企業が多く、多品種少量の食品が多いため、付加価値の高い商品開発が求められる
- ③ 食文化を支える和菓子や酒蔵など老舗企業の事業承継・事業継続

■ 横断的な課題

- 【D X】・多くの企業でデジタル化によるコストや手間を感じており、生産性向上まで至っていない
・中小零細は、実店舗販売や百貨店での販売、物産展など昔ながらの販売手法であり、デジタルマーケティングの導入が課題
- 【G X】・物流面のC O 2削減や、地産地消の拡大・食ロス削減
- 【海外】・中小零細企業が多く、個社での海外販路開拓に限界
・ウイズコロナ・アフターコロナのインバウンド需要の獲得
- 【人材】・高齢者や女性のワーカーが比較的確保できているが、商品開発や販路開拓等に携わる高度・中核人材が確保できていない

■ I T 産業

■ 業界特有の課題

- ① 首都圏の大手ITメーカーの下請け業務のみならず、自社でITソリューションを企画・開発、販売しながら県内外の需要を創出
- ② ビジネス機会の多い首都圏へ進出を図ることで新たに販路を拡大
- ③ コンテンツ産業では、取引先とエンドユーザとの間に立ったプラットフォームとなり、SNSやEコマース等で取引先の販売促進を支援

■ 横断的な課題

- 【D X】・最先端のデジタル技術や活用ノウハウへの対応
・ソリューションを提案できる人材の育成
- 【G X】・ユーザーの生産性向上や見える化などD Xを通じたカーボンニュートラルへの対応（ソフトウェア開発など）
- 【海外】・他産業の海外市場獲得のためのソリューション提案
インバウンド獲得のためのソリューション提案
- 【人材】・デジタル分野にノウハウを有する人材の確保・育成

デジタル（特定分野）

デジタルー国の動向

■ デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月）

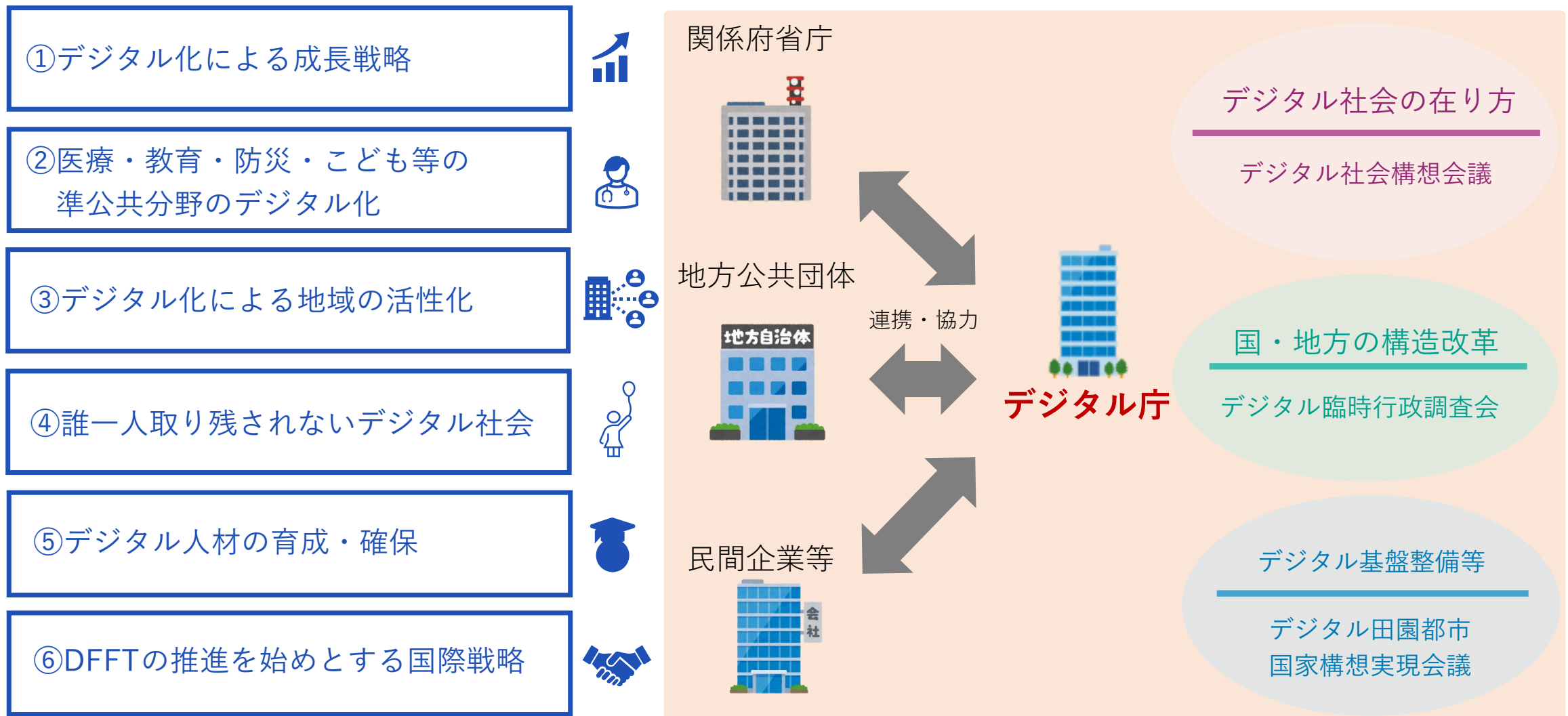
【デジタル社会の目指すビジョン】

- ・「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」（「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25)）

→「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることに繋がる。

【「目指す社会の姿」を実現するために】

- ・以下①～⑥が求められる。



- ・上記①～⑥の実現に向けた進捗をはじめ、デジタル化の進捗を大局的に把握するための指標として、国民や民間企業の満足度や利用率などを設定。定期的に把握し、国民に提示することで、デジタル化を着実に推進。

■産業のデジタル化

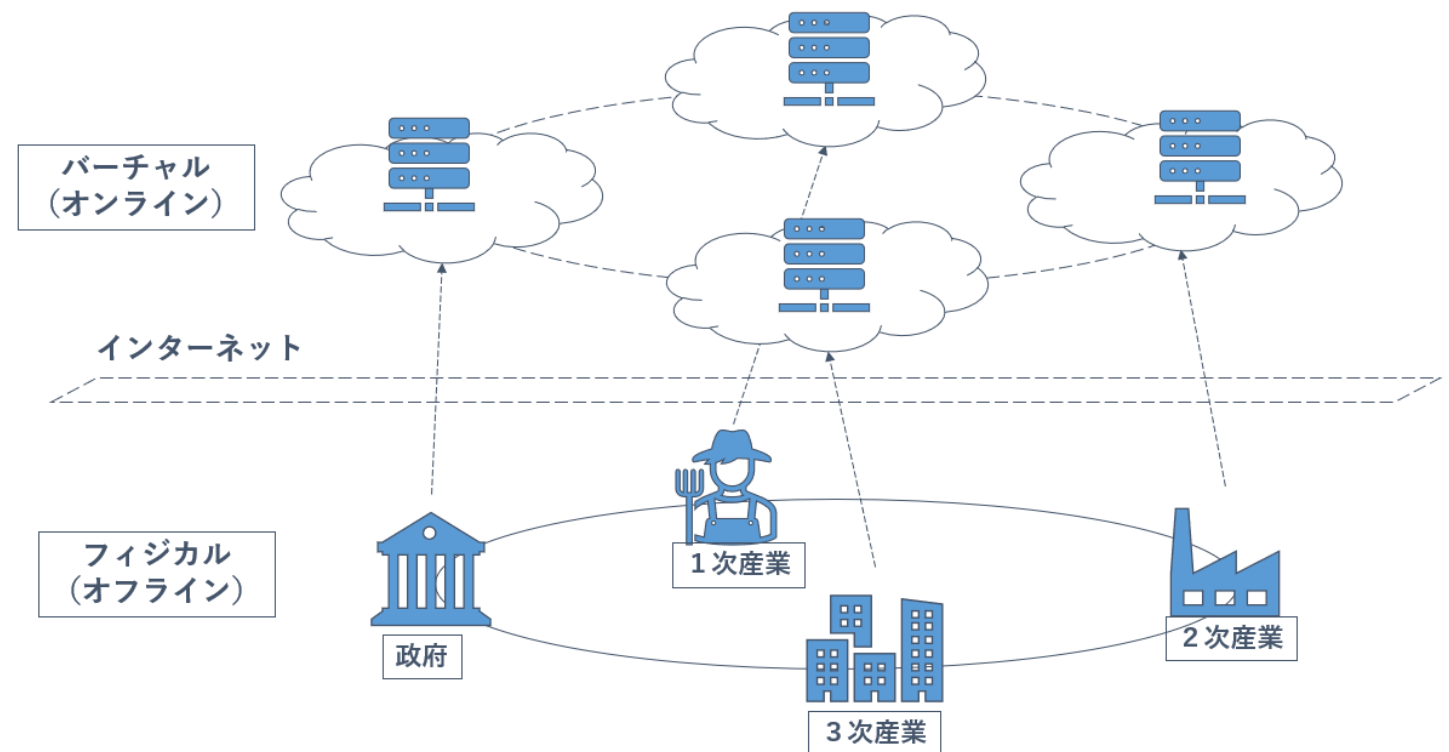
① 事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組

- ・電子署名、電子委任状、商業登記電子証明書、法人共通認証基盤（GビズID）の普及。
- ・e-Gov、Jグランツ等、民間事業者に対するオンライン行政サービスの充実。

行政も各産業もデジタル化を進め、オンラインを通じてデータ連携することで効率的に各サービスがオフラインでも提供される状況を実現。

② 中小企業のデジタル化の支援

- ・中小企業の事業環境のデジタル化のサポート（生産管理の導入、受発注のデジタル化、「デジタル化診断」の提供、IT専門家を派遣する事業や、IT導入補助金）
- ・中小企業のサイバーセキュリティ対策の支援。



③ 産業全体のデジタルトランスフォーメーション

- ・DX認定制度、DX銘柄の取組、DX投資促進税制等を通じた企業のDXの促進。
- ・産業におけるサイバーセキュリティの強化。

デジタルー国の動向

■内閣官房「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月）

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

- ・デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。
- > デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- > 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- > 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

【取組方針】

☆ 解決すべき地方の社会課題

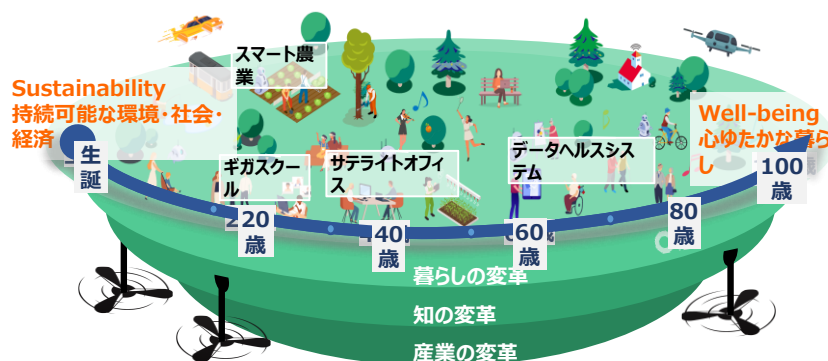
- ・人口減少・少子高齢化
- ・過疎化・東京圏への一極集中
- ・地域産業の空洞化

デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

【デジタルの力を活用した地方の社会課題解決】

2024年度末までにデジタル実装に取り組む
地方公共団体1000団体達成

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる
- ⑤ 地域の特色を活かした分野横断的な支援

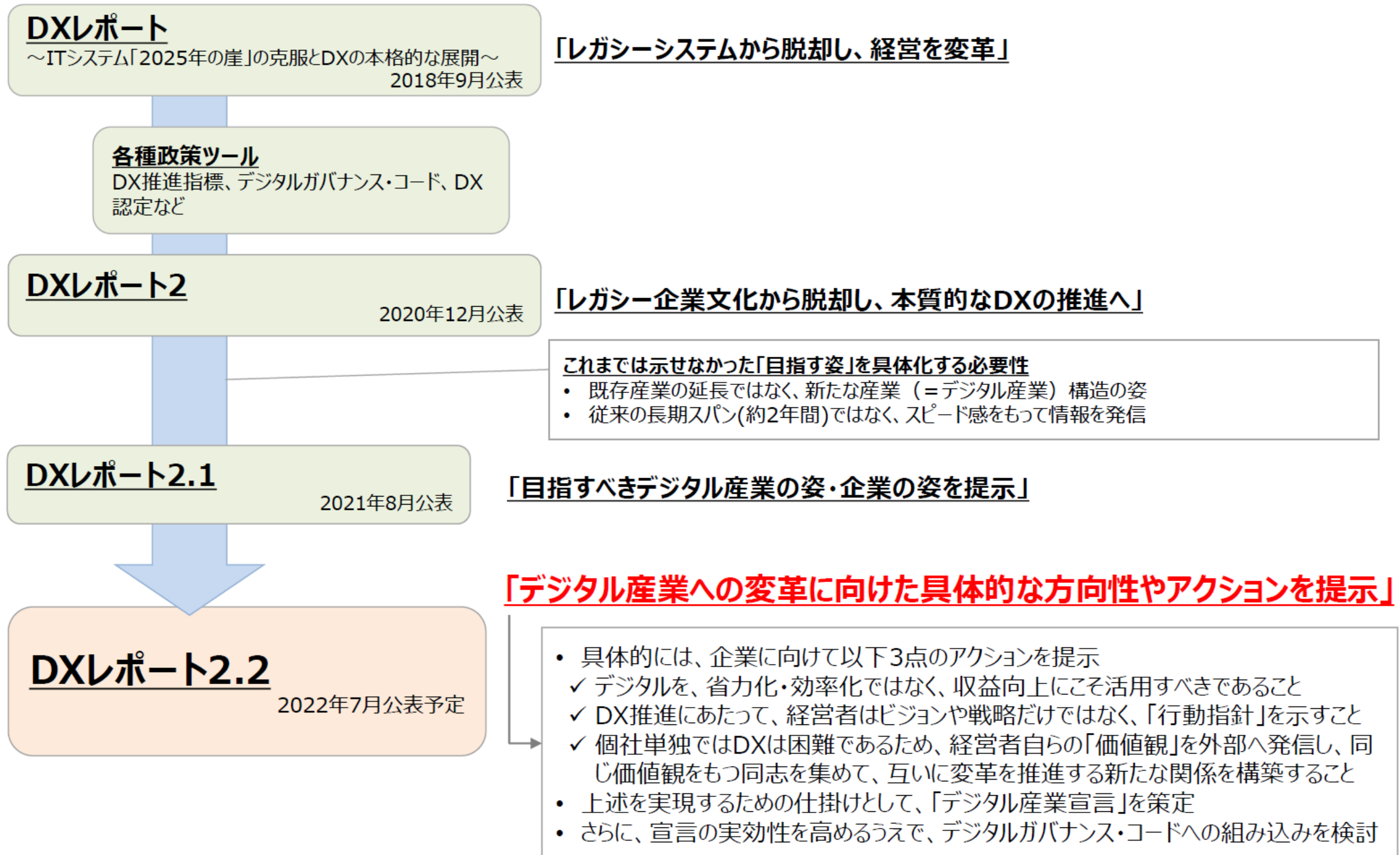


- ◇ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
(2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成等)
- ◇ デジタル人材の育成・確保
(2026年度末までに230万人育成等)
- ◇ 誰一人取り残されないための取組

デジタルー国の動向

■「DXレポート2.2」(令和4年7月)

【DXレポート2.2の背景と概要】

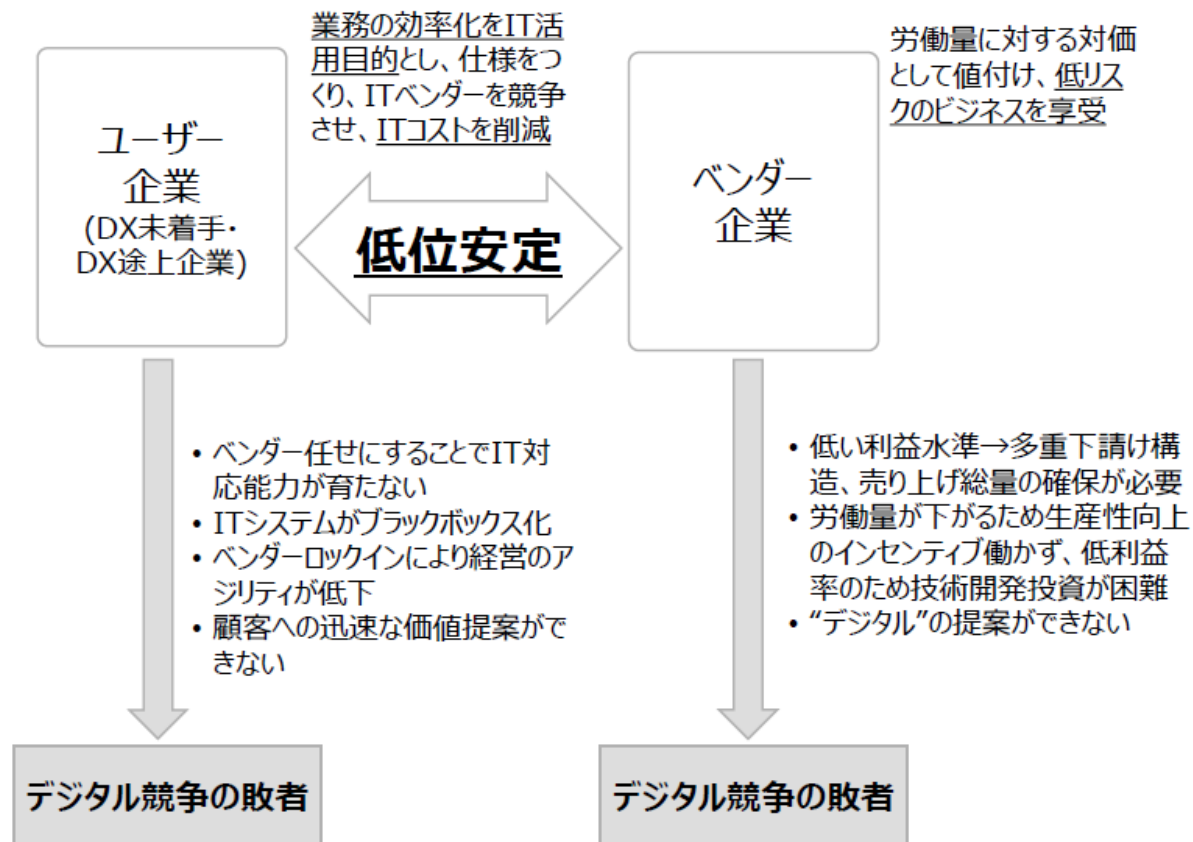


デジタルー国の動向

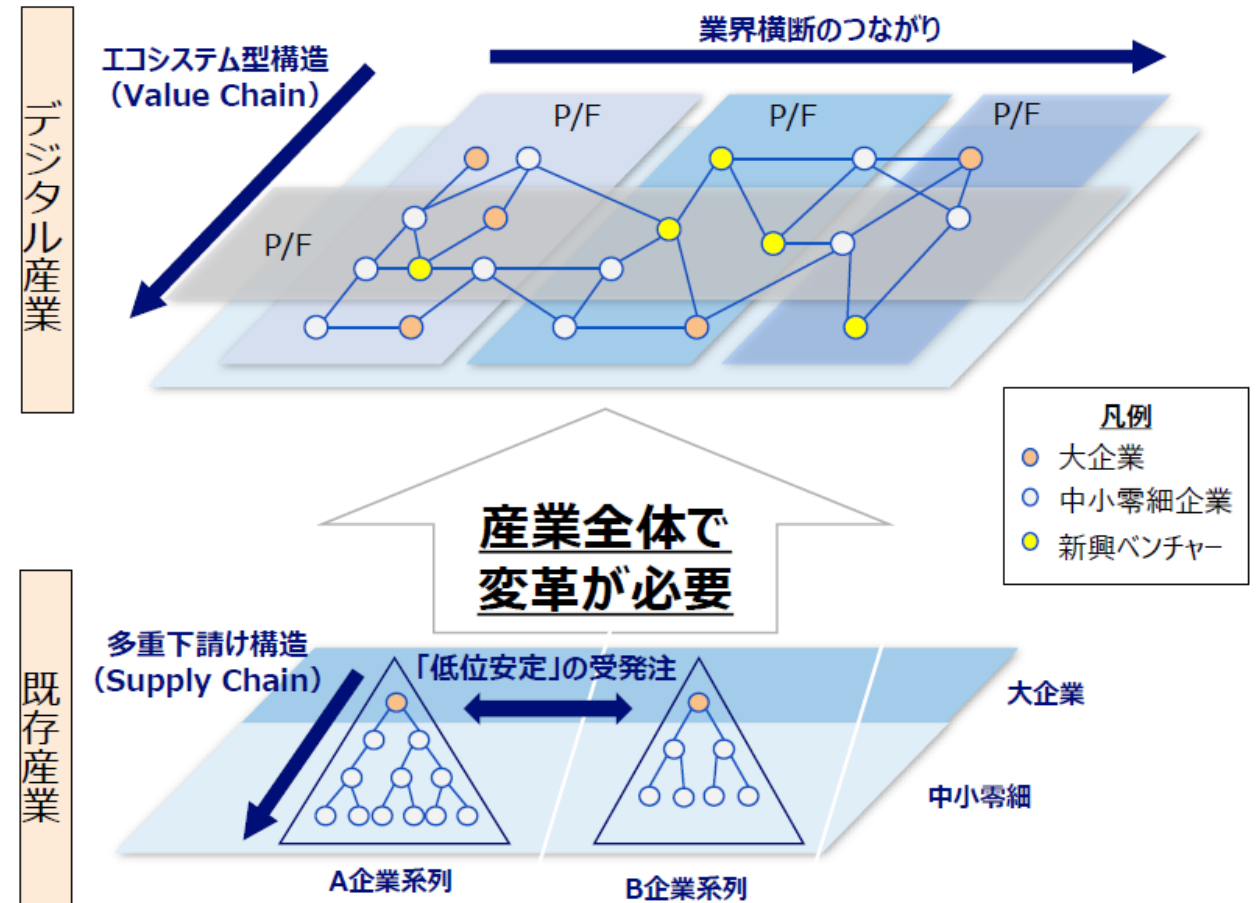
■産業全体として変革する必要性

- ・ユーザー企業とベンダー企業はともに「低位安定」の関係に固定されてしまっているため、個社単独でのDXが困難な状況。
- ・産業全体での変革が必要であり、目指すべき産業の姿として「デジタル産業」を提示。

既存産業の構造的課題

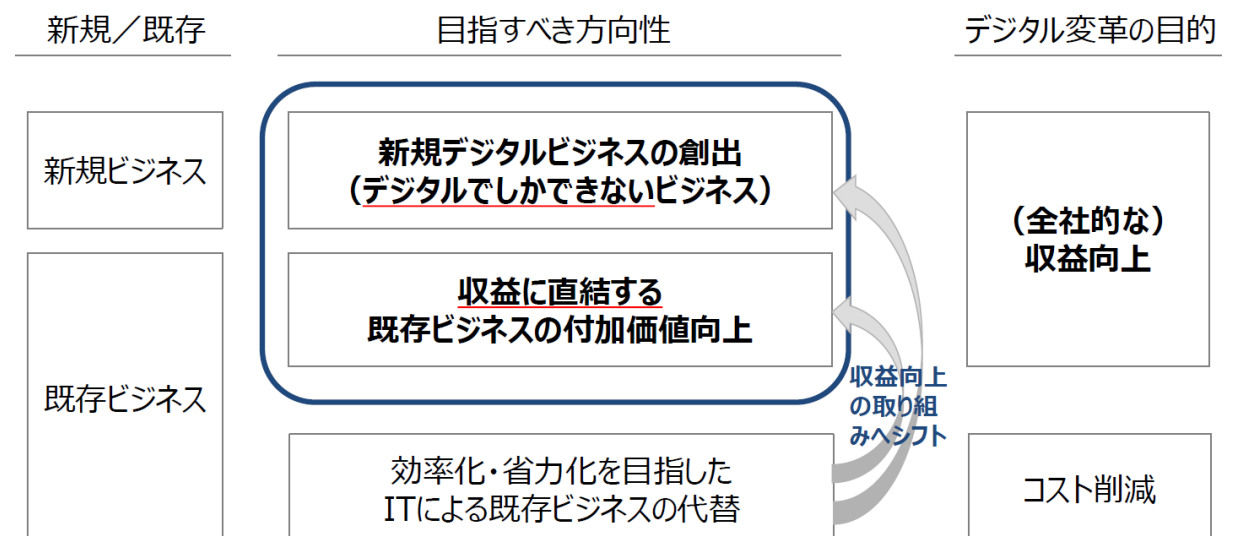


デジタル産業



【DXを成功させるための方向性】

- ・「新規デジタルビジネスの創出」や、既存ビジネスであっても「デジタル技術の導入による既存ビジネスの付加価値向上（個社の強みの明確化・再定義）」により、全社的な収益向上を達成へ。

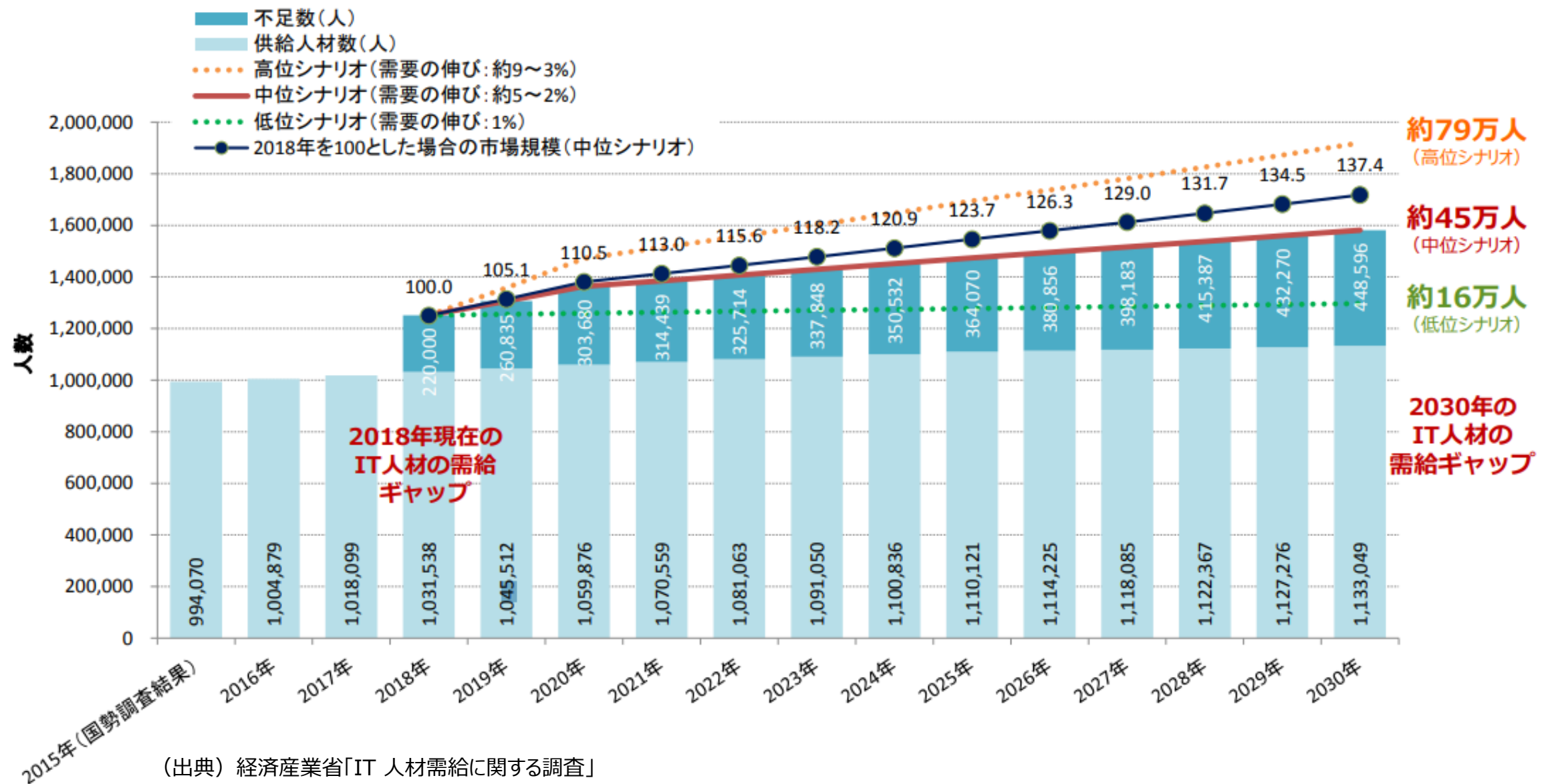


デジタルーIT人材

■IT人材需給の予測

- IT人材に関する調査である「IT人材需給に関する調査」によれば、IT人材需給に関する主な試算結果では、2030年には45万人(中位予測)が不足するとされている

【将来のIT人材需給に関する試算結果】

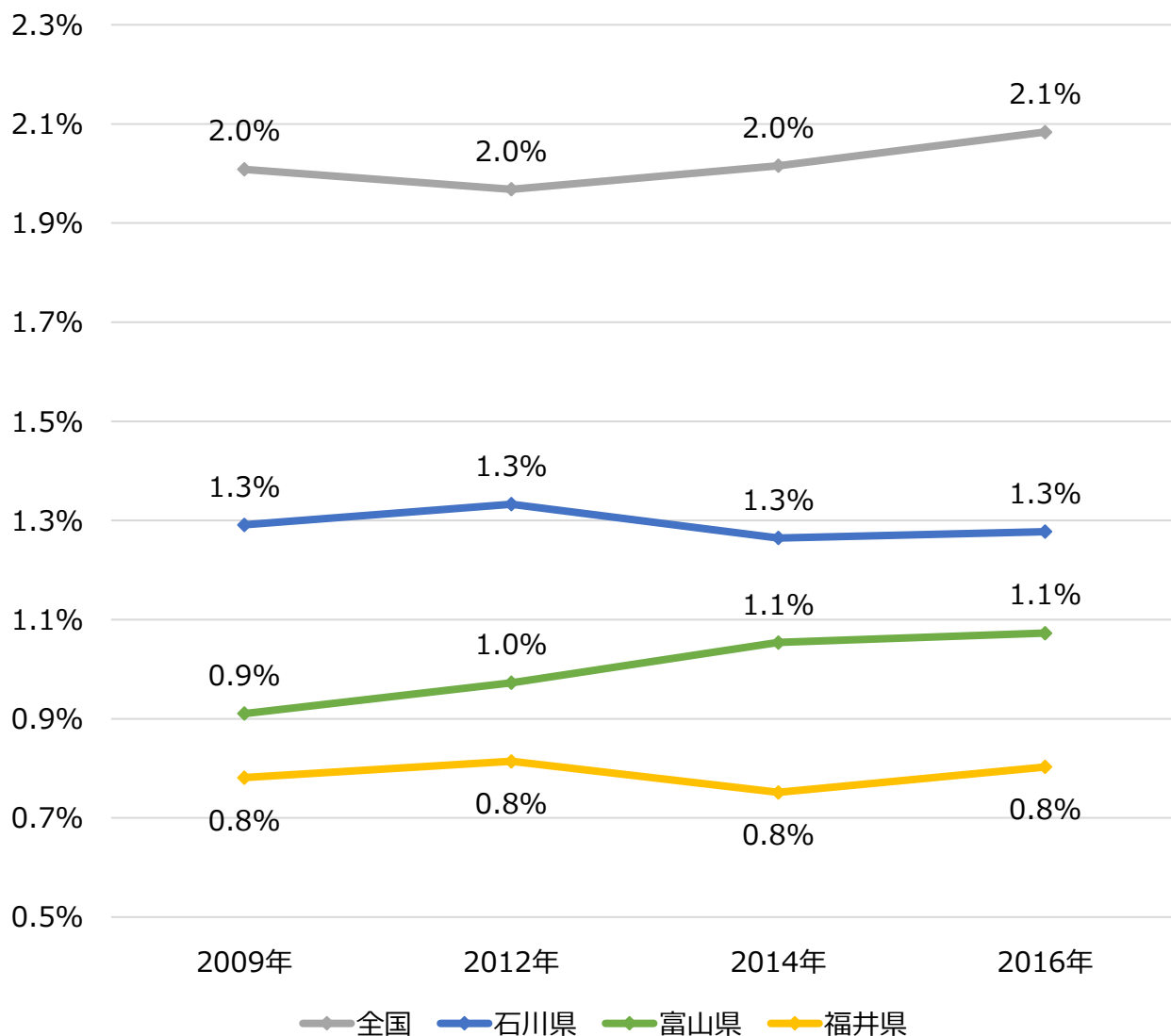


デジタルーIT人材

■IT人材割合

- IT人材割合は、全国では2.0%程度、石川県では1.2%程度。
- 石川県は富山県や福井県よりやや高い水準。

【全国・北陸3県 IT人材割合の推移】

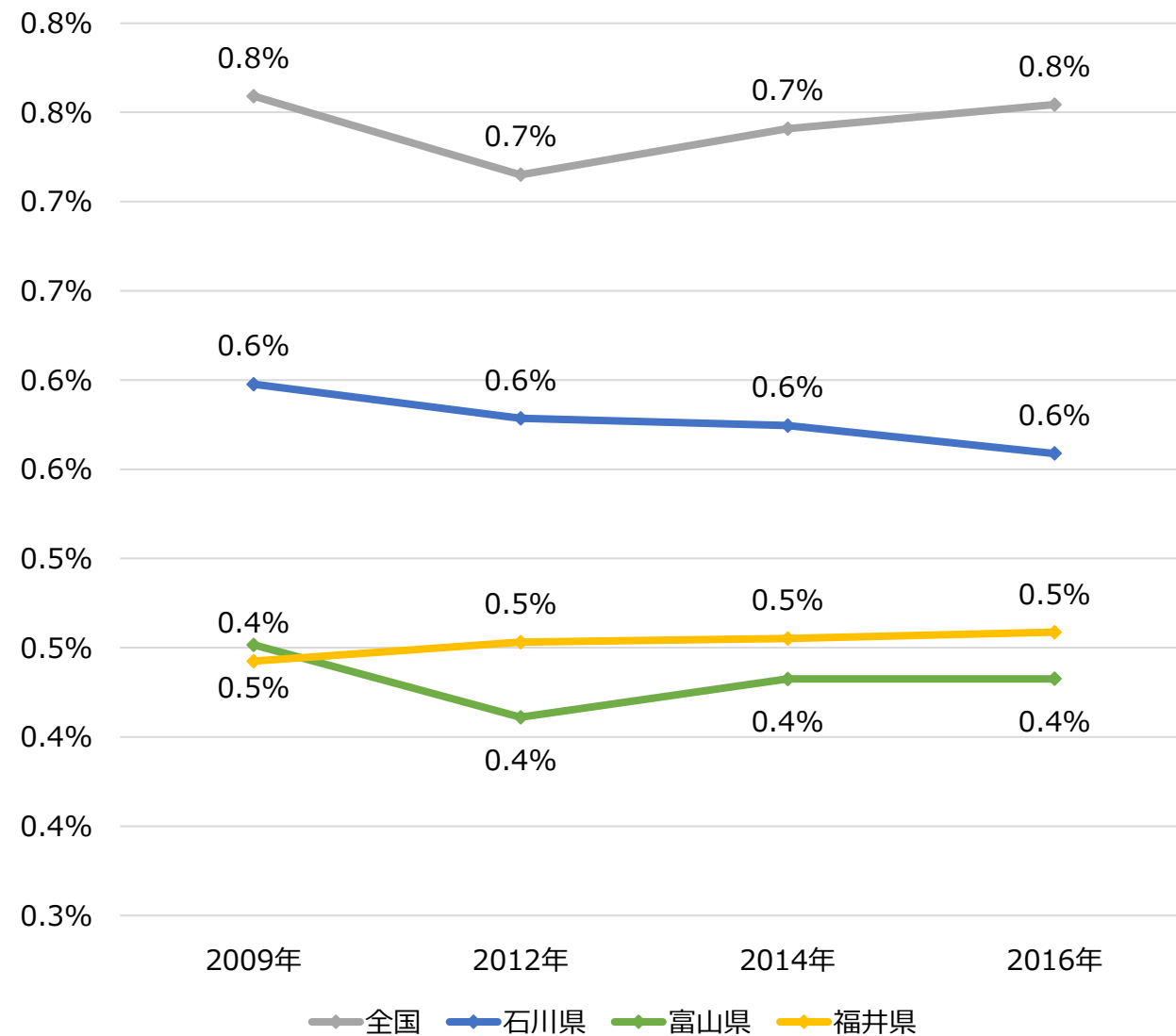


(出典) 総務省「平成21年・26年経済センサス基礎調査、平成24・28年経済センサス活動調査」
※IT人材は、産業中分類「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」に属する従業者数として定義し、算出したもの。

■IT事業所割合

- IT事業所の割合は、全国では0.7%程度、石川県では0.6%程度。
- 石川県は富山県や福井県よりやや高い水準。

【全国・北陸3県 IT事業所割合の推移】



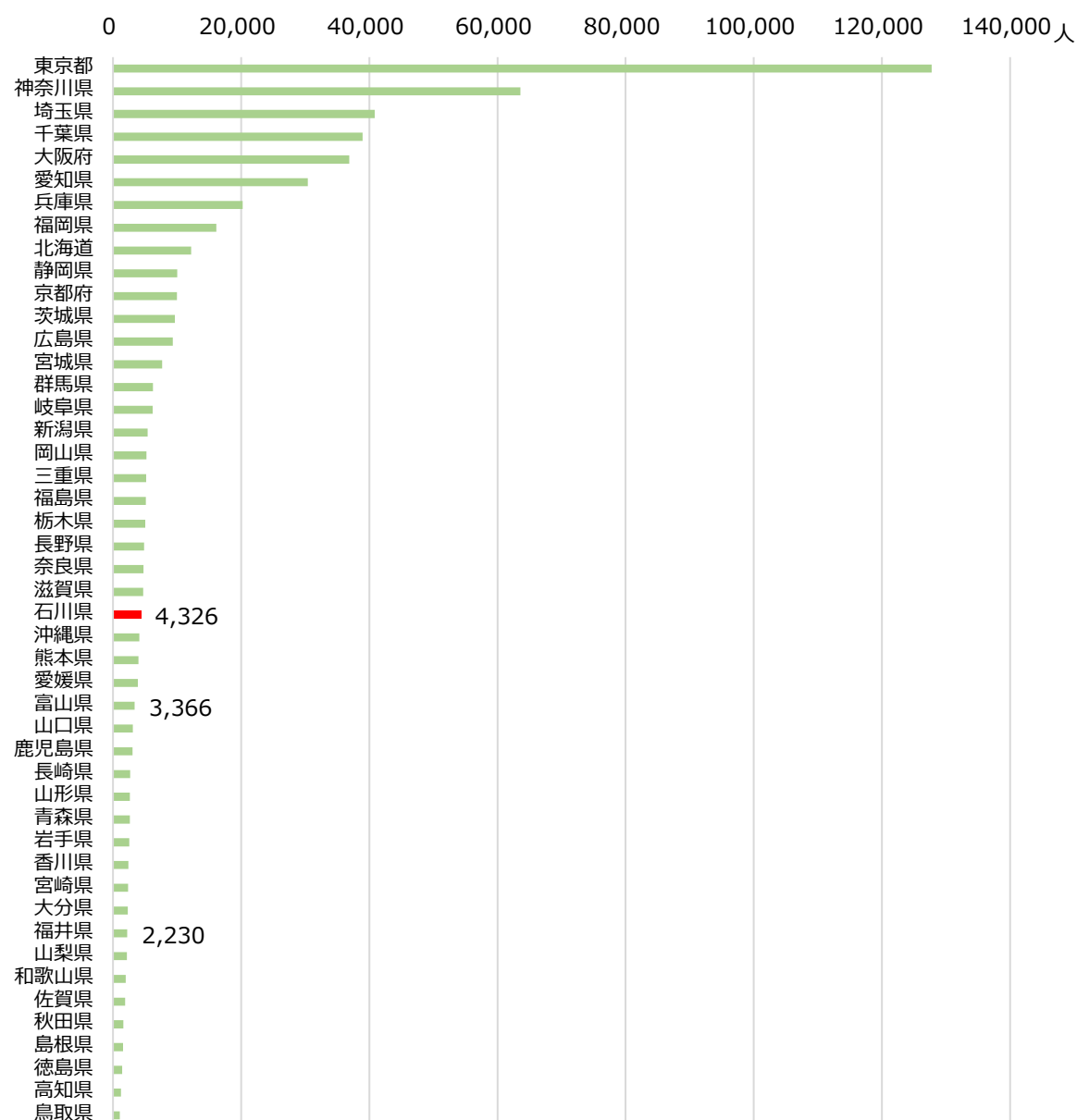
(出典) 総務省「平成21年・26年経済センサス基礎調査、平成24・28年経済センサス活動調査」
※IT事業所は、産業中分類「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」に属する従業者数として定義し、算出したもの。

デジタルーIT人材

■ITパスポート取得者数

- 石川県は全国25位で4,326人であり、全国と比較して平均的な数値。
- 富山県は全国29位で3,366人、福井県は全国39位で2,230人であり、2県ともに石川県より少ない。

【全国 ITパスポート取得者数の累計】

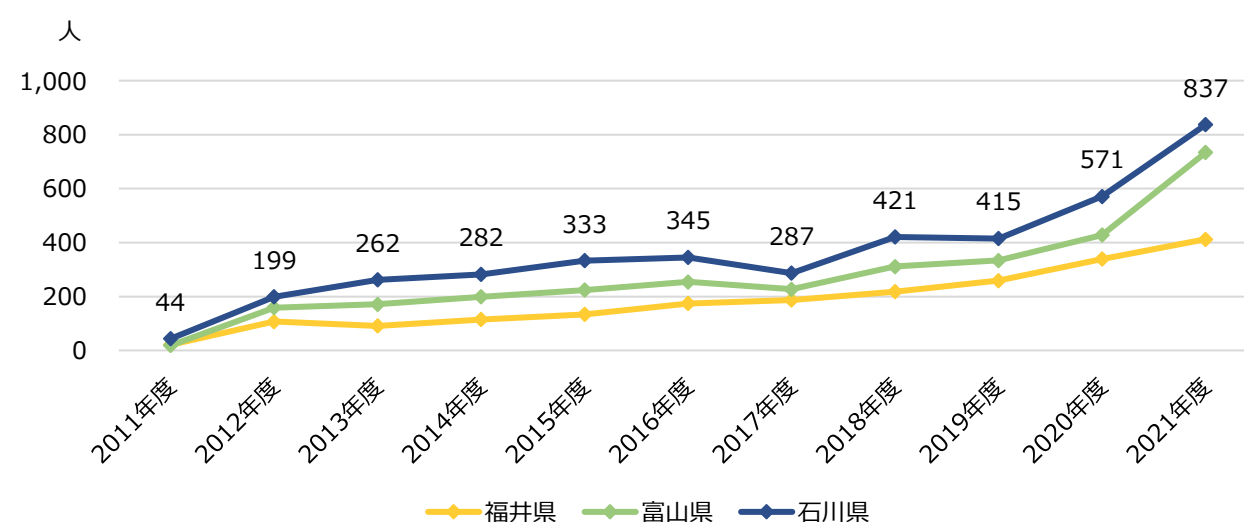


(出典) ITパスポート試験「統計情報」2011年～2022年

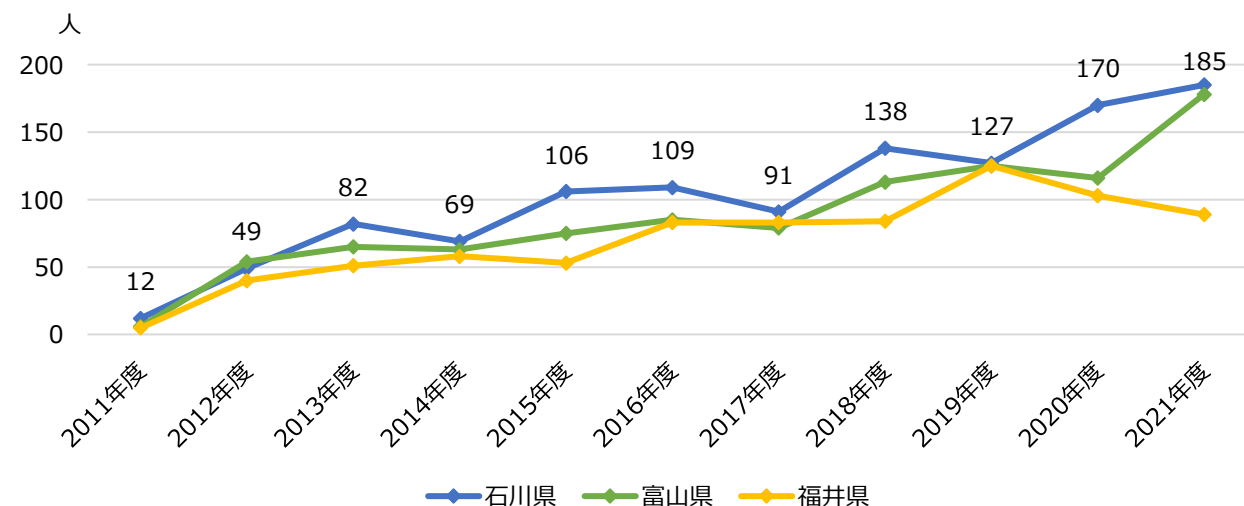
■ITパスポート合格者数

- ITパスポートの合格者数は年々増加傾向。
- 北陸3県の中では、石川県は学生も含め毎年合格者数が一番多い。

【北陸3県 ITパスポート合格者数の推移】



【北陸3県 ITパスポート合格者学生数の推移】



(出典) ITパスポート試験「統計情報」2011年～2021年

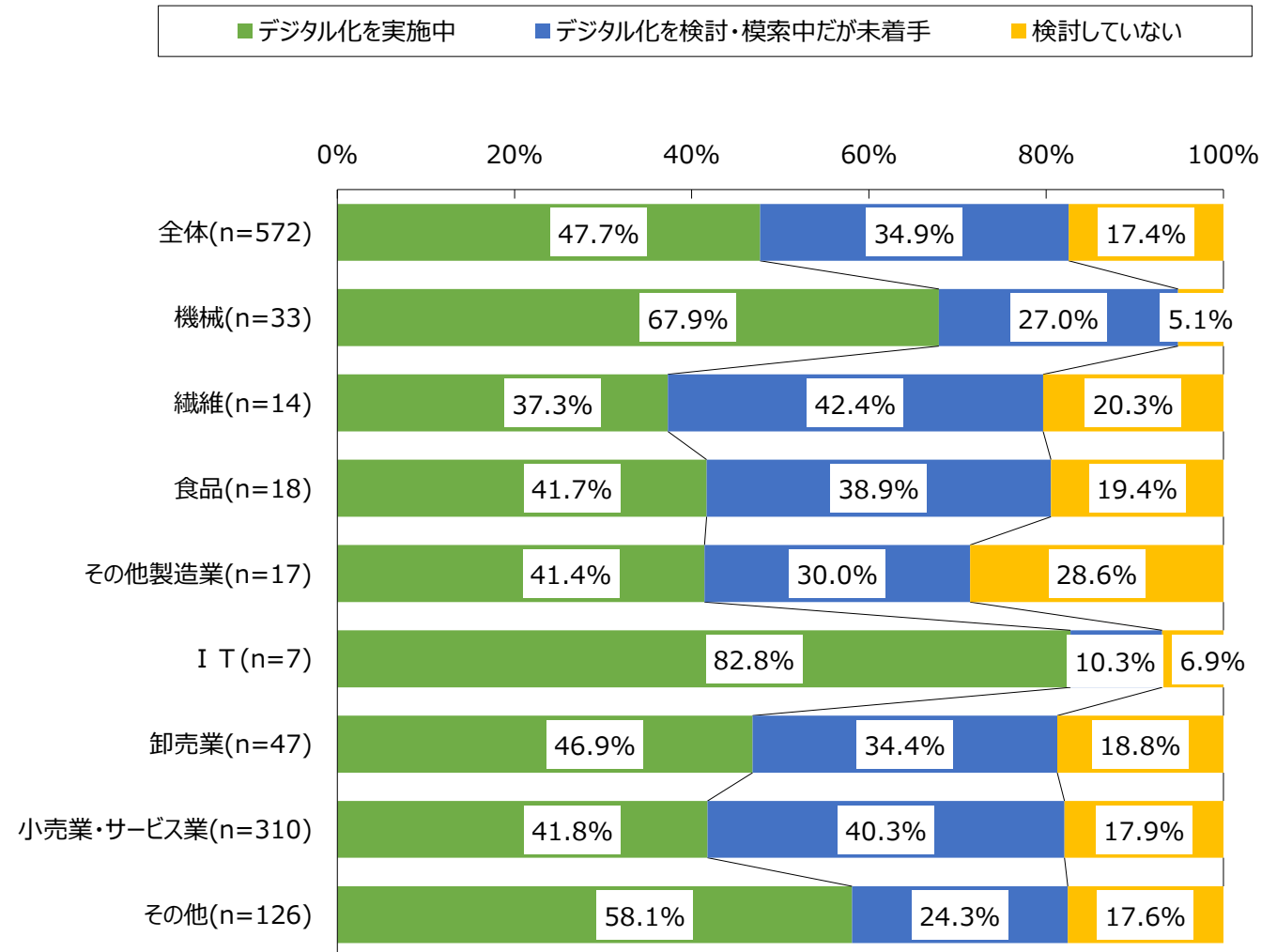
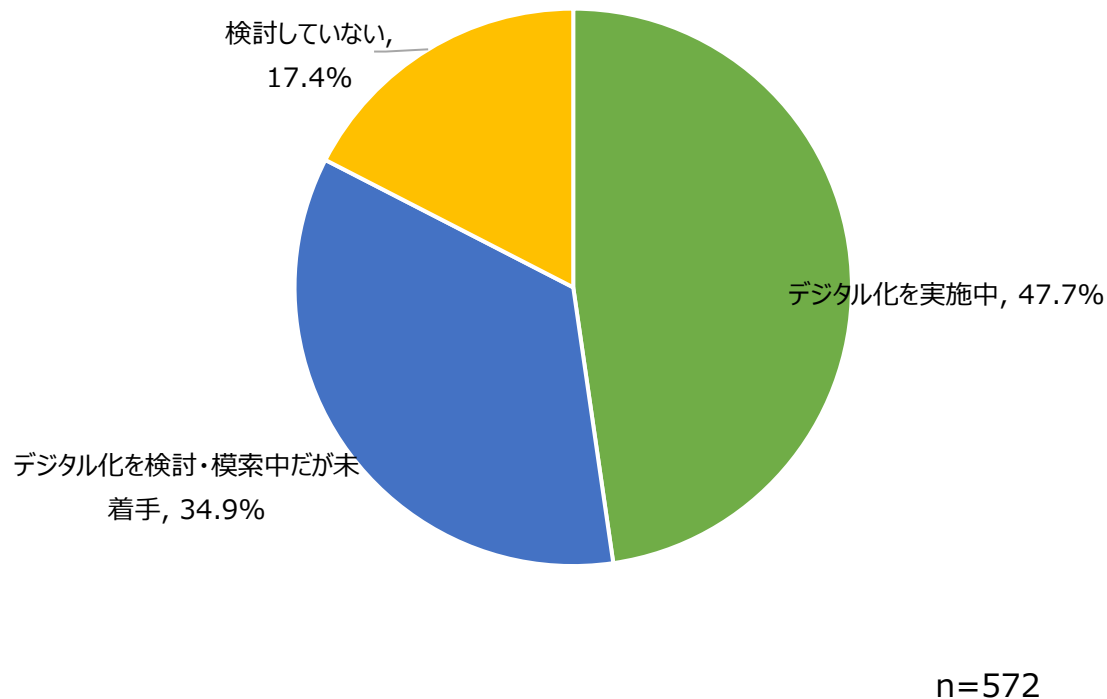
デジタルー石川県の実態

■デジタル化の取組み状況

- 石川県のデジタル化の取組みは、「デジタル化を実施中」が47.7%、「デジタル化を検討・模索中だが未着手」が34.9%となっており、県内中小企業ではデジタル化が進展しつつあるが、「検討していない」も2割弱と一定数ある。
- 業種別に見ると、その他製造業で検討していない事業所が多い。

【デジタル化の業種別取組み状況】

【デジタル化の取組み状況】



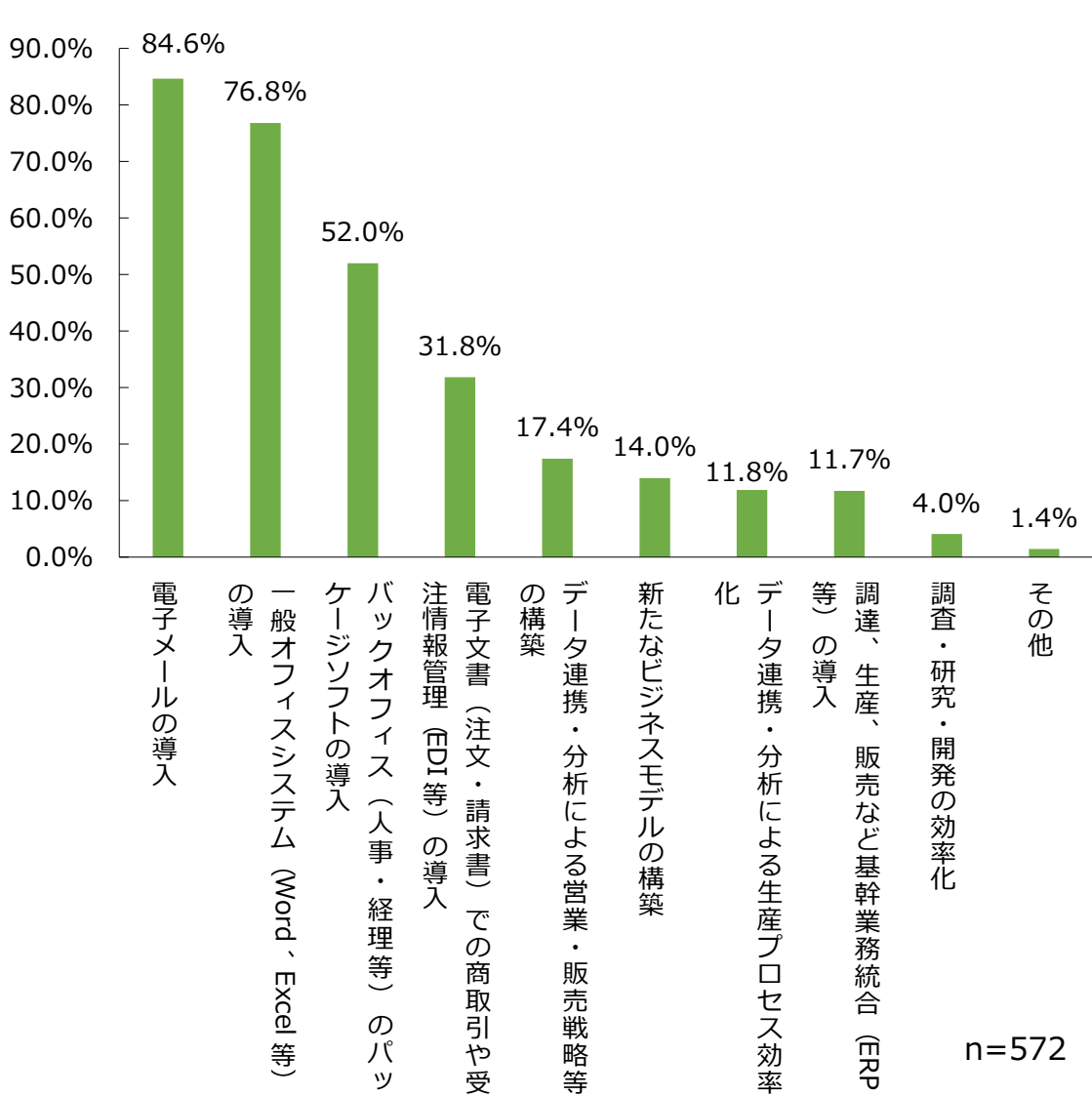
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

デジタルー石川県の実態

■デジタル化の実施内容

- 石川県のデジタル化の実施内容は、「電子メールの導入」が8割を超えて最多。
- 業種別で見ると、機械で「調達、生産、販売など基幹業務統合（ERP等）の導入」が相対的に進行。

【デジタル化の取組みの実施内容】



【業種別デジタル化の取組みの実施内容】

	合計	電子メールの導入	一般オフィスシステム (Word、Excel等) の導入	バックオフィス (人事・経理等) のパッケージソフトの導入	電子文書 (注文・請求書) での商取引や受注情報管理 (EDI等) の導入	データ連携・分析による営業・販売戦略等の構築	新たなビジネスモデルの構築	化データ連携・分析による生産プロセス効率化	調達、生産、販売など基幹業務統合 (ERP等) の導入	調査・研究・開発の効率化	その他
全体	572	84.6%	76.8%	52.0%	31.8%	17.4%	14.0%	11.8%	11.7%	4.0%	1.4%
機械	33	81.0%	78.8%	60.6%	47.4%	13.1%	2.2%	32.1%	43.8%	2.2%	1.5%
繊維	14	78.0%	66.1%	55.9%	27.1%	6.8%	6.8%	16.9%	20.3%	5.1%	1.7%
食品	18	83.3%	77.8%	56.9%	31.9%	13.9%	8.3%	9.7%	20.8%	5.6%	0.0%
その他製造業	17	77.1%	71.4%	47.1%	32.9%	10.0%	11.4%	11.4%	11.4%	1.4%	4.3%
I T	7	86.2%	82.8%	65.5%	48.3%	24.1%	17.2%	27.6%	31.0%	17.2%	3.4%
卸売業	47	90.6%	79.7%	60.9%	43.8%	25.0%	9.4%	12.5%	26.6%	3.1%	0.0%
小売業・サービス業	310	83.6%	76.1%	47.8%	28.4%	20.9%	17.9%	9.0%	4.5%	3.0%	1.5%
その他	126	87.8%	78.4%	55.4%	31.1%	9.5%	10.8%	12.2%	12.2%	6.8%	1.4%

※網掛けは40%以上のもの。

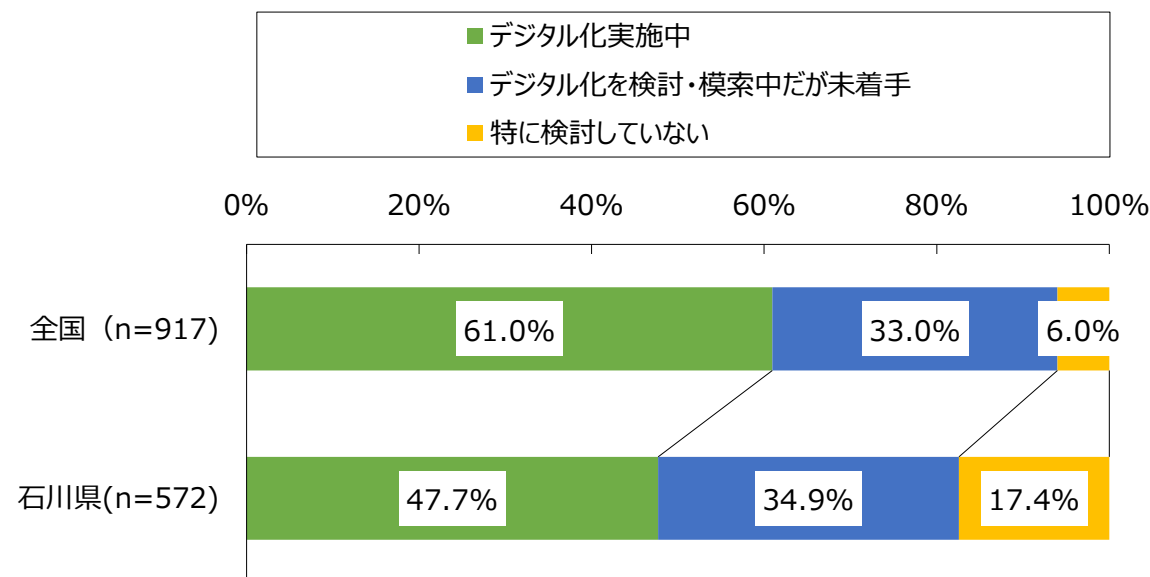
（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

デジタルー石川県の実態

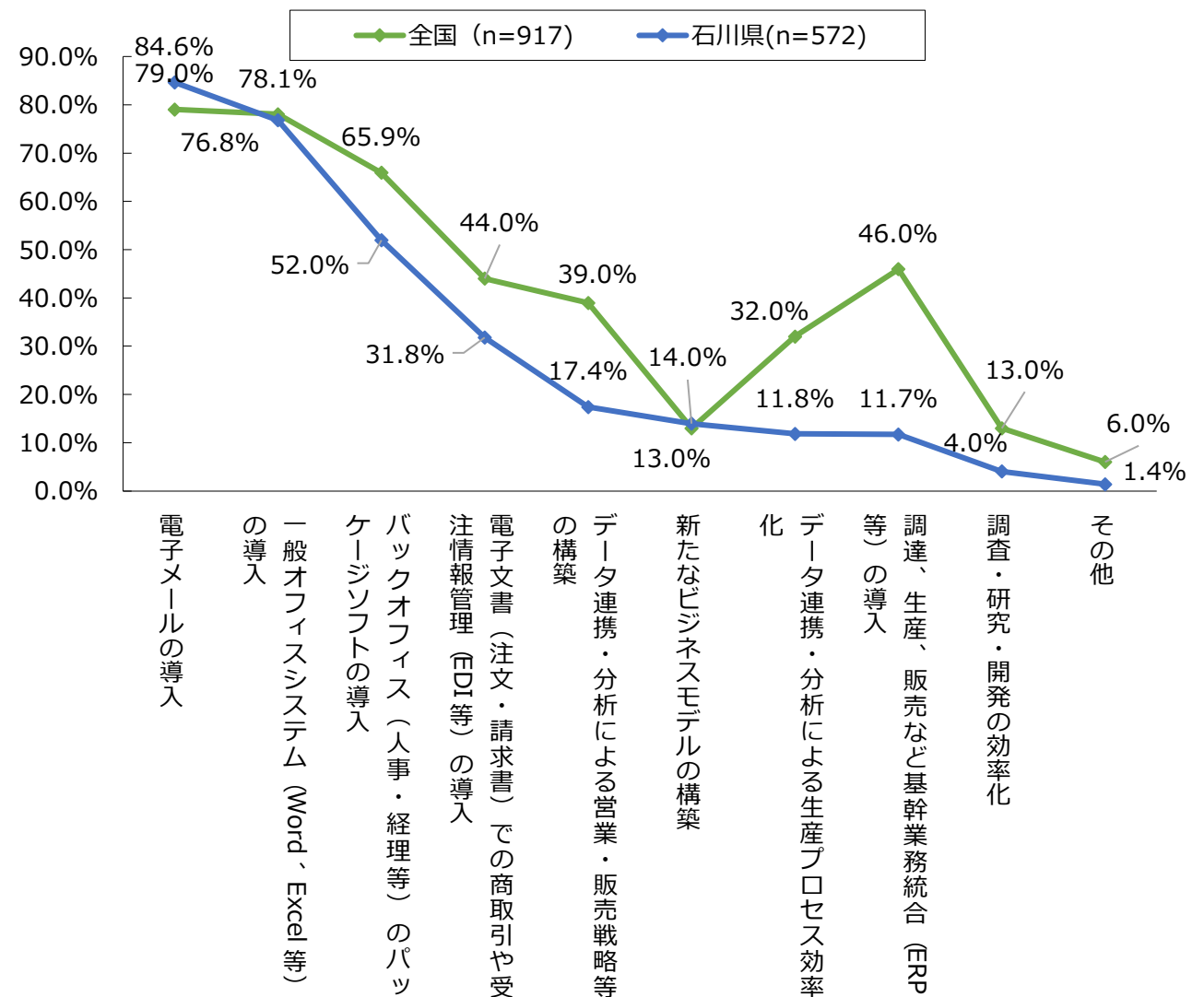
■デジタル化の取組み状況と内容（全国比較）

- デジタル化の取組み状況を比較すると、全国（未来牽引企業）の方がデジタル化が進行。
- デジタル化の実施内容を比較すると、ほとんどの項目で全国（未来牽引企業）が進んでおり、特に「調達、生産、販売など基幹業務統合（ERP等）の導入」で差が大きい。

【デジタル化の取組み状況】



【デジタル化の取組みの実施内容】



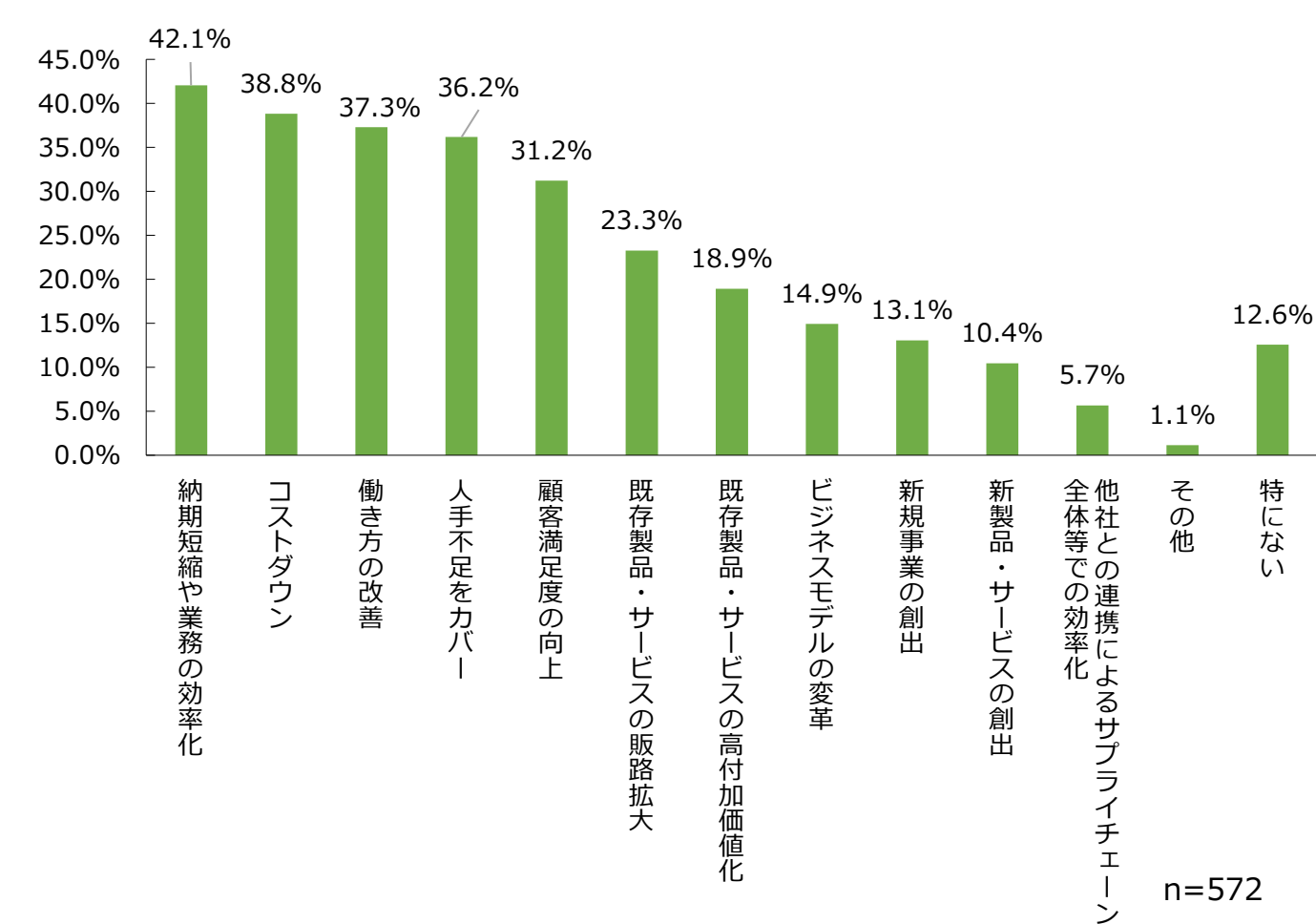
（出典）経済産業省 地域未来牽引企業アンケート（2020年10月）、石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

デジタルー石川県の実態

■デジタル化によって解決したい課題

- デジタル化によって解決したい課題は「納期短縮や業務の効率化」が最も多く、続いて「コストダウン」、「働き方の改善」などとなっている。
- 業種別で見ると、多くの業種で「納期短縮や業務の効率化」が最も多くなっているが、卸売業、その他では「働き方の改善」が最多。

【デジタル化によって解決したい課題】



【デジタル化によって解決したい業種別課題(上位5項目)】

	合計	納期短縮や業務の効率化	コストダウン	働き方の改善	人手不足をカバー	顧客満足度の向上
全体	572	42.1%	38.8%	37.3%	36.2%	31.2%
機械	33	70.8%	46.0%	49.6%	47.4%	28.5%
繊維	14	55.9%	39.0%	42.4%	40.7%	22.0%
食品	18	37.5%	48.6%	44.4%	44.4%	23.6%
その他製造業	17	51.4%	32.9%	28.6%	31.4%	22.9%
I T	7	44.8%	44.8%	27.6%	37.9%	31.0%
卸売業	47	53.1%	31.3%	60.9%	34.4%	26.6%
小売業・サービス業	310	35.8%	40.3%	28.4%	31.3%	35.8%
その他	126	43.2%	35.1%	47.3%	44.6%	25.7%

※網掛けは40%以上のもの

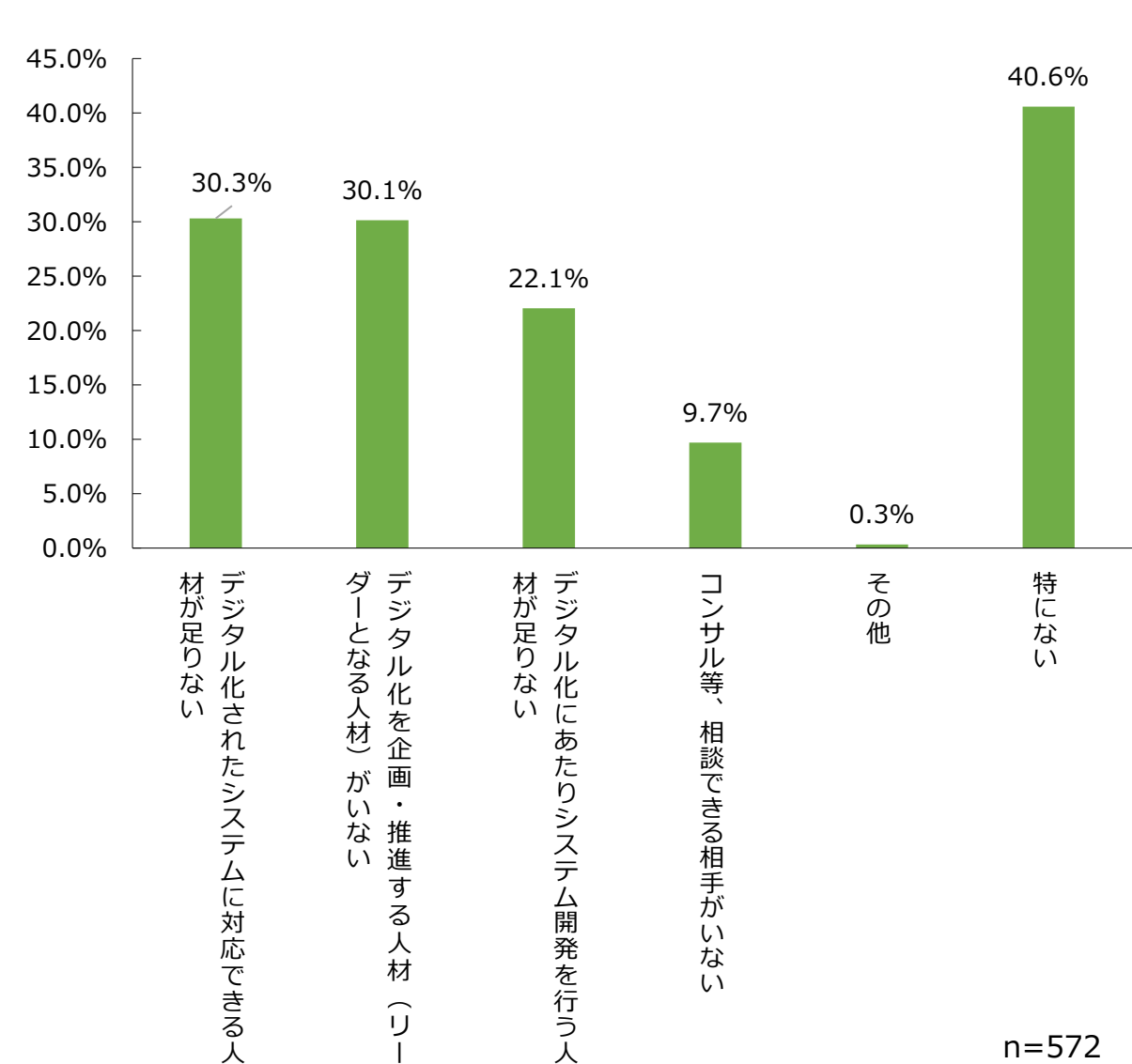
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

デジタルー石川県の実態

■デジタル化推進に向けた人材面の課題

- デジタル化推進に向けた人材面の課題は、「特にない」が4割と多くなっているが、「デジタル化されたシステムに対応できる人材が足りない」と「デジタル化を企画・推進する人材がいない」が3割程度でやや多くなっている。
- 業種別にみると、機械や食品では「デジタル化を企画・推進する人材がいない」、卸売業では「デジタル化されたシステムに対応できる人材が足りない」の課題感が強い。

【デジタル化推進に向けた人材面の課題】



【デジタル化推進に向けた人材面の業種別課題】

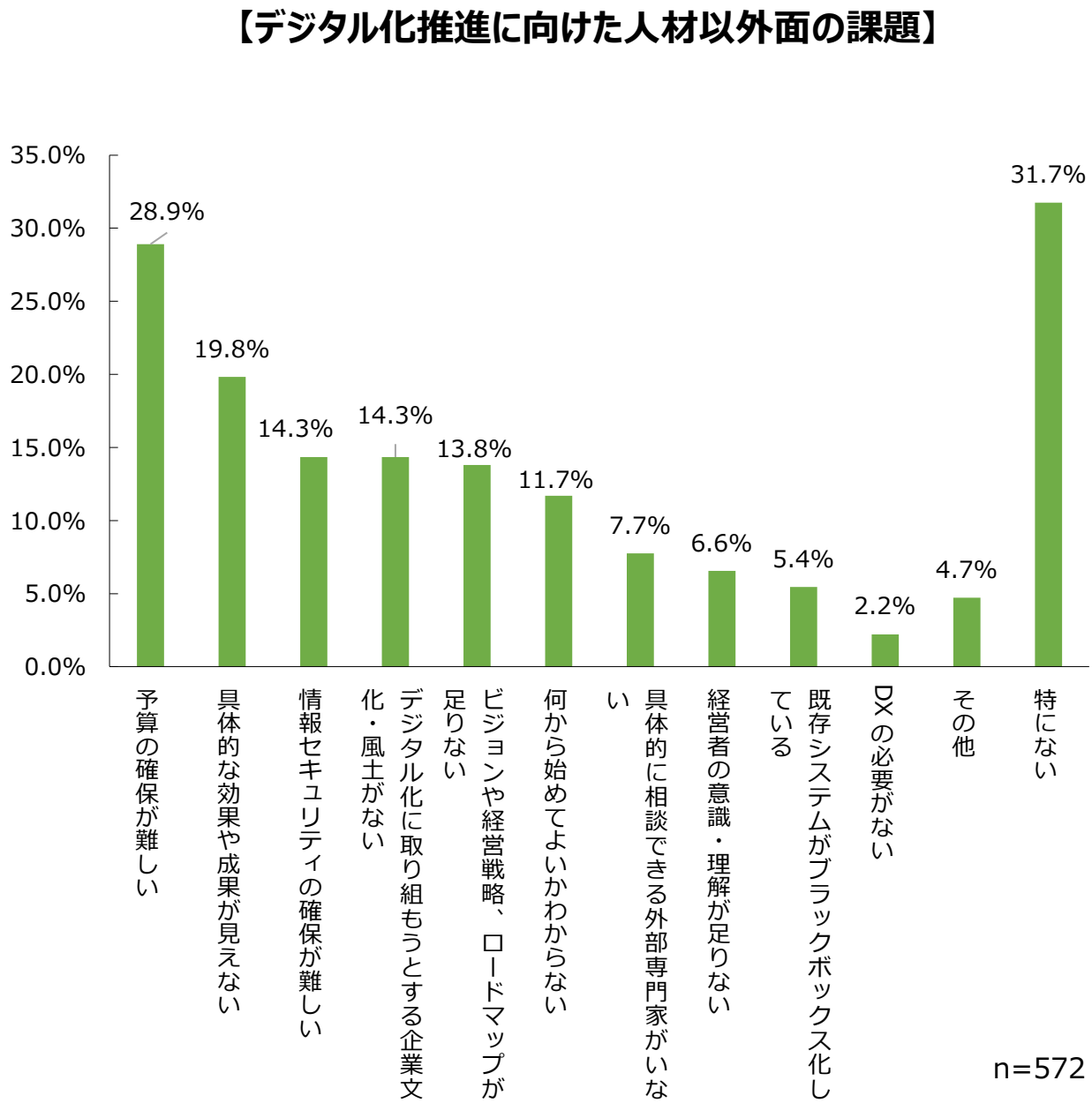
	合計	デジタル化されたシステムに対応できる人材が足りない	デジタル化を企画・推進する人材（リーダーとなる人材）がいない	デジタル化にあたりシステム開発を行う人材が足りない	コンサル等、相談できる相手がない	その他	特にない
全体	572	30.3%	30.1%	22.1%	9.7%	0.3%	40.6%
機械	33	34.3%	40.9%	38.7%	5.8%	0.7%	25.5%
繊維	14	28.8%	30.5%	37.3%	10.2%	1.7%	30.5%
食品	18	34.7%	45.8%	41.7%	15.3%	0.0%	20.8%
その他製造業	17	27.1%	31.4%	25.7%	11.4%	0.0%	40.0%
I T	7	13.8%	27.6%	24.1%	6.9%	0.0%	41.4%
卸売業	47	40.6%	28.1%	31.3%	3.1%	3.1%	34.4%
小売業・サービス業	310	28.4%	26.9%	16.4%	11.9%	0.0%	44.8%
その他	126	31.1%	33.8%	23.0%	6.8%	0.0%	40.5%

※網掛けは40%以上のもの。

デジタルー石川県の実態

■デジタル化推進に向けた人材面以外の課題

- 石川県のデジタル化の取組み状況は、「特にない」が最も多く、次いで「予算の確保が難しい」が3割弱。
- 業種別に見ると、食品、その他製造業、小売業では「予算の確保が難しい」の課題が3割を超過。



【デジタル化推進に向けた人材面以外の業種別課題(上位7項目)】

	合計	予算の確保が難しい	具体的な効果や成果が見えない	情報セキュリティの確保が難しい	デジタル化に取り組みようとする企業文化・風土がない	ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	何から始めてよいかわからない	特にない
全体	572	28.9%	19.8%	14.3%	14.3%	13.8%	11.7%	31.7%
機械	33	27.0%	19.7%	21.9%	13.9%	21.9%	9.5%	19.0%
繊維	14	28.8%	27.1%	1.7%	13.6%	10.2%	13.6%	33.9%
食品	18	43.1%	25.0%	12.5%	16.7%	20.8%	22.2%	16.7%
その他製造業	17	38.6%	20.0%	12.9%	11.4%	14.3%	14.3%	31.4%
I T	7	24.1%	13.8%	17.2%	3.4%	10.3%	3.4%	41.4%
卸売業	47	21.9%	10.9%	21.9%	18.8%	17.2%	6.3%	28.1%
小売業・サービス業	310	31.3%	19.4%	13.4%	14.9%	13.4%	11.9%	32.8%
その他	126	23.0%	23.0%	13.5%	12.2%	10.8%	12.2%	35.1%

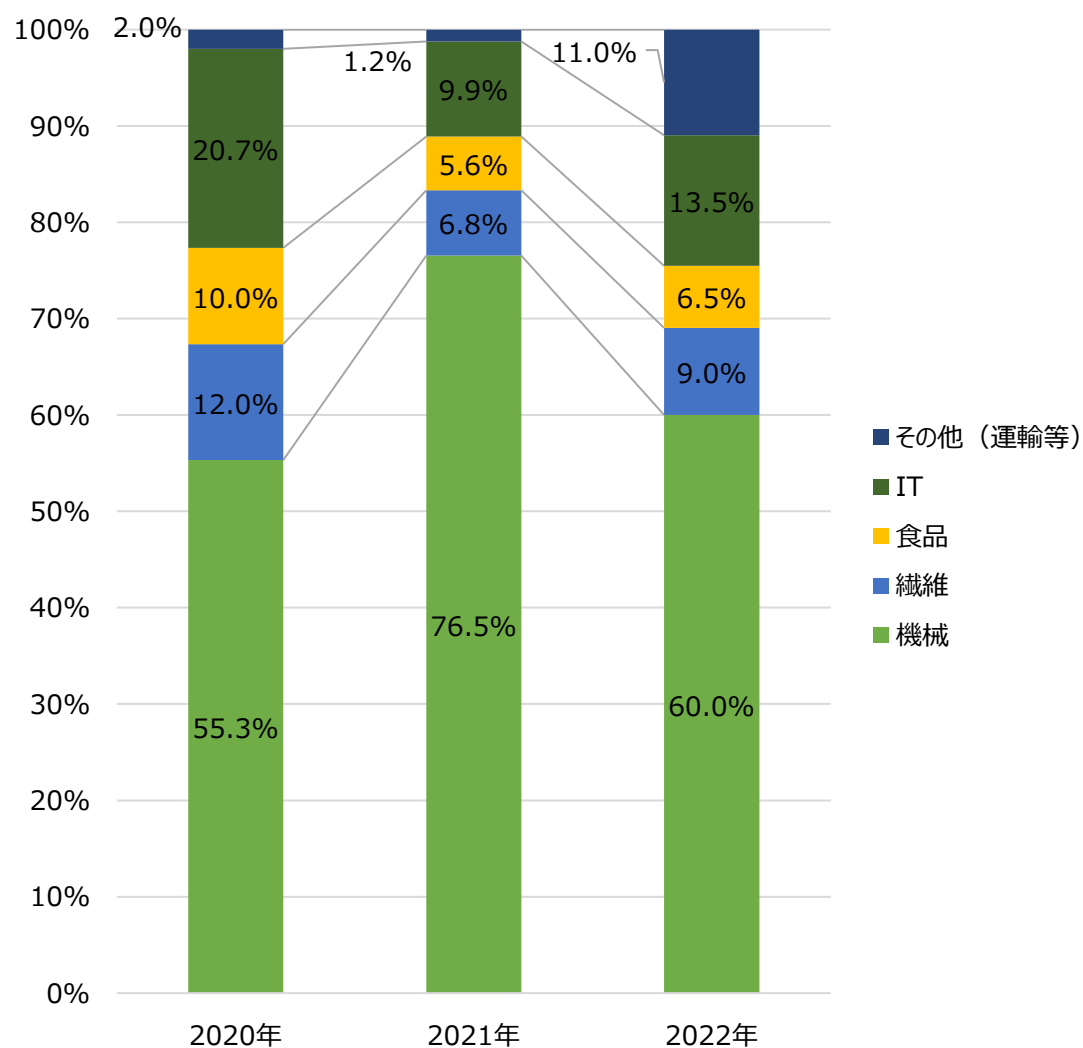
※網掛けは30%以上のもの。

デジタルー補助金等データ

■スマートエスイーの受講者割合-業種別-

- 令和2年度の開始以降、機械産業からの参加者が過半数を占めており、関心が高い。
- 一方、今年度は幅広い業種の参加がみられる。

【スマートエスイー I o T / A I 石川スクール 受講割合の推移】



(出典)石川県「関係資料」

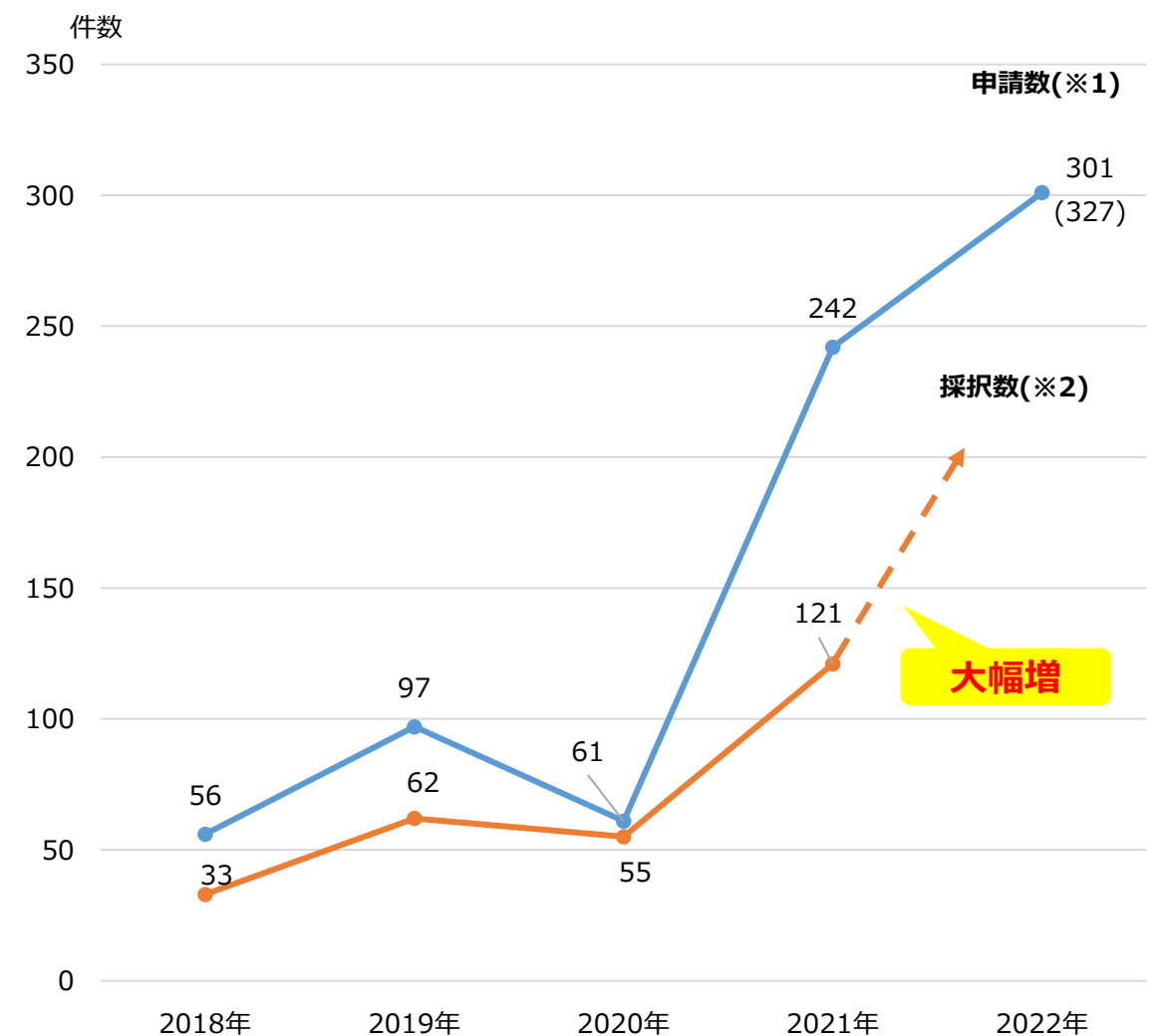
※スマートエスイー（SmartSE）

Smart Systems and Services innovative professional Education program の略
文部科学省事業に早稲田大学が代表校として採択された、超スマート社会を国際的にリードするイノベティブ人材を育成するAI・IoT・ビッグデータ技術分野のビジネススクールとしての社会人学び直しプログラム。

■デジタル化設備導入支援事業

- 平成30年度の開始以来、申請、採択ともに増加傾向。
- 令和3年からデジタル化推進のため採択数を大幅増
令和3年度までで271社のデジタル化設備の導入を支援。

【石川県 デジタル設備導入支援実績の推移】



(出典) 石川県「関係資料」

※1 令和4年度申請数の()の数字は連携枠での支援企業数26社を含む

※2 令和4年度採択数は現在審査中のため確定していない
(1次募集:182社、連携枠:26社、2次募集:審査中)

グリーン（特定分野）

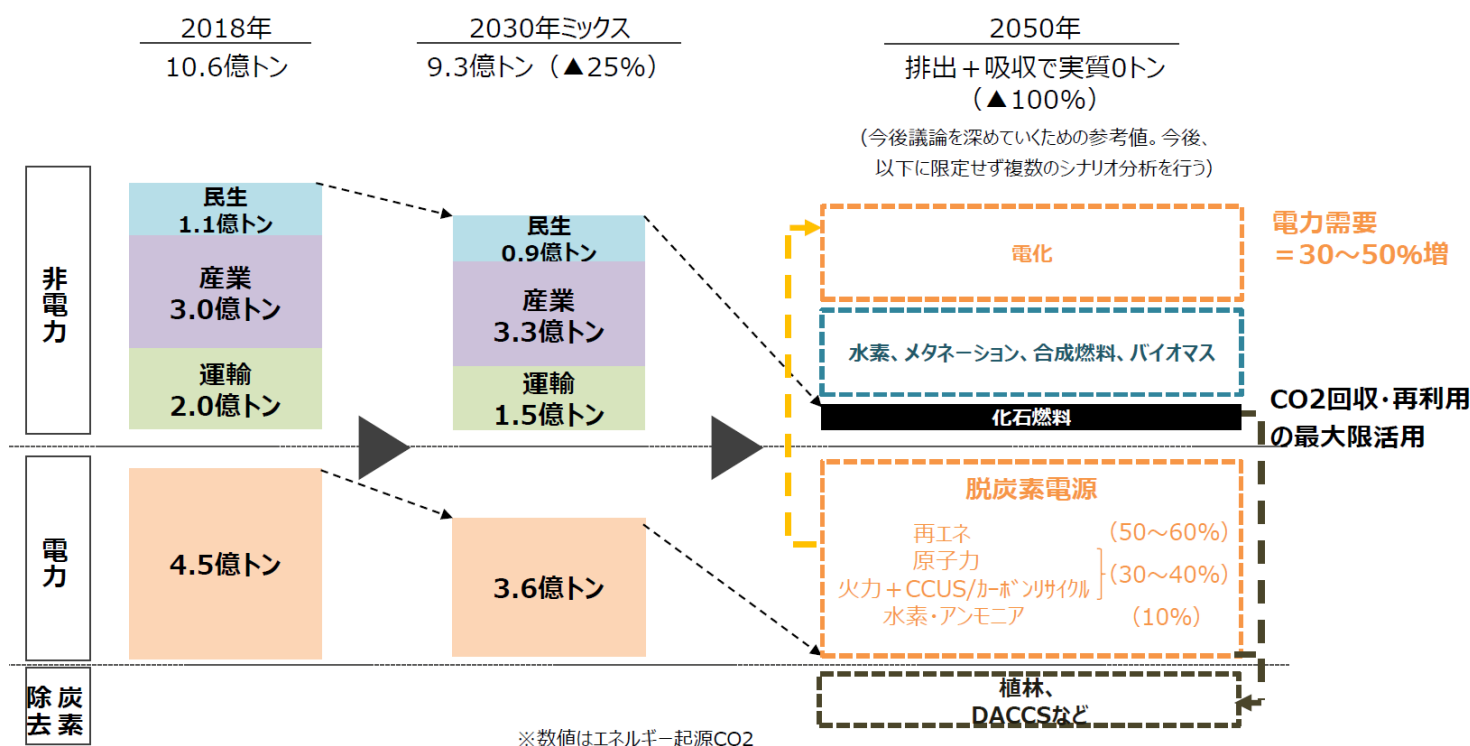
グリーンー国の動向

■ 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和2年12月)

【グリーン成長戦略】一部抜粋

- ・2020年10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言。
- ・温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入。
- 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策グリーン成長戦略
- 新しい時代をリードしていくチャンスの中、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援＝政府の役割
- 産業政策の観点から、成長が期待される分野・産業を見いだすためにも、前提としてまずは、2050年カーボンニュートラルを実現するためのエネルギー政策及びエネルギー需給の見通しを、議論を深めて行くに当たっての参考値として示す。
- こうして導き出された 成長が期待される産業（14分野）において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員。

■ 2050年カーボンニュートラルの実現



■ 14分野



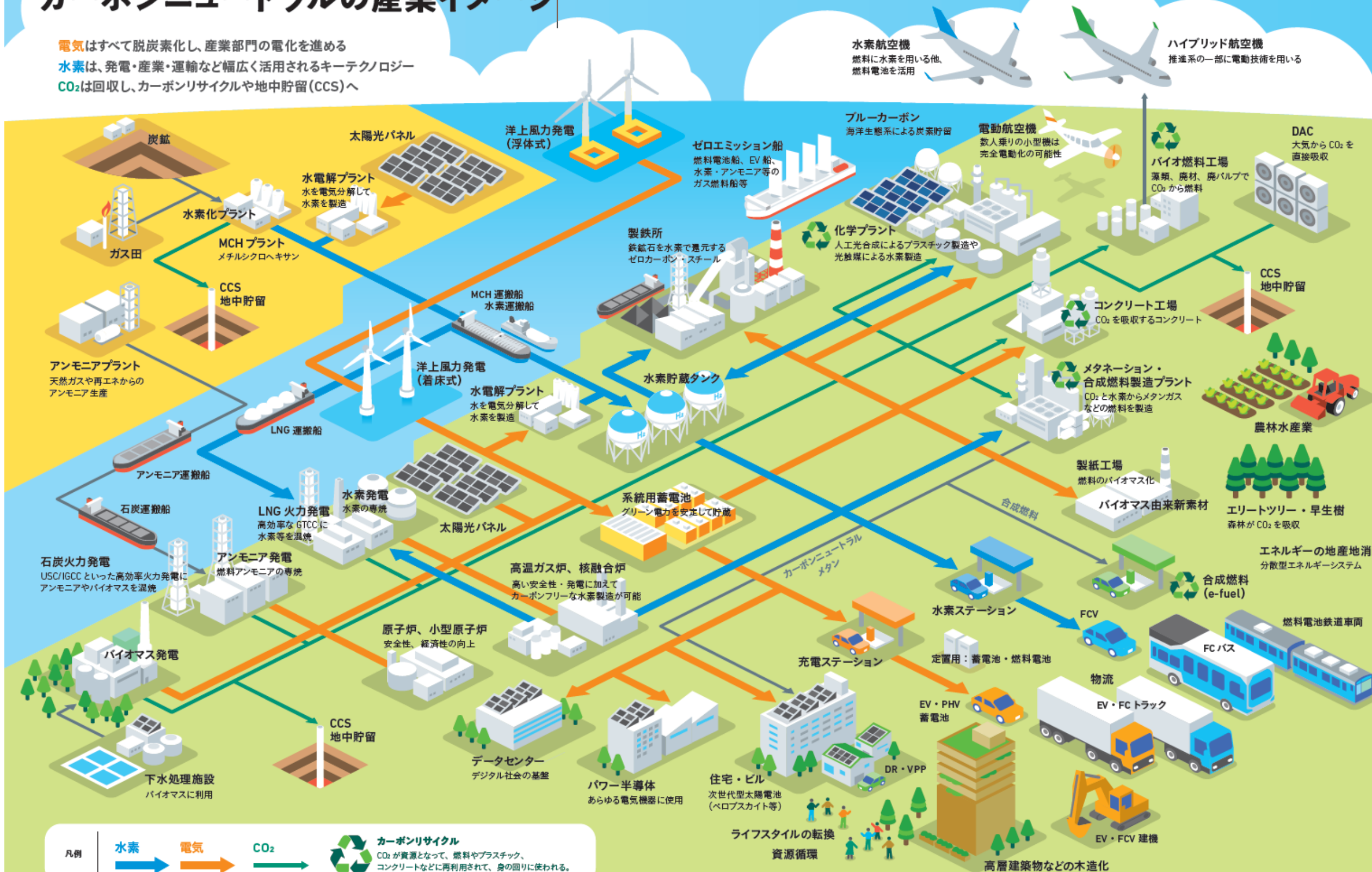
グリーンー国の動向

カーボンニュートラルの産業イメージ

電気はすべて脱炭素化し、産業部門の電化を進める

水素は、発電・産業・運輸など幅広く活用されるキーテクノロジー

CO₂は回収し、カーボンリサイクルや地中貯留 (CCS) へ

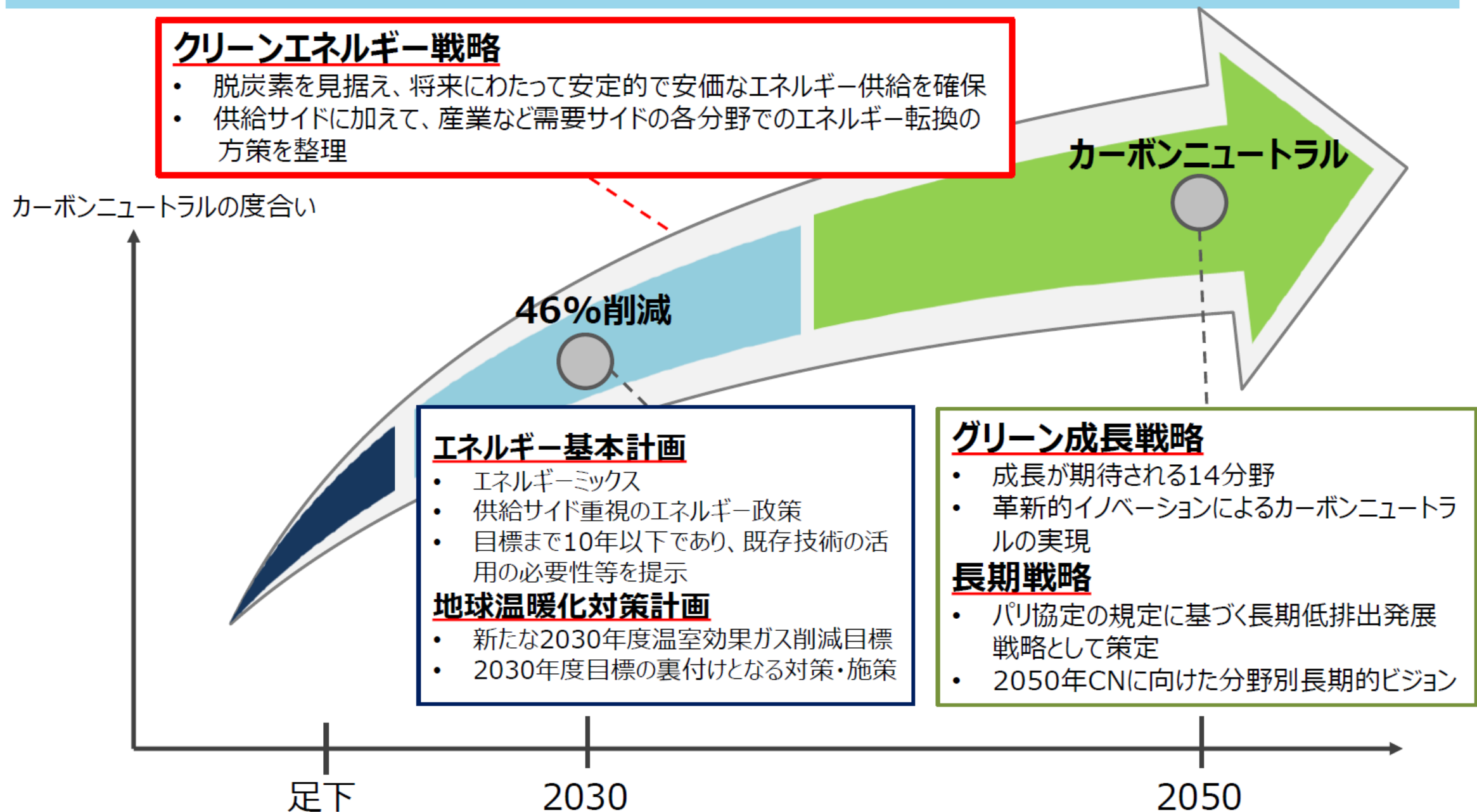


グリーンー国の動向

■ 令和4年6月「エネルギー基本計画策定後のエネルギー政策の検討状況について」 (経済産業省) ～クリーンエネルギー戦略中間整理を中心に～

【クリーンエネルギー戦略の位置づけ】

- 2050年カーボンニュートラルや2030年度46%削減の実現を目指す中で、将来にわたって安定的で安価なエネルギー供給を確保し、更なる経済成長につなげるため、「点」ではなく「線」で実現可能なパスを描く。



グリーンー国の動向

■クリーンエネルギー戦略中間整理-一部抜粋-

- ・クリーンエネルギー戦略においては、**成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要サイドのエネルギー転換、グリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化**に向けた政策対応などについて整理。
- ・また、今回のロシアによる**ウクライナ侵略**や**電力需給ひっ迫**も踏まえ、今後進める**エネルギー安全保障の確保**と、それを前提とした**脱炭素化に向けた対応**も整理する。

第2章 炭素中立型社会に向けた経済・社会、産業構造変革

- 脱炭素の実現と同時に、日本経済の成長・発展を実現していく必要。現在の**エネルギー需給構造を転換**することに加え、**産業構造も大幅に転換**していくことが重要



第1節 エネルギーを起点とした産業のGX

- 2050年カーボンニュートラルに向けては、国内外の**ビジネス環境**（国内のインフラ制約、設備投資、国内外の規制等）、国内外各産業の**市場規模**を踏まえて、**脱炭素手段の需給バランスや競争関係・補完関係の変化を見極めることが重要**
- クリーンエネルギー分野における国際的な大競争を勝ち抜けるよう、**水素・アンモニア**などの**成長が期待される分野**において、**投資の予見可能性**を確保し、**大規模な投資**を引き出す

グリーンー国の動向

第4節 GXを実現するための社会システム・インフラの整備に向けた取組

- 炭素中立型社会に向けた今回の転換は、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させるものであり、**大規模な投資が必要**。投資の予見可能性を高めるためのロードマップを含めた「**成長志向型カーボンプライシングの最大限活用**」と「**規制・支援一体型の投資促進策の活用**」の基本コンセプトのもと、政策の骨格は次の5本の柱を軸に構成し、**年末に向けて更なる具体化を図る**。

GXの実現

実現に向けた社会システム・インフラの整備



5本の柱

① 予算措置

- ✓ 前例のない規模・期間での支援措置を示し、民間部門が予見性を持って投資を判断できる仕組みを構築
- ✓ 先行投資の積極性、事業の収益性、事業の環境負荷等を新たなKPIとして設定

② 規制・制度的措置

- ✓ 規制措置により、新たな市場創造や民間投資を後押し
- ✓ 新たなエネルギーを社会実装するため、事業そのものの収益性を向上させる
- ✓ 投資回収期間が長期にわたるプロジェクトなどの投資回収の予見可能性を高める

③ 金融パッケージ

- ✓ トランジション、イノベーション、グリーンの3分野における金融機能の強化と、情報開示の充実や市場の信頼性向上等による基盤の整備

④ GXリーグの段階的發展

投資誘導

国内市場

- ✓ 適切な時間軸の中で、進捗をフォローアップし、自主的枠組みの中で排出量取引の実践や、知見・ノウハウの蓄積を図り、国際的動向も踏まえながら段階的に見直し、将来的に排出削減と投資の促進をより強力に促す仕組みへと発展させる

⑤ グローバル戦略 (アジア・ゼロエミ共同体構想等)

海外市場

- ✓ 脱炭素やエネルギー安全保障の強化に向け、アジア諸国と協力体制を強化するとともに、先進国とイノベーション協力を行う。また、AETI（アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ）を更に展開する
- ✓ パリ協定や国際的議論と整合的な公的金融支援を通じて、途上国の脱炭素化を支援
- ✓ 国ごとの炭素集約度の違い等に関する環境整備の国際的な議論を、我が国が積極的に牽引

共通基盤

デジタル化に向けた環境整備

- ✓ 以下を両輪で、デジタル化に向けた環境整備を推進
 - ① デジタルを実装した社会構造の構築
 - ・ 共助の思想に基づくデジタル生活基盤の再構築
 - ・ デジタル時代に即した規制・制度変更
 - ② デジタル化を加速するための研究開発

イノベーションの創出・社会実装

- ✓ 未だ技術開発が進んでいない新領域での研究開発を進める
- ✓ スタートアップの活用による社会実装の担い手の多様化、初期需要創出枠組みの主導、国際ルール形成支援に取り組む
- ✓ 優れたシーズ創出のためのアカデミアのエコシステムを形成

社会人・研究者育成、初等中等教育

- ✓ 初等中等教育から高等教育までのエネルギー・環境分野に関する教育の場の提供やリカレント教育の充実といった取組をシームレスに進めていく
- ✓ 若手研究者と企業との共同研究の支援や、企業における処遇の適正化に取り組む

地域・くらしの脱炭素、資源循環等の取組

- ✓ 先行的取組の深化・加速化、地域主導の脱炭素移行、地域脱炭素を推進する人的資本投資等に取り組む
- ✓ 消費者の選好を通じ、脱炭素に資する高付加価値な製品・サービスの需要を高め、脱炭素化と経済成長の好循環を実現

脱炭素に必要な投資額

- 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた必要な投資額は、**2030年単年で約17兆円、今後10年で約150兆円**

脱炭素関連投資	年間 約17兆円	10年間で約150兆円
電源脱炭素化／燃料転換	約5兆円	✓再エネ 約2.0兆円 ✓水素・アンモニア 約0.3兆円 ✓蓄電池の製造 約0.6兆円
製造工程の脱炭素化等	約2兆円	✓製造工程の省エネ・脱炭素化 約1.4兆円 ✓産業用ヒートポンプ、コージェネ設備等の導入 約0.5兆円
エンドユース	約4兆円	✓省エネ性能の高い住宅・建築物の導入 約1.8兆円 ✓次世代自動車の導入 約1.8兆円
インフラ整備	約4兆円	✓系統増強費用 約0.5兆円 ✓電動車用インフラ整備 約0.2兆円 ✓デジタル社会への対応 約3.5兆円
研究開発等	約2兆円	✓カーボンサイクル 約0.5兆円 ✓カーボンニュートラルに資する製造工程の開発 約0.1兆円 ✓原子力 約0.1兆円 ✓先進的なCCS事業の実施 約0.6兆円

(参考) GXリーグの段階的發展

GXリーグ構想

GXリーグ (440社が賛同)

✓ GXリーグでの取組

- 2050年カーボンニュートラルのサステイナブルな未来像を議論・創造
- カーボンニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを議論（例：CO2ゼロ商品の認証制度等）
- カーボンニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う

カーボン・クレジット市場

✓ 企業由来

GXリーグ参加企業による削減価値クレジット

✓ プロジェクト由来

J-クレジット
JCM
質の高い海外ボランタリークレジット
(国際標準クレジット) 等

GXリーグの段階的發展に向けた論点（例）

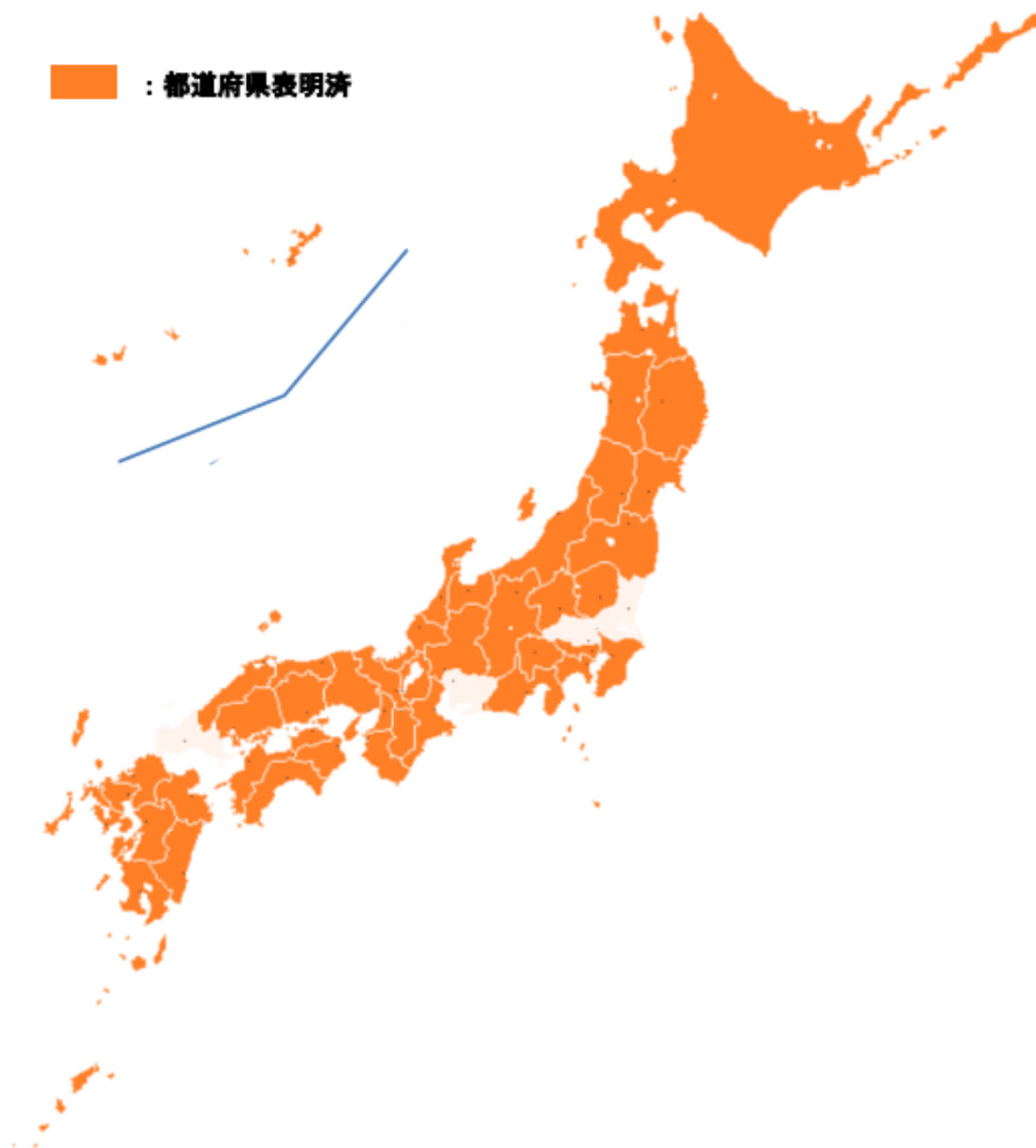
- 排出量取引の実施方法
- 多排出事業者を含め、更なる賛同者の拡大のための仕掛け
- より野心的な削減目標の設定や、排出削減に向けた投資拡大を引き出す仕掛け
- GX市場創造（初期需要等）等の仕掛け（企業の実践状況も加味）
- 取引の厚みの増加や、吸収・除去クレジット創出拡大、国際的なカーボンプライシングを巡る議論や海外におけるカーボンクレジット動向への適切な対応

グリーンー各都道府県・自治体の取組状況

■2050年ゼロカーボンシティ取組一覧

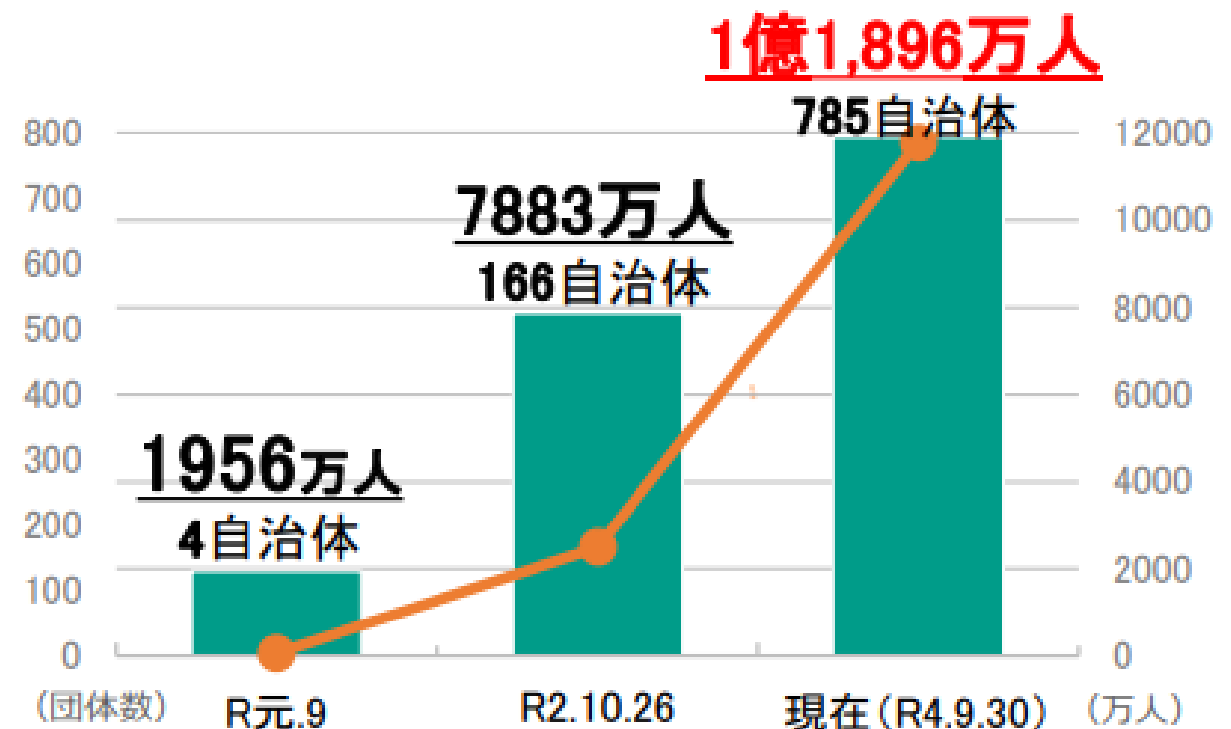
- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体は下記の通り、順次増加傾向にあり、各地域での取組が必須となりつつある状況。
- 石川県の他、基礎自治体でも、加賀市、金沢市、白山市、小松市、かほく市、野々市市、津幡町、珠洲市、輪島市にて表明済み。

【全国 表明済み都道府県(43都道府県)】



(出典) 環境省HP

【全国 表明済み自治体人口・数の推移】



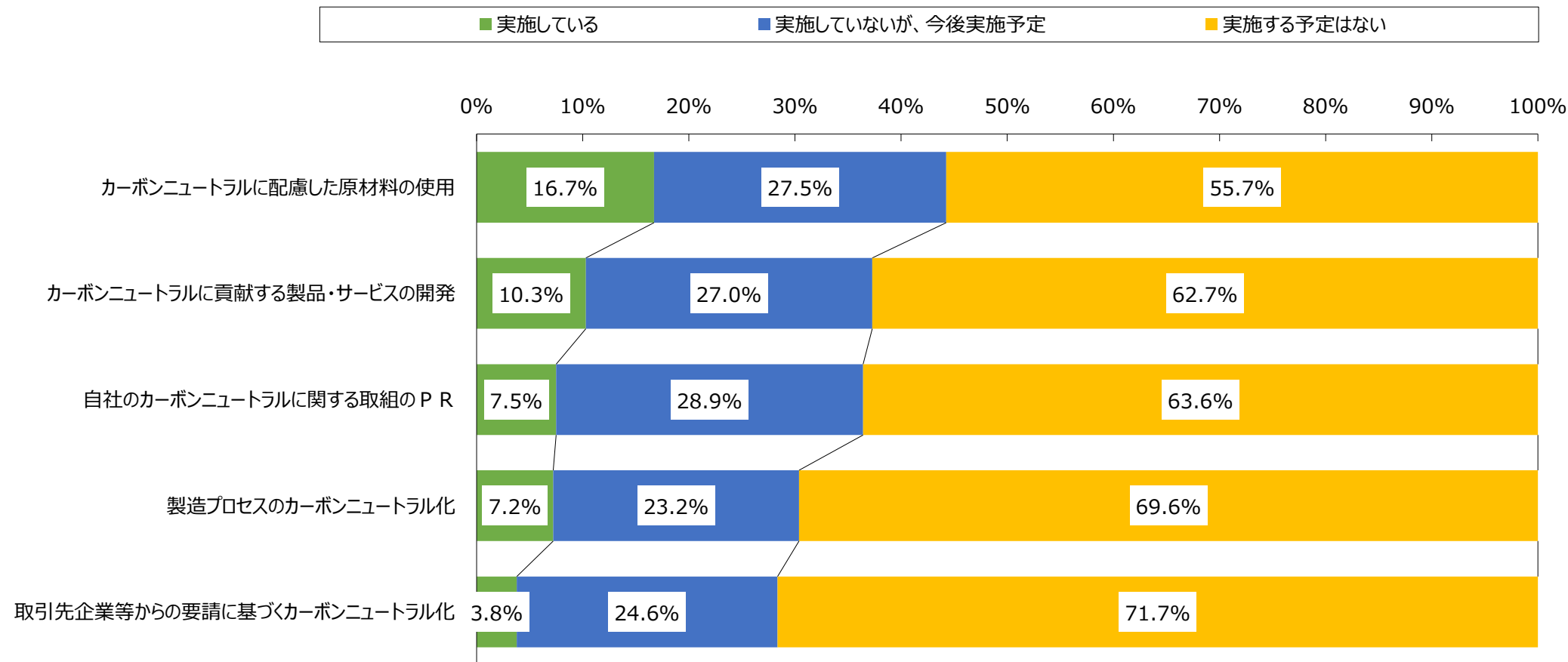
(出典) 環境省HP

グリーンー石川県の実態

■カーボンニュートラルへの取り組み状況

- 石川県のカーボンニュートラルに関する取り組み状況は「カーボンニュートラルに配慮した原材料の使用」で「実施している」の割合が16.7%となっている。しかし、いずれの項目においても、5割以上が「実施する予定はない」と回答しており、カーボンニュートラルへの取り組み意識は必ずしも高くない。

【カーボンニュートラルの取り組み状況】



n=572

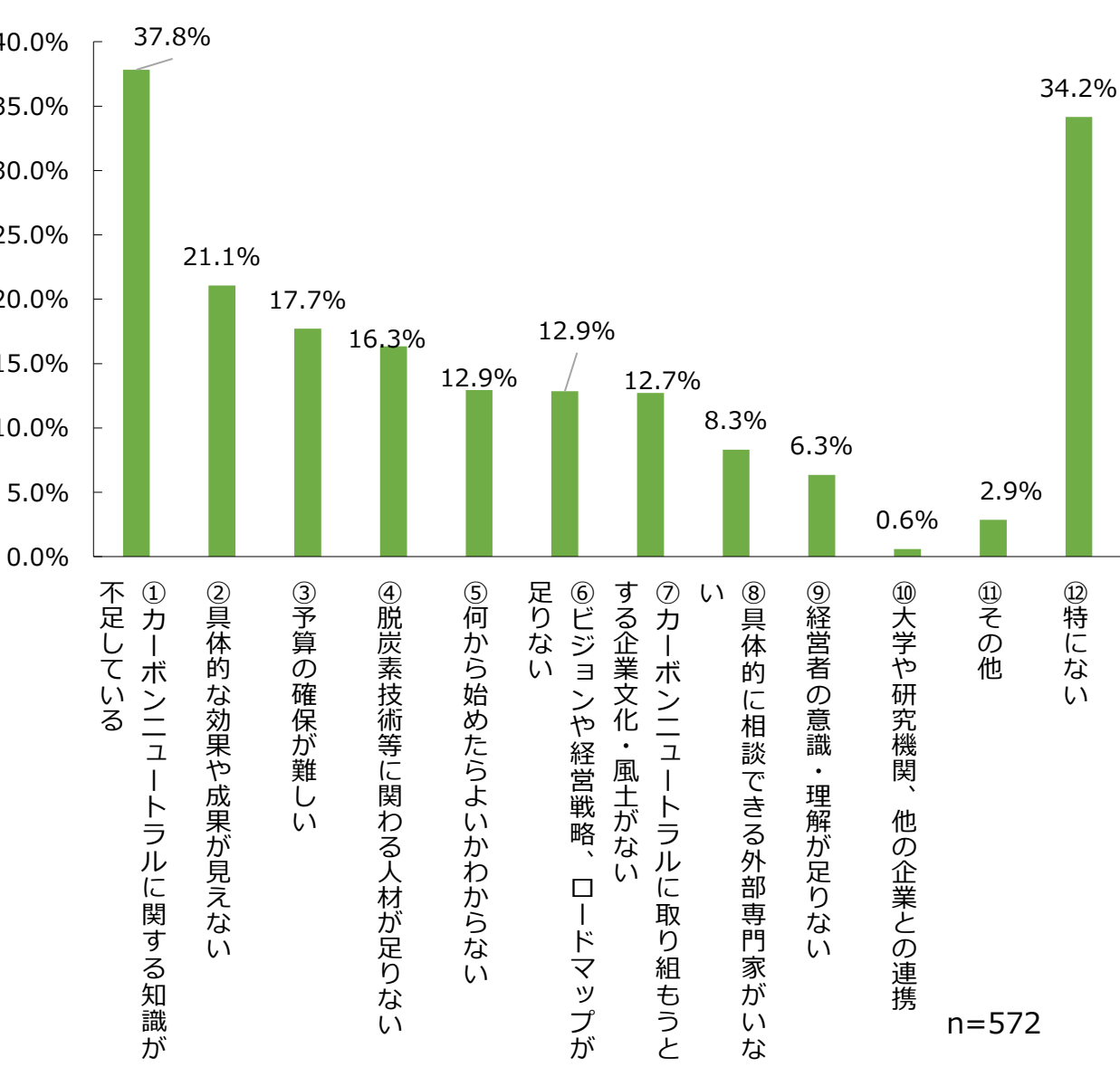
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査(2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

グリーンー石川県の実態

■カーボンニュートラルに向けた課題

- カーボンニュートラルに向けた課題は、「カーボンニュートラルに関する知識が不足している」が37.8%となっている。しかし、「特にない」と回答している割合も多い。
- 業種別に見ると、機械、食品では「カーボンニュートラルに関する知識が不足している」が5割を超えて多くなっている。機械では「脱炭素技術等に関わる人材が足りない」もやや多くなっている。

【カーボンニュートラルに向けた課題】



【カーボンニュートラルに向けた業種別課題】

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	②具体的な効果や成果が見えない	③予算の確保が難しい	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	⑧具体的に相談できる外部専門家がいない	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特にない
全体	572	37.8%	21.1%	17.7%	16.3%	12.9%	12.9%	12.7%	8.3%	6.3%	0.6%	2.9%	34.2%
機械	33	50.4%	26.3%	23.4%	33.6%	17.5%	23.4%	17.5%	10.2%	7.3%	1.5%	2.9%	9.5%
繊維	14	32.2%	22.0%	27.1%	27.1%	20.3%	16.9%	18.6%	13.6%	16.9%	5.1%	1.7%	22.0%
食品	18	59.7%	20.8%	22.2%	25.0%	18.1%	16.7%	23.6%	13.9%	8.3%	0.0%	4.2%	18.1%
その他製造業	17	35.7%	20.0%	11.4%	17.1%	15.7%	4.3%	12.9%	5.7%	15.7%	2.9%	2.9%	28.6%
I T	7	17.2%	13.8%	6.9%	3.4%	3.4%	13.8%	10.3%	13.8%	13.8%	0.0%	10.3%	51.7%
卸売業	47	43.8%	21.9%	9.4%	14.1%	10.9%	10.9%	21.9%	4.7%	4.7%	0.0%	4.7%	25.0%
小売業・サービス業	310	31.3%	20.9%	19.4%	11.9%	11.9%	13.4%	7.5%	6.0%	4.5%	0.0%	3.0%	40.3%
その他	126	47.3%	20.3%	14.9%	21.6%	13.5%	9.5%	18.9%	13.5%	8.1%	1.4%	1.4%	32.4%

※網掛けは30%以上のもの。
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

グリーンー石川県の実態

■カーボンニュートラルに向けた課題-業種規模別-

- カーボンニュートラルに向けた課題では、5人以下、6～299人の規模では、「カーボンニュートラルに関する知識が不足している」が最も多く、特に、20人～49人、100～299人では50%を超え多い。
- 300人以上では、「脱炭素技術等に関わる人材が足りない」が最も多くなっている。

【カーボンニュートラルに向けた課題-製造業規模別-】

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	②具体的な効果や成果が見えない	③予算の確保が難しい	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑧具体的に相談できる外部専門家がいない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特にない
製造業計	338	46.2%	27.2%	23.1%	21.3%	18.0%	17.8%	16.9%	10.9%	10.7%	2.1%	3.0%	17.5%
5人以下	64	40.6%	10.9%	17.2%	14.1%	12.5%	17.2%	6.3%	4.7%	4.7%	0.0%	1.6%	29.7%
6～19人	84	41.7%	21.4%	21.4%	22.6%	19.0%	23.8%	10.7%	16.7%	14.3%	2.4%	2.4%	22.6%
20～49人	72	55.6%	30.6%	30.6%	19.4%	19.4%	19.4%	20.8%	16.7%	18.1%	1.4%	1.4%	11.1%
50～99人	48	47.9%	33.3%	18.8%	27.1%	20.8%	16.7%	20.8%	12.5%	10.4%	6.3%	0.0%	12.5%
100～299人	50	50.0%	40.0%	34.0%	24.0%	20.0%	12.0%	32.0%	4.0%	4.0%	0.0%	6.0%	8.0%
300人以上	20	35.0%	45.0%	5.0%	25.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%

※網掛けは30%以上のもの。

(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)

グリーンー石川県の実態

■カーボンニュートラルに向けた課題-業種規模別-

- 機械では、いずれの規模でも「カーボンニュートラルに関する知識が不足している」が最多。6～9人では、「何から始めたらよいかわからない」も多い。20人以上では「脱炭素技術等に関わる人材が足りない」も多くなっている。
- 繊維では5人以下で「特にない」が4割と多くなっている。20～49人では、「具体的な効果や成果が見えない」が最多。

【カーボンニュートラルに向けた課題-機械規模別-】

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	②具体的な効果や成果が見えない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	③予算の確保が難しい	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑧具体的に相談できる外部専門家がいない	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特にない
機械全体	137	50.4%	33.6%	26.3%	23.4%	23.4%	17.5%	17.5%	10.2%	7.3%	1.5%	2.9%	9.5%
5人以下	9	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
6～19人	22	36.4%	22.7%	13.6%	4.5%	22.7%	9.1%	31.8%	22.7%	9.1%	0.0%	0.0%	13.6%
20～49人	33	63.6%	30.3%	27.3%	24.2%	15.2%	18.2%	27.3%	9.1%	12.1%	3.0%	3.0%	9.1%
50～99人	27	59.3%	37.0%	22.2%	29.6%	33.3%	25.9%	18.5%	14.8%	11.1%	3.7%	0.0%	7.4%
100～299人	34	47.1%	44.1%	44.1%	35.3%	23.5%	14.7%	5.9%	2.9%	2.9%	0.0%	2.9%	8.8%
300人以上	12	33.3%	50.0%	8.3%	16.7%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

【カーボンニュートラルに向けた課題-繊維規模別-】

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	③予算の確保が難しい	②具体的な効果や成果が見えない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	⑧具体的に相談できる外部専門家がいない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特にない
繊維全体	59	32.2%	27.1%	27.1%	22.0%	20.3%	18.6%	16.9%	16.9%	13.6%	5.1%	1.7%	22.0%
5人以下	12	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%
6～19人	19	47.4%	15.8%	26.3%	21.1%	42.1%	26.3%	31.6%	21.1%	21.1%	5.3%	0.0%	21.1%
20～49人	10	30.0%	40.0%	30.0%	50.0%	20.0%	20.0%	10.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%
50～99人	13	15.4%	38.5%	23.1%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	23.1%
100～299人	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

グリーンー石川県の実態

■カーボンニュートラルに向けた課題-業種規模別-

- 食品では、全ての規模で「カーボンニュートラルに関する知識が不足している」が最も多く5人以下では「カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない」、6～9人以下では「具体的な効果や成果が見えない」も多い。
- ITでは、いずれの規模でも「特にない」が最多。5人以下では「具体的に相談できる外部専門家がない」も多い。

【カーボンニュートラルに向けた課題-食品規模別-】

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	③予算の確保が難しい	②具体的な効果や成果が見えない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	⑧具体的に相談できる外部専門家がない	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特にない
食品全体	72	59.7%	25.0%	23.6%	22.2%	20.8%	18.1%	16.7%	13.9%	8.3%	0.0%	4.2%	18.1%
5人以下	14	57.1%	14.3%	35.7%	14.3%	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%
6～19人	21	57.1%	23.8%	23.8%	23.8%	33.3%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	28.6%
20～49人	18	61.1%	38.9%	16.7%	27.8%	16.7%	11.1%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
50～99人	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	11	63.6%	27.3%	36.4%	27.3%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%
300人以上	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

【カーボンニュートラルに向けた課題-IT規模別-】

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑧具体的に相談できる外部専門家がない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	②具体的な効果や成果が見えない	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	③予算の確保が難しい	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特にない
IT全体	29	17.2%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	10.3%	6.9%	3.4%	3.4%	0.0%	10.3%	51.7%
5人以下	8	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
6～19人	9	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%
20～49人	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
50～99人	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
300人以上	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%

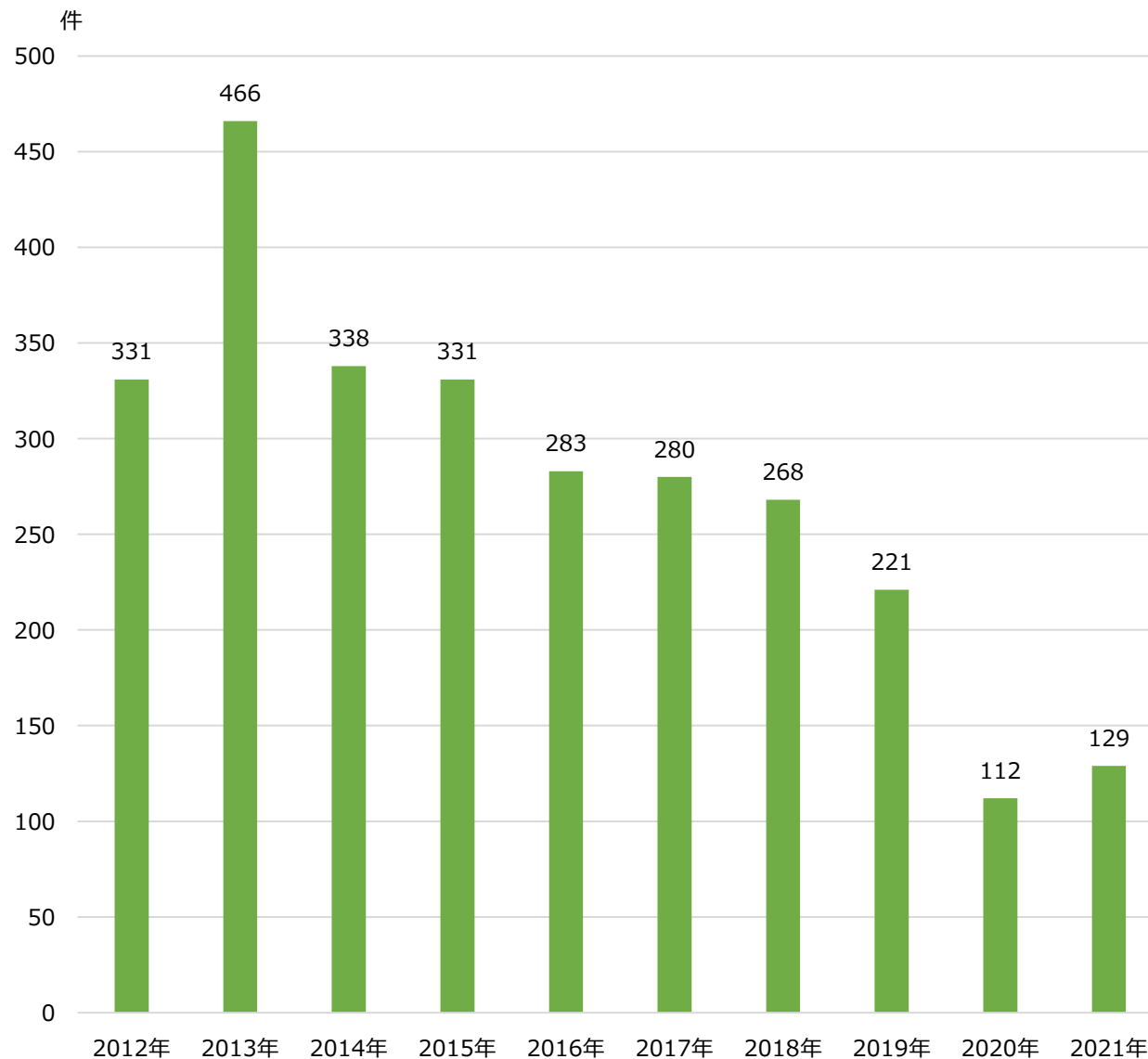
※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

グリーンー相談件数・内容

■グリーンに関する研究開発の相談件数

- グリーン分野での研究開発に関する相談件数は直近10年で漸減。

【石川県 グリーン分野での研究開発に関する相談件数の推移】

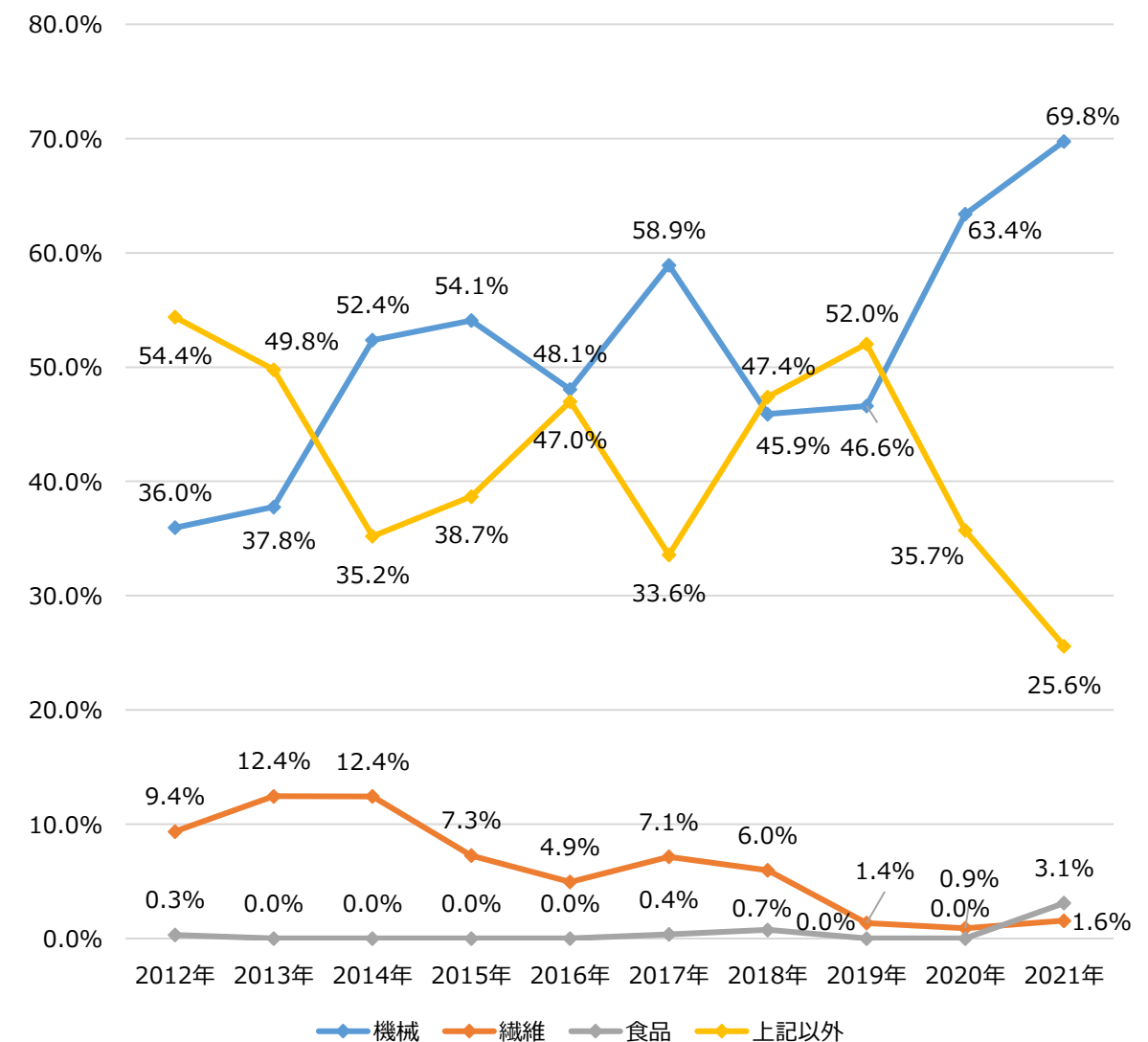


(出典) 石川県「関係資料」

■グリーンに関する相談件数割合-業種別-

- 相談件数全体が減少する中で、機械産業の相談件数は横ばいで推移したため、全体に占める機械産業の相談件数の割合が上昇。

【石川県 グリーン分野での研究開発に関する相談件数の業種別割合の推移】



(出典) 石川県「関係資料」

※上記以外：

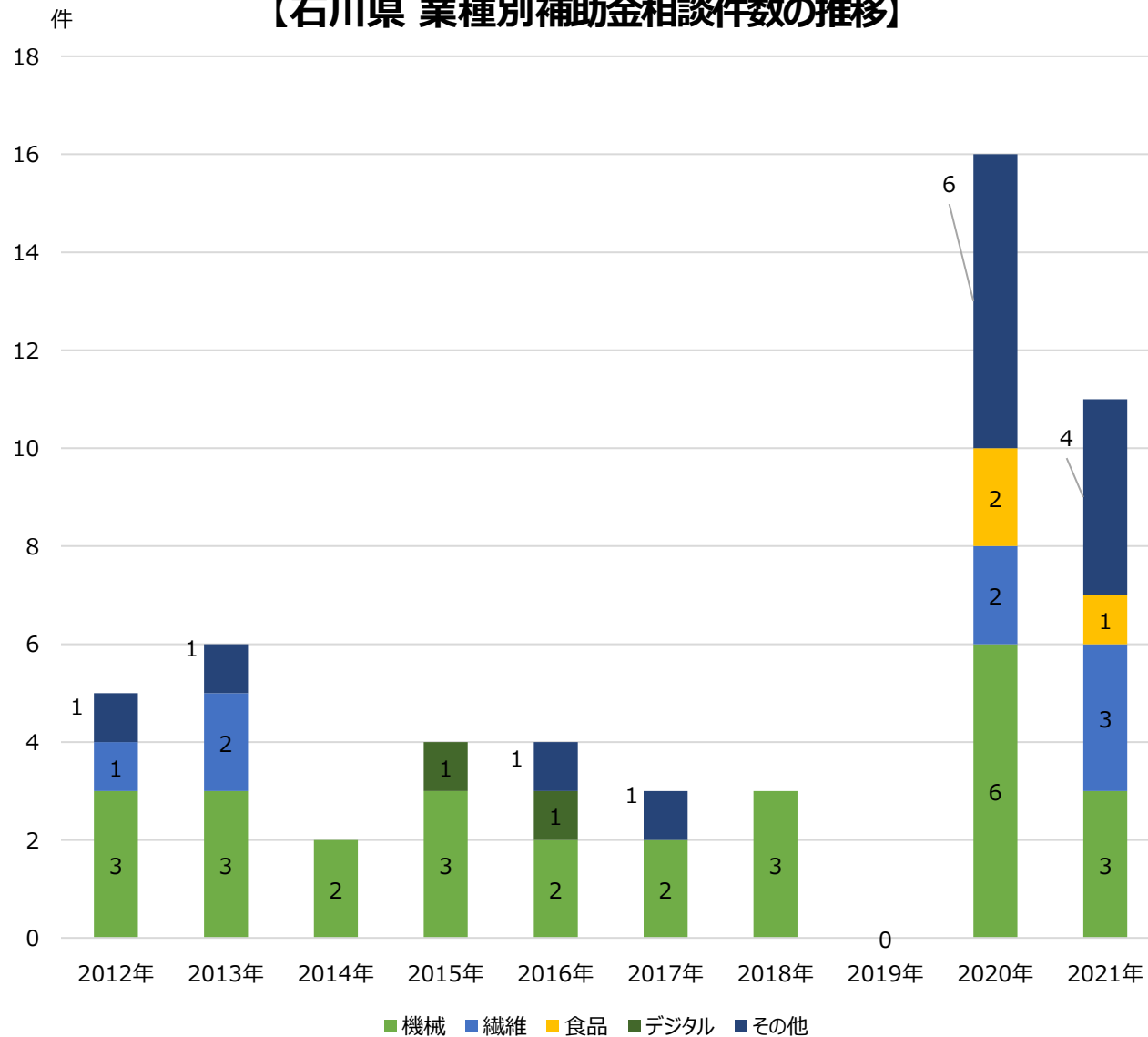
木材・木製、漆器、家具・装備品、パルプ・紙、出版・印刷、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、他、不明

グリーンー補助金等データ

■グリーンに関する補助金相談件数

- 10年間の相談件数全体のうち、機械産業の相談件数が半分を占める。
- 直近2年間の相談件数が顕著に増加。

【石川県 業種別補助金相談件数の推移】



(出典) 石川県「石川県工業試験場 相談件数」

■グリーンに関する補助金支出額

- 直近2年間では、いしかわ工場・施設版環境ISO実践モデルの補助金額が最大。

【石川県 事業別補助金支出総額の推移】



(出典) 石川県「関係資料」

人材（特定分野）

■成長戦略ポータルサイトから「新しい働き方の定着①」-一部抜粋-

背景・課題

・新たな働き方の拡大

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代の働き方としても、兼業・副業、フリーランスなどの多様な働き方への期待が高まっている傾向

企業が安心して兼業・副業を認めることができる兼業・副業のルール整備

フリーランスという働き方が拡大（約462万人）し、働く人の環境整備のためのルール整備が必要。

新型コロナウイルス感染症により、企業におけるテレワークの取組促進が必要

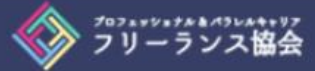
目指す社会

・新しい働き方の定着と大都市一極集中の是正

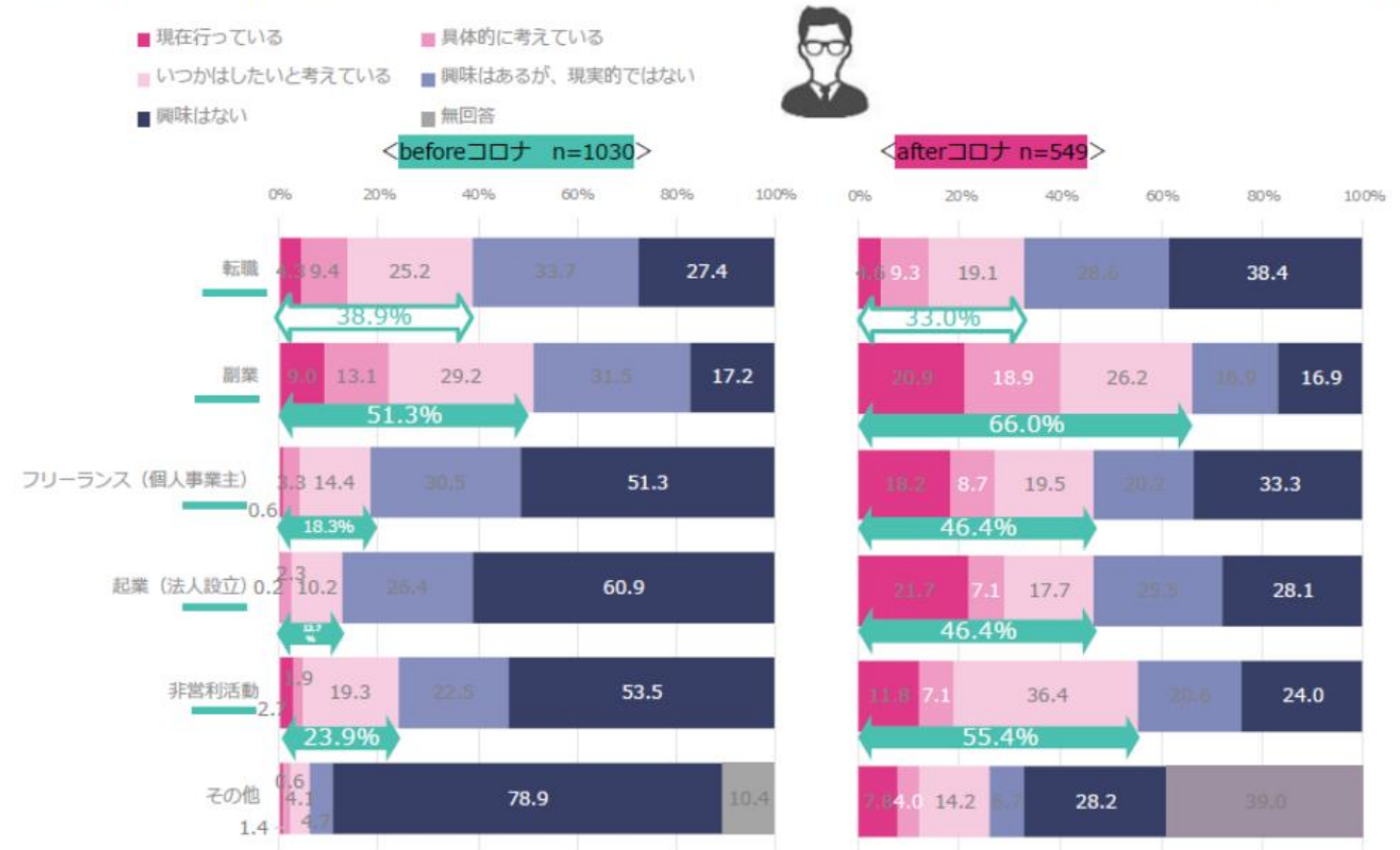
兼業・副業やフリーランスなど多様な働き方の環境整備
テレワーク・在宅勤務、時差出勤等の推進・支援
中途採用・経験者採用の促進
70歳までの就業機会確保

新しい働き方を定着させ、リモートワークにより地方創生を推進し、DXを進めることで、分散型居住を可能とする社会を実現

■【会社員】<before/after>満足度を高めるための取組



Q.いまの仕事や働き方の問題を解消する、または満足度を高めるための取り組みとして考えていることはありますか。（n=549）
（単位：％）



（出典）2020年に一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会が行った調査から

■成長戦略ポータルサイトから「新しい働き方の定着②」

今後の取組

- ・副業・兼業、フリーランスといった多様な働き方に向けた環境整備
- ・テレワークなど、ポストコロナ・ウイズコロナの中での働き方の環境整備

1. 兼業・副業の環境整備

兼業・副業

- ・企業が安心して兼業・副業を認めることができるよう、労働者の自己申告制、簡便な労働時間管理の方法など、企業の労務管理責任の範囲・在り方についてルールを整備

2. フリーランスの環境整備

フリーランス

- ・契約書面の不交付等が独占禁止法上不適切であることや労働関係法令の適用関係を明確化するなど、実効性、一覧性のあるガイドラインの作成
- ・下請代金法の改正を含めた立法的対応の検討
- ・労災保険（特別加入）等の更なる活用等の検討

3. テレワークの推進

テレワーク

- ・企業におけるテレワークの取組が促される中で、テレワークの場合の労務管理の方法を明確化、通信機器の導入支援等

4. 中途採用、生産性を最大限発揮できる働き方

中途採用等

- ・大企業における中途採用比率の公表
- ・学生と企業の就職・採用活動の在り方について、着実に対応の方向性を検討

長時間労働の是正

- ・中小企業や建設業・医師等への時間外労働時間規制の適用に向けた支援を実施

5. 労働市場のインフラ整備

労働市場のインフラ整備

- ・社会を支えるエッセンシャルワーカー等が安心して働くことができる就業環境の整備について検討

6. 70歳までの就業機会確保、年金制度

就業機会の確保

- ・70歳までの就業機会の確保のための措置が企業の努力義務とされたことについて周知

年金制度

- ・被用者保険の適用拡大、年金受給開始時期の引上げ、在職老齢年金制度の支給停止とならない範囲の拡大等、年金制度の見直し内容の周知

7. 女性活躍の更なる活躍、ダイバーシティ経営の推進

男性の育児休業の促進

- ・女性の出産後のキャリア継続のため、配偶者の出産直後の時期の休業を促進する枠組みの検討など、総合的な取組を推進

ダイバーシティ経営

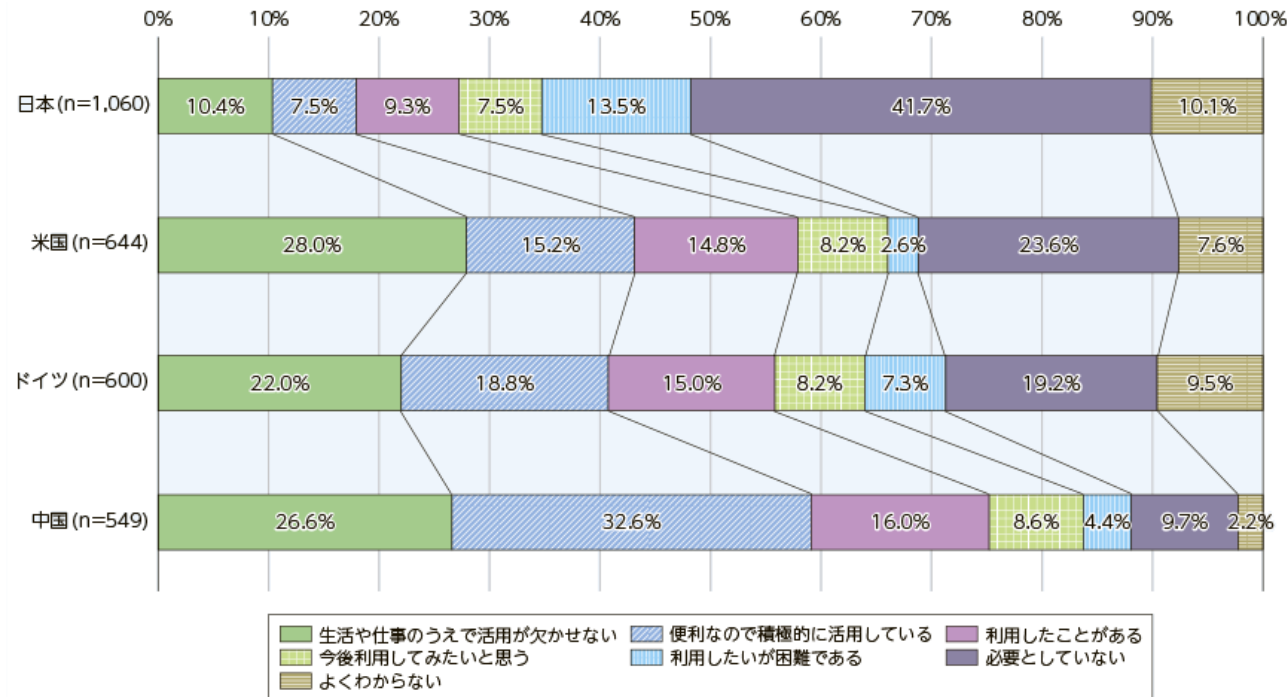
- ・企業の女性活躍の要素を投資判断に考慮するジェンダー投資を推進

人材－社会変化

■総務省「令和4年版情報通信白書」

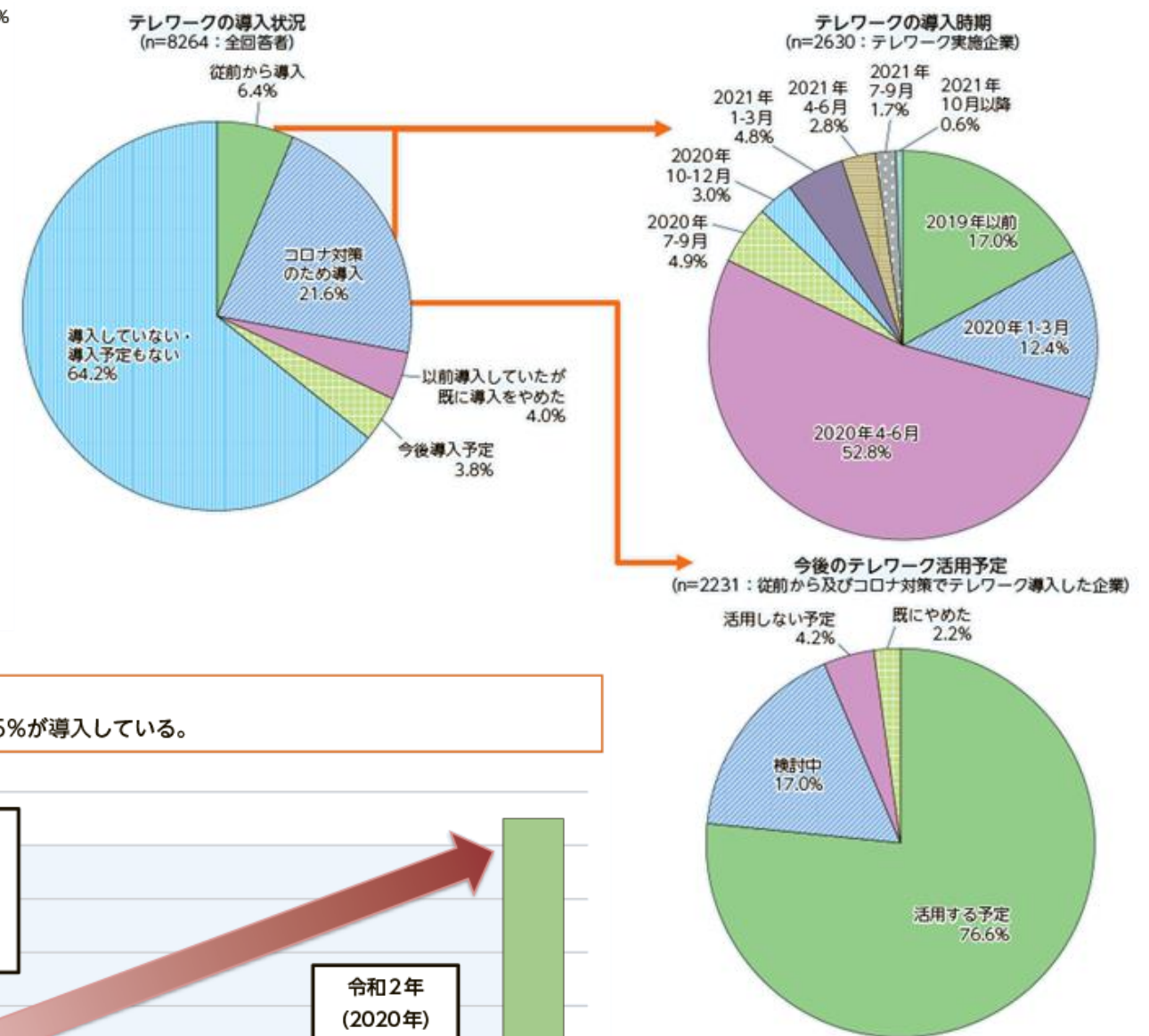
■テレワークの利用状況（国別）

- ・諸外国と比べてあまり活用されていないテレワーク



■テレワークの導入状況

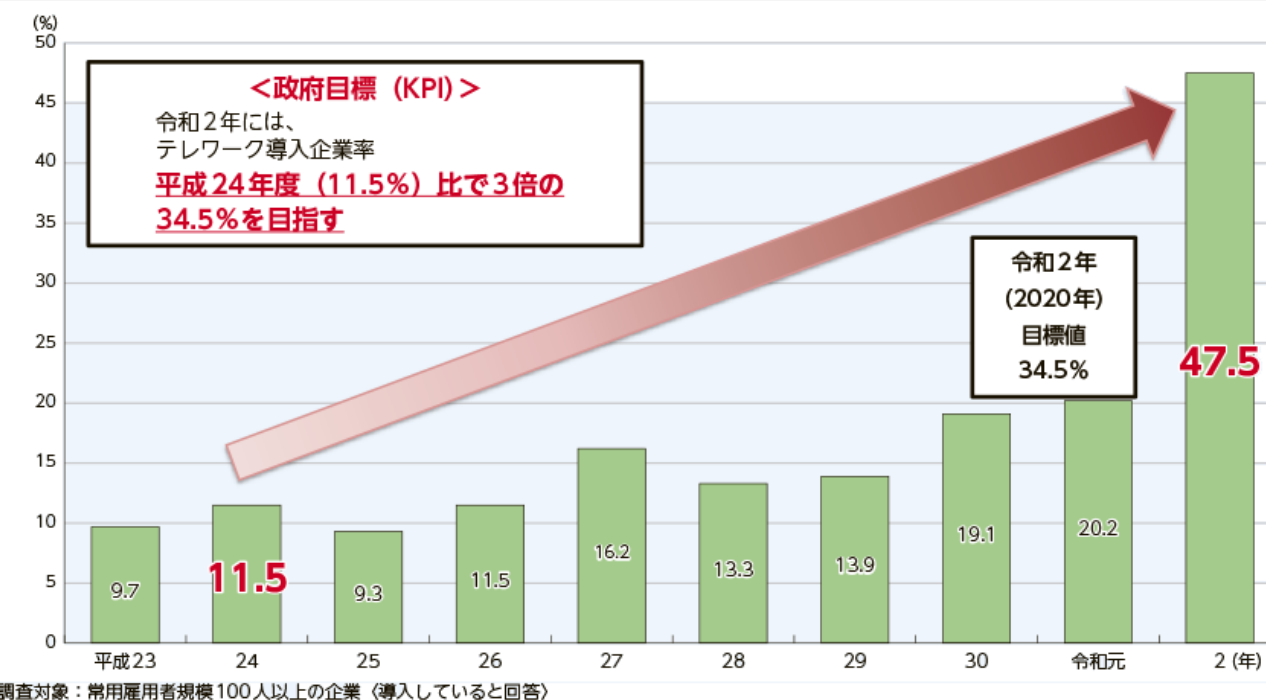
- ・コロナ対策により徐々に導入が進むテレワーク



■テレワーク導入率の推移

- ・国は導入企業の急激な増加を目指す

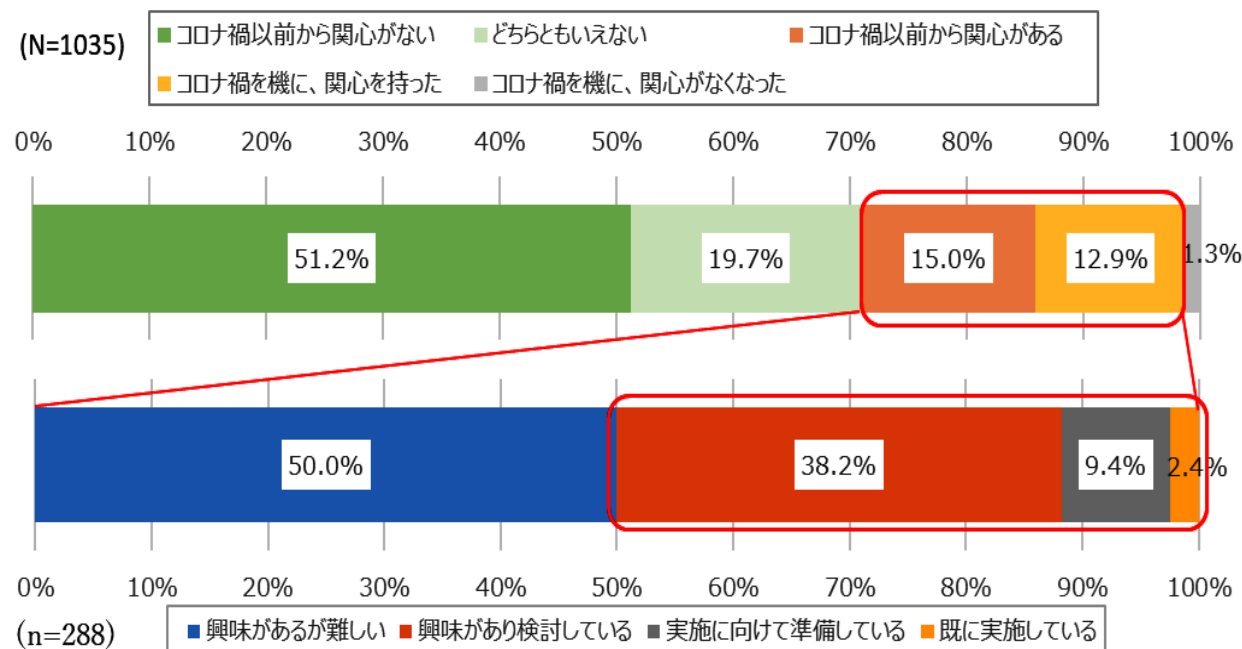
●テレワークを導入している企業の割合は増加し、令和2年（2020年）の政府目標34.5%を超える47.5%が導入している。



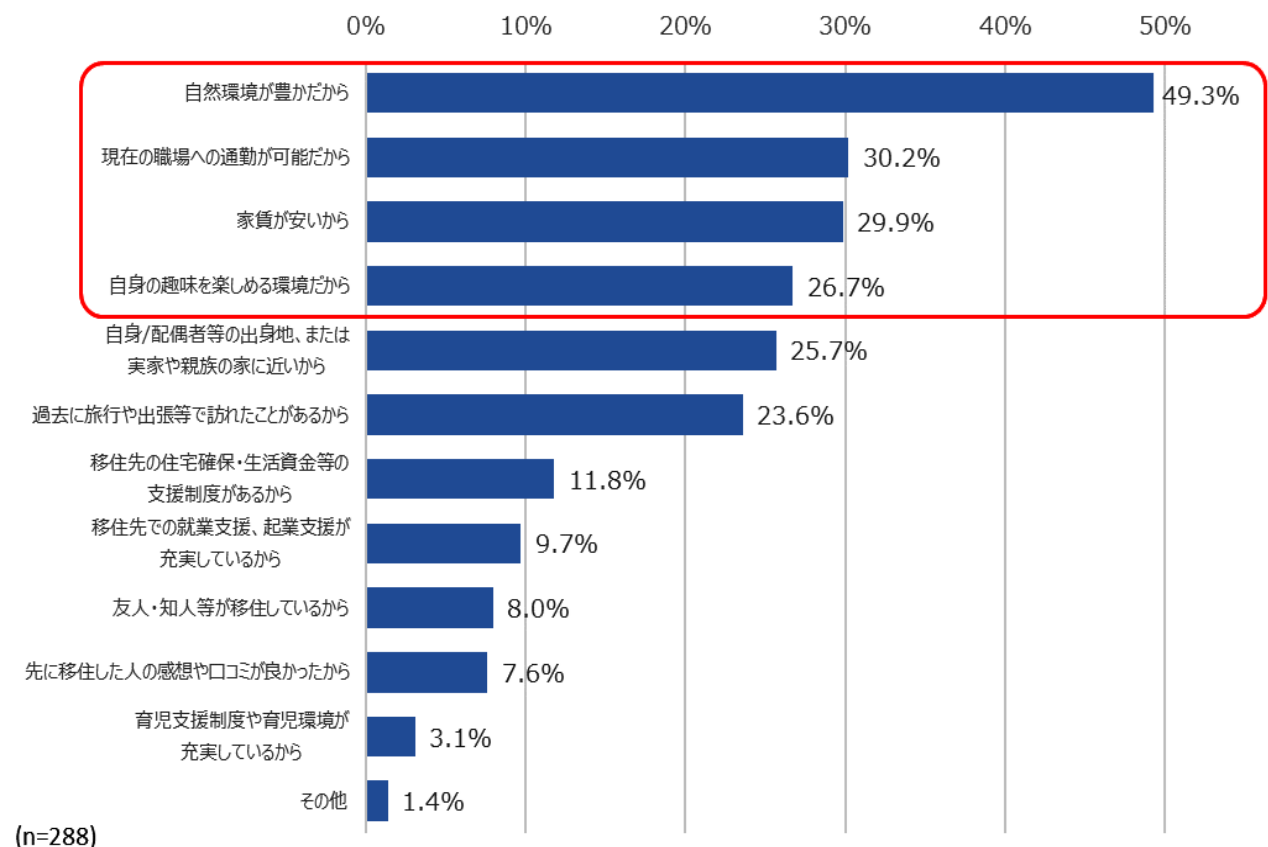
■「地方移住とワーケーションに関する意識調査」（令和3年12月）

- NTTデータ経営研究所は、首都圏を中心とした都市圏に居住・就業している人に対し、より都心から離れた郊外や地方への移住と移住後のワークスタイルに対する意識を調査するため「地方移住とワーケーションに関する意識調査」を実施した。
- 都市圏居住者の3割弱が地方移住に関心があり、うち半数程度は移住に向けて検討・準備を行っている、また地方移住に関心がある層のうち、4割超が移住後もテレワークの活用によって現在の勤務先で働き続けたいと考えていることが分かった。
- 候補地を選んだ理由は「自然環境の豊かさ」が最多で、回答者のほぼ半数が挙げた（図2）。次いで「現在の職場へ通勤可能であること」を3割が挙げた。「住宅費の安さ」も3割弱が挙げている。

■ 地方移住への関心と地方移住の検討状況



■ 移住先の候補地域の選定理由（複数回答）



人材－社会変化

■「関係人口創出・拡大事業」(令和2年度)

○関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体への支援により、取組を深化させるとともに、全国に向けた情報発信により、深化した取組の横展開を推進

【これまでの取組・現状】

○モデル事業実施団体数
H30：30団体、R元：44団体

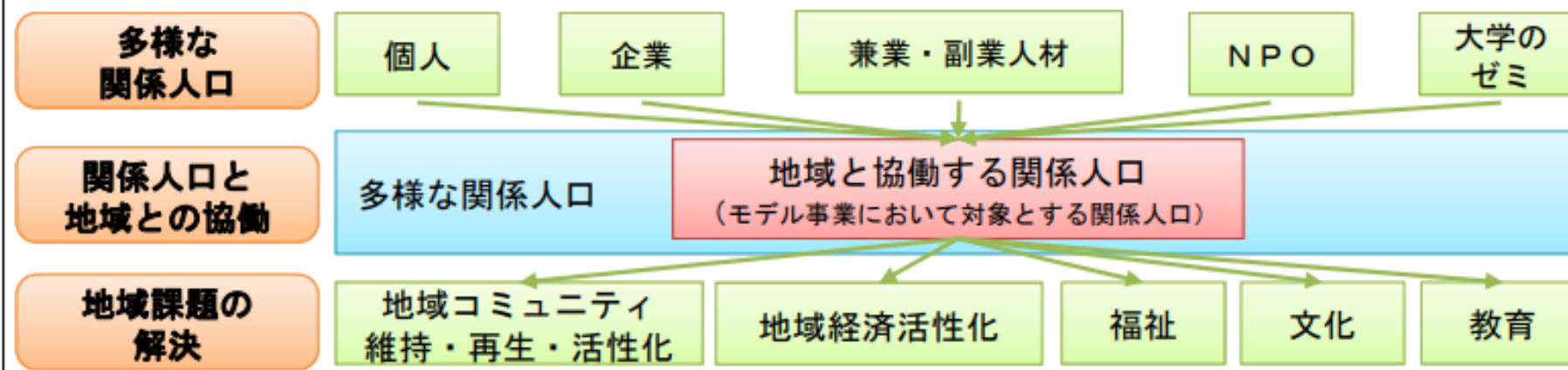
【目標・成果イメージ】

○全国各地で、関係人口が地域と関わり合いながら地域活性化に貢献する姿を目指す
○関係府省庁と連携して、関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体数を明確な数値目標を掲げて増やす

地方公共団体の取組の深化を支援

○関係人口が地域と継続的に深くつながる事例を創出・発掘するため、**関係人口と地域との協働**に取り組む地方公共団体をモデル事業により支援
(協働の手法は、現地における協働や都市部における遠隔での協働など多様な形を想定)

モデル事業のイメージ



全国に向けた情報発信

○「『関係人口』ポータルサイト」や全国ブロック別勉強会を通じて、関係人口の意義や事例を**全国に向けて情報発信**することで、深化した取組の横展開を推進

成果検証

○過去のモデル事業実施後の取組状況等について把握し、専門家による成果検証を実施

等

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



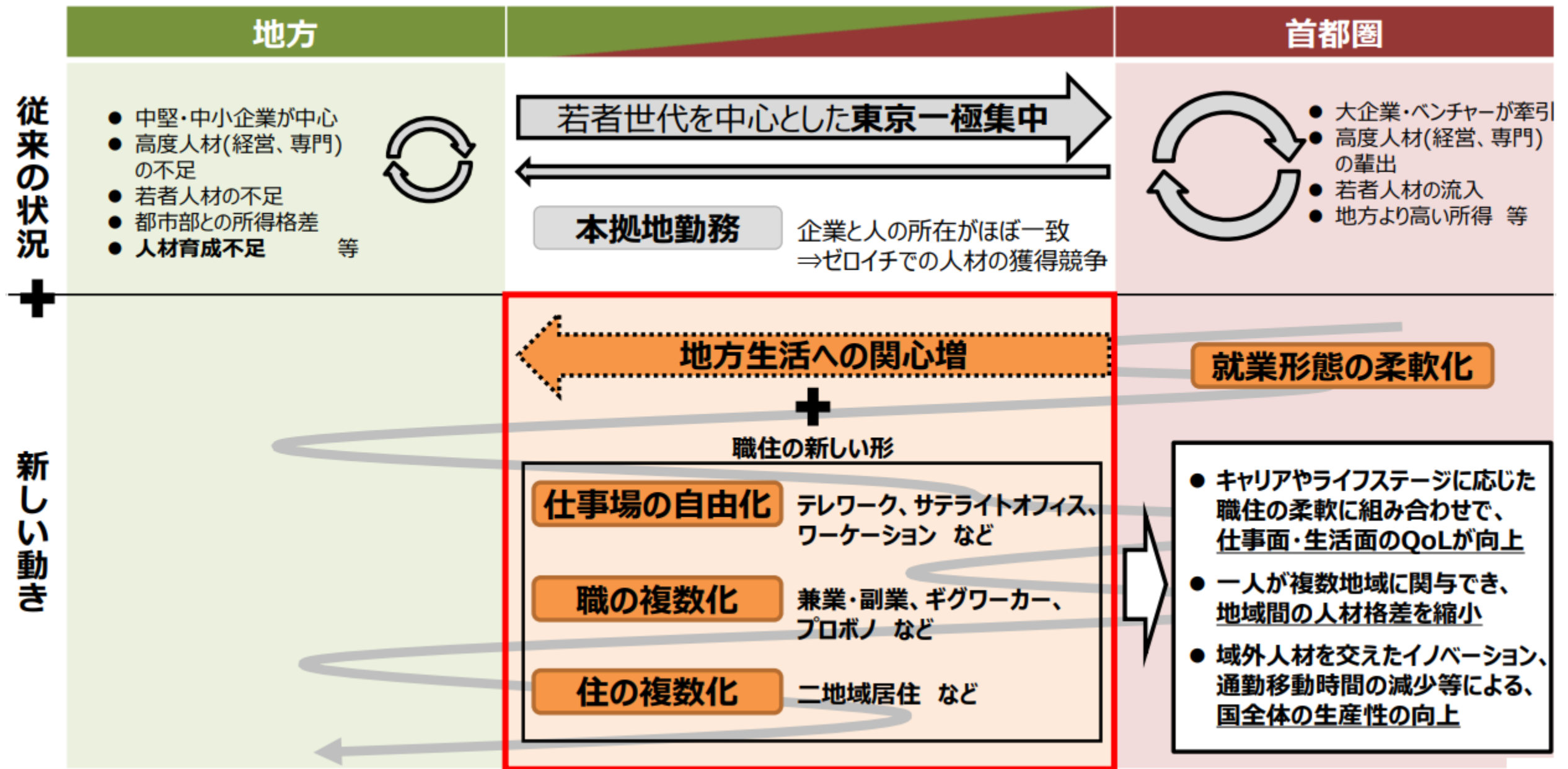
＜愛媛県西条市の例（H30モデル事業）＞
「自立循環型関係人口
プラットフォーム構築事業」での
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を
活用した地場産品のPR

深化した取組が全国に定着

人材－社会変化

■コロナ禍での働き方の変化が生み出す地域との新たな関わり方

- 本拠地勤務型の従来の働き方では、ゼロイチでの人材の取り合いの中、東京一極集中が続いてきた。
- 今般、コロナ禍での地方への関心増加と働き方の変化（テレワーク、兼業副業等の活発化）により、例えば首都圏に住みながら地方の業務を行うといった、地域企業との新しい関わり方が生まれてきている。



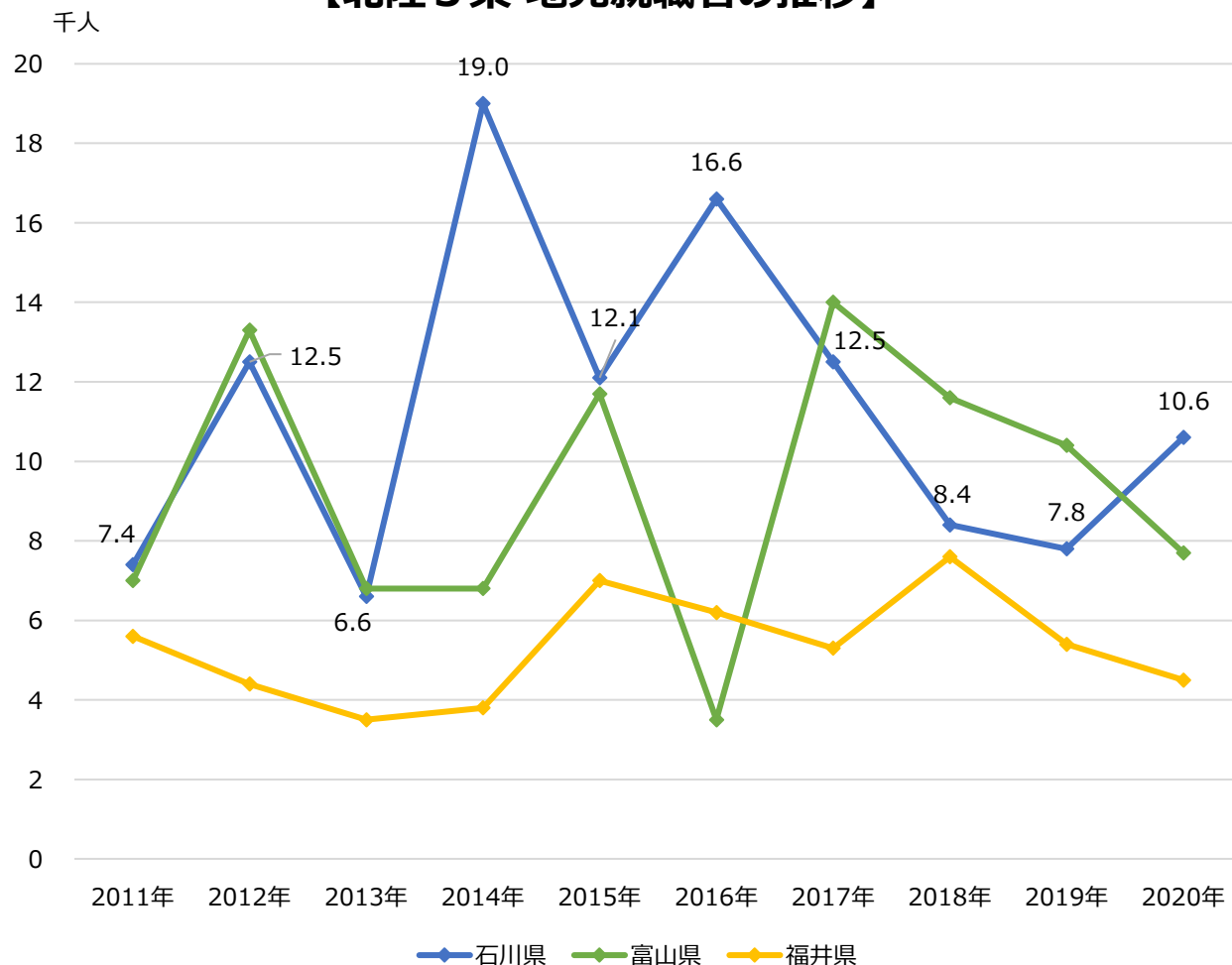
出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」

人材－就職状況

■地元就職者数

- 地元就職者数は各年によって変動が見られるが、石川県では2014年-2016年の期間で特に高い傾向。

【北陸3県 地元就職者の推移】

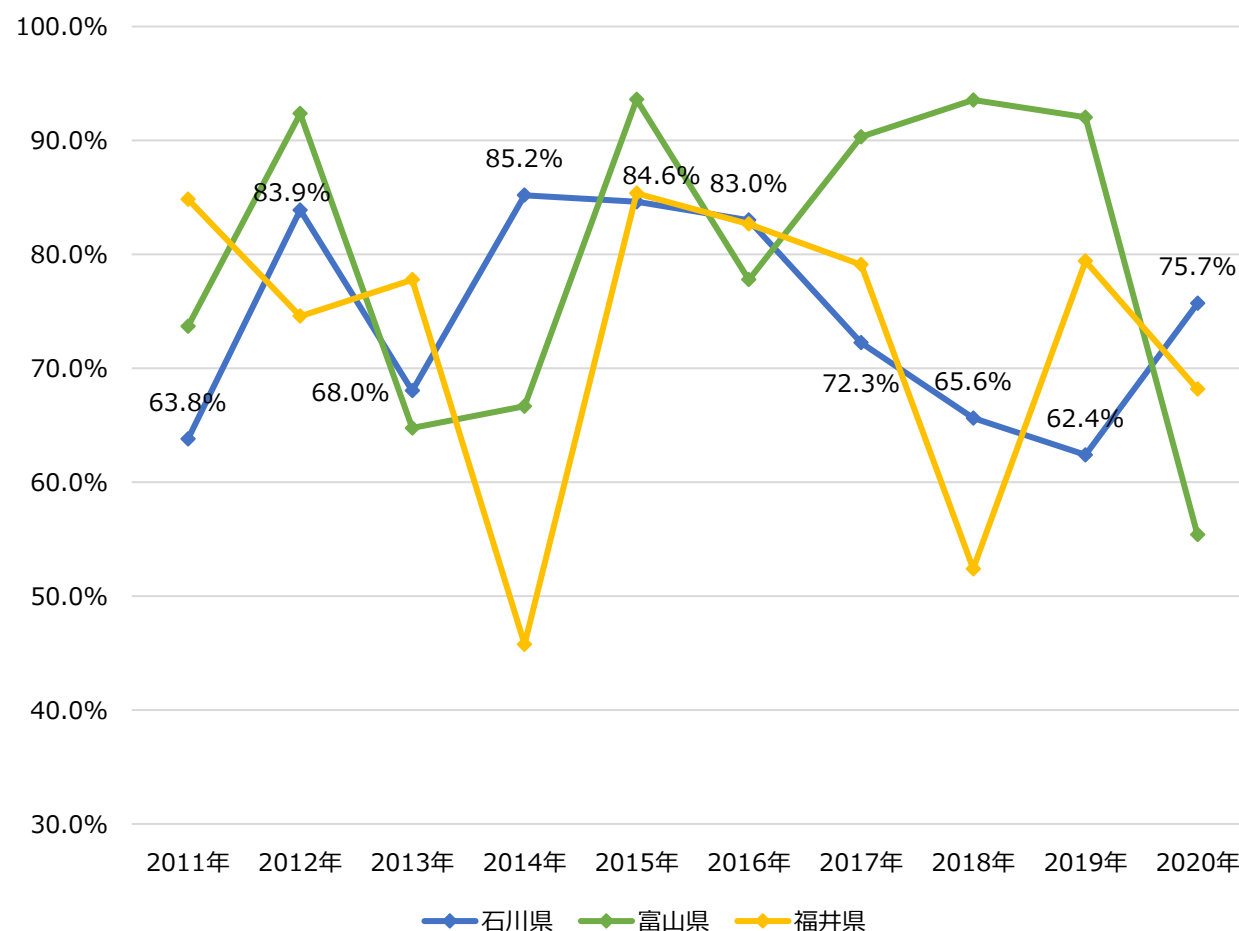


(出典) 厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

■地元就職率

- 地元就職率は各年によって変動が見られるが、石川県では2019年-2020年の期間で上昇したのに対し、他の2県では同期間に下降。

【北陸3県 地元就職率の推移】



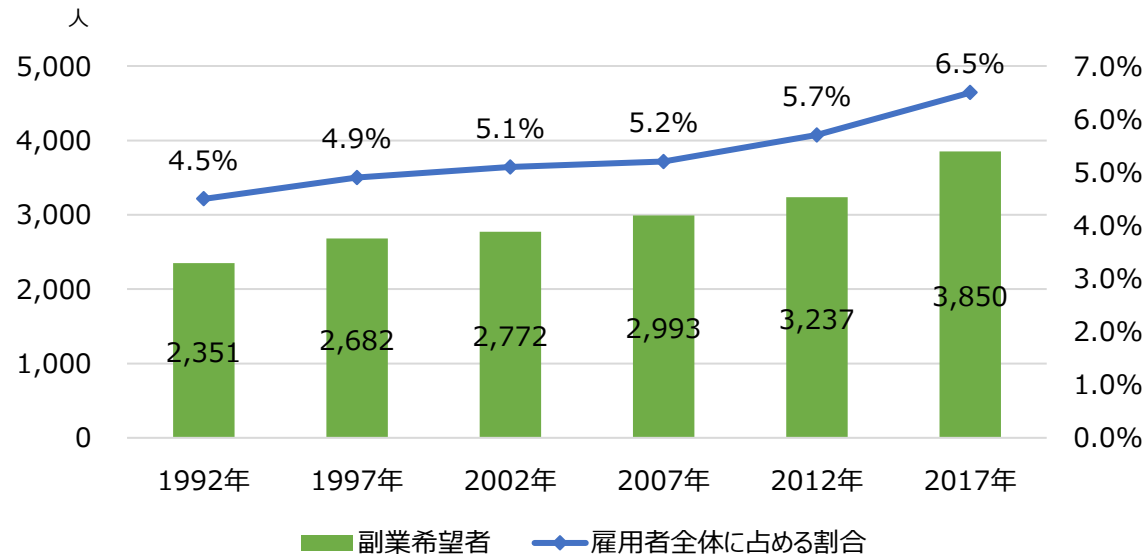
(出典) 厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

人材－兼業・副業状況

■ 副業者割合

- 全国の副業者数は年々増加傾向。
- 3県で比較すると2007年には富山県が最も多かったが2012年、2017年では石川県が最多。

【全国 副業を希望している雇用者数の推移】

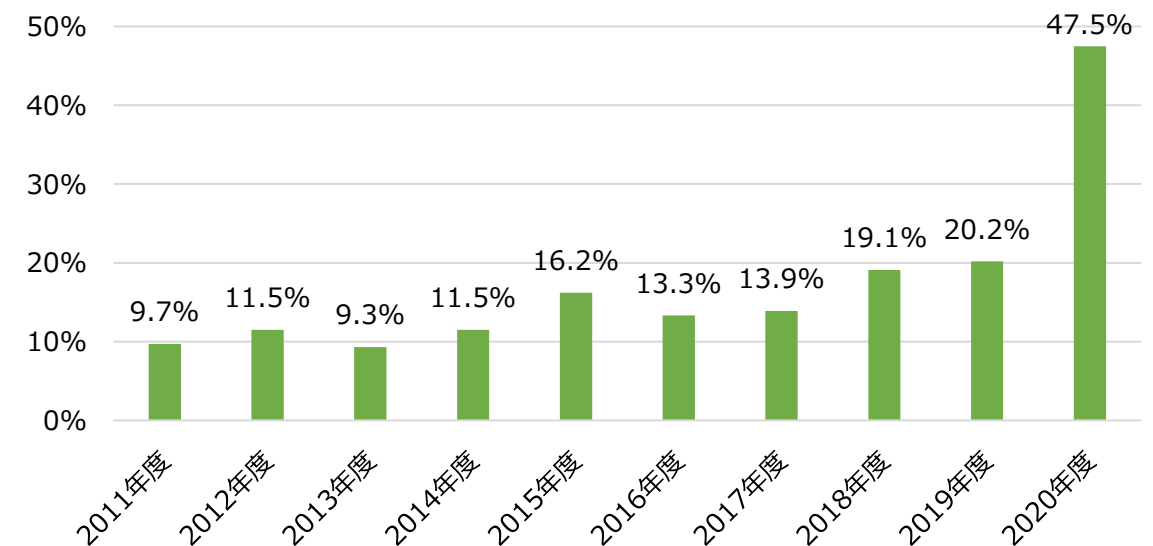


(出典) 厚生労働省「厚生労働省労働基準局提出資料」

■ 副業者数

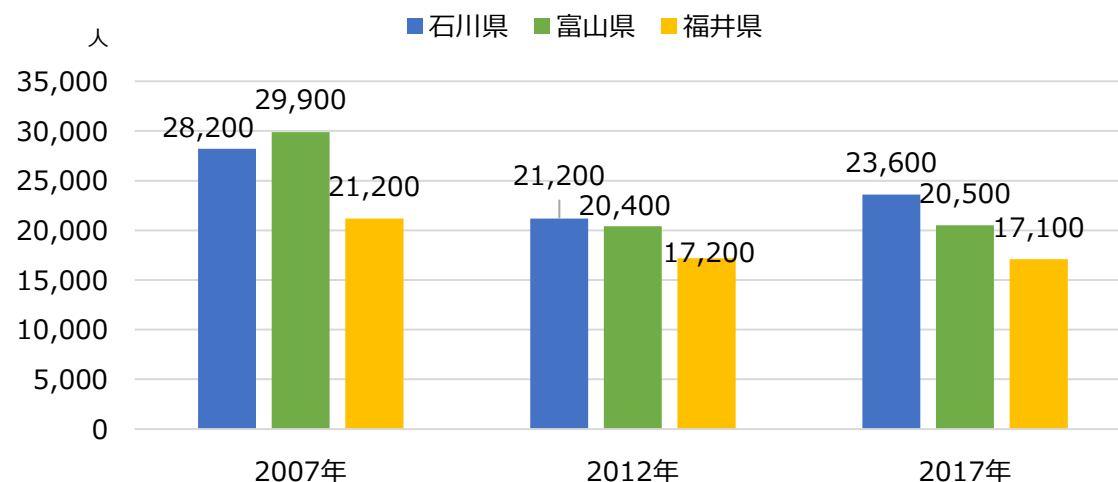
- テレワーク導入企業率は、2020年度には政府目標である34.5%を大幅に超過。
- 地域別にみると関東が3割を超え、最多。

【全国 テレワーク導入企業率の推移】



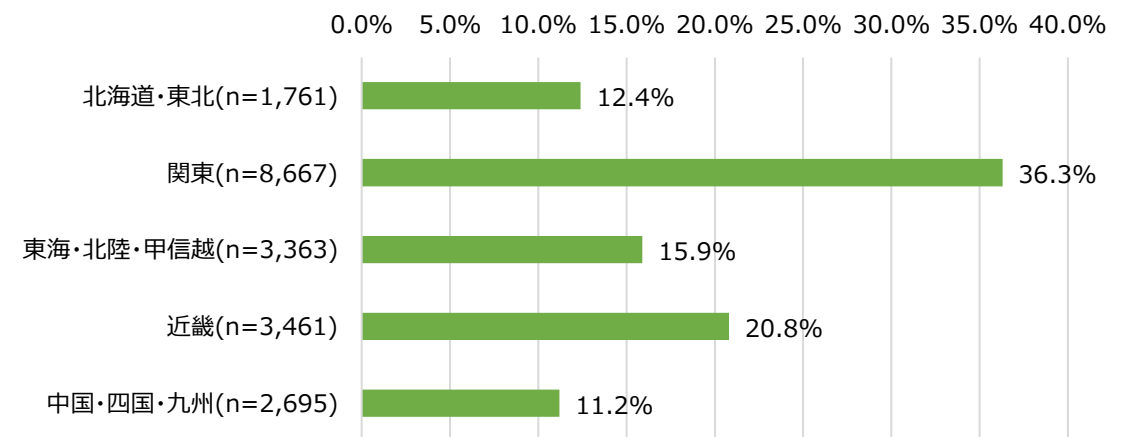
(出典) 総務省「令和2年通信利用動向調査」

【北陸3県 副業者数の比較】



(出典) 総務省「就業構造基本調査」

【地域別 テレワーク実施率の比較-2020年-】



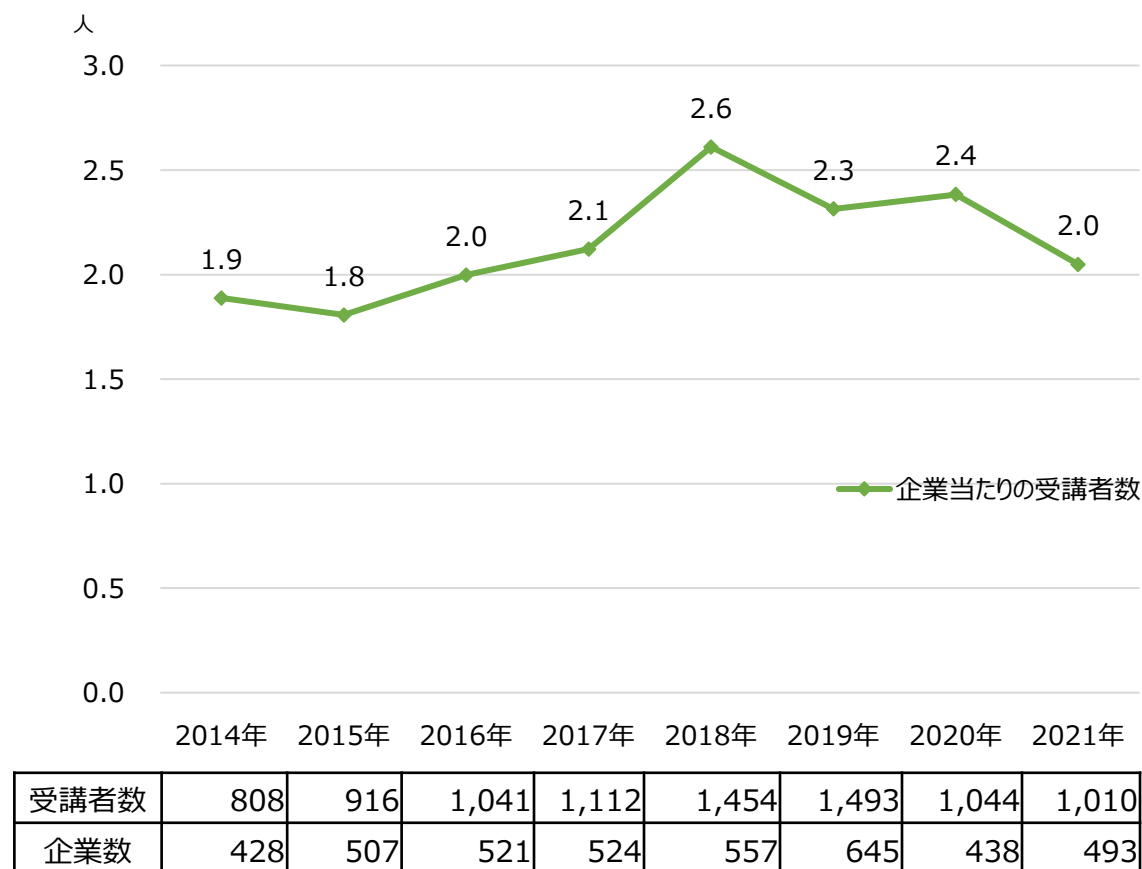
(出典) 総務省「令和3年版情報通信白書」

人材－職業能力開発

■在職者訓練の受講状況

- 受講者数は2019年まで年々上昇し、コロナ禍（2020年）以降、低減している。
- 一方、1企業あたりの受講者数は、2人以上を維持。

【石川県立産業技術専門校の在職者向け訓練の受講実績の推移】

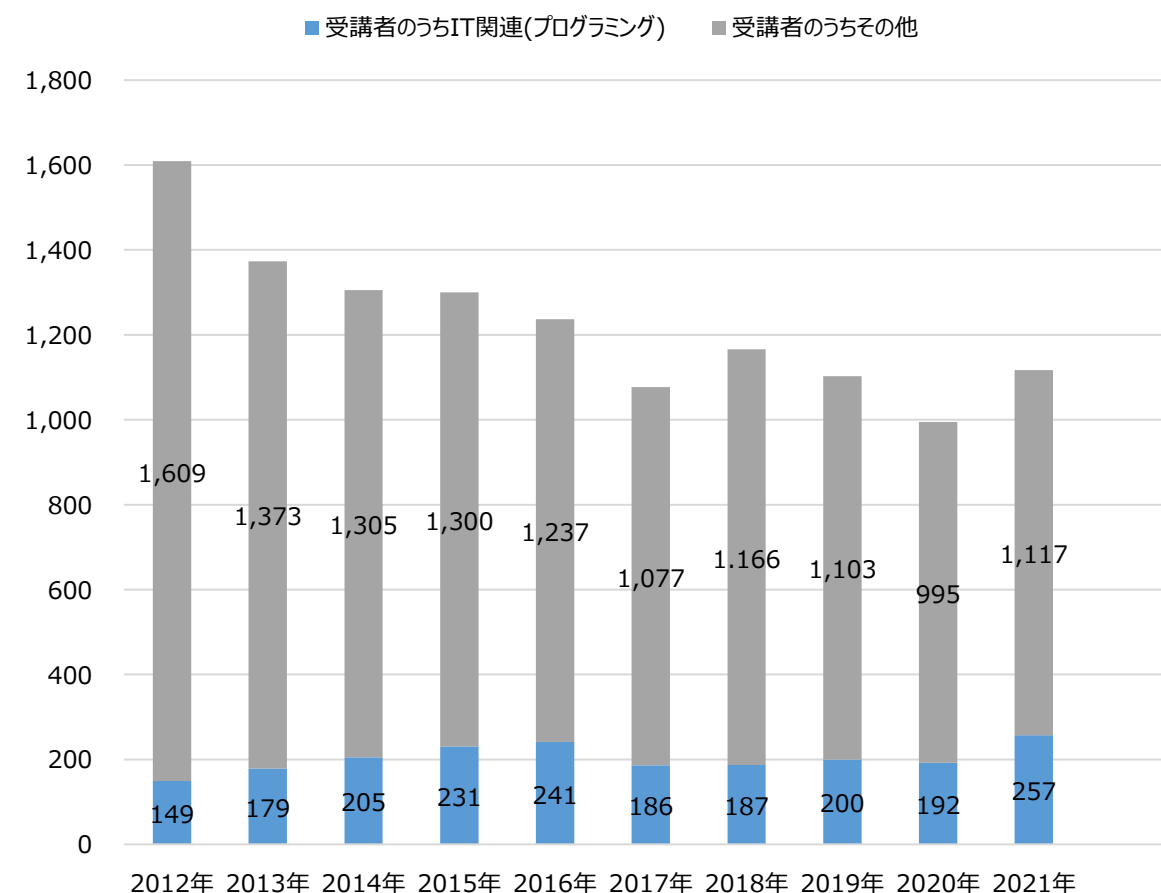


（出典）石川県資料
※石川県立産業技術専門校（能登校・七尾校・金沢校・小松校）の延べ数

■離職者訓練の受講状況

- 受講者数は年々減少している一方、IT関連（プログラミング）の受講者数の割合は増加傾向。

【石川県 離職者に係る委託訓練受講者数の推移】



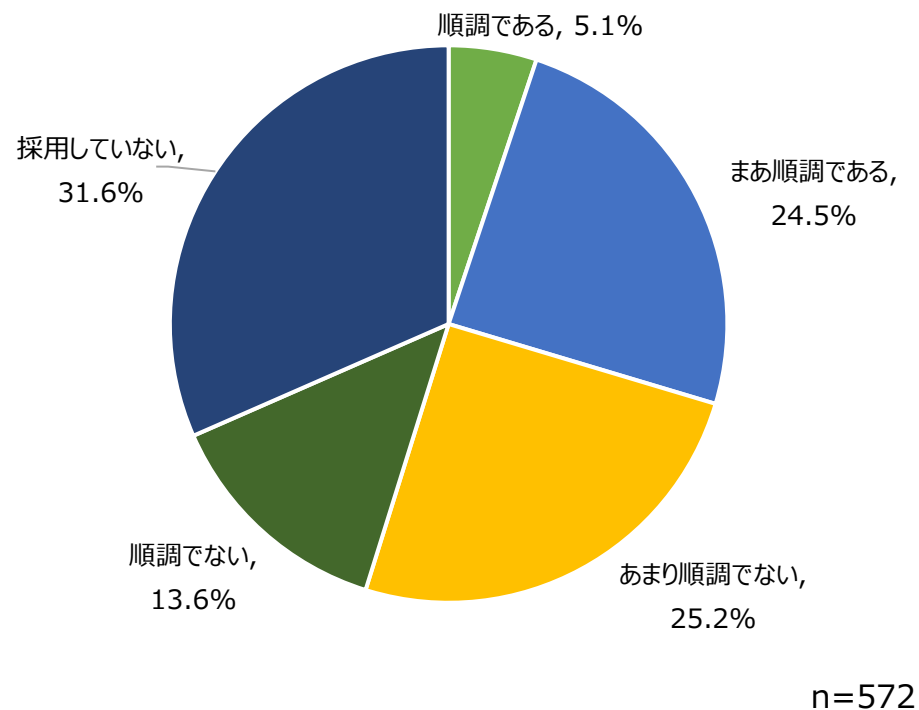
（出典）石川県資料

人材－石川県の実態

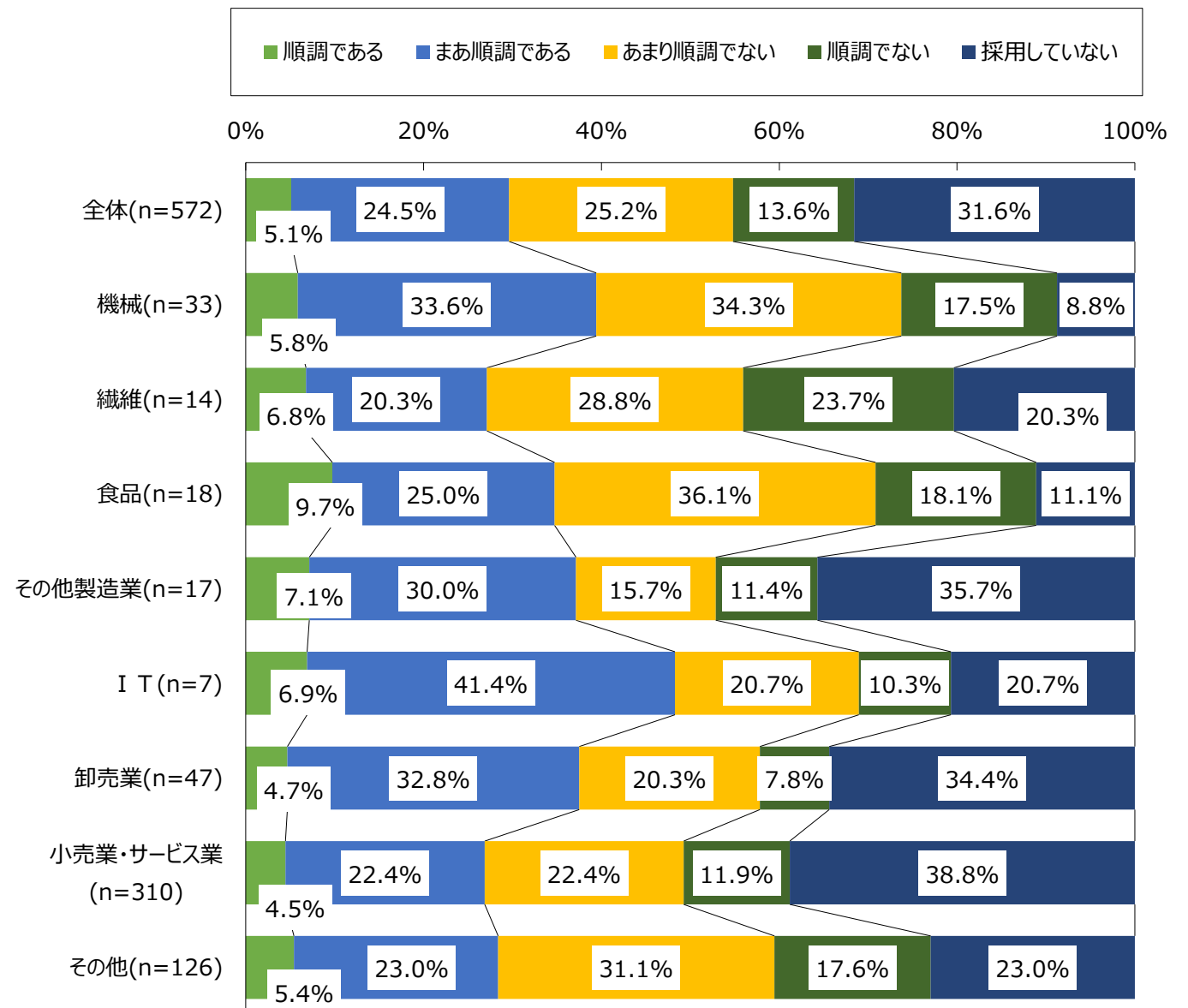
■ 採用状況

- 採用状況は、「採用していない」が3割と最も多いが、「順調である」と「まあ順調である」を併せると約3割になっている。
- 業種別に見ると、その他製造業、卸売業、小売業・サービス業では、「採用していない」の割合が多い。機械、食品、その他製造業、IT、卸売業では「順調である」、「まあ順調である」の合計割合が3割を超えている。

【採用状況】



【業種別採用状況】



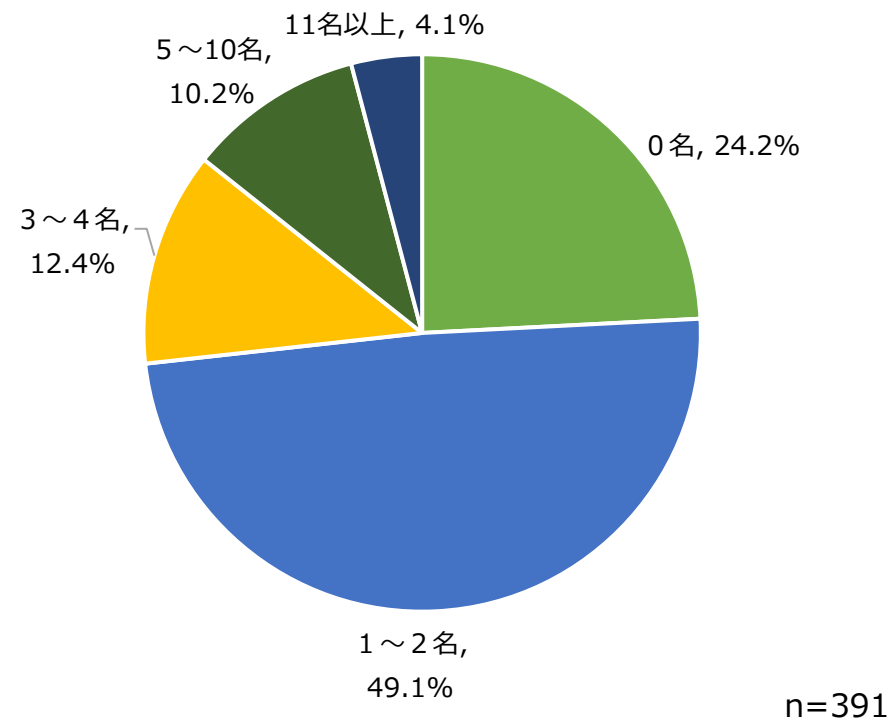
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－石川県の実態

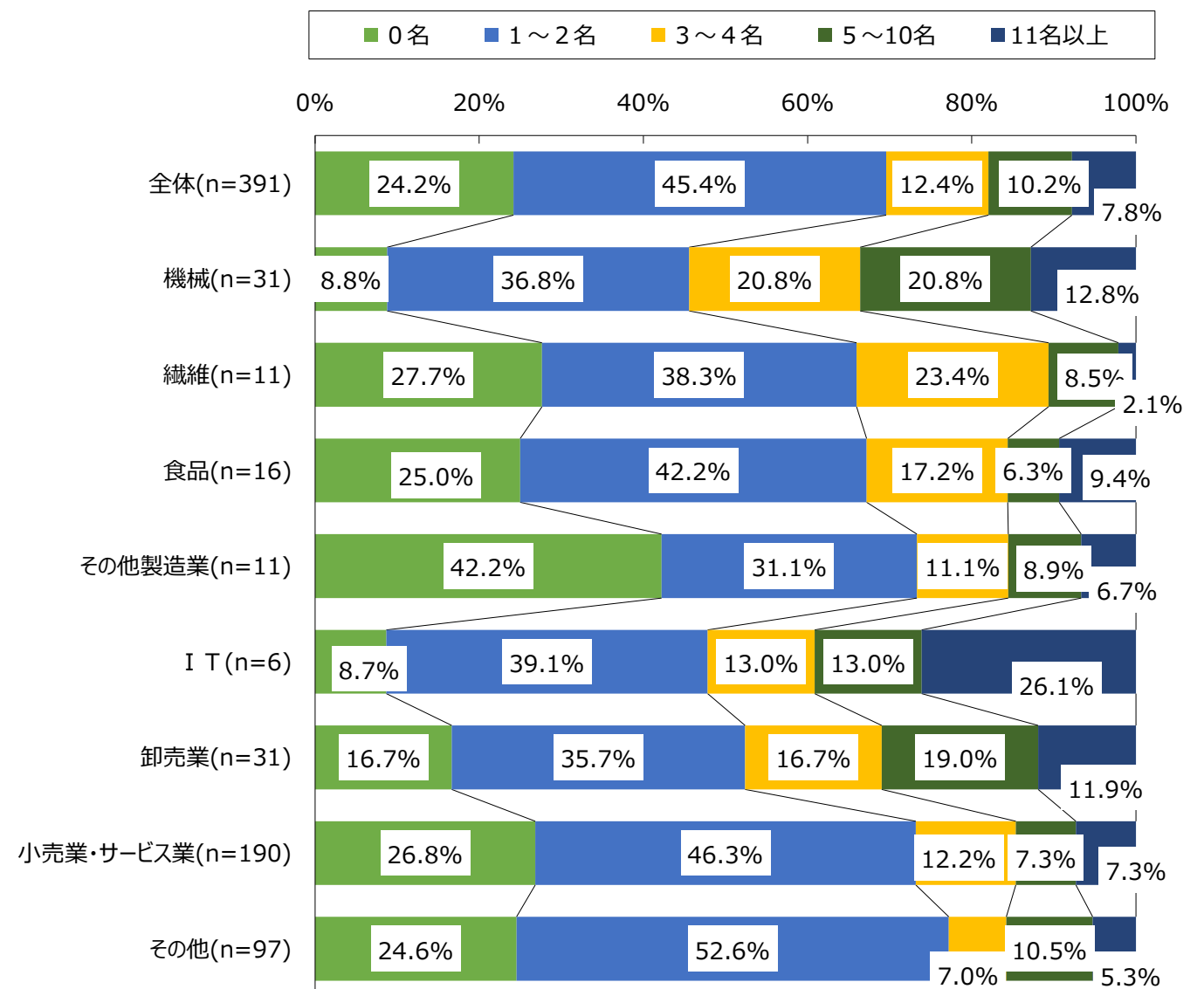
■ 採用者数

- 採用者数は「1～2名」が最も多く、次いで「0名」となっている。
- 業種別に見ると、その他製造業では「0名」4割と多い。機械では、「5名～10名」、「11名以上」の合計割合が相対的に多い。

【昨年度の採用者数】



【昨年度の業種別採用者数】



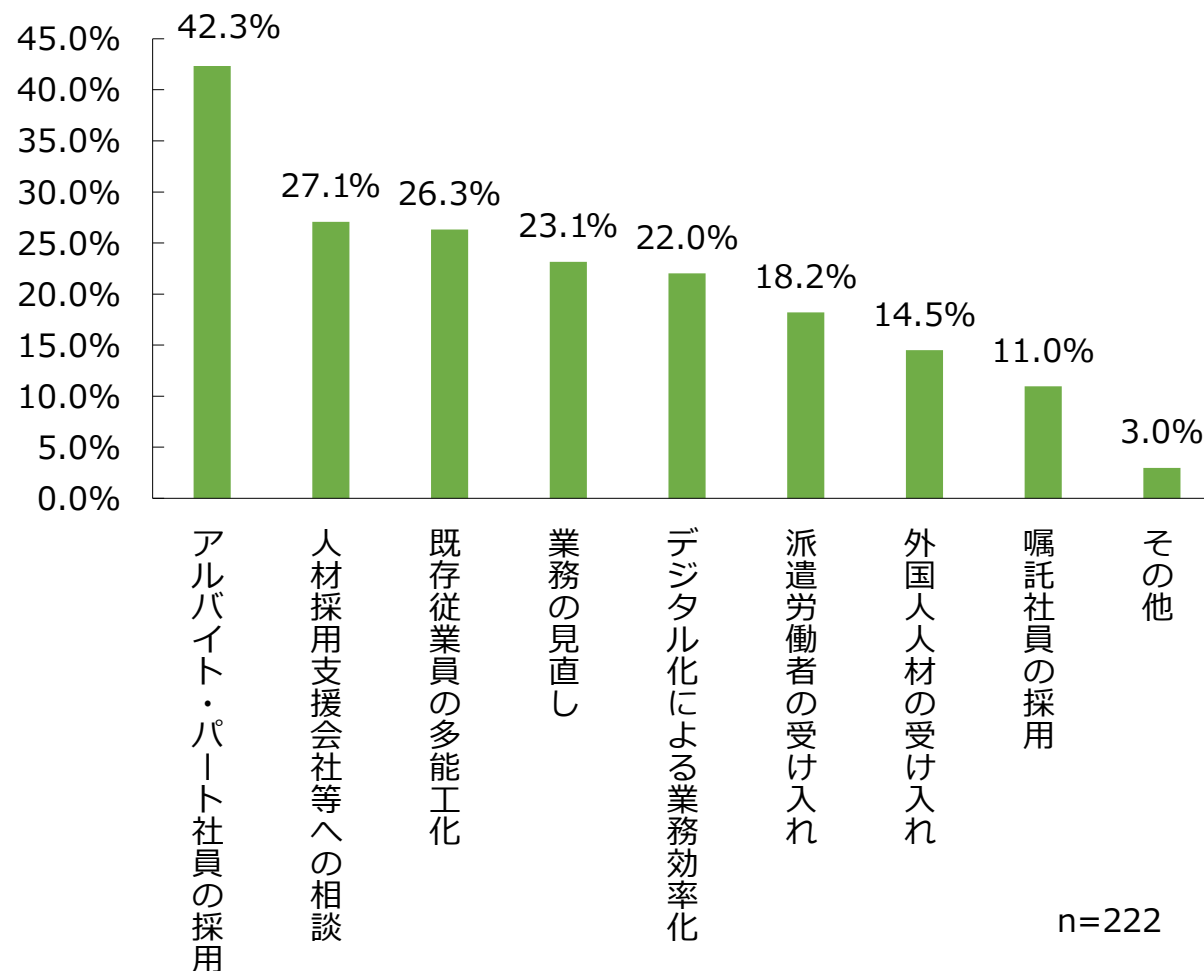
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－石川県の実態

■ 人材確保への対応状況

- 採用状況が「順調でない」、「あまり順調でない」と回答した事業所の人材確保への対応状況では、「アルバイト・パート社員の採用」が4割と多く、次いで「人材採用支援会社等への相談」となっている。
- 業種別に見ると、「アルバイト・パート社員の採用」が7割と多い。
- 機械では「派遣労働者の受け入れ」、「外国人人材の受け入れ」が4割を超えて多い。

【人材確保への対応状況】



【人材確保への業種別対応状況】

	合計	アルバイト・パート社員の採用	人材採用支援会社等への相談	既存従業員の多能工化	業務の見直し	デジタル化による業務効率化	派遣労働者の受け入れ	外国人人材の受け入れ	嘱託社員の採用	その他	特にない
全体	222	42.3%	27.1%	26.3%	23.1%	22.0%	18.2%	14.5%	11.0%	3.0%	16.1%
機械	17	29.6%	28.2%	39.4%	23.9%	23.9%	50.7%	47.9%	25.4%	2.8%	7.0%
繊維	8	32.3%	25.8%	45.2%	22.6%	9.7%	29.0%	41.9%	12.9%	0.0%	0.0%
食品	10	69.2%	15.4%	25.6%	25.6%	20.5%	20.5%	25.6%	17.9%	5.1%	10.3%
その他製造業	5	31.6%	15.8%	31.6%	26.3%	10.5%	10.5%	5.3%	0.0%	10.5%	21.1%
I T	2	44.4%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%
卸売業	13	50.0%	38.9%	11.1%	16.7%	16.7%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%
小売業・サービス業	106	52.2%	21.7%	34.8%	30.4%	30.4%	17.4%	8.7%	8.7%	0.0%	13.0%
その他	61	25.0%	36.1%	8.3%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	8.3%	5.6%	30.6%

※網掛けは40%以上のもの。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

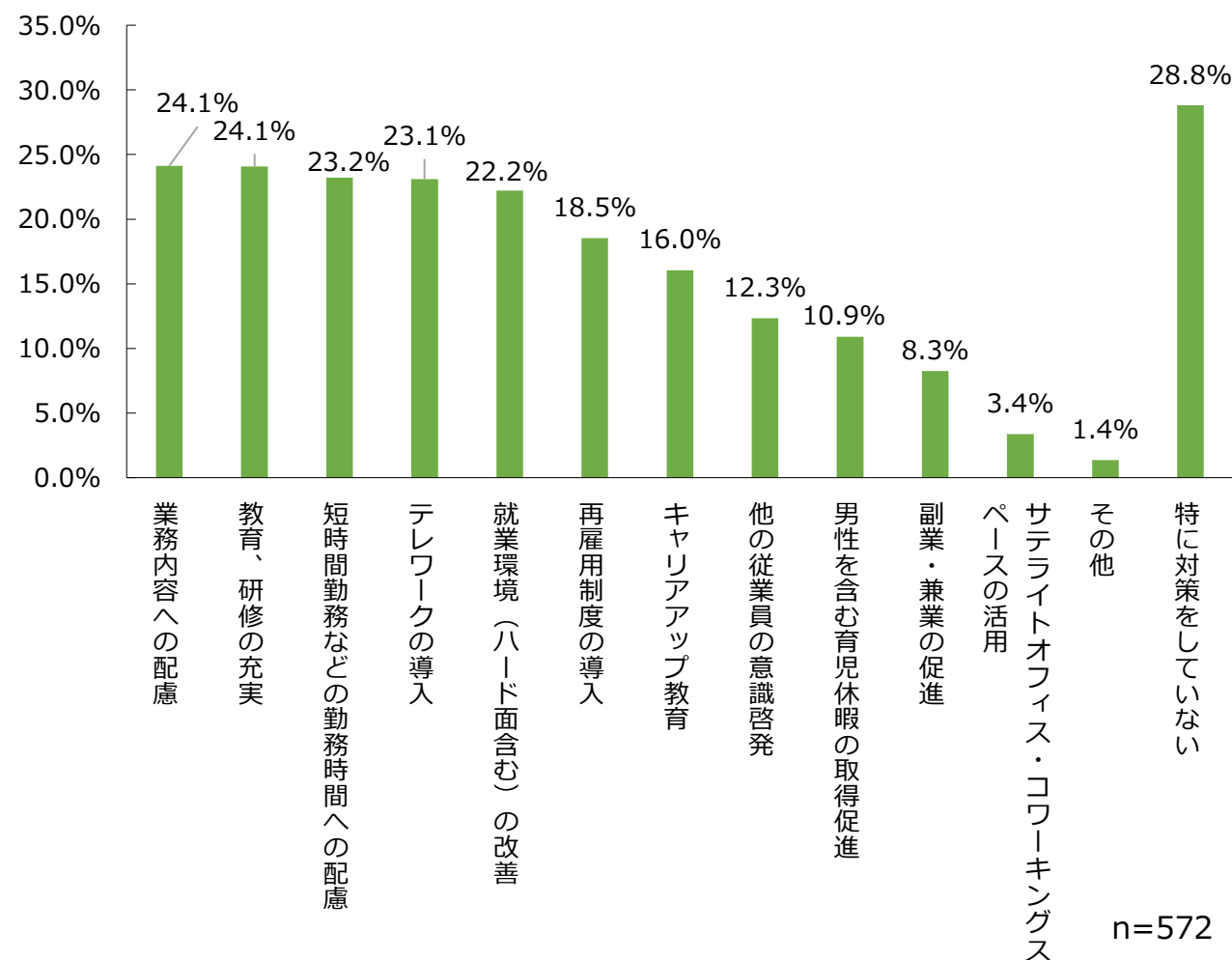
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－石川県の実態

■多様な働き方への対策

- 多様な働き方への対策では、「特に対策をしていない」が28.8%で最も多く、次いで「業務内容への配慮」、「教育、研修の充実」となっている。
- 業種別で見ると、機械、繊維、食品では「再雇用制度の導入」が相対的に多い。
- IT、卸売業では「テレワークの導入」が他業種と比較して進行。

【多様な働き方への対策】



【多様な働き方への業種別対策(上位8項目)】

	合計	業務内容への配慮	教育、研修の充実	短時間勤務などの勤務時間への配慮	テレワークの導入	就業環境（ハード面含む）の改善	再雇用制度の導入	キャリアアップ教育	特に対策をしていない
全体	572	24.1%	24.1%	23.2%	23.1%	22.2%	18.5%	16.0%	28.8%
機械	33	36.5%	27.7%	26.3%	15.3%	32.1%	44.5%	17.5%	13.9%
繊維	14	25.4%	10.2%	30.5%	11.9%	22.0%	40.7%	11.9%	23.7%
食品	18	31.9%	13.9%	47.2%	9.7%	25.0%	34.7%	11.1%	20.8%
その他製造業	17	18.6%	8.6%	21.4%	14.3%	21.4%	15.7%	12.9%	37.1%
I T	7	27.6%	41.4%	51.7%	69.0%	13.8%	13.8%	24.1%	13.8%
卸売業	47	25.0%	17.2%	39.1%	31.3%	25.0%	26.6%	7.8%	25.0%
小売業・サービス業	310	17.9%	26.9%	19.4%	22.4%	19.4%	10.4%	16.4%	32.8%
その他	126	35.1%	23.0%	20.3%	25.7%	25.7%	24.3%	18.9%	25.7%

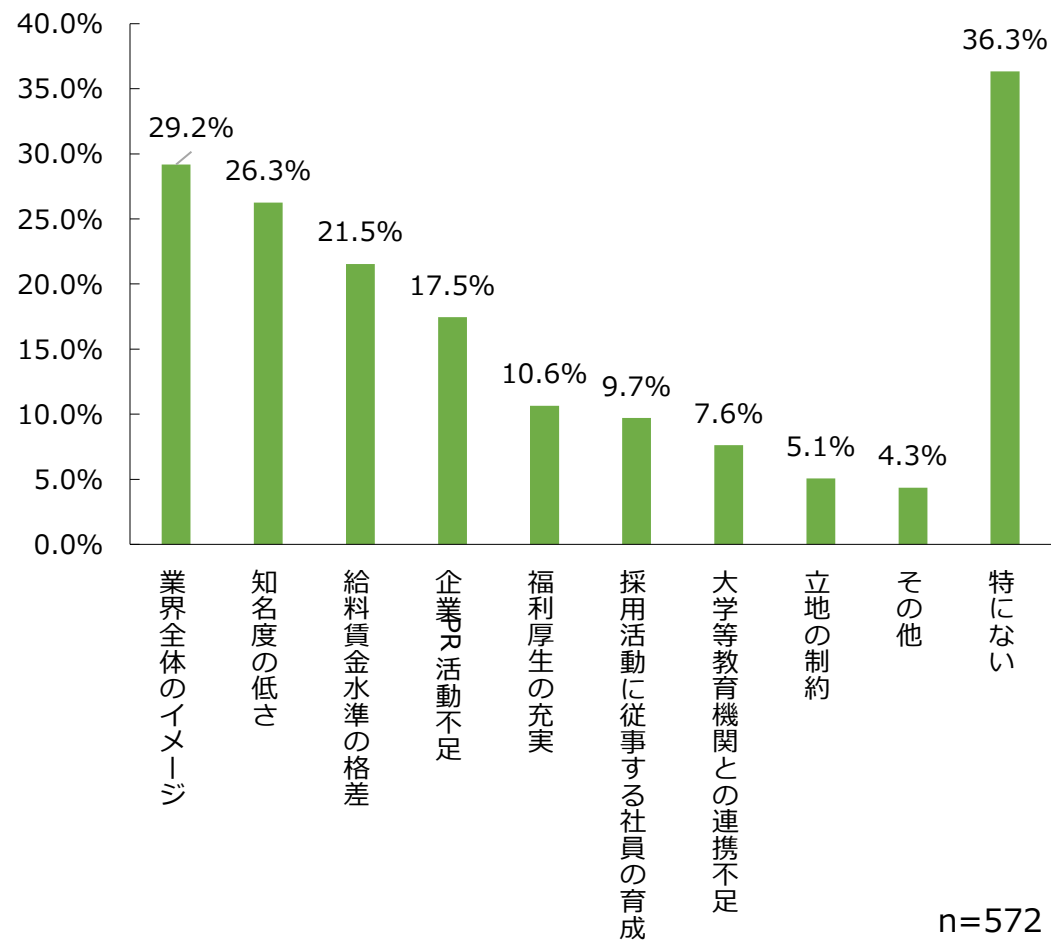
※網掛けは30%以上のもの。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

■ 新卒採用に関する課題

- ・ 新卒採用に関する課題は、「特にない」が36.3%と最も多く、次いで「業界全体のイメージ」となっている。
- ・ 業種別では、繊維では「業界全体のイメージ」が最も多く、次いで「給料賃金水準の格差」となっている。
- ・ 機械、IT、卸売業では「知名度の低さ」が最多。
- ・ その他製造業、小売業・サービス業では、「特にない」が最多。

【新卒採用に関する課題】



【新卒採用に関する業種別課題】

	合計	業界全体のイメージ	知名度の低さ	給料賃金水準の格差	企業活動不足	福利厚生 の充実	採用活動に従事する社員の育成	大学等教育機関との連携不足	立地の制約	その他	特にない
全体	572	29.2%	26.3%	21.5%	17.5%	10.6%	9.7%	7.6%	5.1%	4.3%	36.3%
機械	33	28.5%	65.7%	25.5%	38.7%	10.9%	7.3%	18.2%	8.8%	4.4%	9.5%
繊維	14	45.8%	30.5%	40.7%	20.3%	22.0%	8.5%	6.8%	6.8%	5.1%	23.7%
食品	18	33.3%	26.4%	38.9%	15.3%	18.1%	11.1%	12.5%	15.3%	6.9%	23.6%
その他製造業	17	21.4%	31.4%	24.3%	18.6%	5.7%	5.7%	11.4%	8.6%	1.4%	41.4%
I T	7	10.3%	44.8%	27.6%	34.5%	10.3%	13.8%	24.1%	6.9%	6.9%	24.1%
卸売業	47	23.4%	42.2%	20.3%	34.4%	7.8%	14.1%	14.1%	3.1%	10.9%	23.4%
小売業・サービス業	310	25.4%	13.4%	22.4%	10.4%	11.9%	9.0%	4.5%	4.5%	4.5%	46.3%
その他	126	40.5%	39.2%	13.5%	21.6%	6.8%	10.8%	8.1%	4.1%	1.4%	27.0%

※網掛けは40%以上のもの。

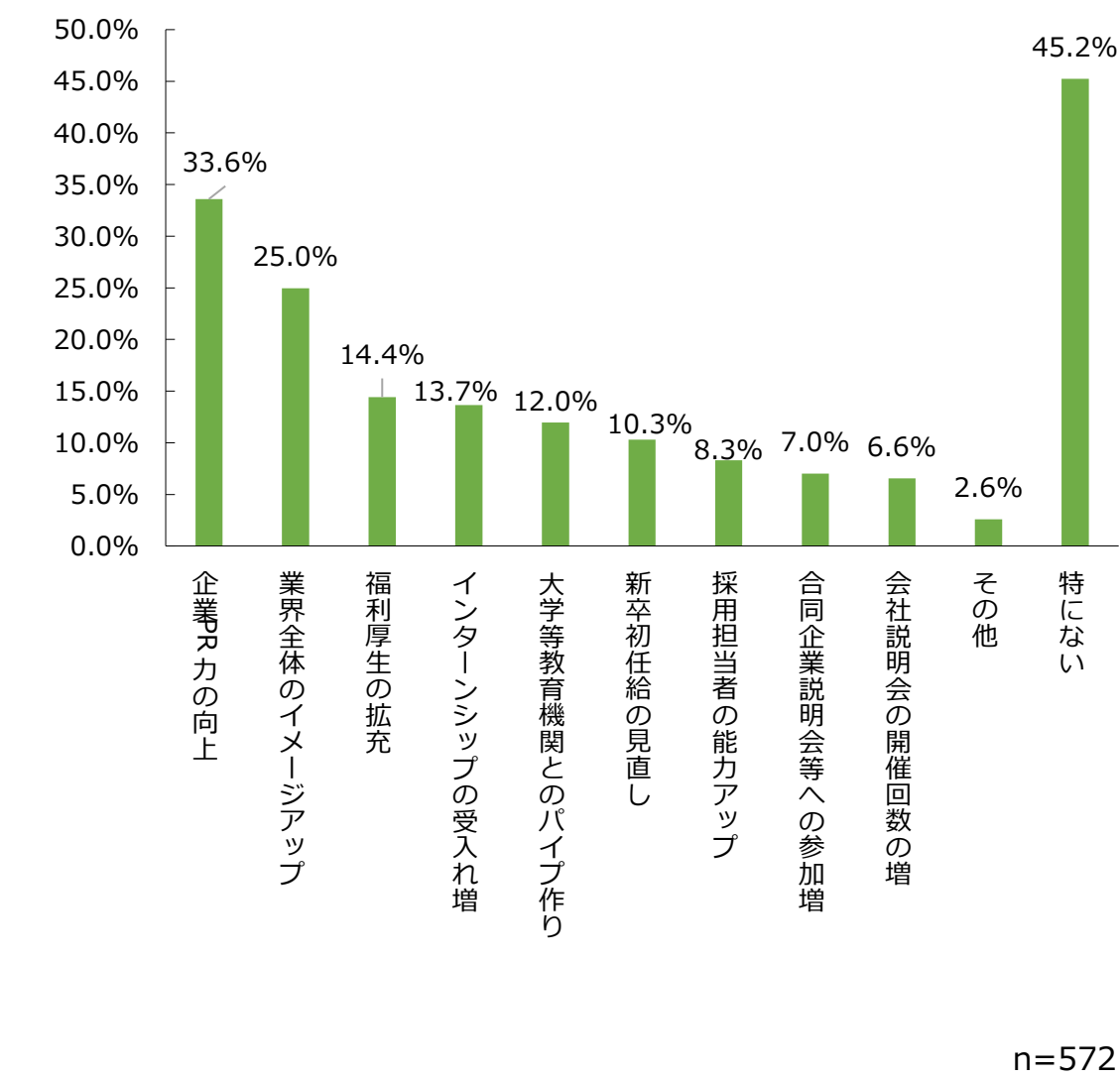
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－石川県の実態

■ 新卒採用における課題解決のために取組みたいこと

- 新卒採用における課題解決のために取組みたいことは、「特にない」が45.2%で最多。
- 業種別で見ると、機械、IT、卸売業、その他では「企業PR力の向上」が最多。
- その他製造業、小売業・サービス業では「特にない」が最多。

【新卒採用に向けた対応】



【新卒採用に向けた業種別対応】

	合計	企業PR力の向上	業界全体のイメージアップ	福利厚生 の拡充	インタナシッパ の受入れ増	大学等教育機関 とのパイプ作り	新卒初任給 の見直し	採用担当者 の能力アップ	合同企業説明会 等への参加増	会社説明会 の開催回数の増	その他	特にない
全体	572	33.6%	25.0%	14.4%	13.7%	12.0%	10.3%	8.3%	7.0%	6.6%	2.6%	45.2%
機械	33	58.4%	24.1%	23.4%	24.8%	24.8%	23.4%	13.9%	13.9%	13.1%	2.9%	14.6%
繊維	14	33.9%	23.7%	28.8%	10.2%	10.2%	15.3%	5.1%	10.2%	1.7%	5.1%	35.6%
食品	18	31.9%	20.8%	15.3%	16.7%	11.1%	12.5%	11.1%	8.3%	6.9%	2.8%	33.3%
その他製造業	17	21.4%	17.1%	5.7%	7.1%	7.1%	10.0%	0.0%	4.3%	1.4%	1.4%	52.9%
I T	7	41.4%	6.9%	3.4%	20.7%	37.9%	13.8%	27.6%	13.8%	6.9%	0.0%	34.5%
卸売業	47	45.3%	20.3%	10.9%	20.3%	17.2%	20.3%	20.3%	10.9%	10.9%	3.1%	34.4%
小売業・サービス業	310	26.9%	23.9%	14.9%	9.0%	9.0%	9.0%	6.0%	4.5%	4.5%	3.0%	55.2%
その他	126	40.5%	32.4%	12.2%	20.3%	13.5%	5.4%	8.1%	9.5%	9.5%	1.4%	35.1%

※網掛けは40%以上のもの。

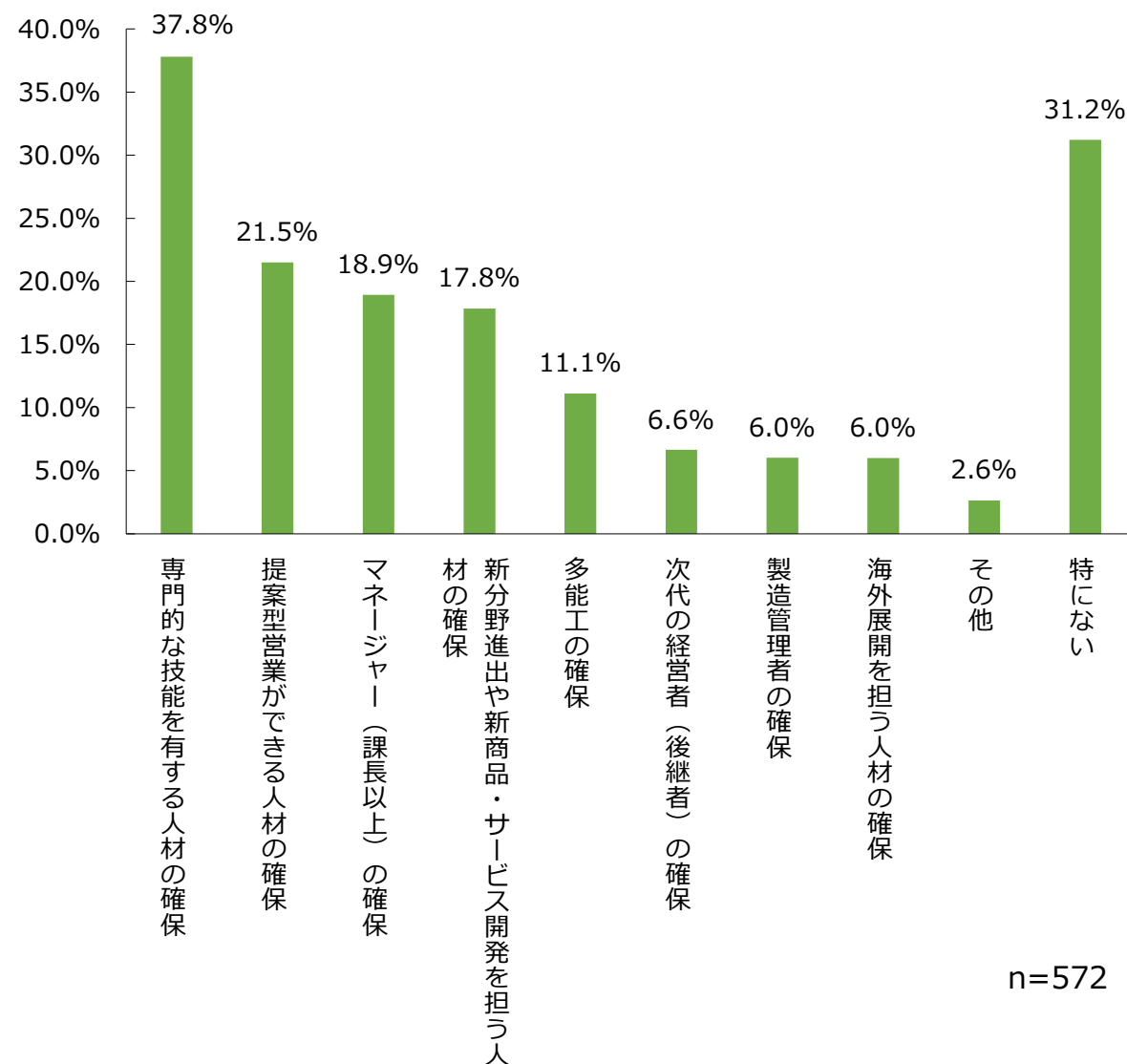
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－石川県の実態

■ 中途採用の確保に関する課題

- ・ 即戦力となる人材（中途採用）の確保に関する課題は、「専門的な技能を有する人材の確保」が最多。
- ・ 業種別に見ると、機械、繊維、食品では「専門的な技能を有する人材の確保」、「製造管理者の確保」が多い。

【中途採用の確保に関する課題】



【中途採用の確保に関する業種別課題】

	合計	専門的な技能を有する人材の確保	提案型営業ができる人材の確保	マネージャー（課長以上）の確保	新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保	多能工の確保	次代の経営者（後継者）の確保	製造管理者の確保	海外展開を担う人材の確保	その他	特になし
全体	572	37.8%	21.5%	18.9%	17.8%	11.1%	6.6%	6.0%	6.0%	2.6%	31.2%
機械	33	62.8%	20.4%	16.1%	20.4%	38.7%	4.4%	36.5%	11.7%	1.5%	7.3%
繊維	14	44.1%	18.6%	16.9%	25.4%	22.0%	10.2%	33.9%	13.6%	1.7%	22.0%
食品	18	45.8%	19.4%	22.2%	20.8%	20.8%	9.7%	44.4%	16.7%	0.0%	16.7%
その他製造業	17	27.1%	22.9%	10.0%	18.6%	10.0%	10.0%	17.1%	10.0%	4.3%	28.6%
I T	7	72.4%	34.5%	31.0%	55.2%	6.9%	6.9%	17.2%	0.0%	3.4%	13.8%
卸売業	47	35.9%	53.1%	12.5%	18.8%	3.1%	6.3%	7.8%	14.1%	1.6%	25.0%
小売業・サービス業	310	28.4%	19.4%	20.9%	19.4%	7.5%	7.5%	0.0%	4.5%	3.0%	38.8%
その他	126	52.7%	14.9%	17.6%	9.5%	13.5%	4.1%	1.4%	2.7%	2.7%	25.7%

※網掛けは30%以上のもの。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

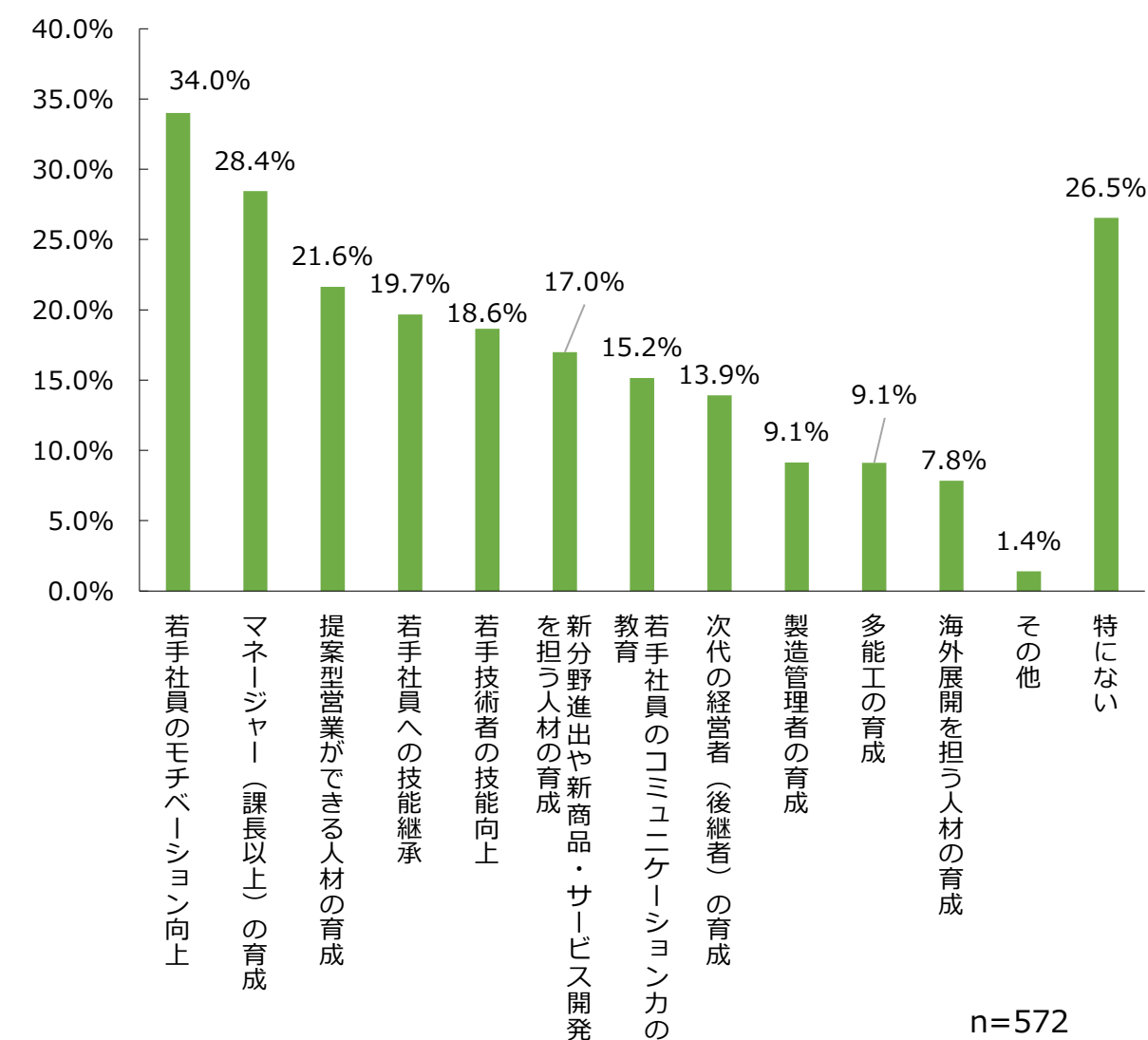
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－石川県の実態

■ 人材育成に関する課題

- ・ 人材育成に関する課題では「若手社員のモチベーション向上」が最も多く、次いで、「マネージャー（課長以上）の育成」が多い。
- ・ 業種別に見ると、機械では「若手技術者の技術向上」、繊維、食品では「若手社員のモチベーション向上」、「製造管理者の育成」が多い。

【人材育成に関する課題】



【人材育成に関する業種別課題】

	合計	若手社員のモチベーション向上	マネージャー（課長以上）の育成	提案型営業ができる人材の育成	若手社員への技能継承	若手技術者の技能向上	新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成	若手社員のコミュニケーション力の教育	次代の経営者（後継者）の育成	製造管理者の育成	多能工の育成	海外展開を担う人材の育成	その他	特になし
全体	572	34.0%	28.4%	21.6%	19.7%	18.6%	17.0%	15.2%	13.9%	9.1%	9.1%	7.8%	1.4%	26.5%
機械	33	47.4%	46.0%	24.8%	40.1%	51.1%	21.9%	30.7%	13.1%	47.4%	45.3%	12.4%	0.7%	4.4%
繊維	14	39.0%	27.1%	28.8%	30.5%	35.6%	30.5%	11.9%	18.6%	39.0%	27.1%	10.2%	1.7%	16.9%
食品	18	33.3%	30.6%	27.8%	30.6%	25.0%	18.1%	23.6%	12.5%	54.2%	22.2%	13.9%	1.4%	15.3%
その他製造業	17	27.1%	20.0%	22.9%	20.0%	27.1%	20.0%	11.4%	12.9%	27.1%	11.4%	5.7%	2.9%	15.7%
I T	7	44.8%	51.7%	44.8%	20.7%	51.7%	41.4%	34.5%	20.7%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%	13.8%
卸売業	47	37.5%	32.8%	50.0%	23.4%	9.4%	34.4%	18.8%	15.6%	6.3%	6.3%	9.4%	4.7%	18.8%
小売業・サービス業	310	29.9%	26.9%	17.9%	14.9%	7.5%	14.9%	11.9%	16.4%	3.0%	4.5%	9.0%	1.5%	31.3%
その他	126	39.2%	25.7%	16.2%	21.6%	35.1%	10.8%	16.2%	6.8%	2.7%	8.1%	2.7%	0.0%	28.4%

※網掛けは30%以上のもの。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

人材－確保・育成

■ 人材確保

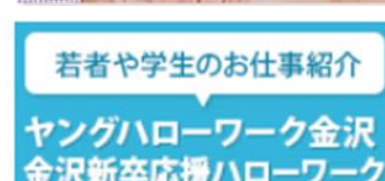
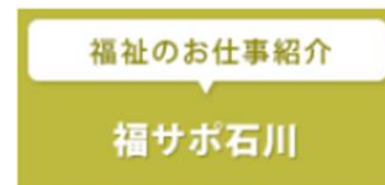
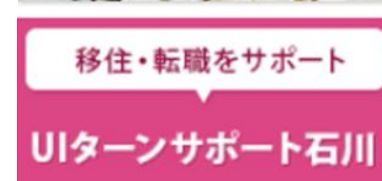
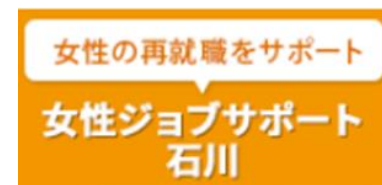
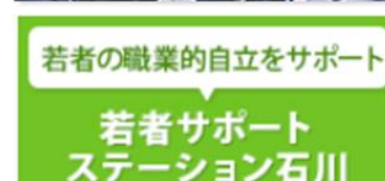
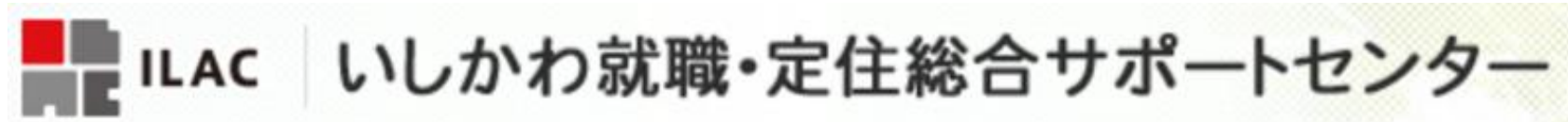
仕事と暮らしのワンストップ窓口

石川で「働きたい」「暮らしたい」と
思っている方へさまざまなサポート。



石川（金沢・七尾・小松）・

東京（大手町・有楽町）・大阪



■ 人材育成

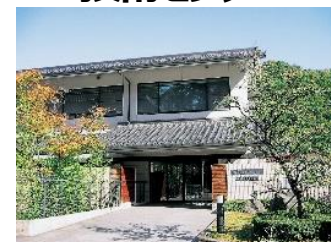
職業能力開発施設

若年者・離職者・在職者・障害者向け職業
訓練



伝統工芸の技能継承

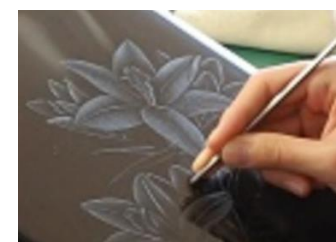
山中漆器産業
技術センター



九谷焼
技術研修所



輪島漆芸
技術研修所

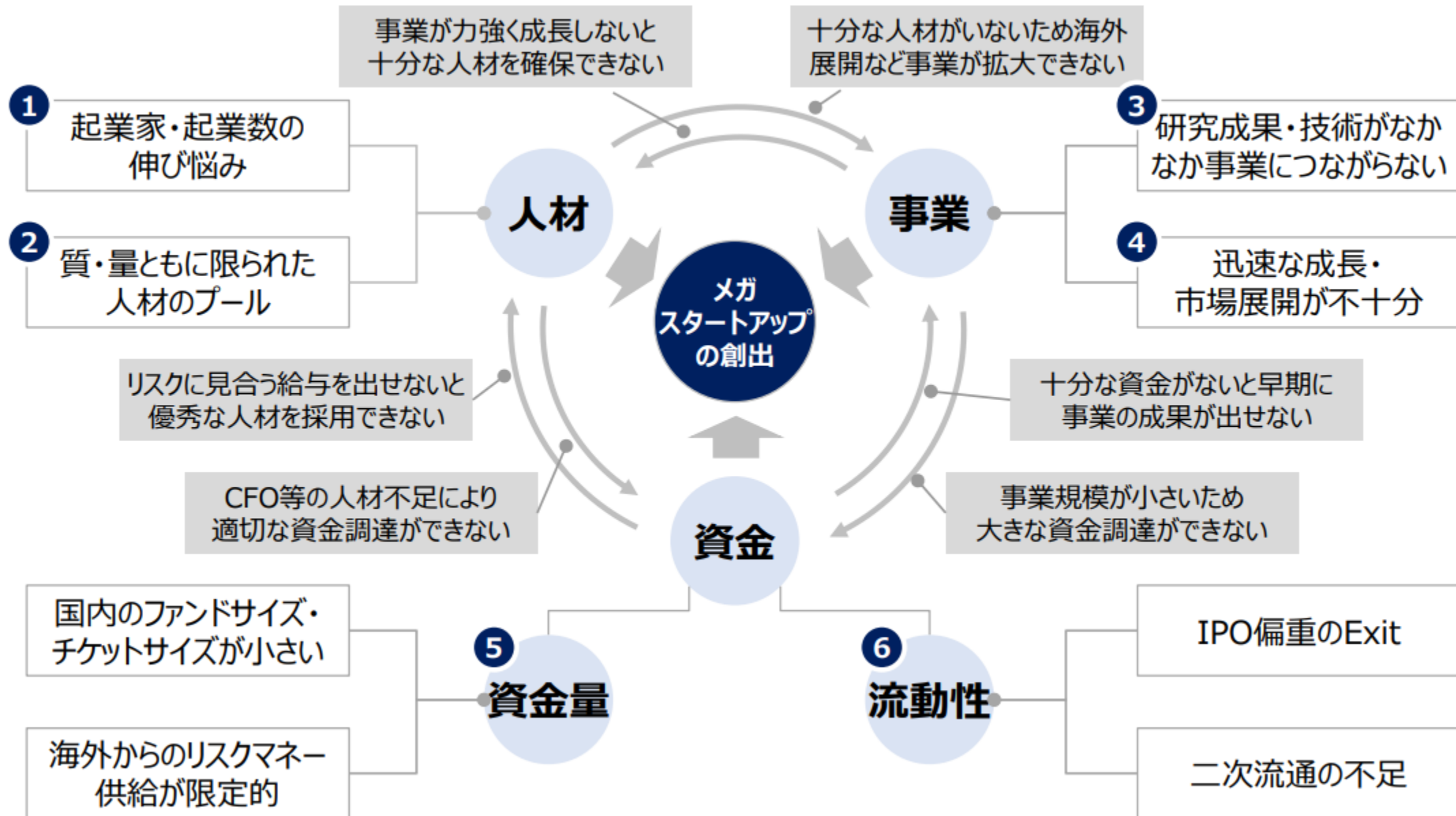


スタートアップ（特定分野）

スタートアップー全国トレンド

■国内のスタートアップの状況

- 国内のスタートアップ・エコシステムは、人材・事業・資金の各面で課題があり、さらにそれぞれの課題が相互に絡み合い、好循環が生まれていない状況と認識されている。



(出典) 経済産業省「事務局説明資料（スタートアップについて）」

スタートアップー全国トレンド

■国や東京都の取組状況

- ・ 前項のエコシステムの考えもあり、未開拓の分野に進出し成長の担い手となるスタートアップに注目が集まっている状況。
- ・ こうした中、国や東京都を中心にスタートアップに関する取組が加速。

【スタートアップに対する国や東京都の取組状況】

主体		戦略・計画名称	目標
国	内閣	成長戦略「スタートアップ・エコシステムの構築」	2022年をスタートアップ創出元年として位置づけ、5年10倍増を視野に、2022年末に5か年計画を策定し、大規模なスタートアップの創出。
	内閣府	経済財政運営と改革の基本方針2022	ウィズコロナ・アフターコロナの世界を見据えて、未開拓の分野に進出し、成長の担い手となる企業の創出を促すための投資等の環境整備。
	内閣府、文部科学省、経済産業省	Beyond Limits . Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～	都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、起業家がこれまでの制約を超越し(Beyond Limits) 、日本の潜在能力を開放する(Unlock Our Potential)、スタートアップ・エコシステムの拠点形成。
東京都	東京都	スタートアップ協働戦略ver1.0	将来の予測が困難な時代に、迅速な課題解決や多様化するニーズを機敏に捉えるため、既存の仕組みへ挑戦し新しい価値の創造を目指すスタートアップ企業の創出を支援。
	スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム	Beyond Limits . Unlock Our Potential. 世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成計画	国際競争力の強化、スタートアップの創出や成長、ひいては東京の経済の持続的な発展を実現。イノベーションを社会に実装し、地域に還元。 Society5.0 を実現し、日本全国の課題解決や世界経済の発展に貢献。 ※ 国等が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定されたコンソーシアムの取組み

(出典) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022」、内閣府 文部科学省 経済産業省Beyond Limits . Unlock Our Potential.
～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点戦略～」、東京都「スタートアップ協働戦略ver1.0」、スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム「Beyond Limits . Unlock Our Potential.
世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成計画」より作成

スタートアップー内閣府・文科省・経産省

■ Beyond Limits . Unlock Our Potential概要

スタートアップ・エコシステム拠点形成 7つの戦略

都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、起業家がこれまでの制約を超越し(Beyond Limits)、日本の潜在能力を開放する(Unlock Our Potential)、スタートアップ・エコシステムの拠点を形成。

都市

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点となる都市に必要な要素を調査・分析
- 調査結果を踏まえて公募により拠点都市を選定、来年度から支援開始
・グローバル拠点都市：2-3箇所 ・推進拠点都市：数カ所程度

【具体的支援】

- 関係府省の施策による集中支援
- ランドマーク・プログラムの招致
- 世界への情報発信の強化・起業家や投資家の招致



City / Community

連携

活用

大学

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムの強化
- 学内外の人材の活用・連携を強化
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進



Mindset / Education

アクセラレータ

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携したプログラムの実施、日本のアクセラレーション機能の強化
- 分野ごとのアクセラレーション・プログラムの促進



Acceleration

Gap Fund

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しと支援成果の公共調達への繋ぎ
- ファundingエージェンシー等での大規模なGap Fund供給



Growth

公共調達

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジの抜本的強化
- 入札へのスタートアップ参加促進の方策の検討と地方自治体のトライアル発注制度等の活性化



Procurement

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- JST-NEDO連携強化を軸とした横断的な創業支援システムの構築
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充による、オープンイノベーションの気運の醸成



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 民間HR企業との連携による人材流動化検討委員会
- 出向、出島形成等の人材流動化プロジェクト等の支援



Mobilization

Icons: www.flaticon.com

(出典) 内閣府 文部科学省 経済産業省「Beyond Limits . Unlock Our Potential.～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点戦略～」

スタートアップー東京都

■東京都「スタートアップ協働戦略ver1.0」の取組状況

- 「様々な協働の取組を更に推進」「協働の取組を支える仕組みを構築」「スタートアップと都職員とのコミュニケーションを深化」の3つの戦略を軸にスタートアップ支援に取り組んでいる。

戦略	事項	2022	2023～	2025
戦略1 様々な協働の取組を更に推進	- 行政課題解決型ピッチイベント - キングサーモンプロジェクト - スタートアップとの協働等によるスマートサービスの実装 - 大学との共同研究や5G環境を活用した社会実装促進	ピッチイベントの実施(月1回程度) 行政課題解決に向けたプロジェクトの組成、製品・サービスの利用開始 協働の実施(3件) 政策目的随意契約による製品・サービスの活用 スマートサービス実装事業者3者採択予定 新たな製品・サービスの創出支援5件	ピッチイベントの実施(月1回程度) 協働の実施(毎年3件程度) スマートサービス実装促進事業者による実装促進(2022～2024年度で計60件) 新たな製品・サービスの創出支援5件	プロジェクト組成件数 累計60件 協働実施件数 累計16件 スタートアップと都の協働の取組が都庁に浸透
戦略2 協働の取組を支える仕組みを構築	- 契約・支出事務のデジタル化を推進 - 政策目的随意契約の活用 - SUとの協働に意欲ある職員を庁内公募で登用	事業者の利便性に資するシステムの設計・開発・テスト 各局への情報発信等の強化 公募制導入に向けた調整 公募職場決定等	職員の利便性に資するシステムの設計・開発・テスト 事業者を認定・活用 公募制の導入	システム稼働(都と事業者間のやり取りや書類授受がデジタル化) 幅広い事業主体への政策目的随意契約の活用 都庁職員とスタートアップとの人事交流が定着
戦略3 スタートアップと都職員とのコミュニケーションを深化	- ワンブランドでの施策情報の発信 - ポータルサイトでの施策情報の一元化等 - スタートアップとの人事交流を実施 - 職員向けセミナーを実施	ワンブランドネームの決定・発信 ポータルサイトの構築 SUとの人事交流に向けた調整 セミナー開催	ワンブランドネームでの発信 ポータルサイトの運用 SUとの人事交流に向けた調整・派遣 セミナー開催	都のスタートアップ関連施策の認知度が向上し、スタートアップとの協働の促進に寄与 都庁職員とスタートアップとの人事交流が定着 スタートアップとの協働に関する職員の意識が深まっている

(出典) 東京都「スタートアップ協働戦略ver1.0」

スタートアップー東京都

■東京都「スタートアップ協働戦略ver1.0」の取組状況

- 東京都では具体的に以下のような支援施策が行われている。

都のスタートアップ関連施策カオスマップ

カオスマップ

アクセラレータープログラム・実証実験支援

アクセラレータープログラム



[X-HUB TOKYO](#)



[APT Women](#)



[GEMStartup TOKYO](#)



[Blockbuster TOKYO](#)



[青山スタートアップアクセラレーションセンター](#)



[TOKYO Re:STARTER](#)

実証実験支援



[PoC Ground Tokyo](#)

事業創出・マッチング等

- ・ [DX社会実装プロジェクト](#)
- ・ [NEXs Tokyo](#) [NEXs Tokyo](#)
- ・ [Tokyo 5G Boosters](#)
- ・ [スタートアップ協働等によるスマートサービスの実装促進事業](#)

資金調達

創業期向け

- ・ [クラウドファンディング資金調達支援](#)
- ・ [東京都中小企業制度融資『創業』](#)
- ・ [ベンチャーファンド](#)
- ・ [外国人起業家のための資金調達サポート](#)
- ・ [女性・若者・シニア創業サポート事業](#)
- ・ [創業助成事業](#)

成長期向け

- ・ [TOKYO戦略的イノベーション促進事業](#)
- ・ [未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト](#)
- ・ [研究開発環境整備支援事業（ウェットラボ入居補助）](#)
- ・ [ファンドを活用したDXスタートアップ成長支援](#)

相談窓口・外国人等創業支援



[TOKYO創業ステーション](#)



[東京開業ワンストップセンター](#)



[ビジネスコンシェルジュ東京](#)



[外国人創業人材受入促進事業](#)

行政調達・行政連携



[東京都トライアル発注認定制度](#)



[UPGRADE with TOKYO](#)



[King Salmon Project](#)

人材育成



[TOKYO STARTUP GATEWAY](#)



[東京シニアビジネスグランプリ](#)

- ・ [創業・医療データ科学イノベーション人材育成事業](#)

場所提供・機器共有

- ・ [大学との共同研究や5G環境を活用した社会実装促進](#)
- ・ [都インキュベーション施設の提供](#)
- ・ [大学保有機器等の共用の促進](#)

エコシステム



[スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム](#)

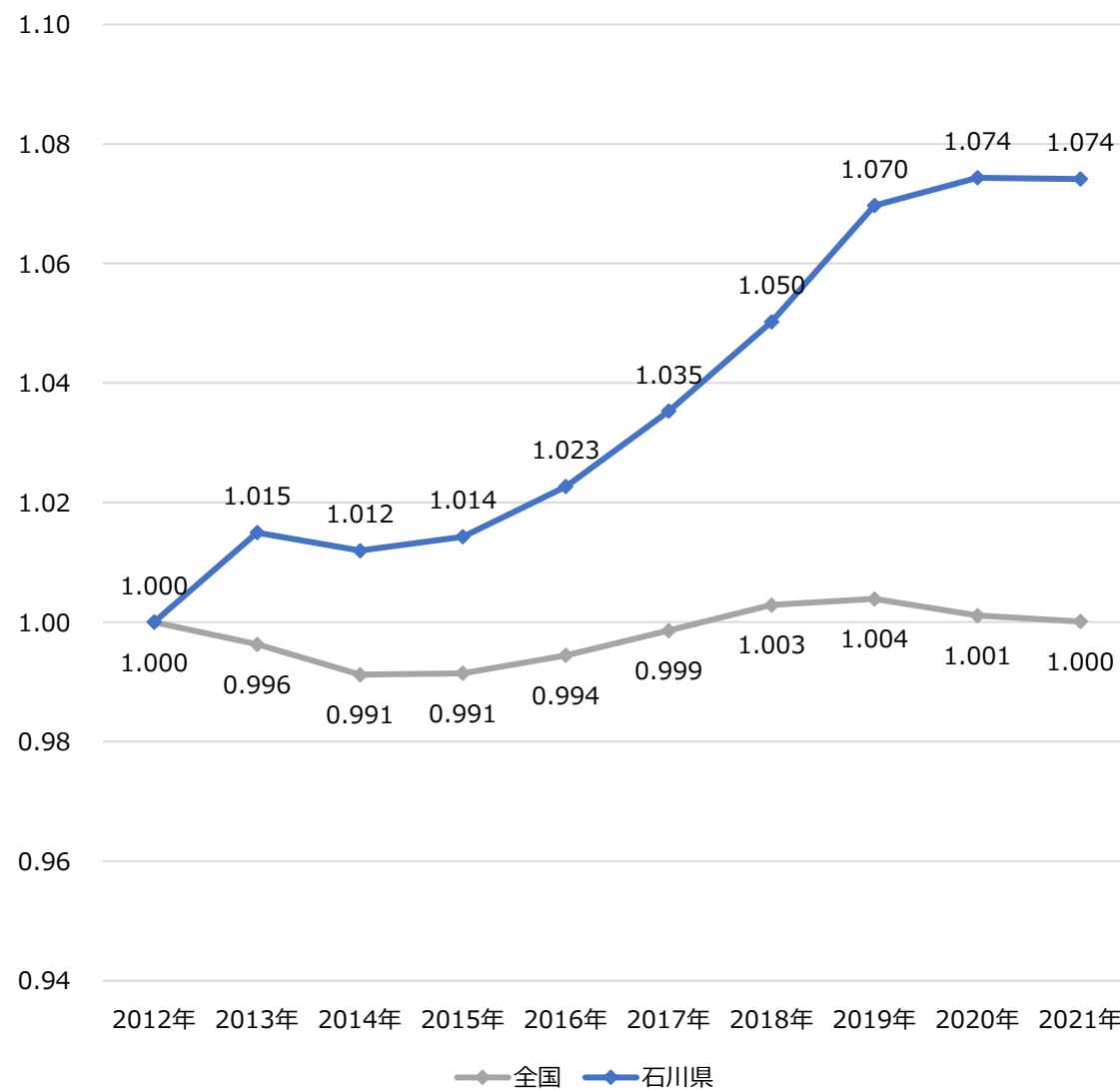
(出典) 東京都「スタートアップ協働戦略ver1.0」

スタートアップー研究機関

■ 学生数(大学・短期大学・高等専門学校含む)

- 全国の学生数の増減は2012年から横ばいで推移。
- 石川県は2015年以降増加傾向。

【学生数の増減率の推移(2012年を1とする)】



(出典) 文部科学省「学校基本調査〔確定値〕(2021年度)」

■ 高等教育機関の集積

- 石川県は人口当たりの高等教育機関数において全国 1 位であり、全国平均の約 2 倍の水準。

【人口10万人当たり高等教育機関数の比較-2021年-】

全国順位	都道府県	人口100万人当たりの 高等教育機関数(校)
1位	石川県	1.77
2位	京都府	1.75
3位	岡山県	1.43
4位	山口県	1.34
5位	東京都	1.3
7位	新潟県	1.27
16位	福井県	1.04
22位	愛知県	0.94
34位	富山県	0.77
	全国平均	0.93

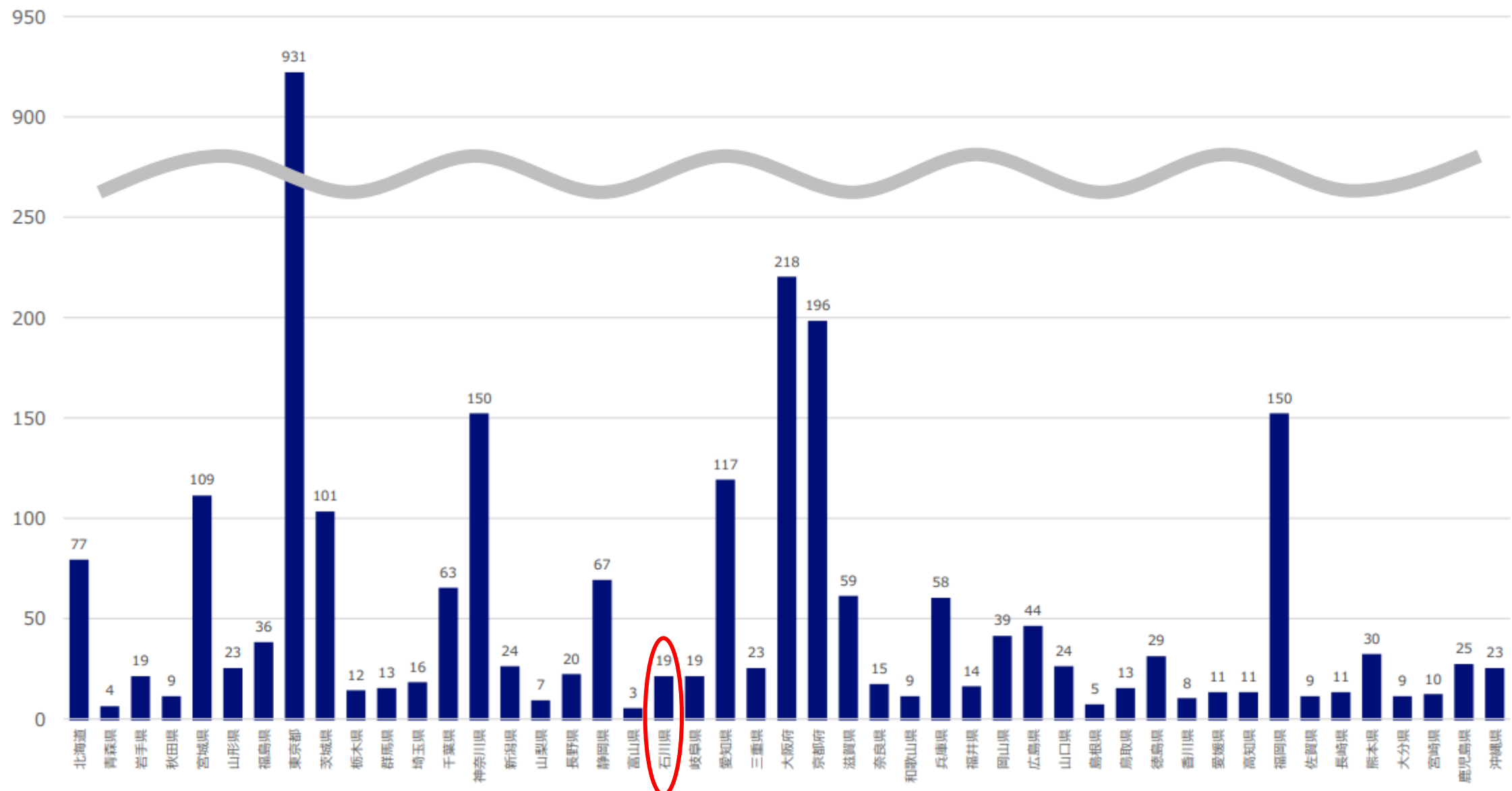
(出典) 文部科学省「学校基本調査〔確定値〕(2021年度)」

スタートアップー大学発ベンチャー企業数

■全国の大学発ベンチャー企業数

- ・ 東京都が最も多く931社、大阪府、京都府、神奈川県・福岡県と続く。
- ・ 石川県は19社となっており、岩手県や岐阜県、長野県等と同程度の水準。

【全国 都道府県別大学発ベンチャー企業数】



(出典) 経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査 結果概要」

スタートアップーコンテストの実績

■ビジネスプランコンテストの応募者数

- 年々、応募者数は増加傾向。
- 北陸新幹線開業前年（2014年）から年100人超が応募。

【石川県 スタートアップビジネスプランコンテスト応募者数の推移】



(出典)石川県資料

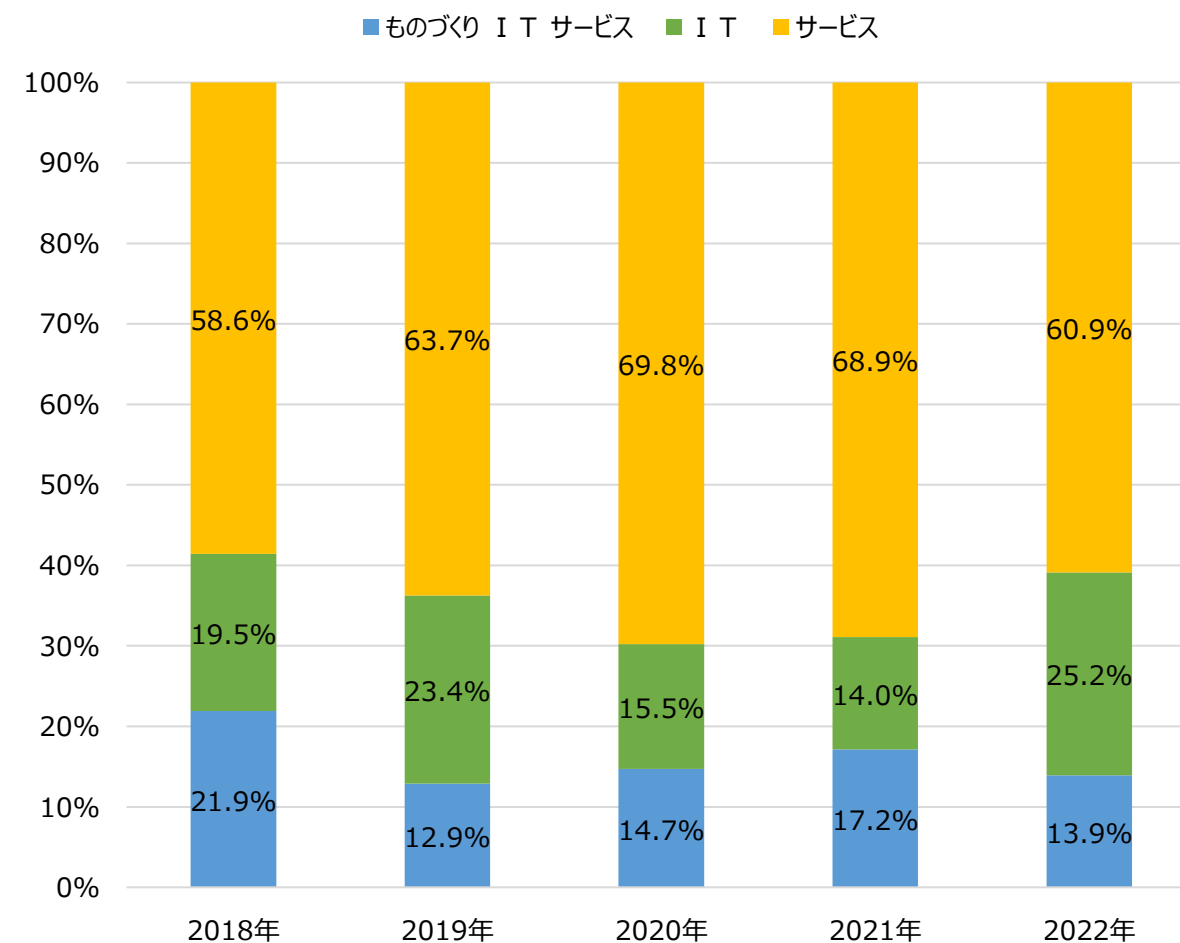
※スタートアップビジネスプランコンテスト（2007年～）

石川県で起業しようとする起業家を県内外から募り、優秀者を支援するコンテスト

■コンテスト応募者数の分野

- 2018年には、サービス分野に次ぎ、ものづくり分野が多かったが2021年に割合が逆転し、I Tの割合が高くなってきている。

【石川県 スタートアップビジネスプランコンテスト応募者の分野別の推移】



(出典) 石川県資料

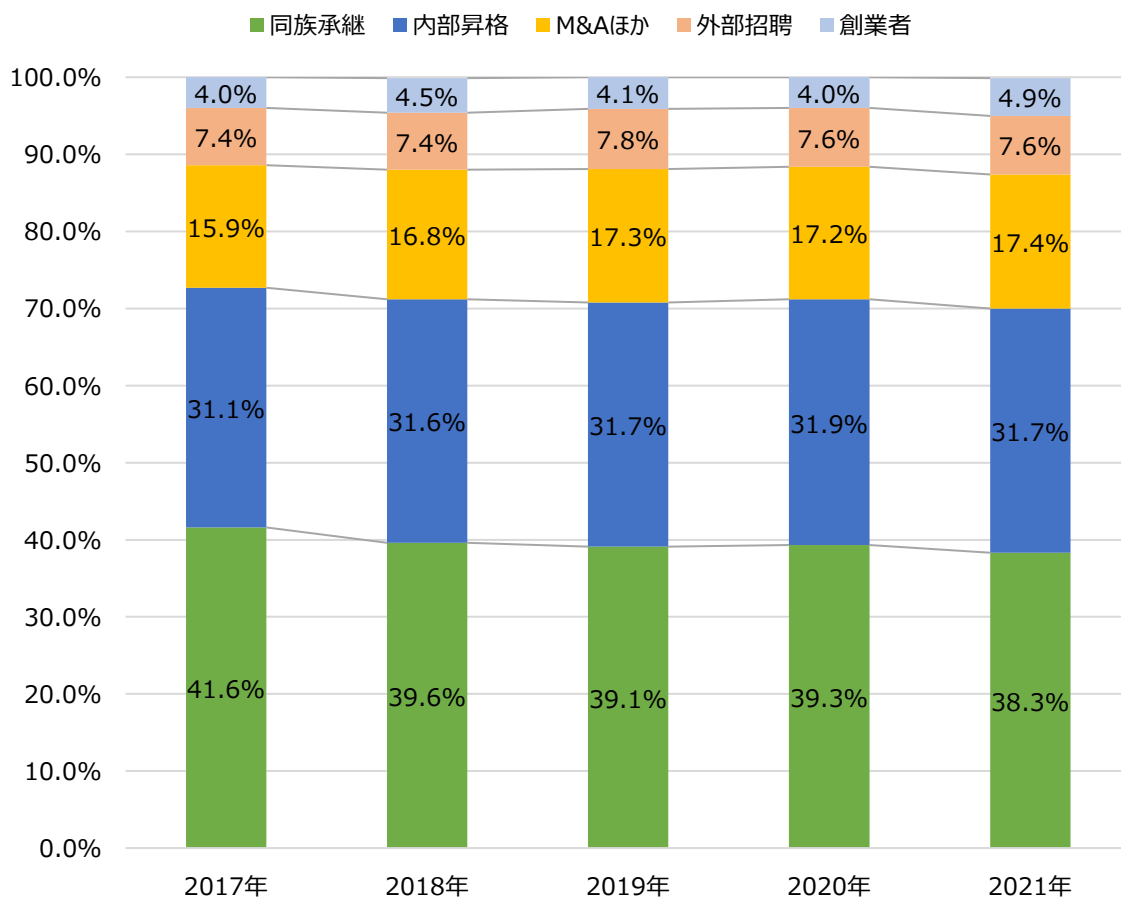
事業承継（特定分野）

事業承継－全国トレンド

■ 事業承継先

- 同族承継が最多。
- 近年同族承継が減少する中で、内部昇格・M & Aほかが増加しており、事業のシフト＝脱ファミリーの動きが緩やかに進行。

【全国 事業承継先推移】

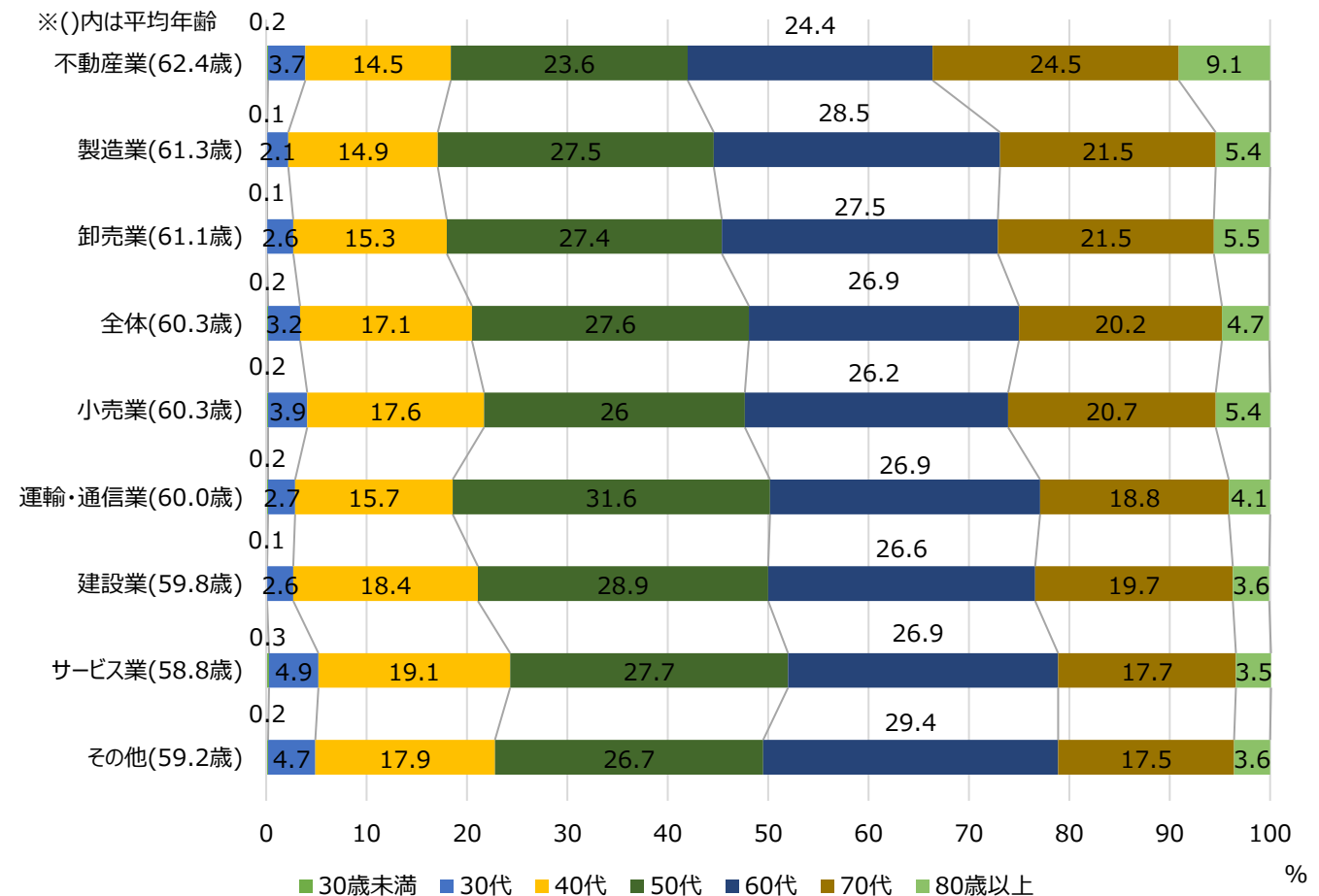


(出典) 帝国データバンク『全国企業「後継者不在率」動向調査(2021年)』

■ 経営者年代構成比-業種別-

- サービス業以外のすべての業種で50%以上の経営者が60歳を超過。
- 不動産業の平均年齢が最も高く、次いで製造業、卸売業の平均年齢が高い。

【全国 業種別経営者年代構成比-2021年-】



(出典) 帝国データバンク『全国「社長年齢」分析調査(2022年)』

事業承継－行政の支援

■ 中小企業庁による事業承継に関する支援一覧

支援施策	施策内容	施策詳細
事業承継の相談・伴走	事業承継・引継ぎ支援センター	全国47都道府県で、事業承継全般に関する相談対応や事業承継計画の策定、M&Aのマッチング支援などを原則無料で実施
補助金	事業承継・引継ぎ補助金	M&A時の専門家活用費用や事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓、設備廃棄費用等を支援
	M&A支援機関登録制度	事業承継・引継ぎ補助金で仲介手数料やフィナンシャルアドバイザー費用が補助対象となる、登録支援機関を検索可能
税制	法人版事業承継税制(特例措置)	非上場の株式等の承継に伴う贈与税・相続税の負担を実質ゼロとする特例措置
	法人版事業承継税制(一般措置)	非上場の株式等の承継に伴う贈与税・相続税の負担軽減措置
	個人版事業承継税制	個人事業主の特定事業用資産の承継に伴う贈与税・相続税の負担を実質ゼロとする特例措置
	経営資源集約化税制	設備投資減税、雇用確保を促す税制、準備金の積立の3つの措置を活用
	登録免許税・不動産取得税の特例	M&A時の不動産の権利移転にかかる登録免許税・不動産取得税を軽減
金融支援 (融資、信用保証)	日本政策金融金庫等の融資、信用保証等	株式の買い取りや相続税の支払いなど承継時に必要となる各種の資金に対して融資や信用保証を受けることが可能
経営者保障解除支援	事業承継時の経営者保証解除支援	経営者保証の解除に向け、「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況の確認や金融機関との目線合わせをサポート
株式の集約	遺留分に関する民法の特例	後継者が先代経営者の推定相続人との間で遺留分に関する各種の合意をすることができる特例
	所在不明株主に関する会社法の特例	所在不明株主の株式の取得に要する手続の時間を5年から1年に短縮する特例
ファンド	中小企業基盤整備機構ファンド事業	ファンドを活用し、MBO（Management Buyout）を含む事業承継が可能
後継者育成・支援	中小企業大学校	経営後継者研修では、座学、演習、実習による知識や現場の知恵の習得及び自社の分析を通じて、経営者に必要なマインドやスキルの向上を図るもの
	アトツギ甲子園	新規事業等に挑戦する後継者候補を応援するピッチコンテスト
ガイドライン・マニュアル	ガイドライン・マニュアル作成	事業承継、M&A等のまとめ・紹介
承継時の課題や 経営状況の分析	事業承継診断	事業承継に関する課題の抽出を行うことができる簡単なチェックシートです。商工会や金融機関なども、企業の皆様との関わりの中で実施
	ローカルベンチマーク	企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーション（対話）を行いながら、企業の経営状況を把握・分析するためのツール
	経営デザインシート	知財が企業の価値創造メカニズムにおいて果たす役割を的確に評価して経営をデザインするためのツール

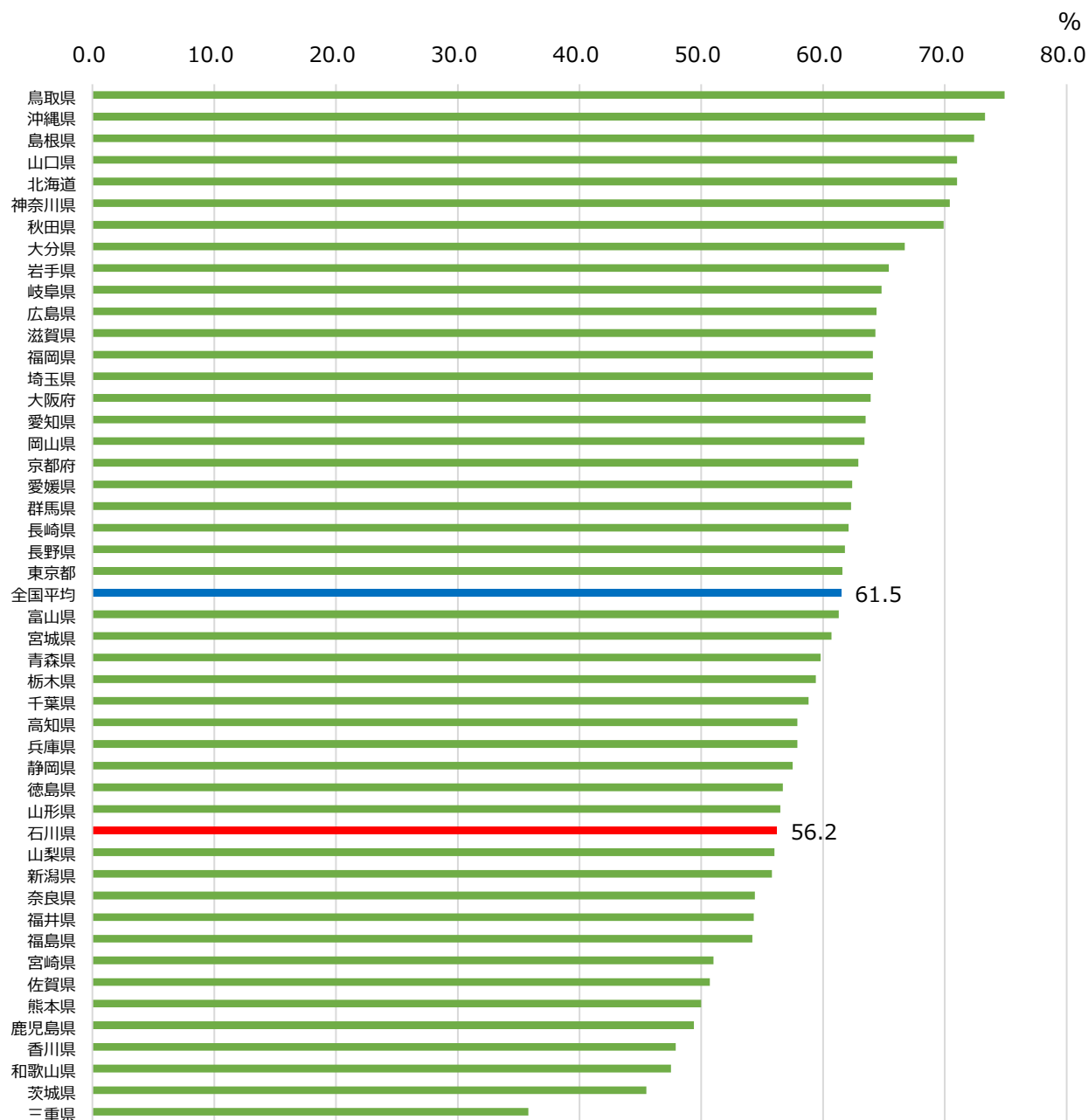
（出典） 中小企業庁ホームページ

事業承継－後継者不在率

■ 後継者不在率比較

- 石川県の後継者不在率は56.2%となっており全国平均の61.5%をやや下回る。
- 42の都道府県で半数以上の企業が後継者不在の問題を抱えている。

【全国 後継者不在率比較-2021年-】

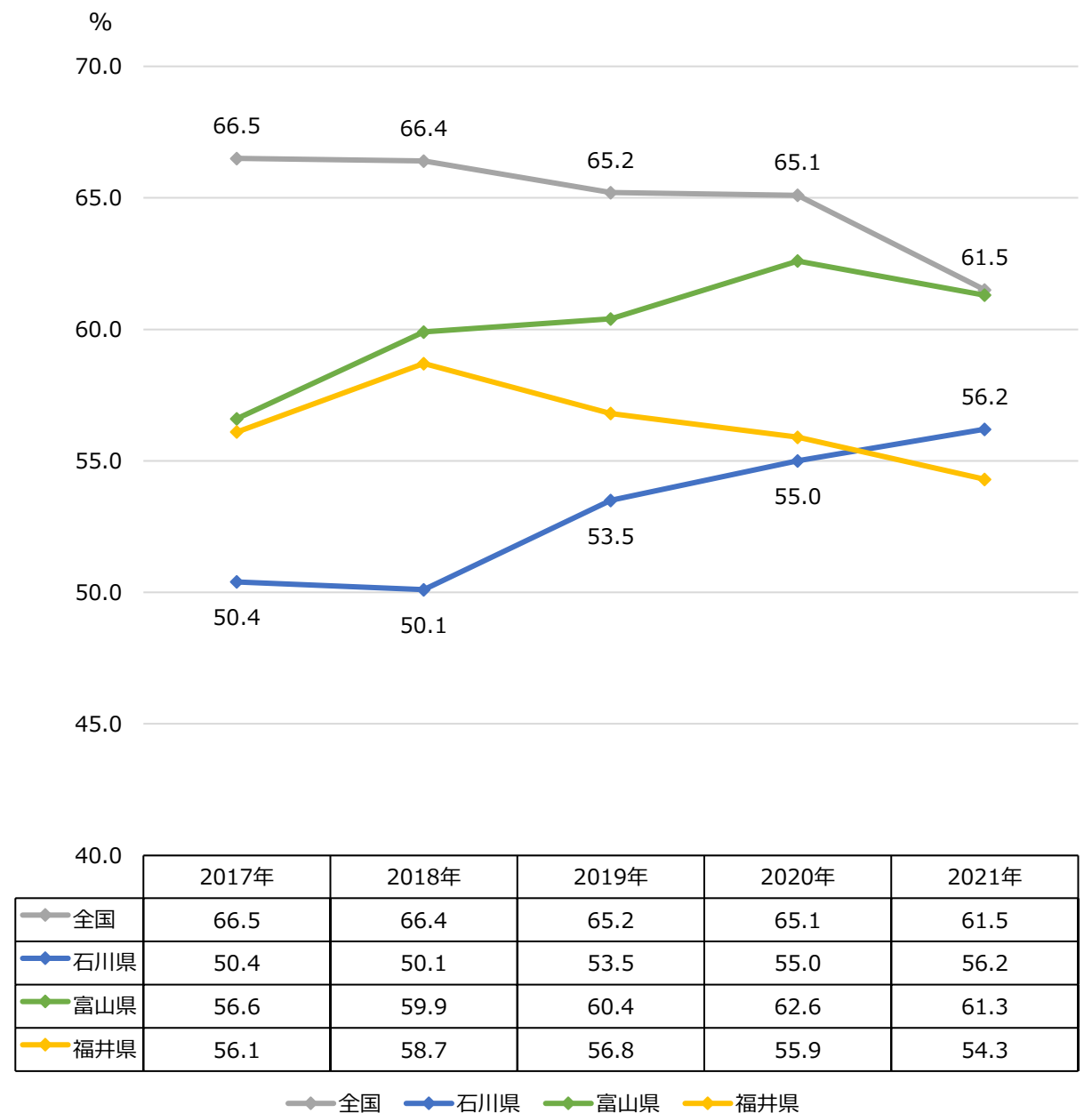


(出典) 帝国データバンク『全国企業「後継者不在率」動向調査(2021年)』

後継者不在率推移

- 全国の後継者不在率は2017年から継続して低下。
- 対して、石川県の後継者不在率は2018年から上昇。

【全国 後継者不在率推移】



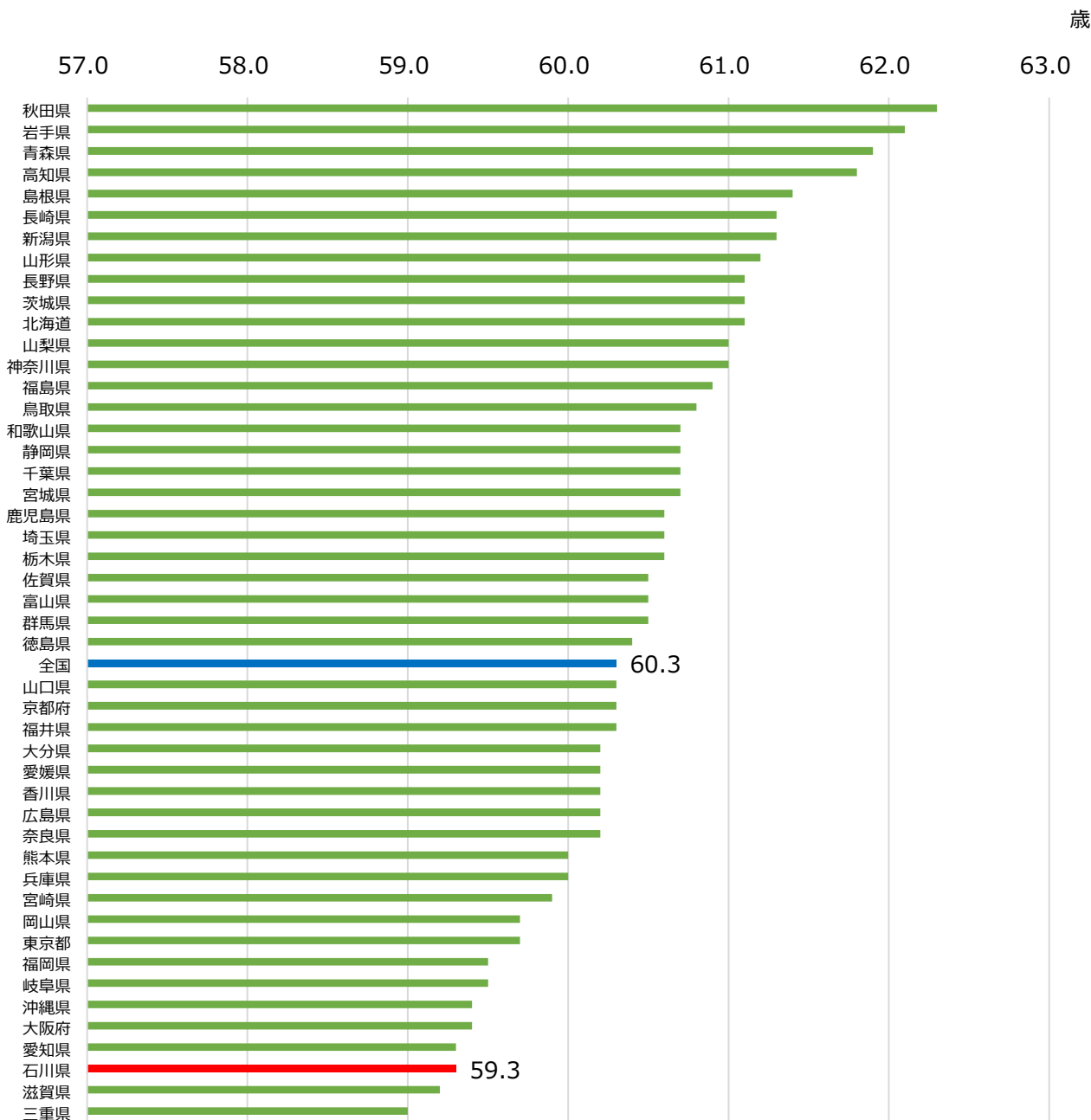
(出典) 帝国データバンク『全国企業「後継者不在率」動向調査(2021年)』

事業承継－経営者年齢

■ 経営者平均年齢比較

- 石川県の経営者平均年齢59.3歳は全国で3番目に若い。

【全国 経営者平均年齢比較】

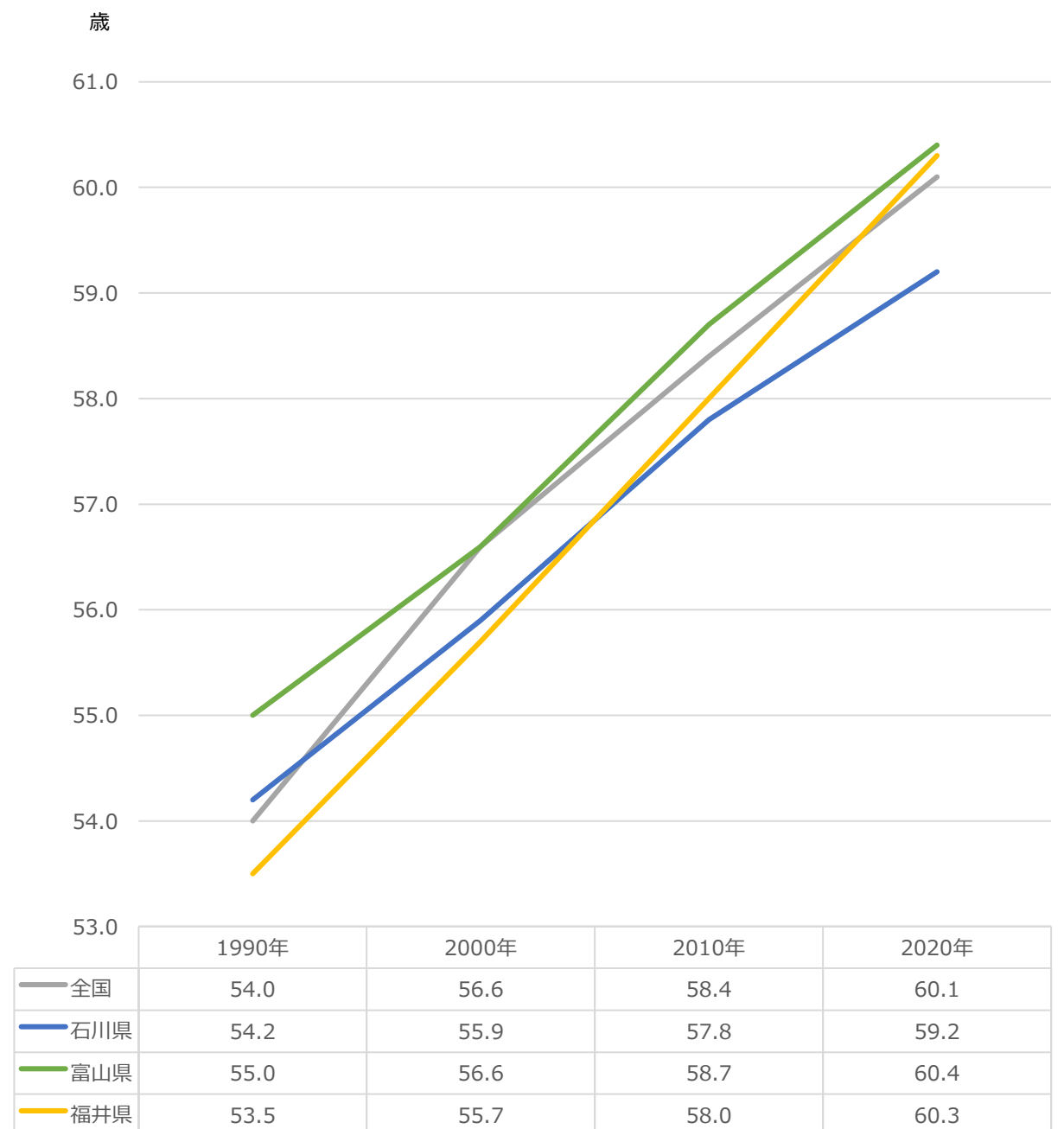


(出典) 帝国データバンク『全国「社長年齢」分析調査(2021年)』

■ 経営者平均年齢推移

- 年々増加傾向にあり、2020年には全国平均が60歳を超過。
- 直近の10年間では石川県は全国、富山県、福井県と比べ約1歳若い。

【全国・北陸3県 経営者平均年齢推移】



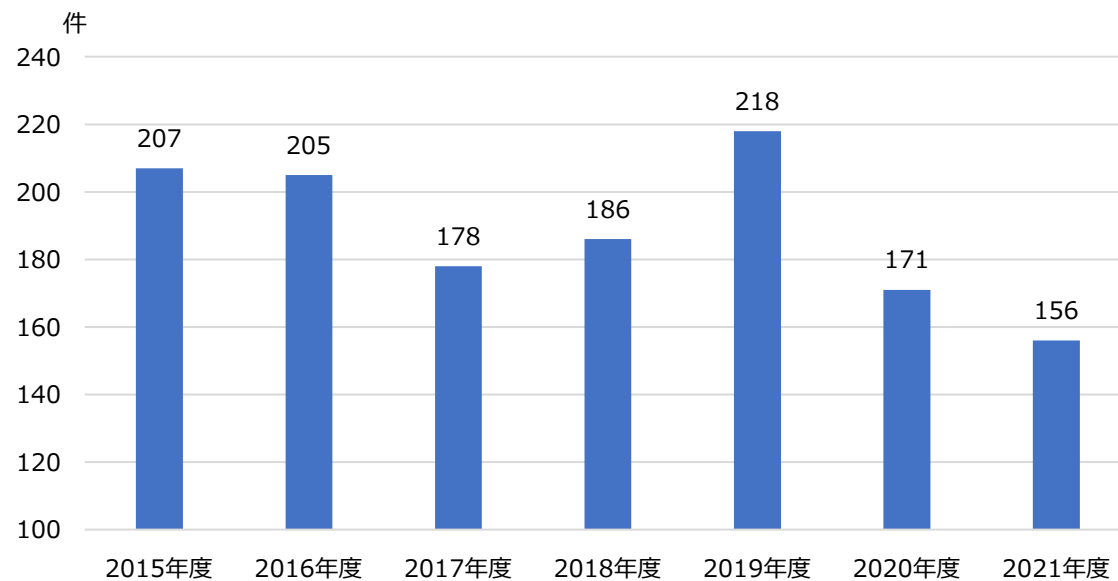
(出典) 帝国データバンク『全国「社長年齢」分析調査(2021年)』

事業承継－経営者年齢、倒産件数

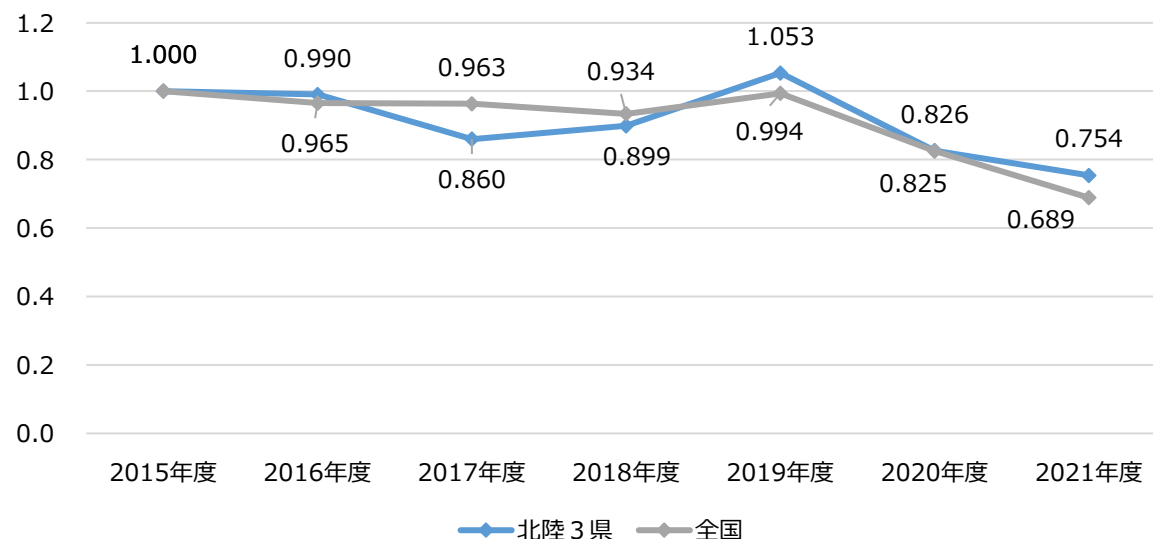
■倒産件数-全国・北陸3県-

- 企業倒産件数は全国・北陸3県ともに2019年度までは横ばいで推移しているが、直近2年間は減少傾向。

【北陸3県 企業倒産件数】



【全国・北陸3県 企業倒産件数増減率の推移(2015年度を1とする)】

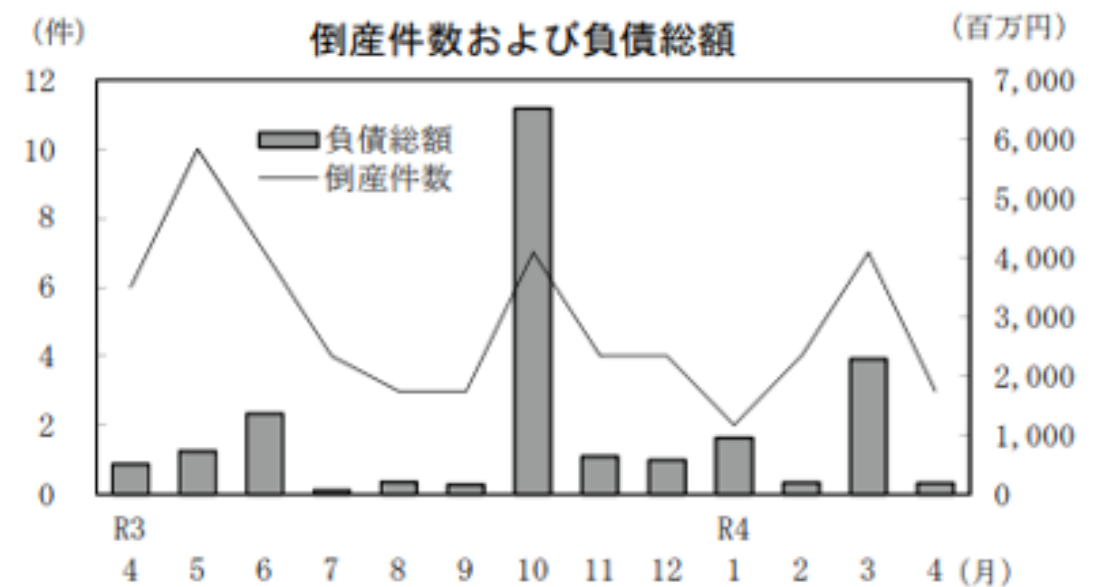


(出典) 日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」

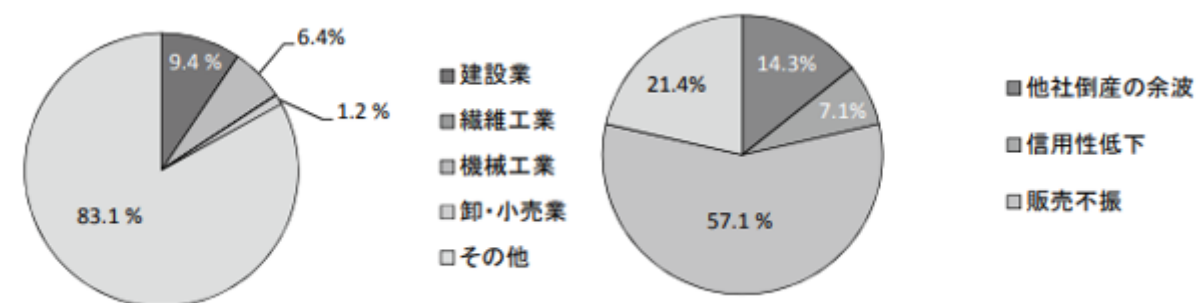
■倒産件数

- 県内企業の倒産件数は令和3年10月が最も多く10件を超える。
- 倒産原因の内訳は、販売不振が6割弱で最多。

【石川県 企業倒産件数】



【業種内訳(2022.2-4平均)】【原因内訳(2022.2-4平均)】



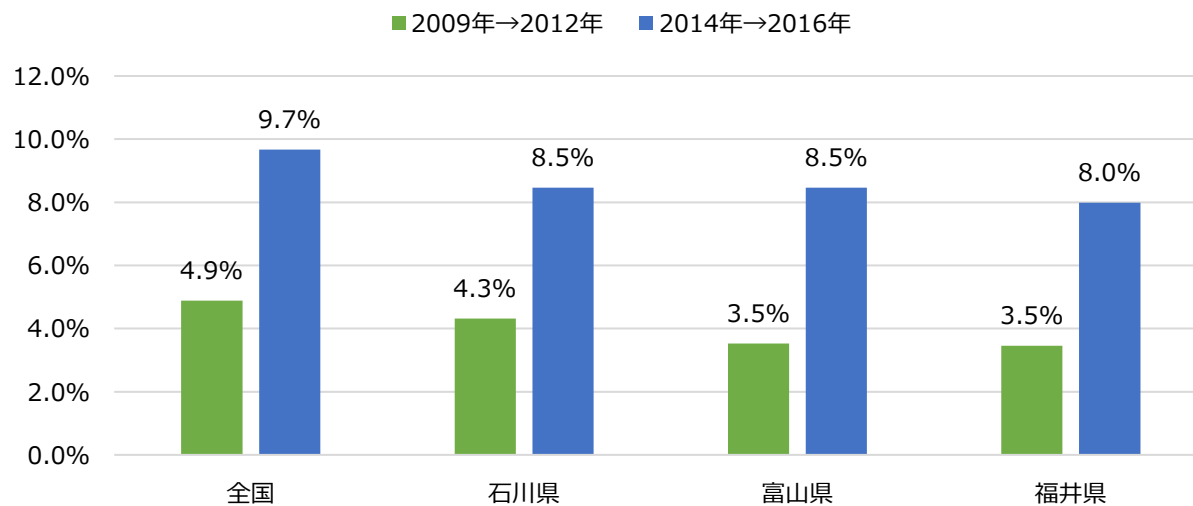
(出典) 石川県「季報いしかわの統計」

事業承継－開業率・廃業率

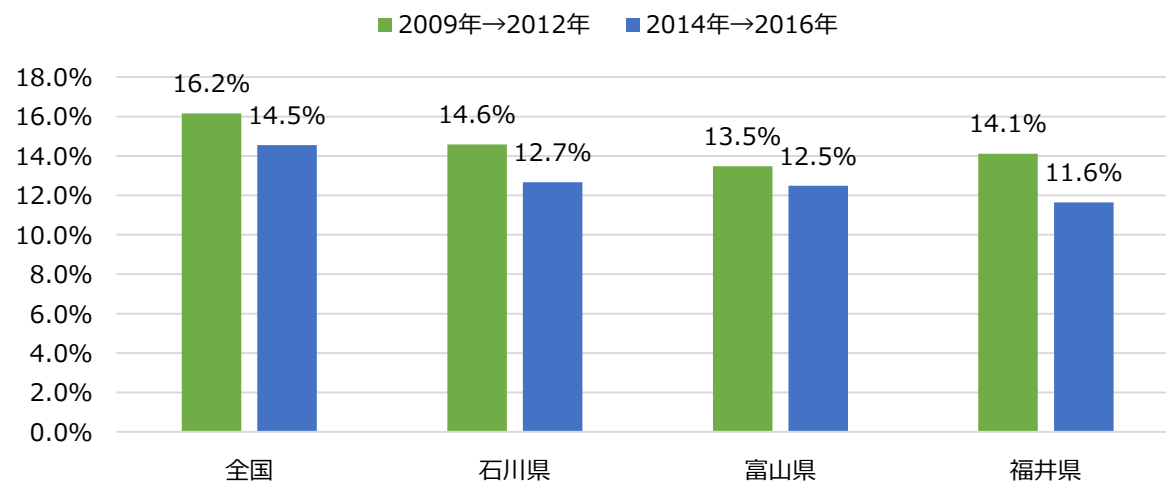
■ 開業率・廃業率

- 石川県の開業率は8.5%となっており全国平均をやや下回る。
- 廃業率も同様12.7%と全国平均を下回る。

【石川県 開業率の推移】



【石川県 廃業率の推移】

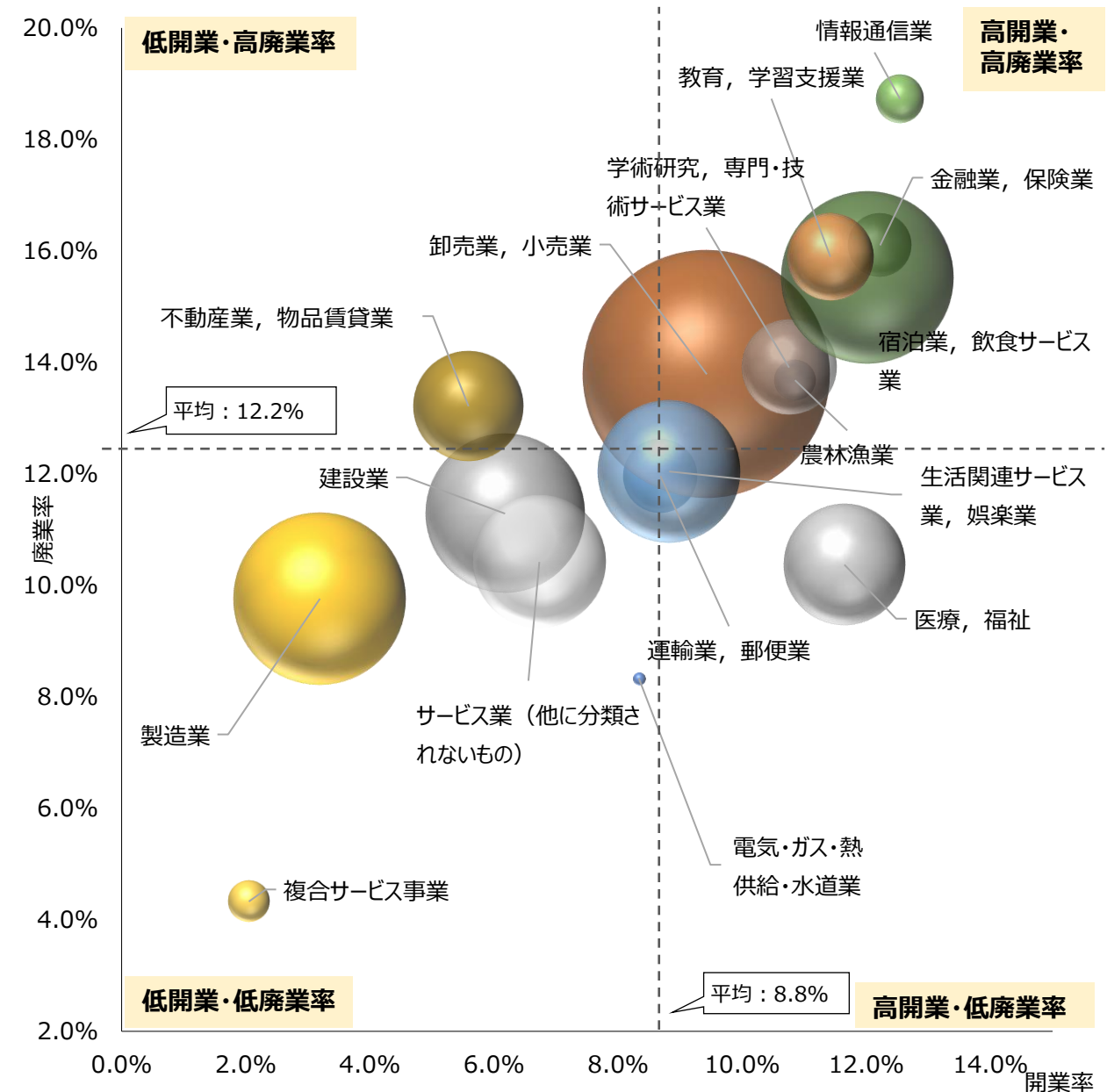


(出典) 総務省「平成21年・26年経済センサス基礎調査、平成24・28年経済センサス活動調査」

■ 開業・廃業率-業種別-

- 「情報通信業」や「金融業,保険業」、「宿泊業,飲食サービス業」といった業種で開業・廃業の水準が高く、新陳代謝が進んでいると想定。

【石川県 業種別開業・廃業率-2014年～2016年-】



(出典) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」

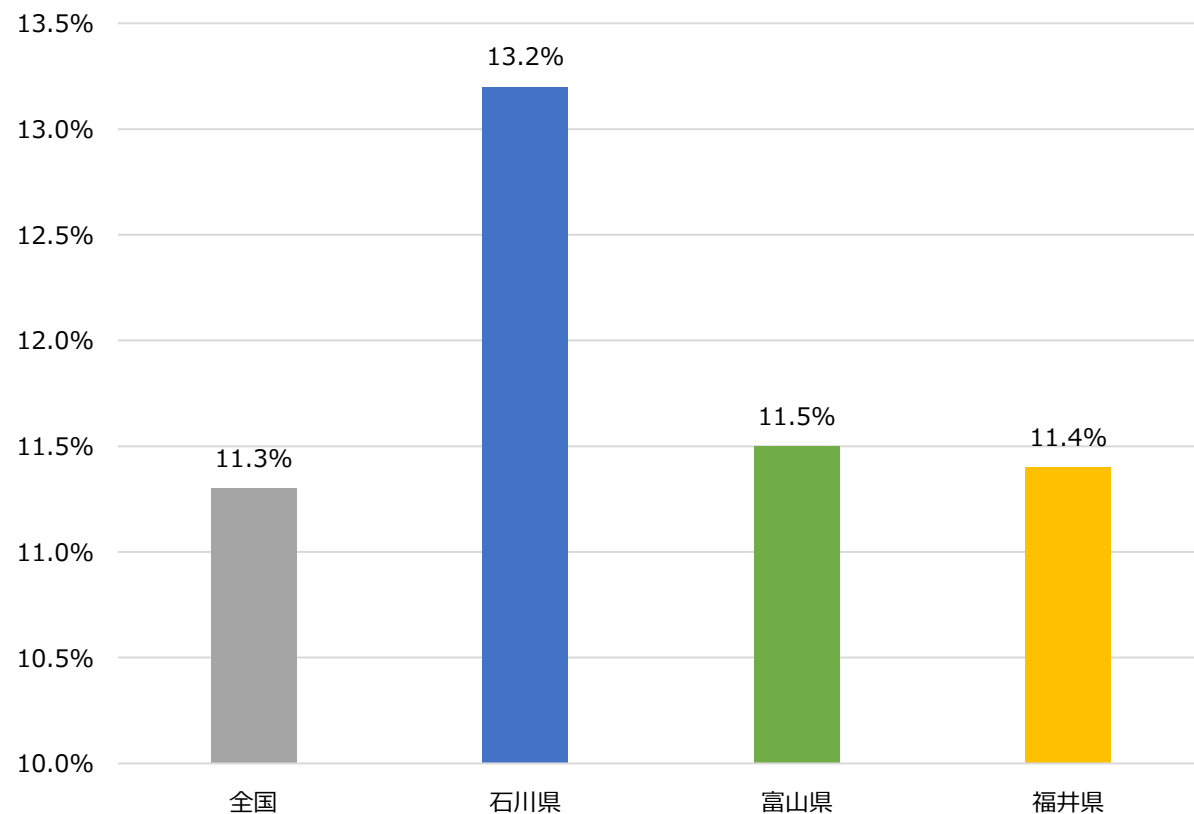
※図のバブルの大きさは事業所数の規模を表している。

事業承継－財務難

■「ゾンビ企業」率

- 石川県は北陸の中ではやや高い13.2%。

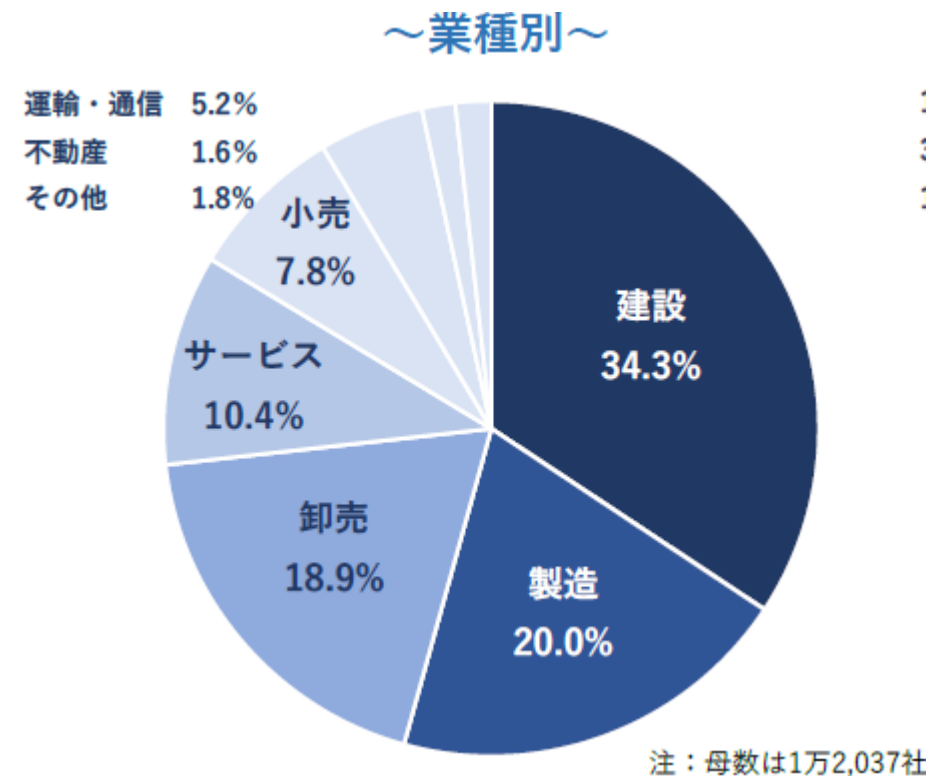
【全国「ゾンビ企業」率の比較】



■「ゾンビ企業」構成比-業種別-

- 建設業の割合が最も高く34.3%、次いで製造業が20.0%となっており、低開業・低廃業に分類される建設業、製造業で全体の半数以上を占めている。

【全国「ゾンビ企業」構成比の傾向】



(出典) 帝国データバンク「特別企画：「ゾンビ企業」の属性分析」

※「ゾンビ企業」とは、3年連続でインタレスト・カバレッジ・レシオ（I C R）が1未満、かつ設立10年以上の企業を指すものとして、国際決済銀行（BIS）の定義に基づき、帝国データバンク等、国内の調査機関によって用いられているもの。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオ（I C R）は、会社の債務返済能力を測る指標であり、1未満は経常利益が赤字になることを示し、利息支払い能力の観点から問題があるということ。

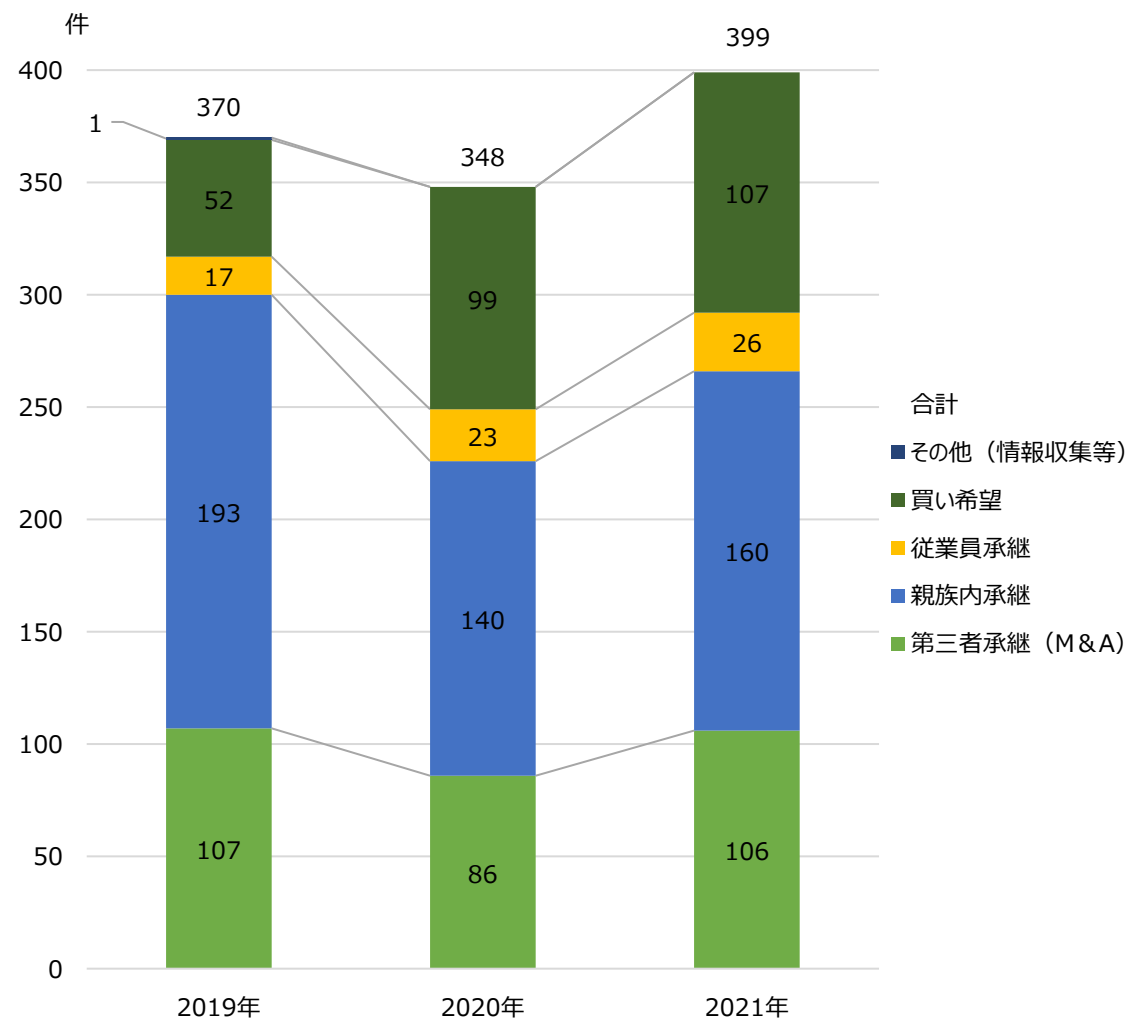
(出典) 帝国データバンク『特別企画：利払いの負担を事業利益で賄えない「ゾンビ企業」の現状分析』

事業承継－相談件数・内容

■相談件数-内容別-

- ISICOへの相談内容のうち、従業員承継、買い希望が年々増加している。

【石川県 内容別ISICOへの相談】

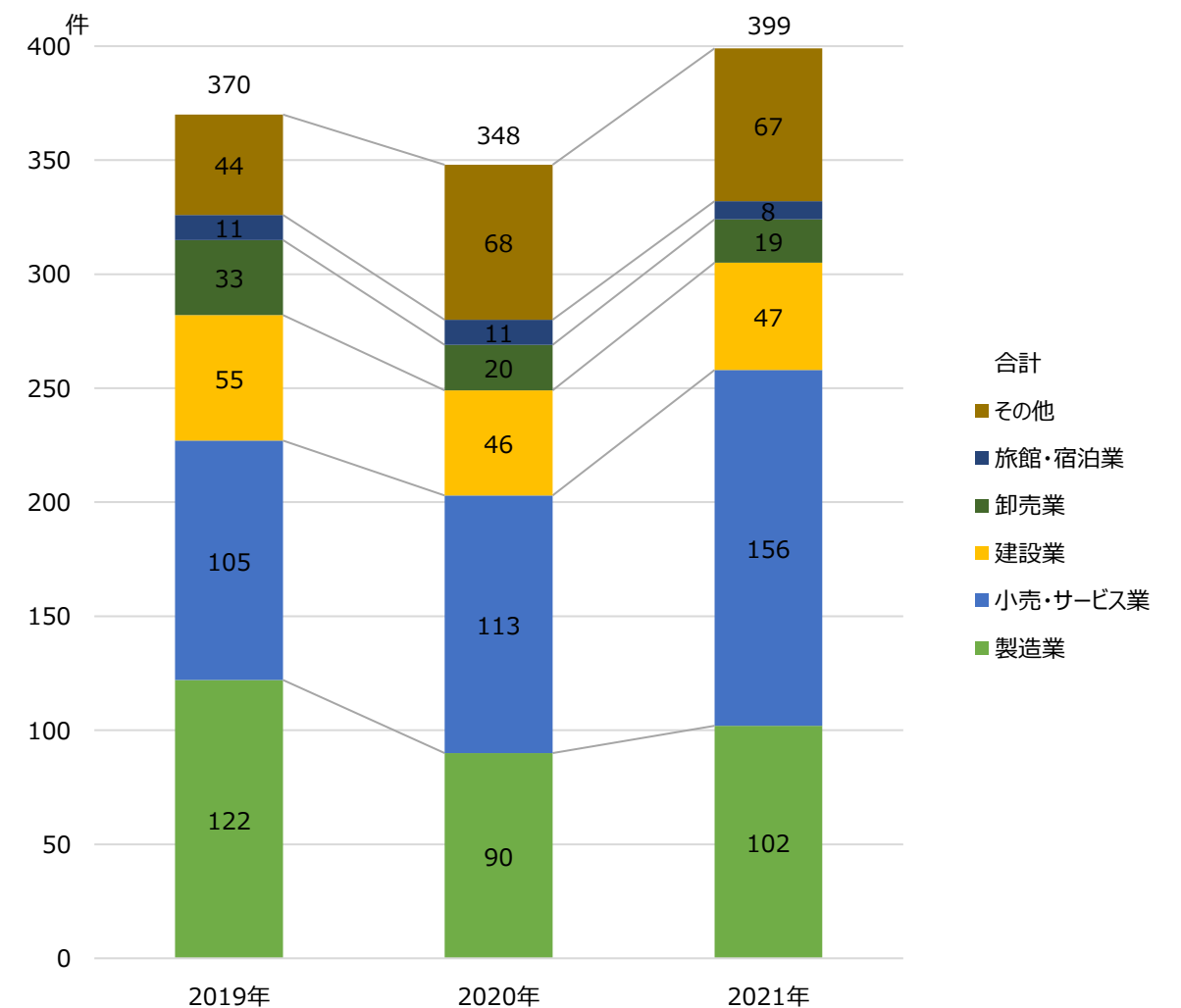


（出典）石川県「関係資料」

■相談件数-業種別-

- 相談業種別で見ると、製造業、小売業・サービス業が多い。

【石川県 業種別ISICOへの相談】



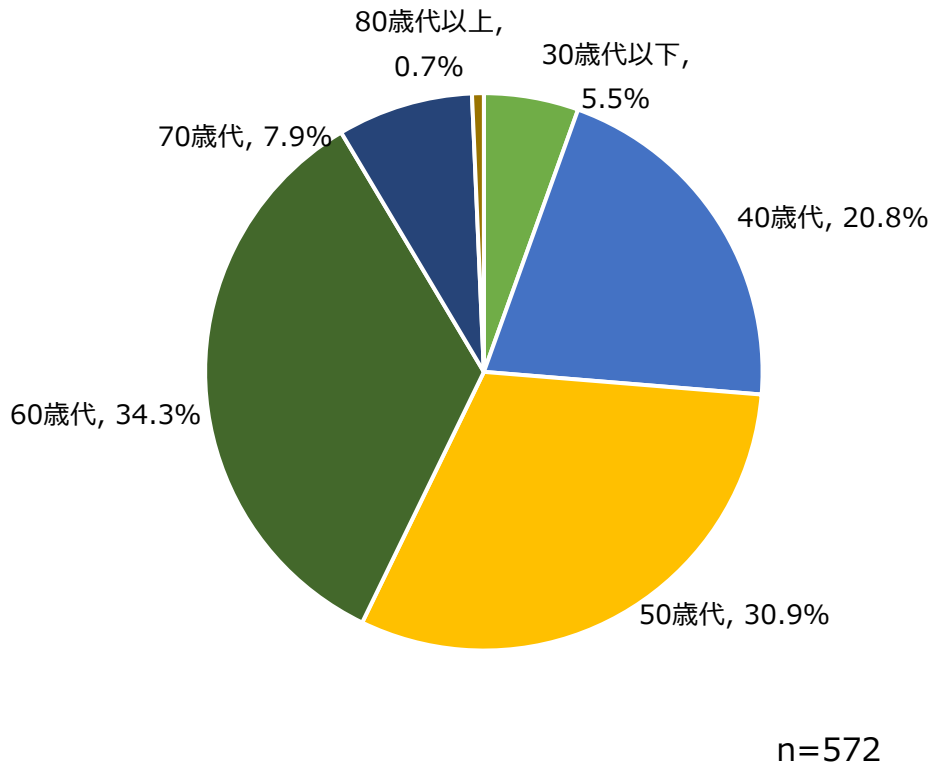
（出典）石川県「関係資料」

事業承継－石川県の実態

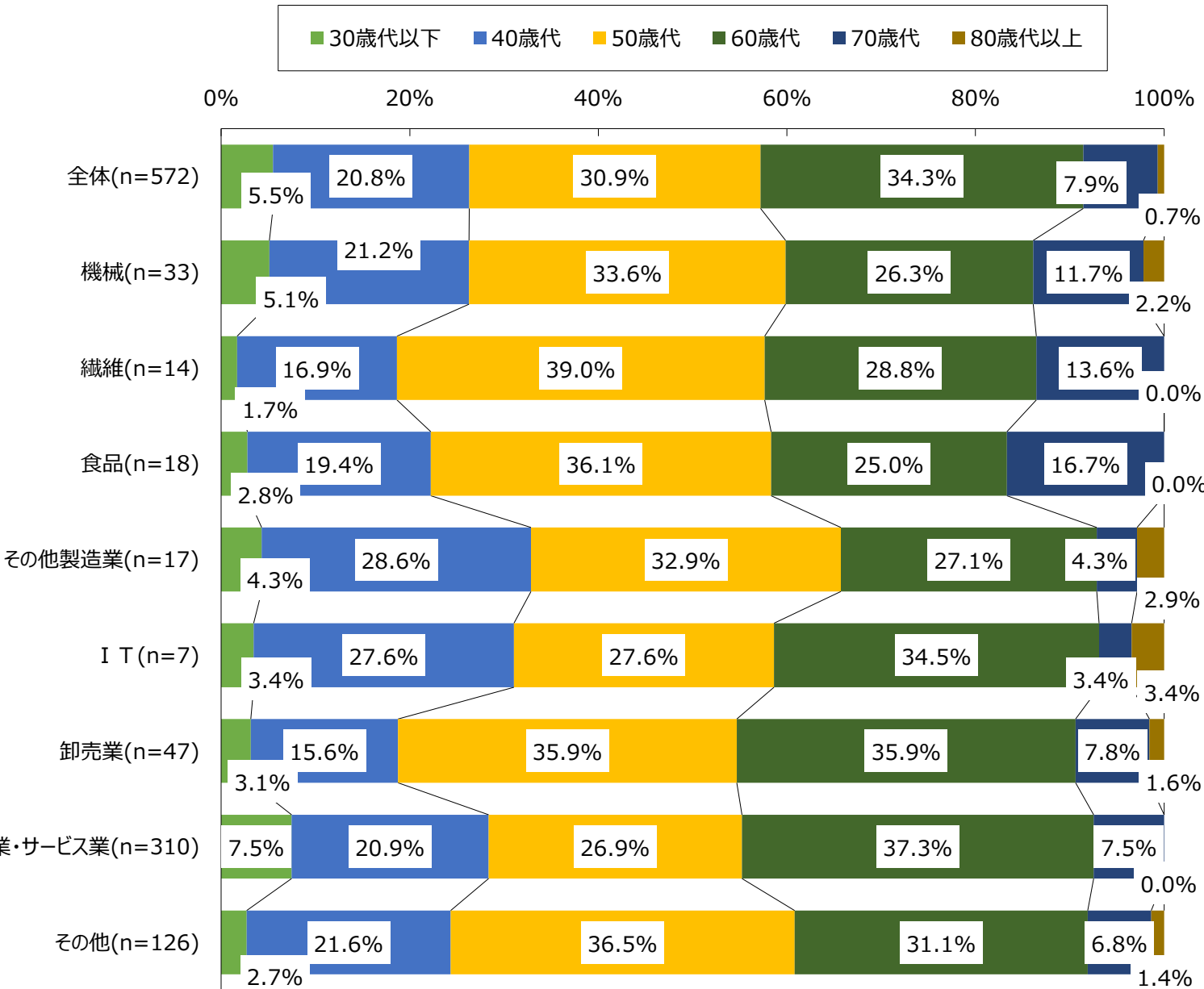
■ 経営者の年代

- 経営者の年代は、60歳代が34.3%で最も多く、次いで50歳代が約 3 割となっている。
- 業種別では、その他製造業とITでは40歳代以下がやや多くなっている。

【石川県 経営者の年代】



【石川県 業種別経営者の年代】



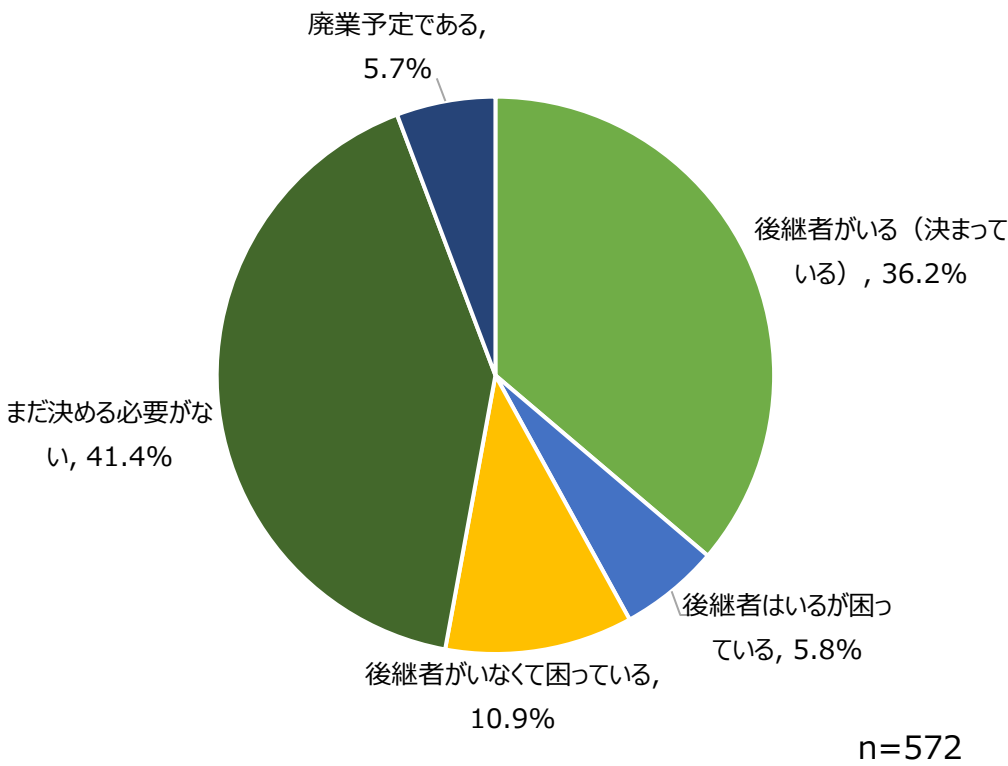
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

事業承継－石川県の実態

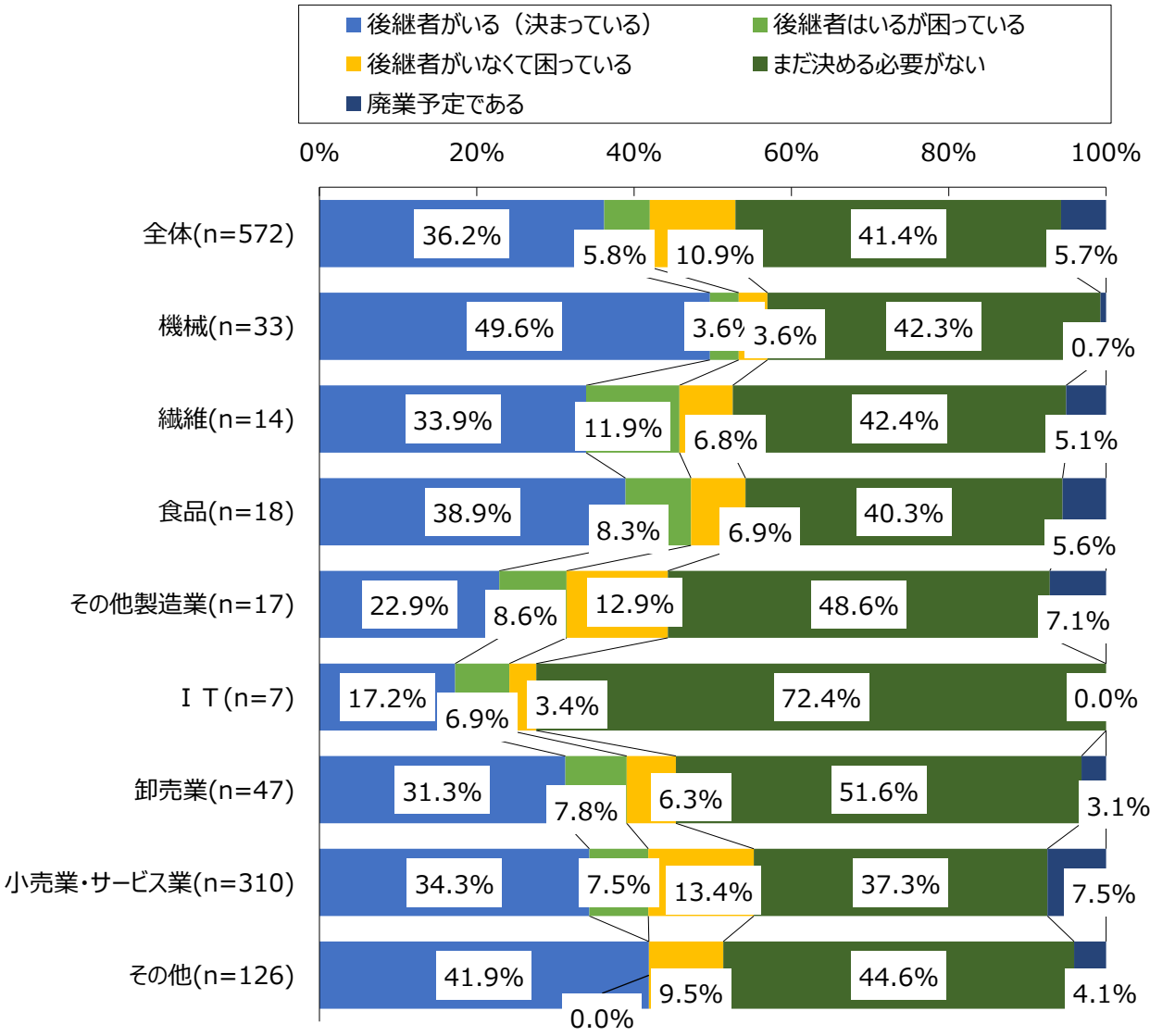
■ 後継者の状況

- 後継者の状況は、「まだ決める必要がない」が41.1%で最も多く、次いで「後継者がいる（決まっている）」が36.2%となっている。
- 業種別に見ると、その他製造業、小売業・サービス業では「後継者がいなくて困っている」および「廃業予定である」が相対的に多い。

【後継者の状況】



【業種別後継者の状況】



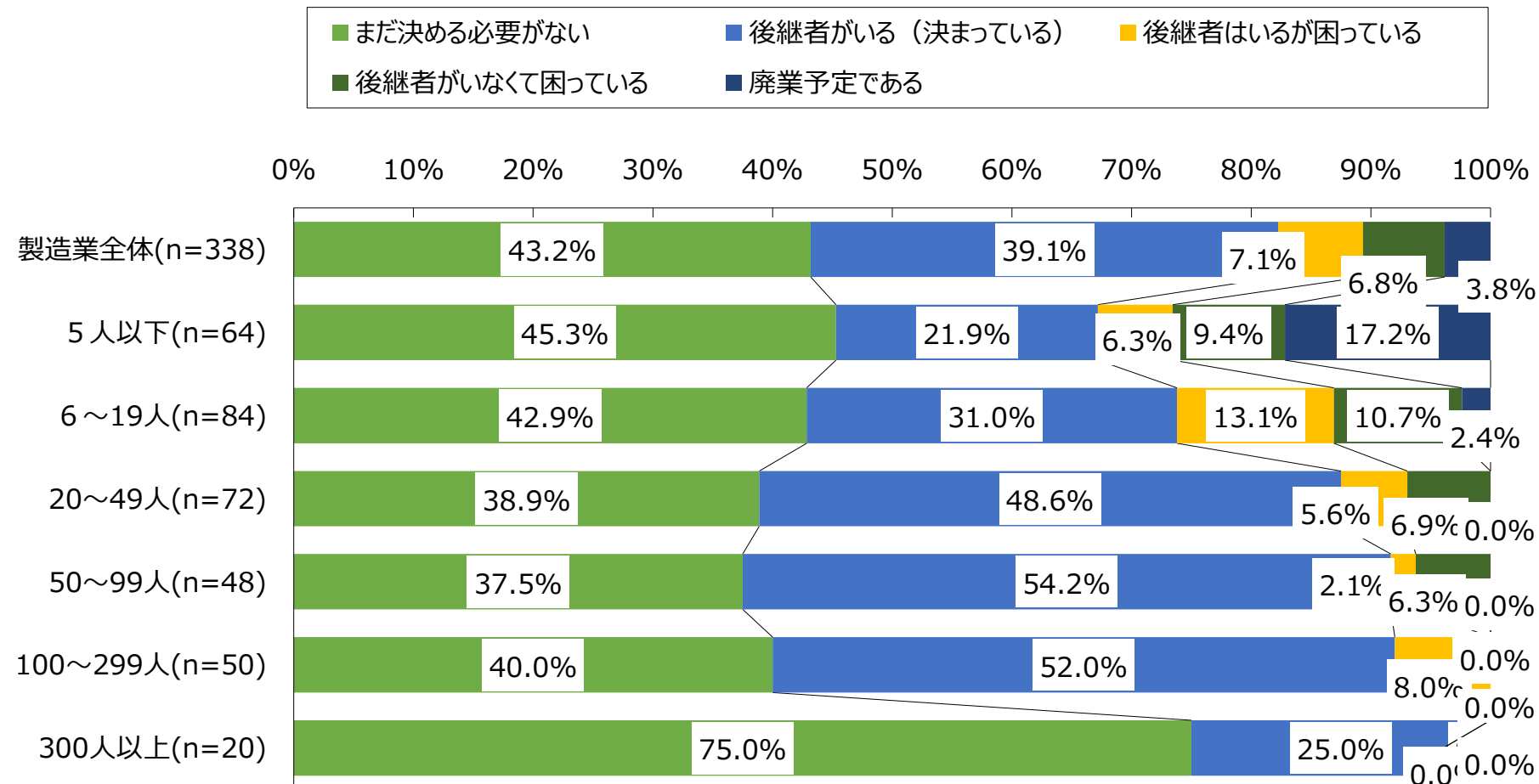
（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

事業承継－石川県の実態

■ 後継者の状況-製造業規模別-

- 製造業における後継者の状況について、規模別にみると5人以下、6～19人、300人以上では「まだ決める必要がない」が最も多く、20～299人では、「後継者がいる（決まっている）」が多くなっている。
- 6～19人では「後継者はいるが困っている」、「後継者がいなくて困っている」が相対的に多い。
- 5人以下では「廃業予定である」が多くなっている。

【後継者の状況-製造業規模別-】



（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

事業承継－石川県の実態

■ 後継者の状況-業種規模別-

- 機械では、6～299人で「後継者がいる（決まっている）」が最多。100人以上では、「まだ決める必要がない」が最多。
- 繊維では、5人以下、6～19人では「まだ決める必要がない」、20～49人、50～99人では「後継者がいる（決まっている）」が最多。
6～19人では「後継者はいるが困っている」も多い。
- 食品では、5人以下では「まだ決める必要がない」、20～99人では「後継者がいる（決まっている）」が最多。
- ITでは「まだ決める必要がない」が最多。

【後継者の状況-機械規模別-】

	合計	後継者がいる（決まっている）	まだ決める必要がない	後継者はいるが困っている	後継者がいないが困っている	廃業予定である
機械全体	137	49.6%	42.3%	3.6%	3.6%	0.7%
5人以下	9	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%
6～19人	22	45.5%	40.9%	4.5%	9.1%	0.0%
20～49人	33	51.5%	39.4%	3.0%	6.1%	0.0%
50～99人	27	59.3%	33.3%	3.7%	3.7%	0.0%
100～299人	34	52.9%	41.2%	5.9%	0.0%	0.0%
300人以上	12	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

【後継者の状況-繊維規模別-】

	合計	まだ決める必要がない	後継者がいる（決まっている）	後継者はいるが困っている	廃業予定である	後継者はいるが困っている
繊維全体	59	42.4%	33.9%	6.8%	5.1%	11.9%
5人以下	12	50.0%	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%
6～19人	19	42.1%	5.3%	10.5%	10.5%	31.6%
20～49人	10	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%
50～99人	13	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
300人以上	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【後継者の状況-食品規模別-】

	合計	まだ決める必要がない	後継者がいる（決まっている）	後継者はいるが困っている	後継者がいないが困っている	廃業予定である
食品全体	72	40.3%	38.9%	8.3%	6.9%	5.6%
5人以下	14	42.9%	14.3%	7.1%	7.1%	28.6%
6～19人	21	38.1%	38.1%	14.3%	9.5%	0.0%
20～49人	18	33.3%	61.1%	5.6%	0.0%	0.0%
50～99人	4	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
100～299人	11	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%
300人以上	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【後継者の状況-IT規模別-】

	合計	まだ決める必要がない	後継者がいる（決まっている）	後継者はいるが困っている	後継者がいないが困っている	廃業予定である
IT全体	29	72.4%	17.2%	6.9%	3.4%	0.0%
5人以下	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～19人	9	44.4%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%
20～49人	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
50～99人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

販路（特定分野）

販路－グローバル環境の状況

■世界的なトレンド

- 不確実性の高まりから、今後4つの変革が必要となる見通し。

通商白書2022:分析のポイント

不確実性の高まり

ウクライナ情勢

地政学的環境
の悪化

供給制約

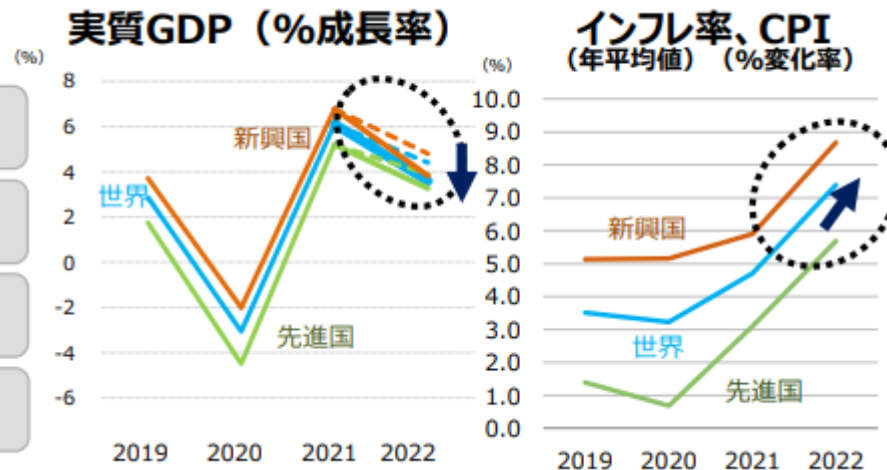
資源価格高騰
世界的インフレ

ゼロコロナ政策と
中国経済の減速

パンデミック
再拡大リスク

新興国経済の
悪化リスク

世界的な
債務の増加



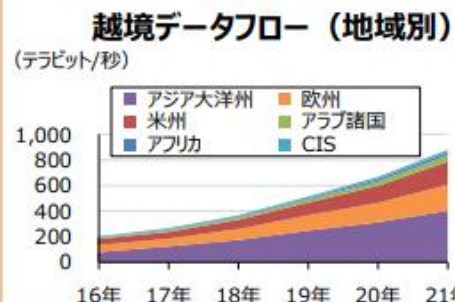
グローバルで4つのトレンドが加速

① デジタル変革

■ IoT、AIを中心とするデジタル変革の進展

- 日本のデジタル変革の遅れ
 - ・IMDデジタル競争力28位 (2021)
 - ・ユニコーン企業数5社・世界24位 (1位:米国569社、2位:中国173社)

■ デジタル保護主義の拡大とデータフリーフローを支える国際ルール形成の重要性



② 地政学リスクの増大

■ 米中対立、パンデミック長期化、ロシアのウクライナ侵略等

- 経済安全保障要請の高まりによる自国中心主義、有志国連携強化、対外依存低減の動き

■ レジリエントなサプライチェーンや各国のポジションの相違を踏まえた国際ルール形成の重要性



③ 共通価値の重視

■ 環境・気候変動、循環経済、人権等の共通価値重視の動き

- ルールがコスト構造、資金調達、取引・競争条件等に影響
- 事業の中核に位置付け、新規優位性構築の手段とする企業行動

■ 各国のポジションの相違を踏まえた国際ルール形成の重要性

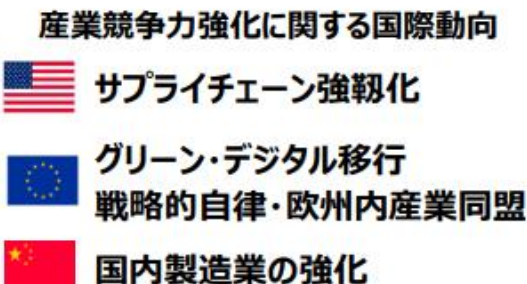


④ 政府の産業政策シフト

■ 主要国における積極的な産業政策への転換

- 社会・経済課題への対応
- 先端分野の技術競争の激化
- 地政学リスクを受けた経済的競争等への対応

■ 政府調達・投資により政府主導で創出される市場獲得の重要性



販路－国内の課題と機会

■販路・需要拡大に関わる国内課題

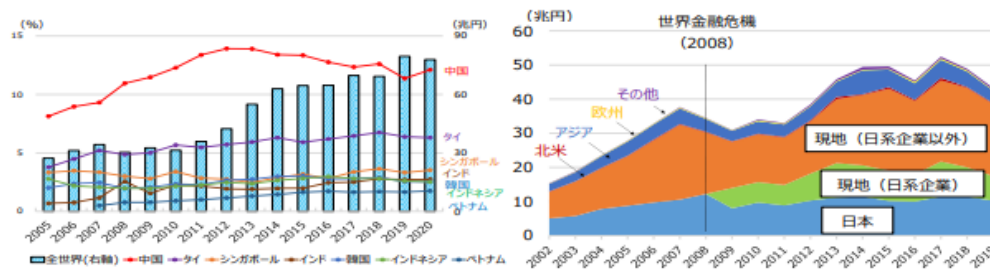
- ・ 販路・需要拡大の観点から、強靱なサプライチェーンの構築や半導体等の重要品目の新興技術管理、データ共有基盤構築が課題。
- ・ エコシステムの好循環によるスタートアップ創出、アジアとの積極的なDX連携や価値共創も必要。

通商のあり方：我が国の課題と機会

通商白書2022:分析のポイント

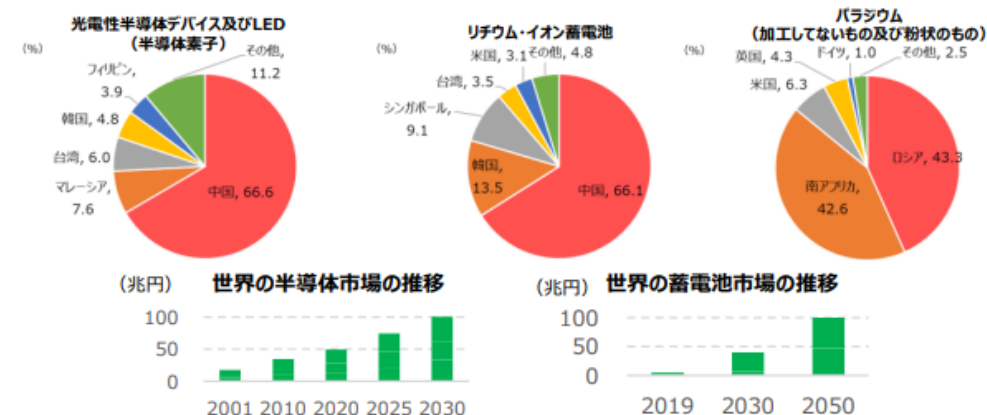
共通価値を反映したレジリエントなグローバルバリューチェーンの構築

- ① 地政学リスクやパンデミック、自然災害を踏まえ、アジアにおける製造拠点・調達先の分散化など、**強靱なサプライチェーン構築**への取組が重要。
日本のアジア主要国・地域向け直接投資残高のシェア（製造業分野）



- ② 世界の半導体や蓄電池市場が拡大していく中、地政学リスクを踏まえ、**重要品目の特定国への依存低減や機微・新興技術管理**など、経済安全保障の確保が重要。エネルギー安定供給の観点からも、**国内資源開発を含む上流資源開発**が求められる。

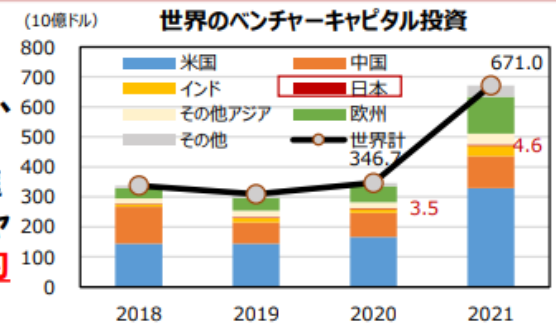
重要品目に関する我が国の輸入相手国・地域シェア（2020年）



- ③ 共通価値への関心の高まりにより、多様な考慮事項（脱炭素、環境、ステークホルダー等）への対応が求められ、サプライチェーンマネジメントが複雑化する中、**データ連携を通じた可視化・把握等**を進め、**アジア大のデータ共有基盤構築**による価値創造に繋げていくことが重要。

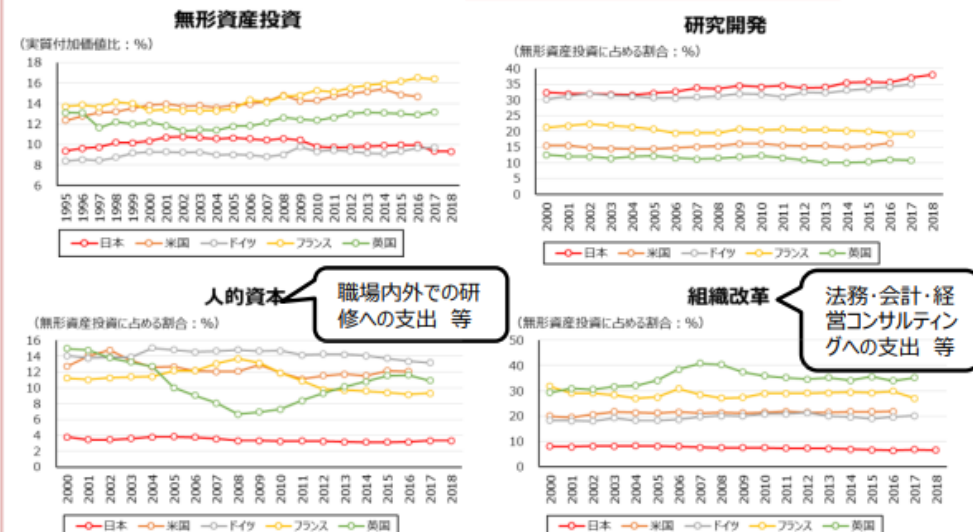
我が国のイノベーションの遅れと経済成長機会の獲得

- ① 急増するスタートアップが世界の成長を牽引する中、我が国は出遅れている。
エコシステムの好循環を進めると共に、成長ポテンシャルの高い**アジアとの積極的なDX連携や価値共創**により新たな経済機会の獲得に繋げていくことが重要。



- 日本企業によるアジアDX支援事例（例：医療分野）
アジアを含む世界で合計4億人以上の患者データを持つ現地企業への出資を通じて、医療データを統合・活用し、遠隔診療や医療資源の有効活用等の医療の効率化、医療サービス向上に貢献（商社）。

- ② 我が国の無形資産投資は他国と比べ、特に人的資本と組織改革で低水準。成長の確保には、**無形資産含め投資の強化**が必要。



- ③ 新興技術が加速的に発展する中、雇用や格差・不平等への影響に適切に対応しつつ、リープフロッグで急成長を遂げるアジアの経験も参考に、**トレードデック等を大胆に社会実装**していくことが重要。7

販路－県内の地政学的変化（陸・海・空の交流基盤）

北陸新幹線

H27.3 北陸新幹線金沢開業

東京・金沢間の所要時間
(開業前) 3時間47分 ⇒ (開業後) 2時間27分

R5年度末 金沢・敦賀間開業予定

金沢・新大阪間の所要時間
(現行) 約2時間半 ⇒ (開業時) 2時間程度

⇒ 敦賀・大阪間の延伸へ



金沢港

H19 コマツ金沢工場立地

コンテナ H18: 3万本 → R1: 7万1千本 (2.4倍)
航路数 H18: 4本 → R1: 10本 (2.5倍)

H27.3 新幹線金沢開業 (レールアンドクルーズ)

クルーズ H26: 16本 → R1: 50本

R2 機能強化整備完成

分区制度など賑わい創出

⇒ 貨物・クルーズ・賑わいの拠点へ



小松空港

利用状況 (R1: コロナ前)

【国内線】旅客数 156万人 (第1位)

路線数 6路線 (第3位)

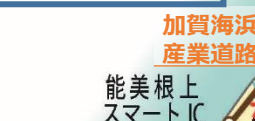
【国際線】旅客数 21万人 (第1位)

路線数 4路線 (第1位)

【貨物便】国際貨物取扱量 (第1位)

※日本海側の空港の順位

⇒ 日本海側の拠点空港へ



のと里山空港



H15.7 開港

首都圏・能登間の アクセス向上

能登・羽田間の所要時間
(開港前) 約6時間 ⇒ (開港後) 1時間

- ・能登の食を組み込んだツアーが好評
- ・企業進出(本社機能移転等)の契機に

七尾港 (能登の物流拠点)



H27 旅客船岸壁完成 (矢田新)
国際物流拠点化に向け整備 (大田)

道路ネットワークの充実

のと里山海道 (H27無料化⇒四車線化整備中)

能越自動車道

H26 七尾氷見道路開通 (中京圏へのアクセス向上)

R5 輪島道路 (のと三井IC～のと里山空港IC 供用予定)

金沢外環状道路

R4.11 大河端町～福久町間暫定供用予定 (環状道路形成)

加賀海浜産業道路

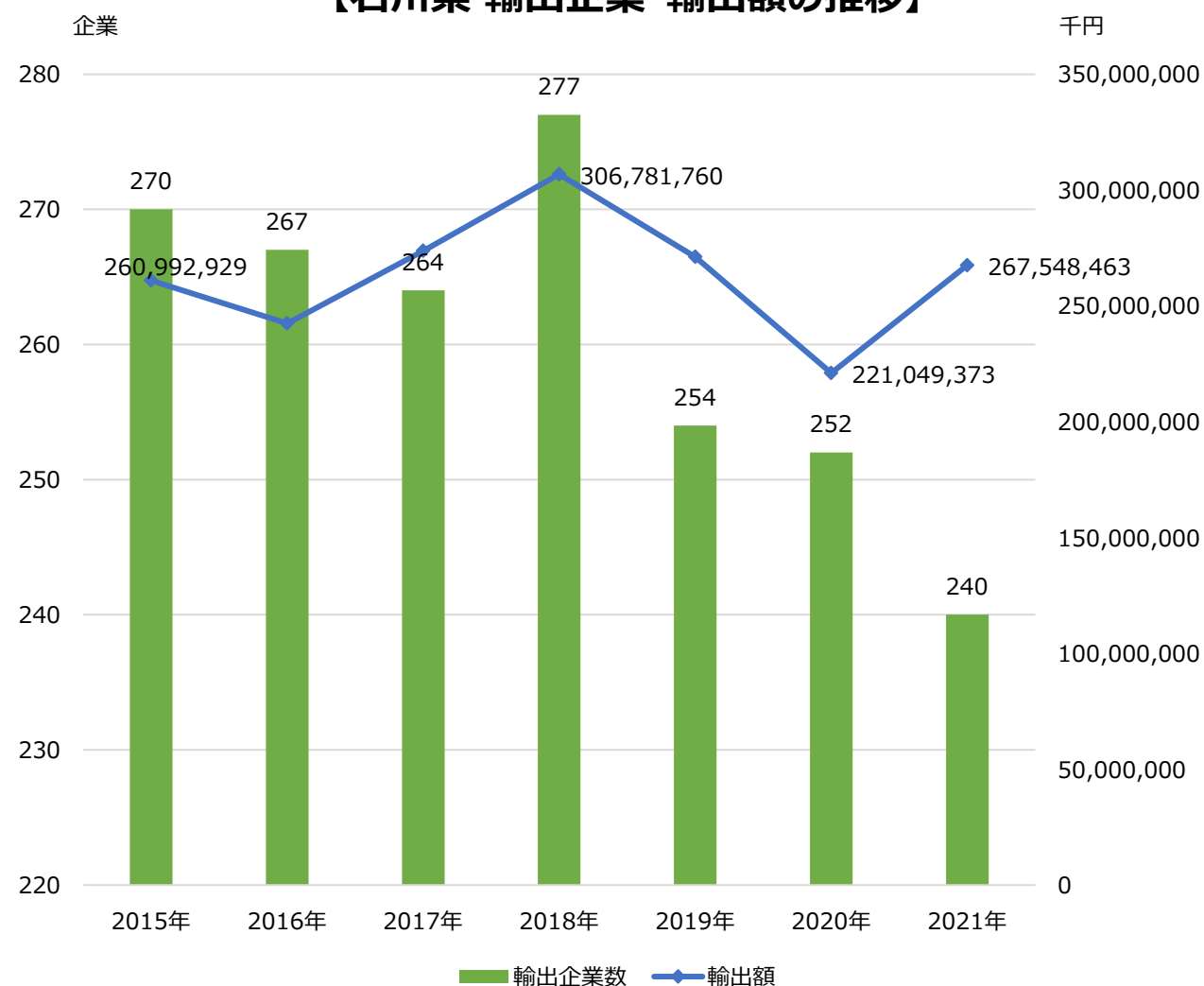
ものづくり企業が集積する加賀地域と金沢港の物流促進

販路－輸出額

■ 輸出企業数・輸出額

- 2015年以降では、輸出企業数は2018年で277と最も多い。
- 輸出額は、同じく2018年に3,000億を超えて高くなっていたが、その後は下回っている状況。

【石川県 輸出企業・輸出額の推移】



(出典) ジェトロ金沢「石川県貿易・海外投資活動実態調査」

■ 品目別輸出額

- 品目では陸上輸送機械が突出しており、次いで建設機械等の機械類や電気機器、録音機、映像機械類、機械類、鉄鋼製品、人造長繊維・織物となっており、これらが100億円以上規模の品目となっている。
- 品目によって異なるが、輸出先は米国・中国等が主。

【石川県 輸出品目詳細】

順位	輸出品目名	輸出額 (千円)	構成比 (%)	主な相手国・地域
1	陸上輸送機械（鉄道以外）	118,693,127	44.4	ロシア、米国
2	建設機械等の機械類	51,662,691	19.3	中国、米国
3	電気機器、録音機、映像機械類	45,230,499	16.9	ドイツ、中国
4	鉄鋼製品	28,482,997	10.6	台湾、米国
5	人造長繊維・織物	11,437,175	4.3	中国、イタリア
6	鉱石類	1,600,326	0.6	中国、韓国
7	なめしエキス、染料エキス	1,288,340	0.5	米国、オランダ
8	プラスチック製品	1,085,756	0.4	中国、韓国
9	動物性調製食料品	1,083,070	0.4	中国、香港
10	アルミニウム製品	845,788	0.3	インドネシア、インド

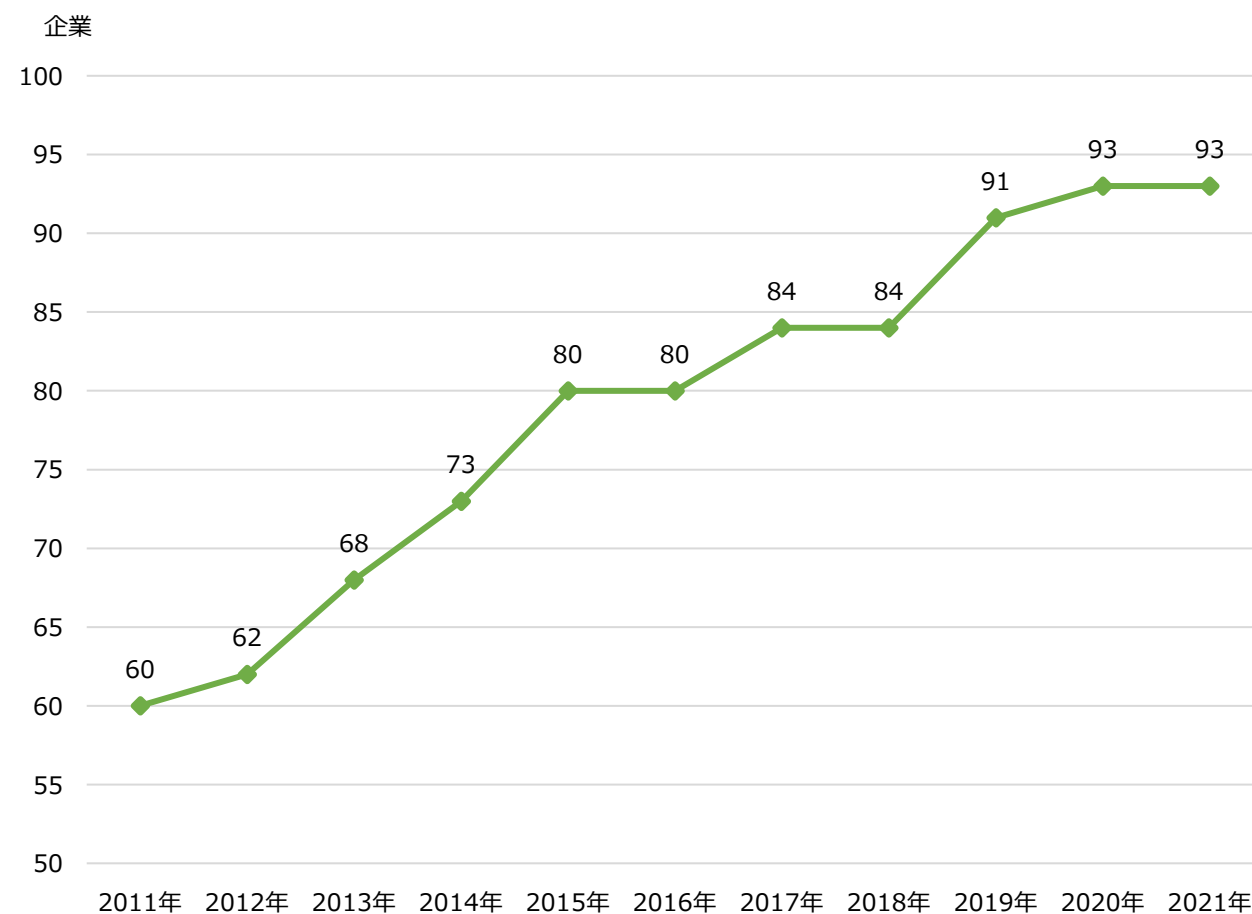
(出典) ジェトロ金沢「石川県貿易・海外投資活動実態調査」

販路－ニッチトップ企業数

■ニッチトップ企業数

- 2011年以降の石川県で把握しているニッチトップ企業数の推移では、長期的に増加傾向にあり、直近では90社超。

【石川県 ニッチトップ企業の推移】

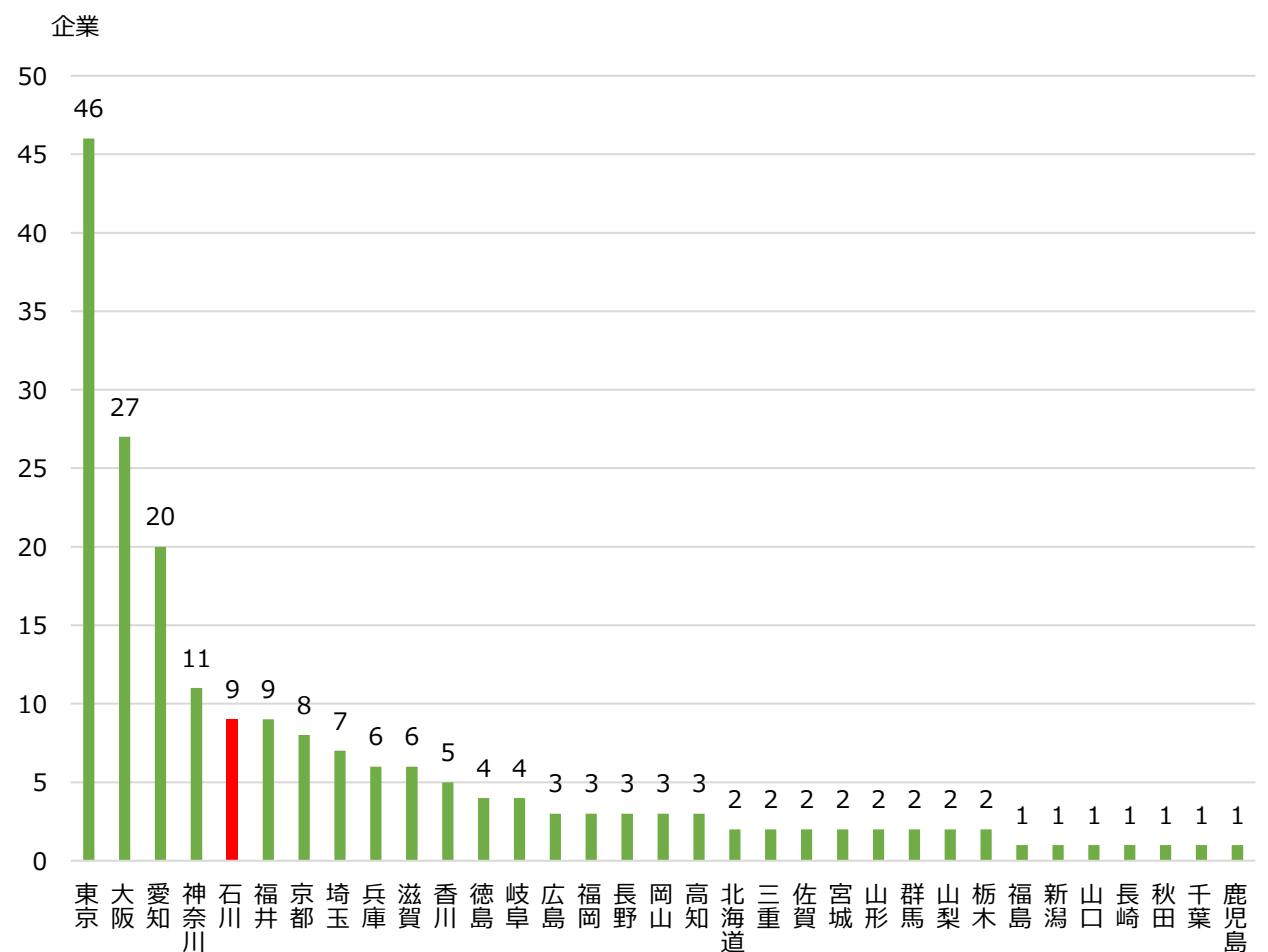


(出典) 石川県「関係資料」

■グローバルニッチトップ企業数

- 全国のグローバルニッチトップに選定された企業について、東京都が大半を占め、大阪府、愛知県、神奈川県が続く。
- 石川県は上記都道府県に続き、5番目に企業数が多く、高い水準。

【全国 グローバルニッチトップ企業数の比較】



(出典) 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100」、「新グローバルニッチトップ企業100選」

販路－相談件数

■相談件数推移

- 2016年で相談件数がピークに達し、以後2022年まで漸減。
- 2019年～2021年にかけてはコロナ禍により半減。

【石川県 販路に関する相談件数の推移】

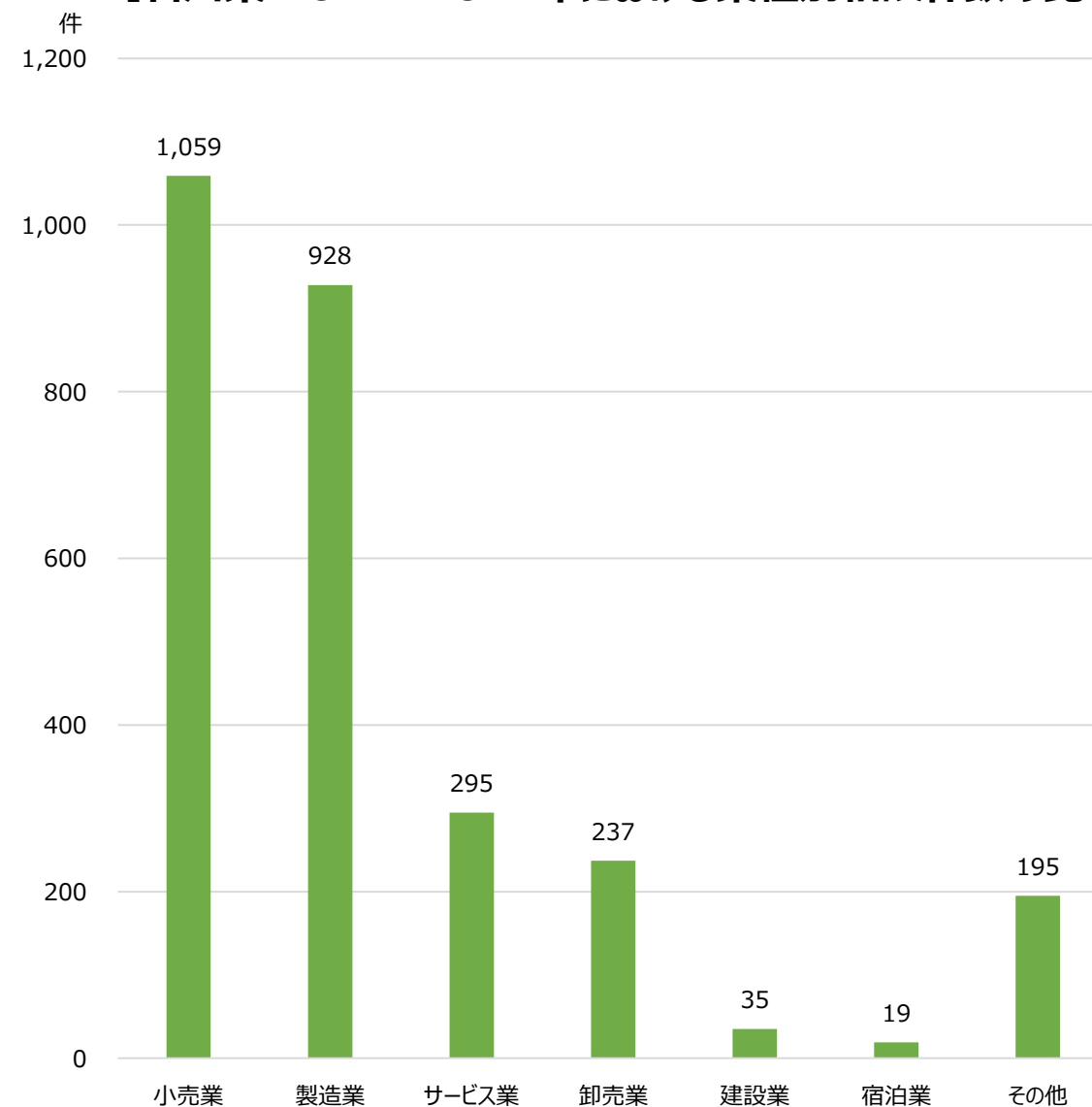


(出典) 石川県「関係資料」

■相談件数-業種別-

- 小売業と製造業では、他の業種に比べ相談件数が多い。

【石川県 2012～2022年における業種別相談件数の比較】

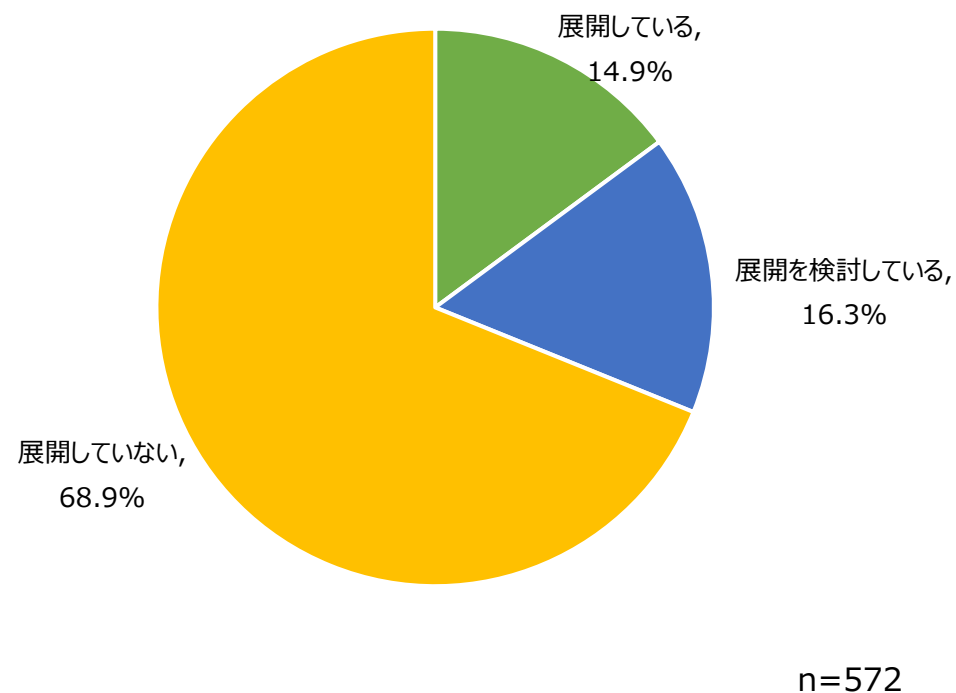


(出典) 石川県「関係資料」

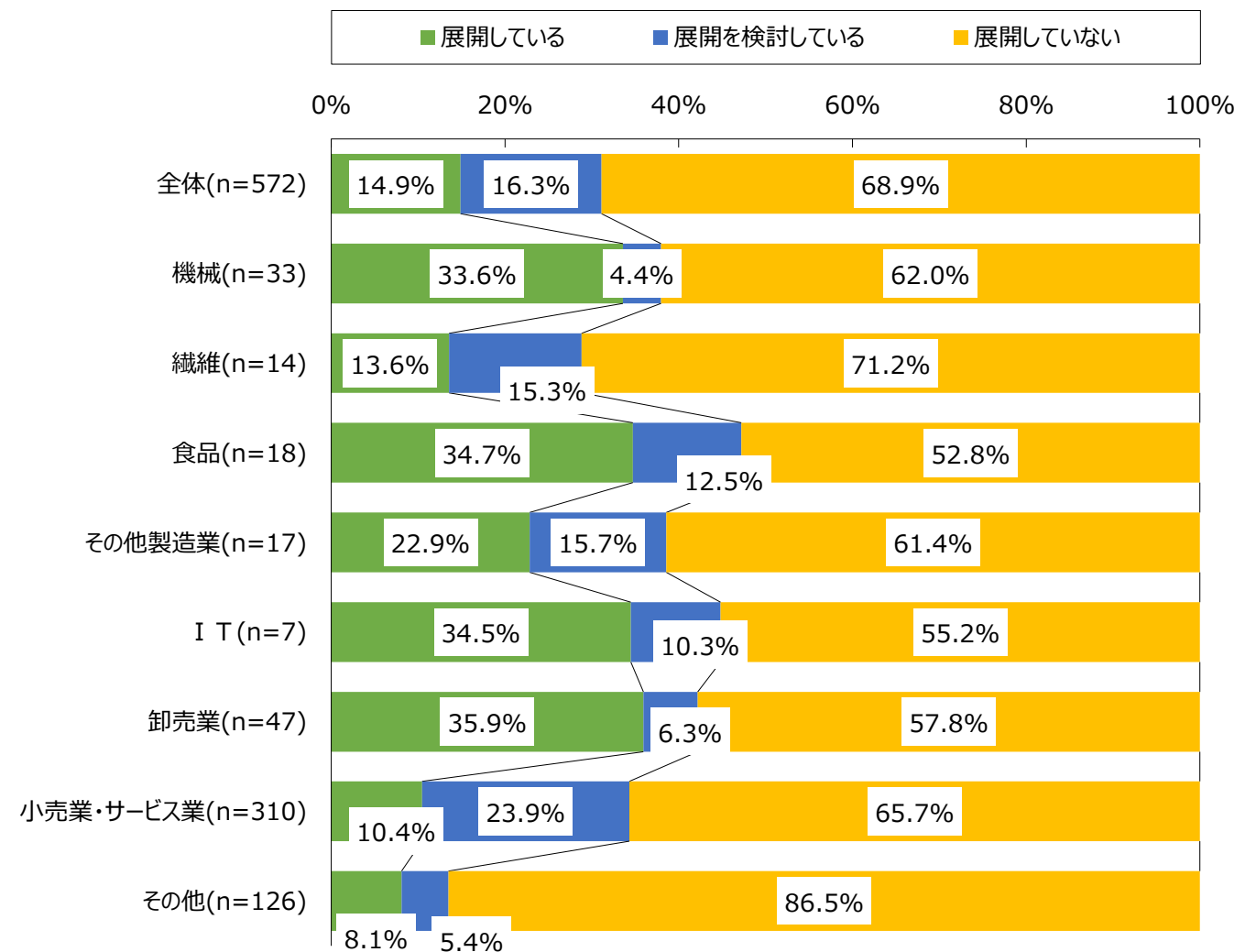
■ 海外展開の状況

- 海外展開の状況は、「展開していない」が68.9%と最も多いが、「展開している」及び「展開を検討している」を合わせると3割以上となっている。
- 業種別に見ると、食品、機械、IT、卸売業では「展開している」が3割を超えて多い。

【海外展開の状況】



【業種別海外展開の状況】

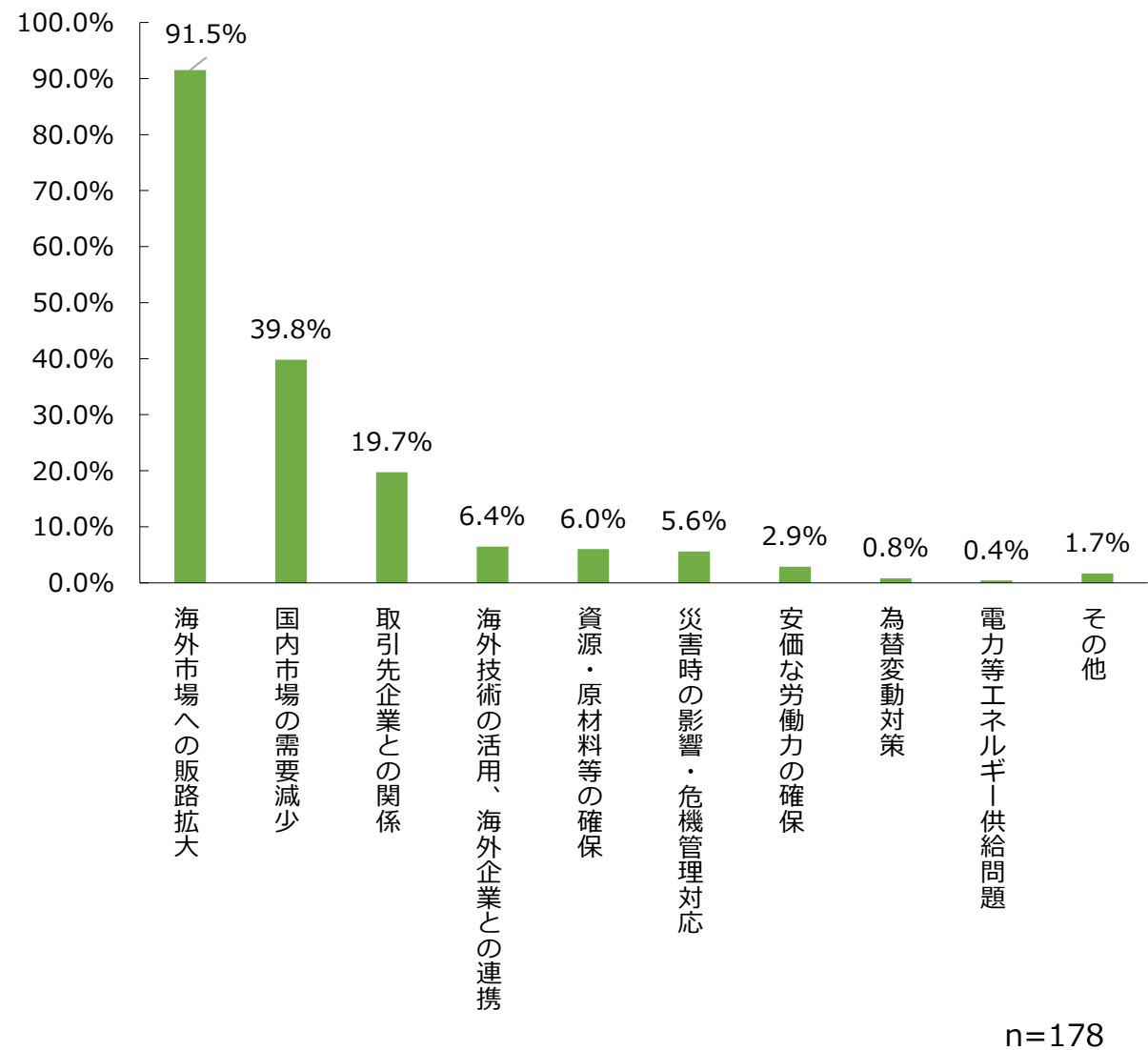


販路－石川県の実態

■ 海外展開の動機・目的

- 海外展開について「展開している」または、「展開を検討している」と回答した企業の海外展開の動機・目的は、「海外市場への販路拡大」が最も多く9割を占めている。
- 業種別に見ると、いずれの業種でも「海外市場への販路拡大」が最も多く、機械、卸売業では「取引先企業との関係」が相対的に多い。

【海外展開の動機・目的】



【業種別海外展開の動機・目的】

	合計	海外市場への販路拡大	国内市場の需要減少	取引先企業との関係	海外技術の活用、海外企業との連携	資源・原材料等の確保	災害時の影響・危機管理対応	安価な労働力の確保	為替変動対策	電力等エネルギー供給問題	その他
全体	178	91.5%	39.8%	19.7%	6.4%	6.0%	5.6%	2.9%	0.8%	0.4%	1.7%
機械	13	86.5%	26.9%	32.7%	1.9%	3.8%	1.9%	17.3%	0.0%	0.0%	5.8%
繊維	4	76.5%	35.3%	29.4%	17.6%	23.5%	0.0%	17.6%	17.6%	11.8%	0.0%
食品	8	97.1%	50.0%	17.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	5.9%	2.9%	2.9%
その他製造業	7	81.5%	33.3%	29.6%	7.4%	14.8%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
I T	3	69.2%	7.7%	30.8%	30.8%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	38.5%
卸売業	20	81.5%	25.9%	40.7%	22.2%	18.5%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%
小売業・サービス業	106	95.7%	47.8%	13.0%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	17	90.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。

■ 国・地域別海外展開の取組み状況

- ・ 国・地域別会議外展開の取組み状況は、「輸出」は中国、香港、台湾、東南アジア、北米、欧州で 3 割を超えて多い。
- ・ 「輸入」は中国、台湾で多い。
- ・ 「海外拠点」では、東南アジアで多い。

【国・地域別海外展開の取組み状況】

	輸出	輸入	海外拠点	その他 （企業間連携等）	特になし
中国本土	36.5%	13.8%	7.3%	9.4%	45.7%
香港	30.5%	5.3%	2.2%	6.7%	60.9%
台湾	35.4%	10.8%	1.9%	12.3%	48.7%
韓国	11.5%	4.3%	1.1%	6.4%	79.6%
東南アジア	32.0%	7.8%	12.5%	11.5%	42.8%
オセアニア	8.1%	0.1%	1.4%	6.6%	84.1%
北米	30.5%	7.1%	6.4%	6.6%	54.6%
中南米	4.7%	2.7%	2.1%	6.8%	84.5%
欧州	31.5%	5.7%	3.2%	7.1%	58.3%
中東	10.0%	0.3%	3.3%	7.0%	80.2%
アフリカ	2.5%	0.0%	1.5%	6.4%	89.7%

※網掛けは「特になし」を除く10%以上のもの。

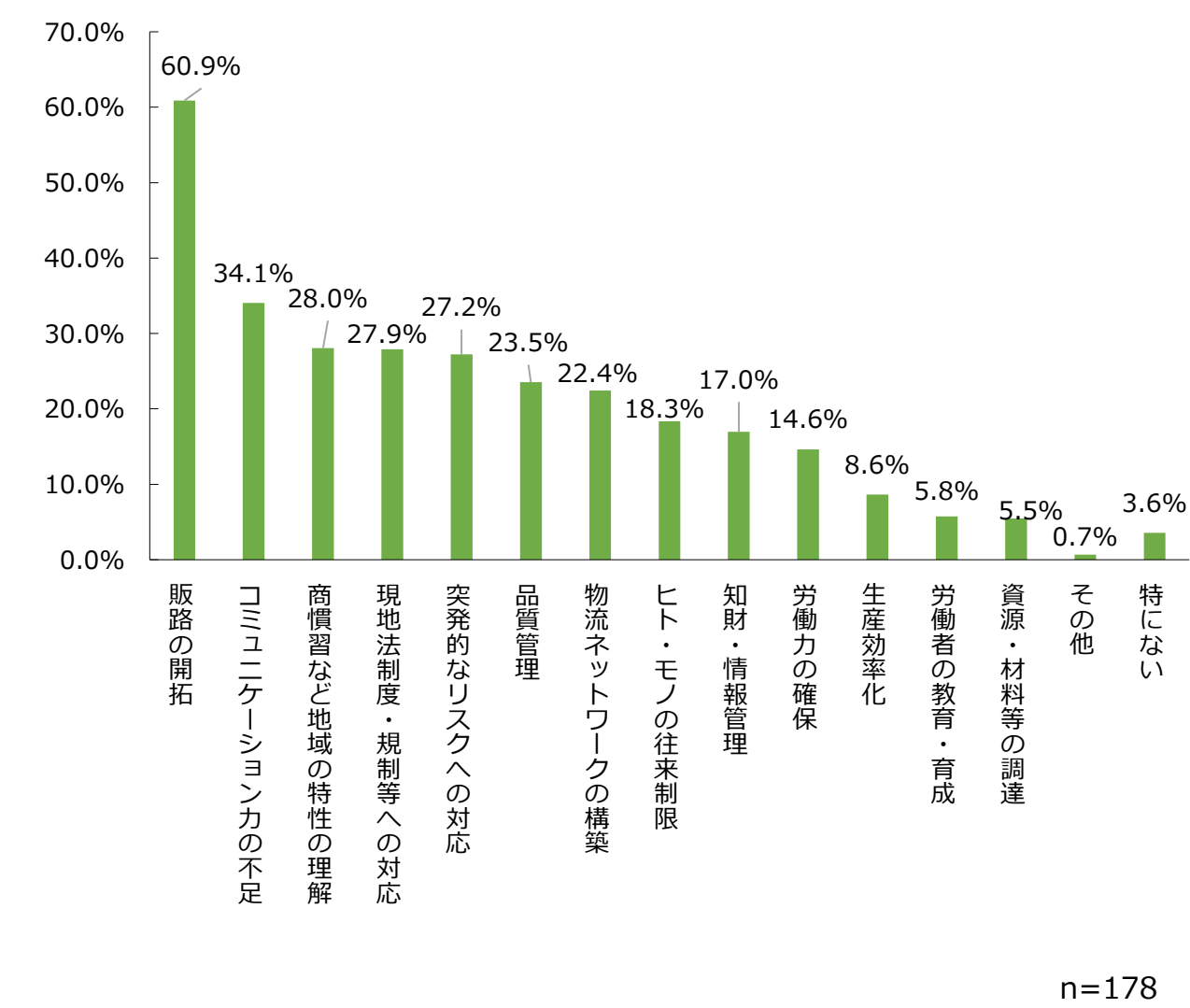
n=178

販路－石川県の実態

■ 海外展開の主な問題・課題

- 海外展開の主な問題・課題は「販路の開拓」が6割を超えて多い。
- 業種別で見ると、いずれの業種でも「販路の開拓」が多い。

【海外展開の主な問題・課題】



【業種別海外展開の主な問題・課題(上位9項目)】

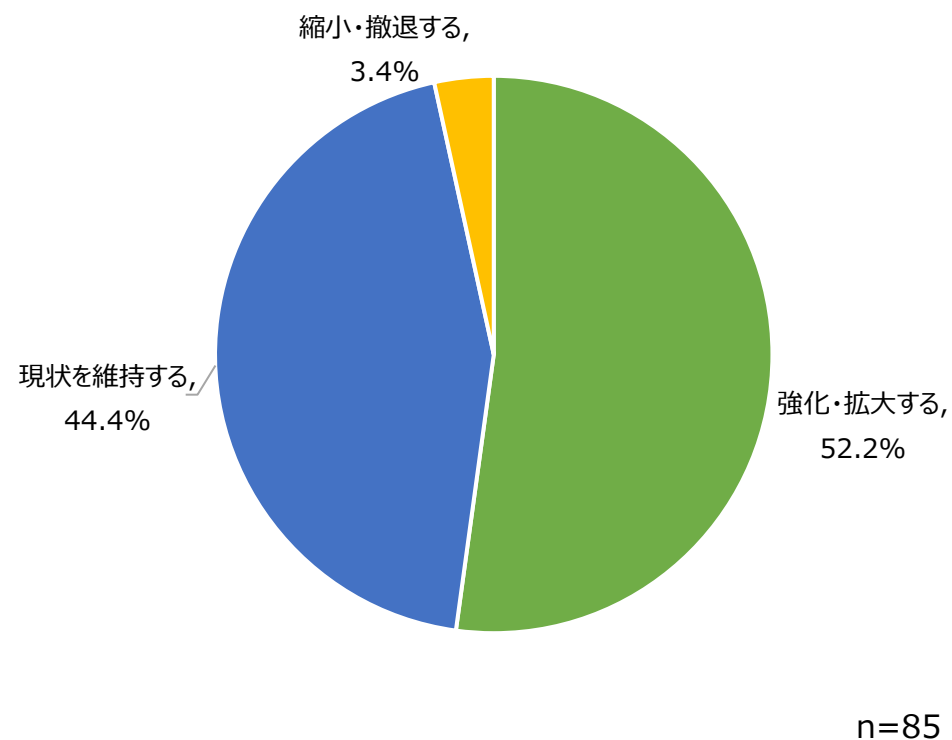
	合計	販路の開拓	コミュニケーション力の不足	商慣習など地域の特性の理解	現地法制度・規制等への対応	突発的なリスクへの対応	品質管理	物流ネットワークの構築	ヒト・モノの往来制限	知財・情報管理
全体	178	60.9%	34.1%	28.0%	27.9%	27.2%	23.5%	22.4%	18.3%	17.0%
機械	13	38.5%	25.0%	19.2%	36.5%	19.2%	28.8%	13.5%	13.5%	7.7%
繊維	4	64.7%	29.4%	41.2%	41.2%	41.2%	29.4%	17.6%	29.4%	41.2%
食品	8	73.5%	17.6%	35.3%	26.5%	17.6%	32.4%	38.2%	11.8%	14.7%
その他製造業	7	70.4%	40.7%	37.0%	33.3%	33.3%	33.3%	25.9%	14.8%	33.3%
I T	3	30.8%	30.8%	15.4%	30.8%	15.4%	23.1%	0.0%	23.1%	7.7%
卸売業	20	74.1%	22.2%	29.6%	25.9%	37.0%	48.1%	22.2%	11.1%	18.5%
小売業・サービス業	106	65.2%	39.1%	30.4%	26.1%	26.1%	17.4%	21.7%	21.7%	17.4%
その他	17	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%	30.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%

※網掛けは30%以上のもの。

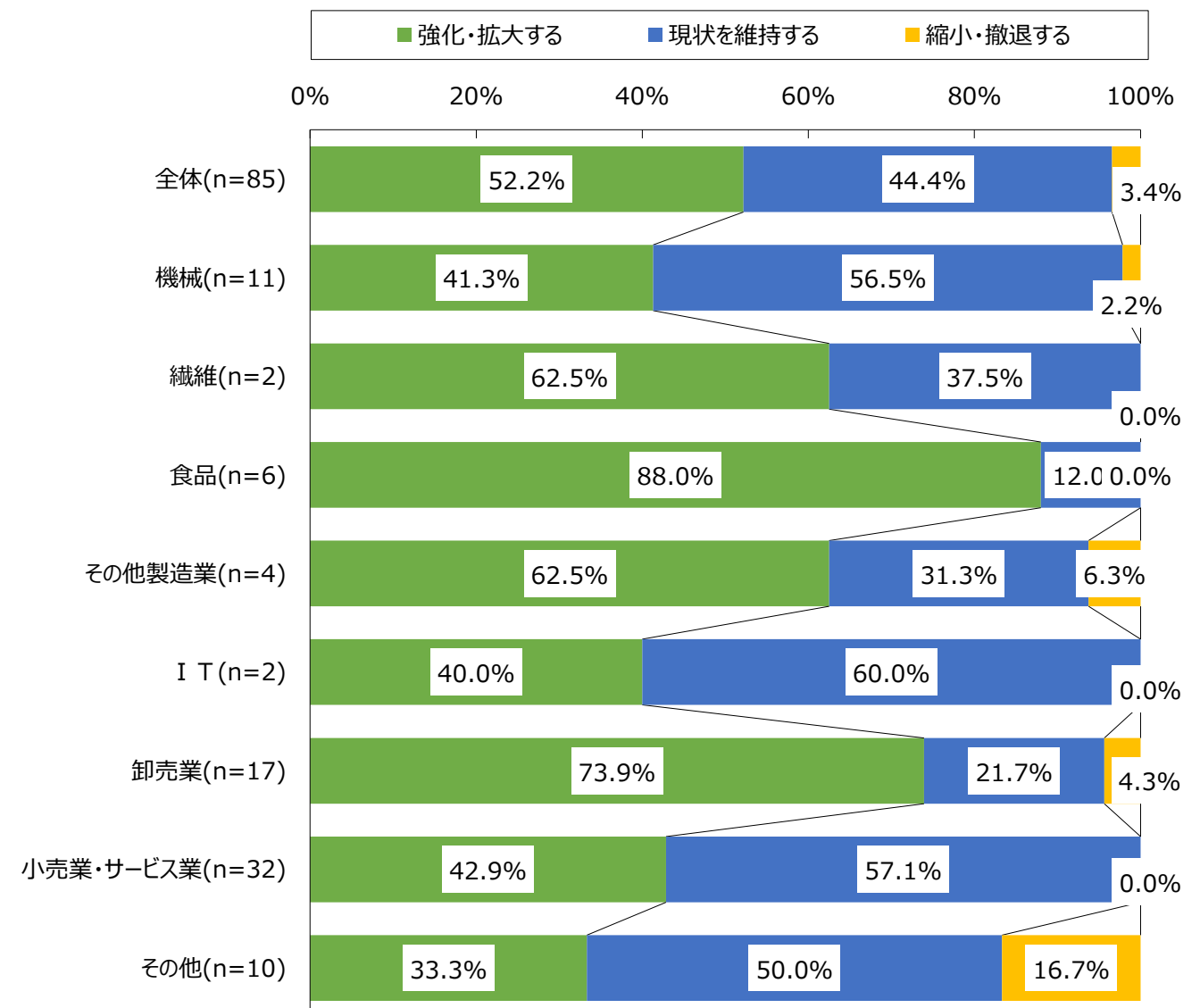
■ 海外展開の今後の方針

- 海外展開を展開している事業所の今後の方針は、「強化・拡大する」が52.2%で最も多いが、「現状を維持する」も44.4%になっている。
- 業種別で見ると、食品、卸売業で「強化・拡大する」が相対的に多くなっている。

【海外展開の今後の方針】



【業種別海外展開の今後の方針】

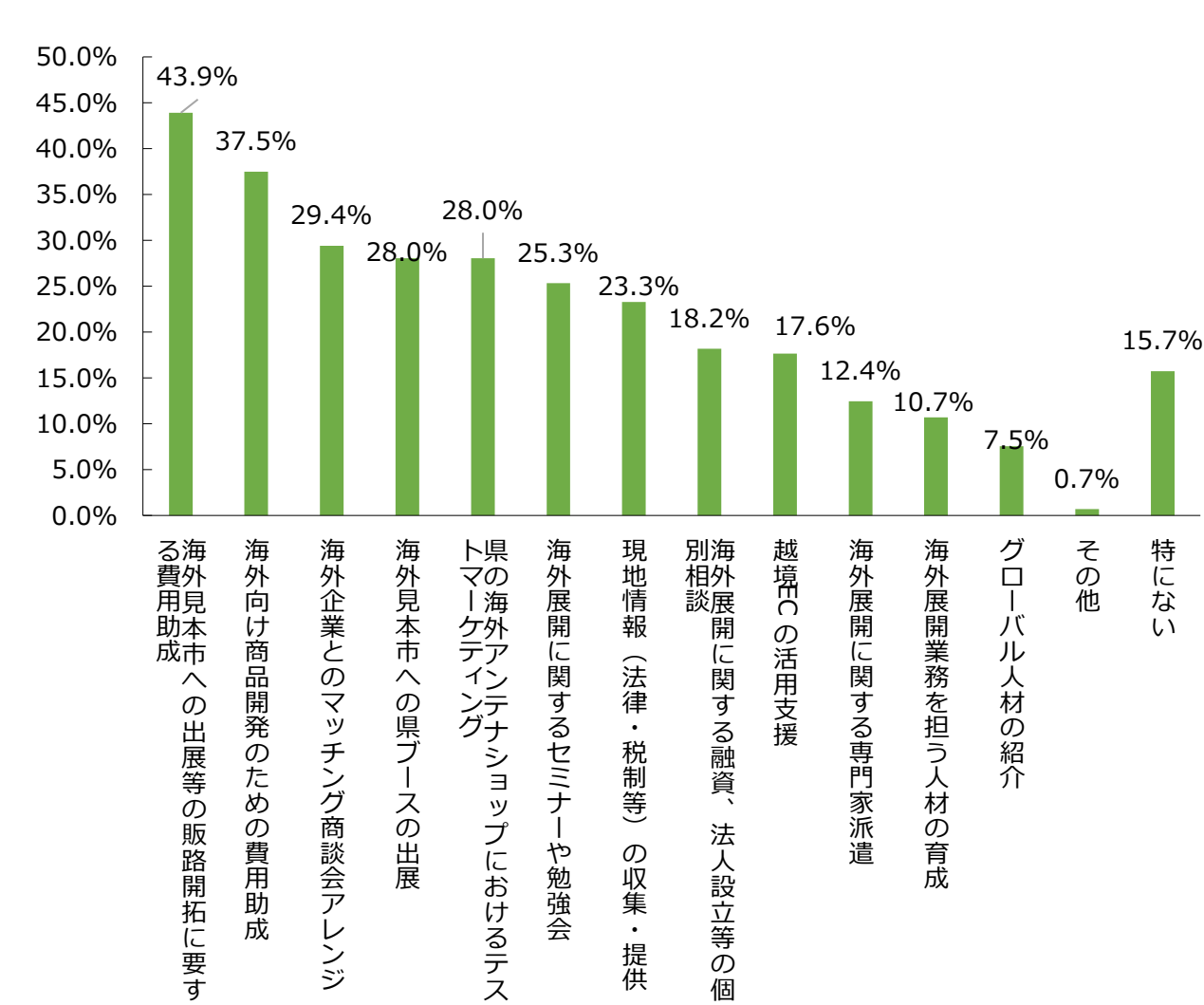


販路－石川県の実態

■ 海外展開にあたって行政に求める支援

- 海外展開にあたって行政に求める支援では「海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成」が最も多く、次いで、「海外向け商品開発のための費用助成」となっている。
- 業種別に見ると、繊維では「海外向け商品開発のための費用」が最多。
- その他製造業では「海外企業とのマッチング商談会アレンジ」が最多。

【海外展開にあたって行政に求める支援】



【業種別海外展開にあたって行政に求める支援(上位7項目)】

	合計	海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成	海外向け商品開発のための費用助成	海外企業とのマッチング商談会アレンジ	海外見本市への県ブースの出展	県の海外アンテナショップにおけるテストマーケティング	海外展開に関するセミナーや勉強会	現地情報（法律・税制等）の収集・提供
全体	178	43.9%	37.5%	29.4%	28.0%	28.0%	25.3%	23.3%
機械	13	34.6%	15.4%	9.6%	11.5%	3.8%	11.5%	21.2%
繊維	4	35.3%	47.1%	41.2%	29.4%	23.5%	35.3%	29.4%
食品	8	58.8%	52.9%	41.2%	38.2%	26.5%	29.4%	20.6%
その他製造業	7	48.1%	40.7%	33.3%	51.9%	22.2%	29.6%	40.7%
I T	3	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%
卸売業	20	40.7%	25.9%	40.7%	33.3%	22.2%	33.3%	25.9%
小売業・サービス業	106	47.8%	43.5%	30.4%	30.4%	34.8%	26.1%	17.4%
その他	17	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	50.0%

※網掛けは30%以上のもの。

n=572

販路－支援拠点

■ 支援拠点

石川県産業振興ゾーン



公益財団法人
**石川県
産業創出支援機構 ISICO**
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

新事業創出・創業・研究開発・販路開拓等支援



公益財団法人
いしかわ農業総合支援機構
INATO

販路開拓・6次産業化・農家の他産業連携等支援



海外事務所

上海



シンガポール



販路開拓支援、現地ネットワーク構築

■ 発信拠点

石川県産業展示館 (西部緑地公園内)

見本市・展示会
イベントの拠点

アンテナショップなど

東京・銀座



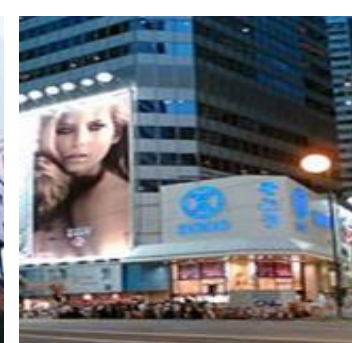
大阪・北区



シンガポール



香港



1号館



3号館



2号館



4号館



いしかわ百万石物語
江戸本店



ほっと石川
なにわ館



高島屋



そごう 127

1～3号館を統合・大型化する方向で建替検討中

研究開発（特定分野）

研究開発－産学官連携

■大学・国立研究開発法人における共同研究企画・マネジメント機能の構築

- ・ 基礎研究段階からの包括連携により、大学側は研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できる学術環境が維持され、先端的研究の成果の社会還元を目指すことができる。
- ・ 企業側の独自技術やノウハウも組み合わせることで、基礎研究から応用研究までの障壁を解消し、革新的な研究成果が期待できる。

【産学官連携における課題と方向性】

<現状の問題点>

- 我が国の大学・国立研究開発法人（国研）には硬直的な制約・慣行（人事・給与制度、資金運用管理等）が存在
→企業の求めるスピード感で効果的に研究開発を推進する上での障害となり、産学官連携等が促進されない要因に

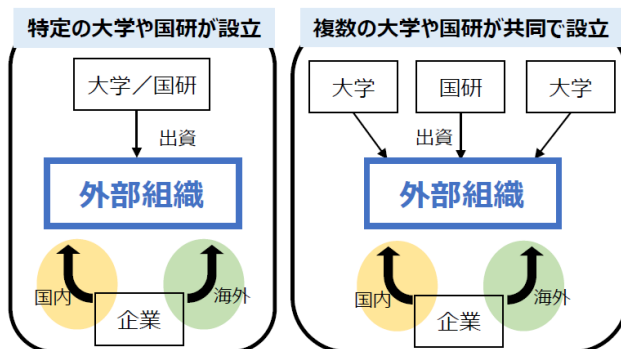
<内外の動向>

- 海外では機能の外部化等により効果的に研究開発を推進
例：スタンフォード大からの独立研究所（SRI）、米国の国研の運営委託（GOCO方式）
シュタインバイス財団（産学連携実施法人）、IMEC（産学連携実施法人）
- 我が国でも、大企業において本体から独立した組織を立ち上げる『『出島』戦略』の動きが活発化

<対応の方向性>

- 大学・国研の外部化※**がオープンイノベーションの活性化、資金の獲得等に有効
※競争領域を中心とした共同研究機能等の外部化
→大学・国研の外部化を可能とするため、既存の制度を精査し、必要に応じて関連法を改正

“外部組織”のイメージ

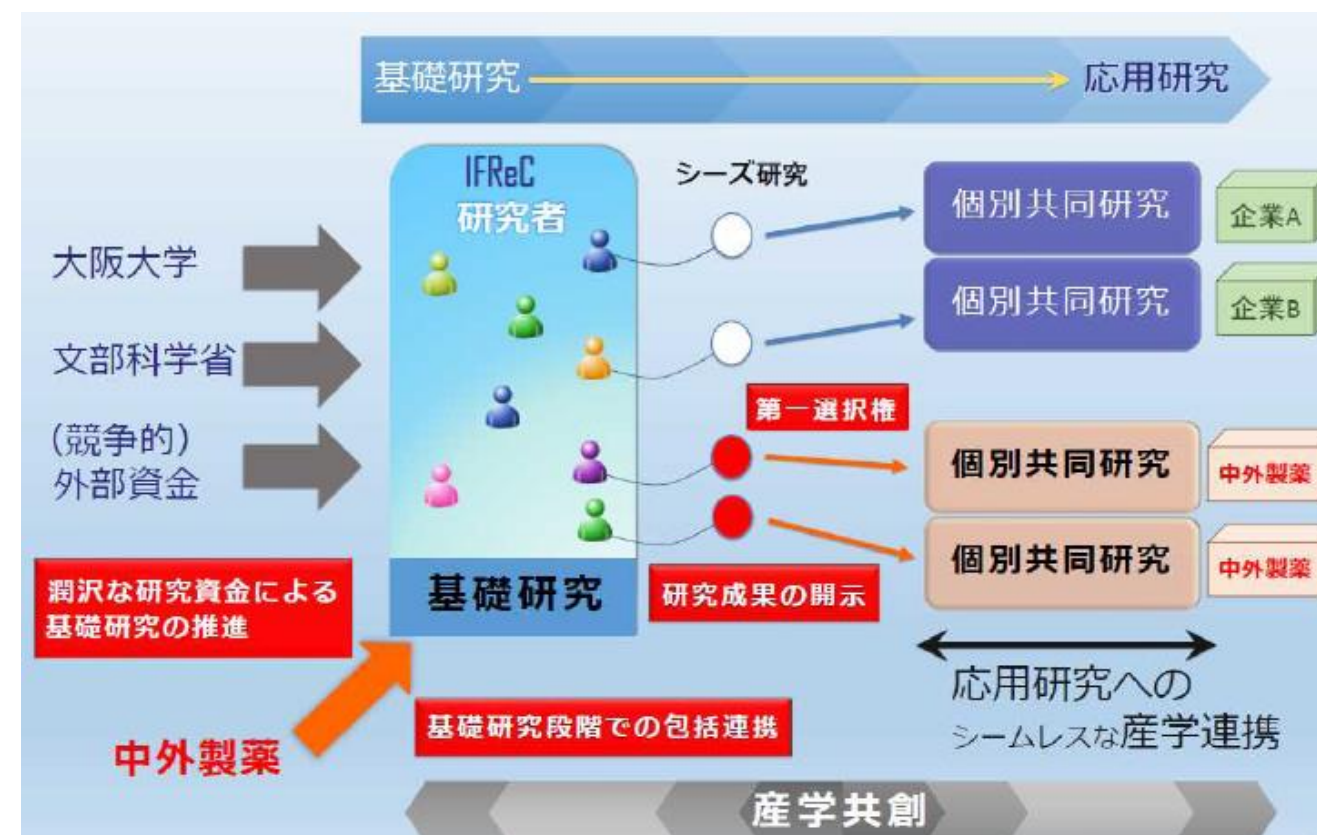


“外部組織”のメリット

- ◆ 既存の制約・慣行等から離れることによる **大幅なスピードアップ**
- ◆ 専門人材・ノウハウ等の蓄積による **企画提案力アップ**
- ◆ 経理の見える化による **間接経費等の適切な確保**
- ◆ 研究者等への **成果に応じた適切な報酬**

（出典）内閣府「産学官連携の現状」

【大阪大学における産学官連携事例】



（出典）文部科学省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」

研究開発－大学ファンド

■大学ファンドの創設

10兆円規模の大学ファンドの創設

現状とファンド創設の狙い

- 研究力(良質な論文数)は相対的に低下
- 博士課程学生は減少、若手研究者はポストの不安定/任期付
- 資金力は、世界トップ大学との差が拡大の一途

- 世界トップ研究大学の実現に向け、財政・制度両面から異次元の強化を図る
- ✓ 大学の将来の研究基盤への長期・安定的投資の抜本強化
- ✓ 世界トップ研究大学に相応しい制度改革の実行

制度概要

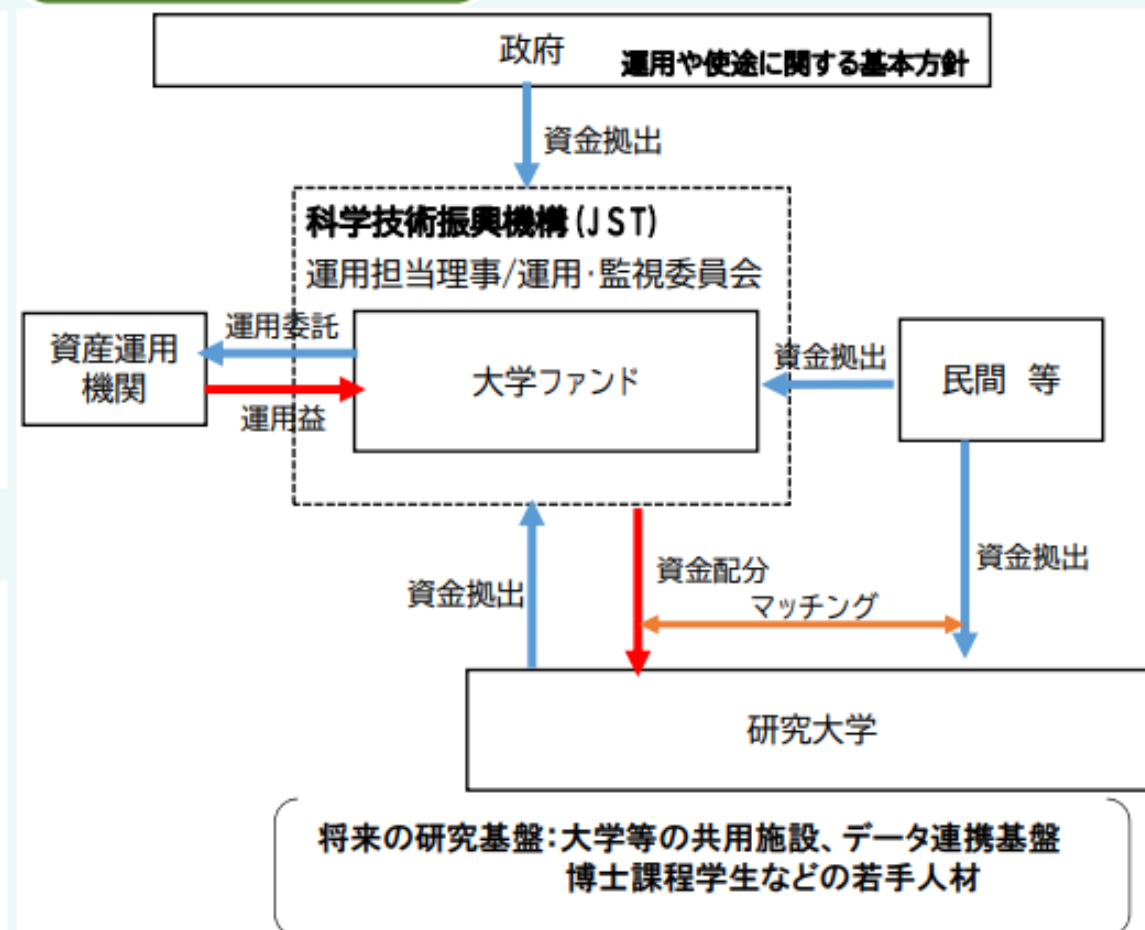
基本的枠組み

- 科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置
- 運用益を活用し、研究大学における将来の研究基盤への長期・安定投資を実行
- 参画大学は、世界トップ研究大学に相応しい制度改革、大学改革、資金拠出にコミット
- ファンドは50年の時限、将来的に大学がそれぞれ自らの資金での基金運用するための仕組みを導入。

大学ファンドの運用

- 4.5兆円(※)からスタート、大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模の運用元本を形成
※政府出資0.5兆円(R2第3次補正予算)、財投融資4兆円(R3財投計画額)
- 長期的な視点から安全かつ効率的に運用/分散投資/ガバナンス体制の強化など万全のリスク管理
- R3年度中の運用開始を目指す

スキーム

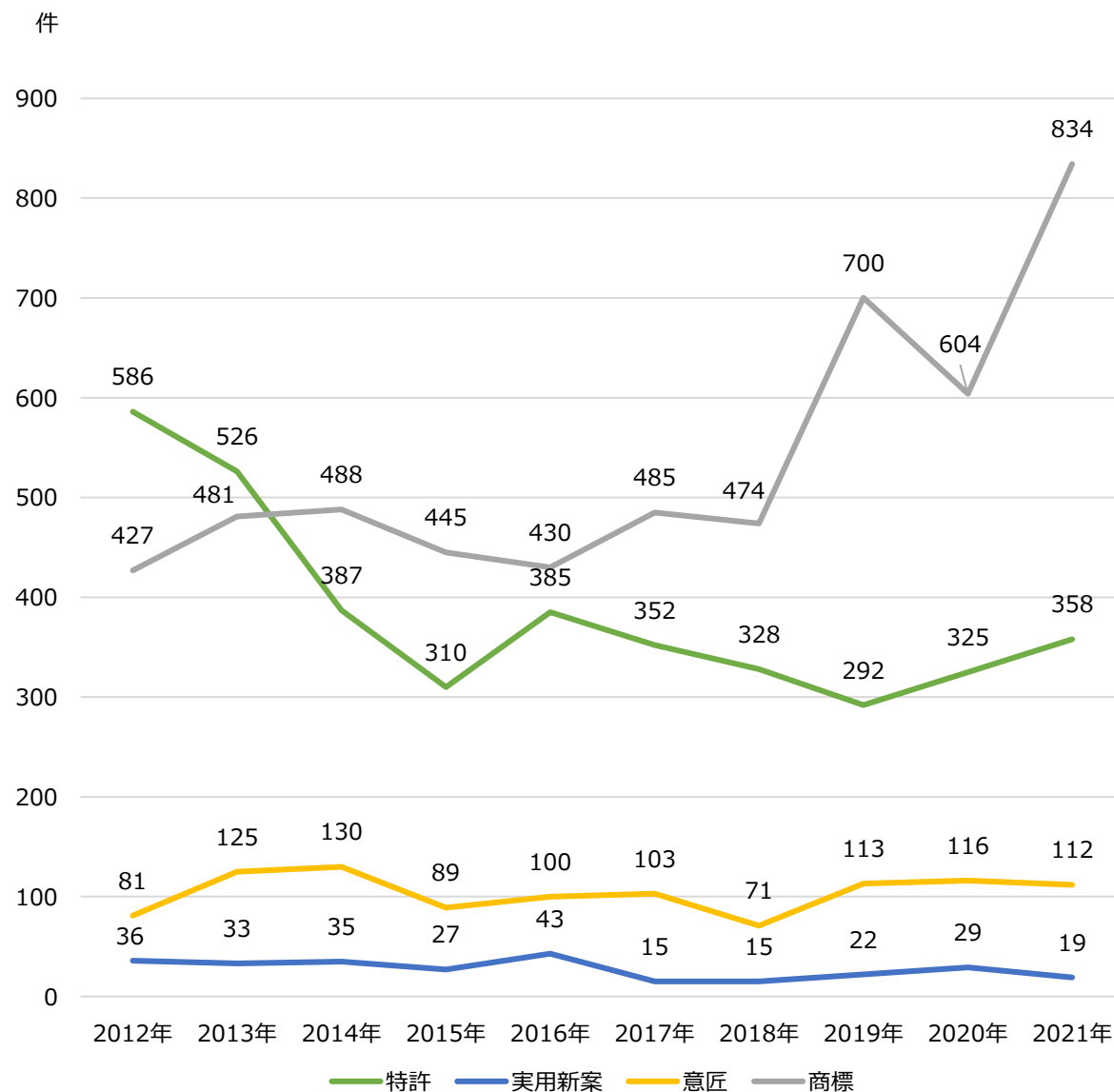


研究開発－知財取得数

■産業財産権登録件数

- 商標登録件数が2021年には2012年の約2倍に増加。
- 特許取得数は2013年～2015年にかけて減少し、その後横ばいで推移。

【石川県 登録件数】

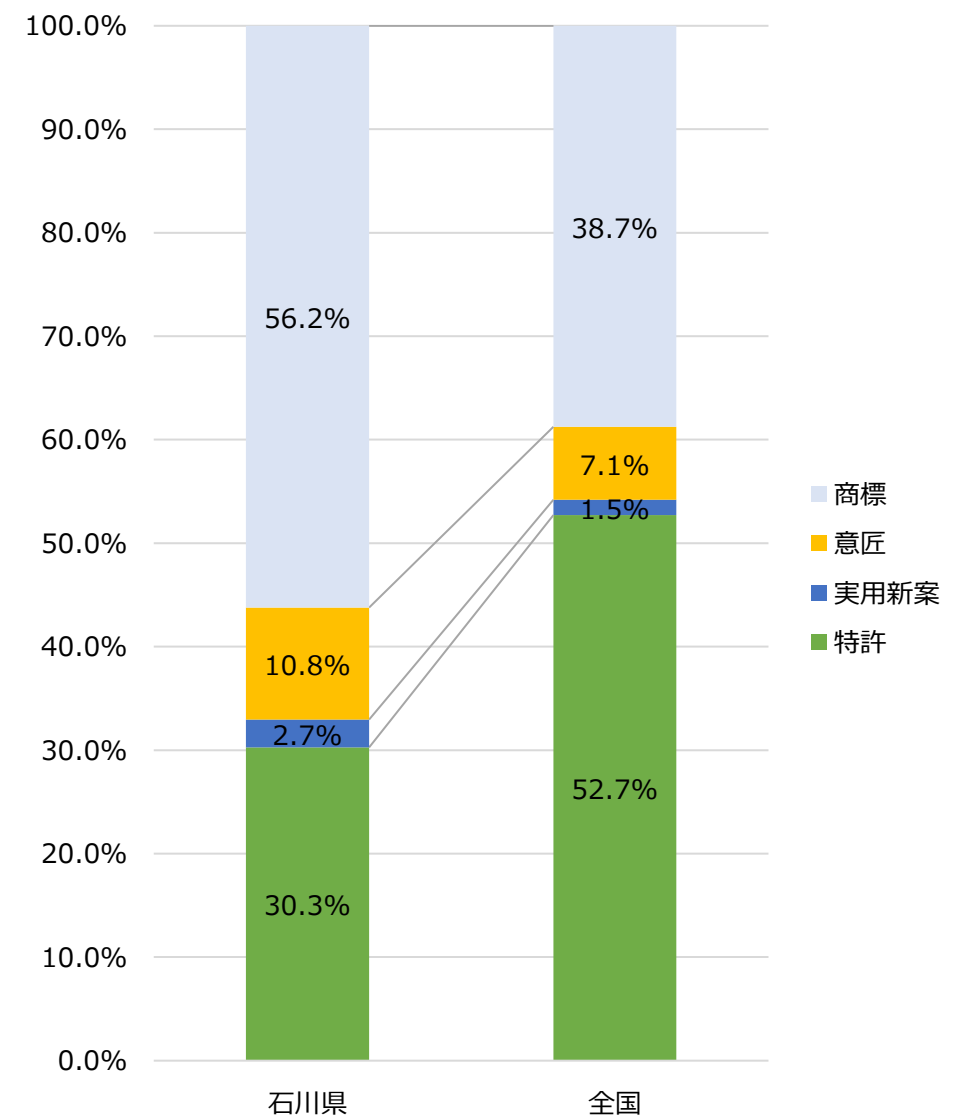


（出典）特許庁「特許行政年次報告書」

■産業財産権登録割合

- 石川県の登録割合は、商標が5～6割と多く、特許が約3割で全国より小さい。

【全国・石川県 種別割合の比較（2020年）】



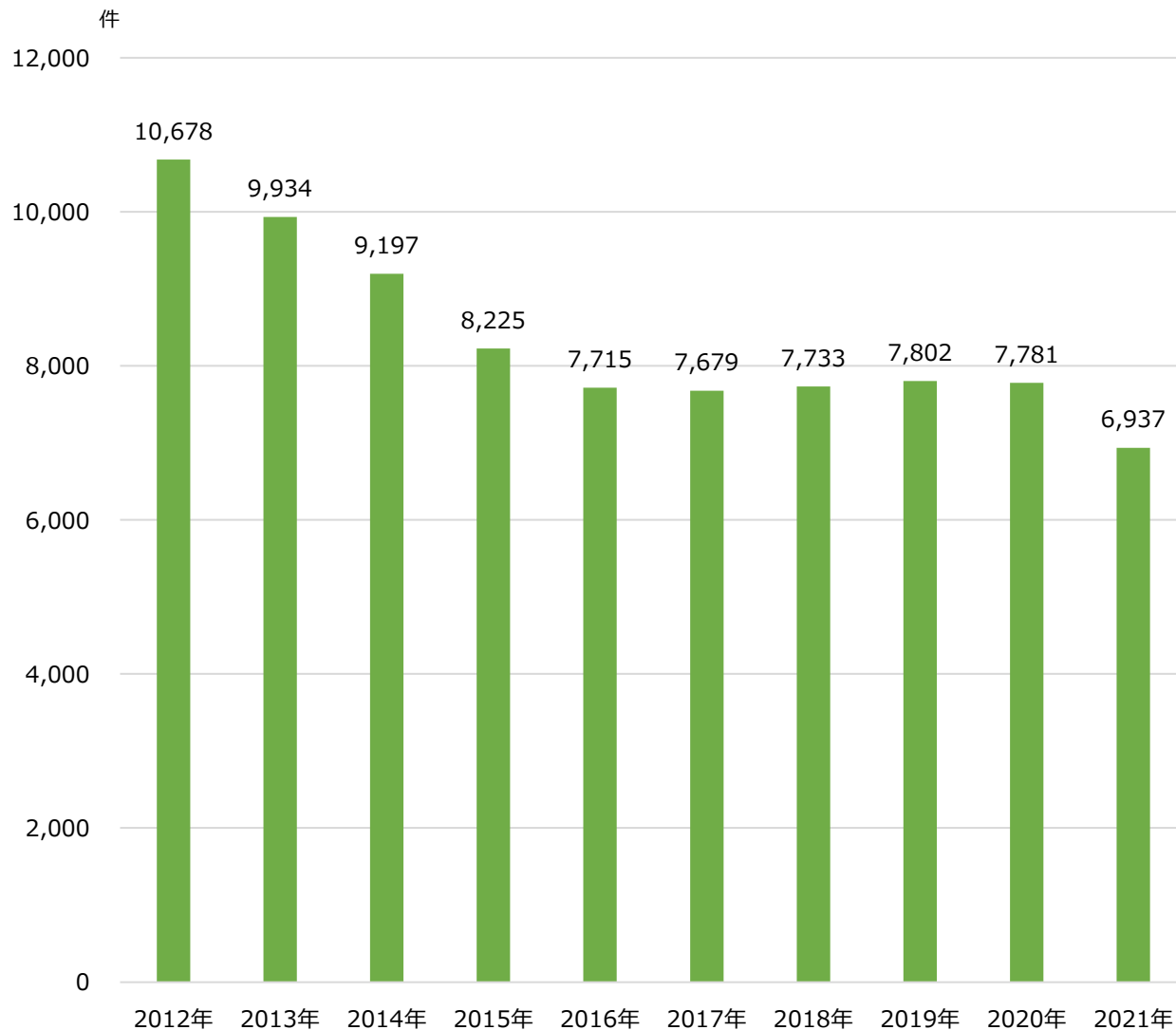
（出典）特許庁「特許行政年次報告書」

研究開発－相談件数

■ 研究開発に関する相談件数

- 2012年からの10年間で漸減し続け、2021年には2012年の6割程度にまで減少。

【石川県 相談件数の推移】

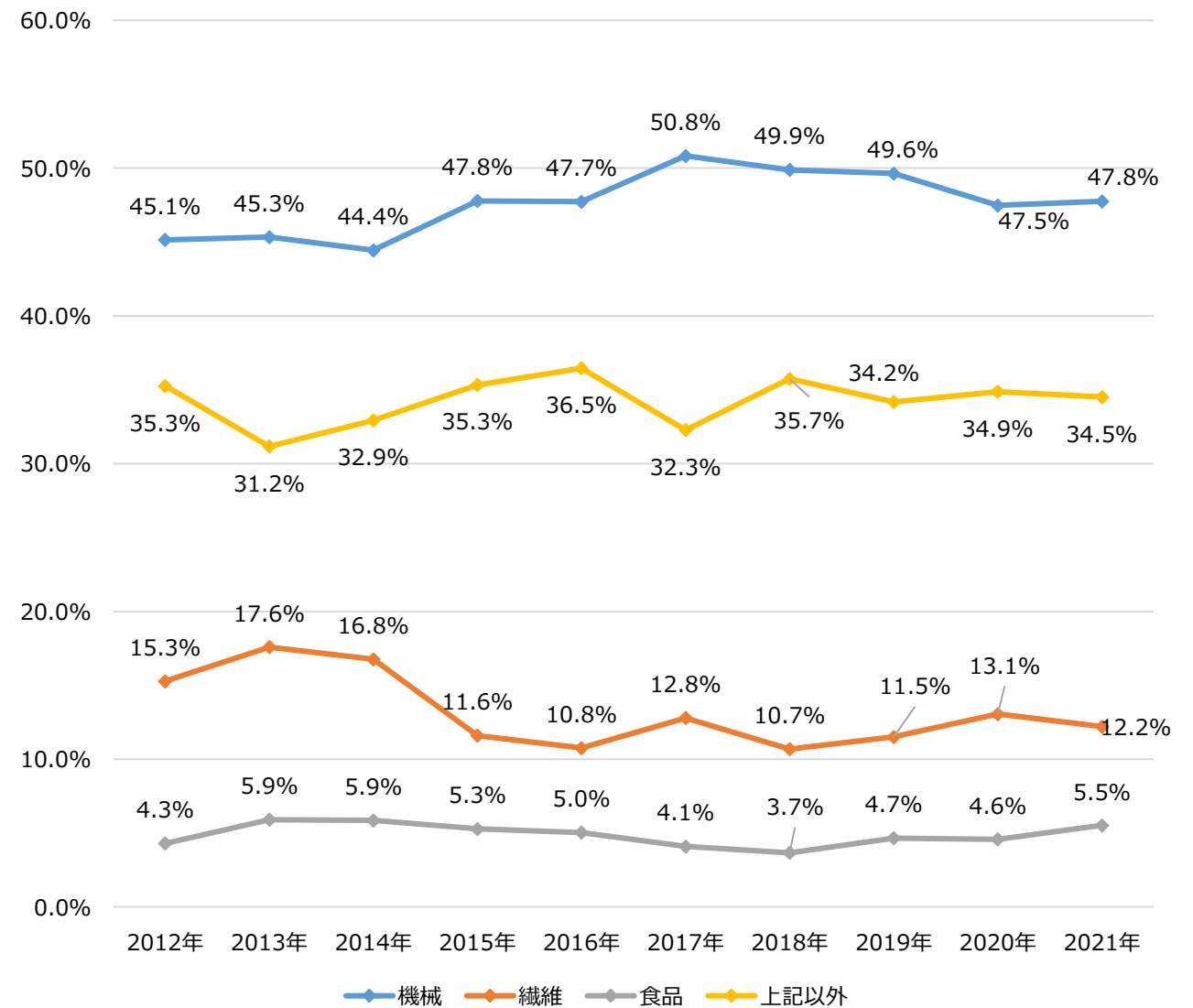


(出典) 石川県「関係資料」

■ 相談件数割合-業種別-

- 業種別では、機械に関連する業種からの相談が最も多くなっており、2012年以降では同じ傾向が続いている。

【石川県 業種別相談件数割合の推移】



(出典) 石川県「関係資料」

※上記以外：

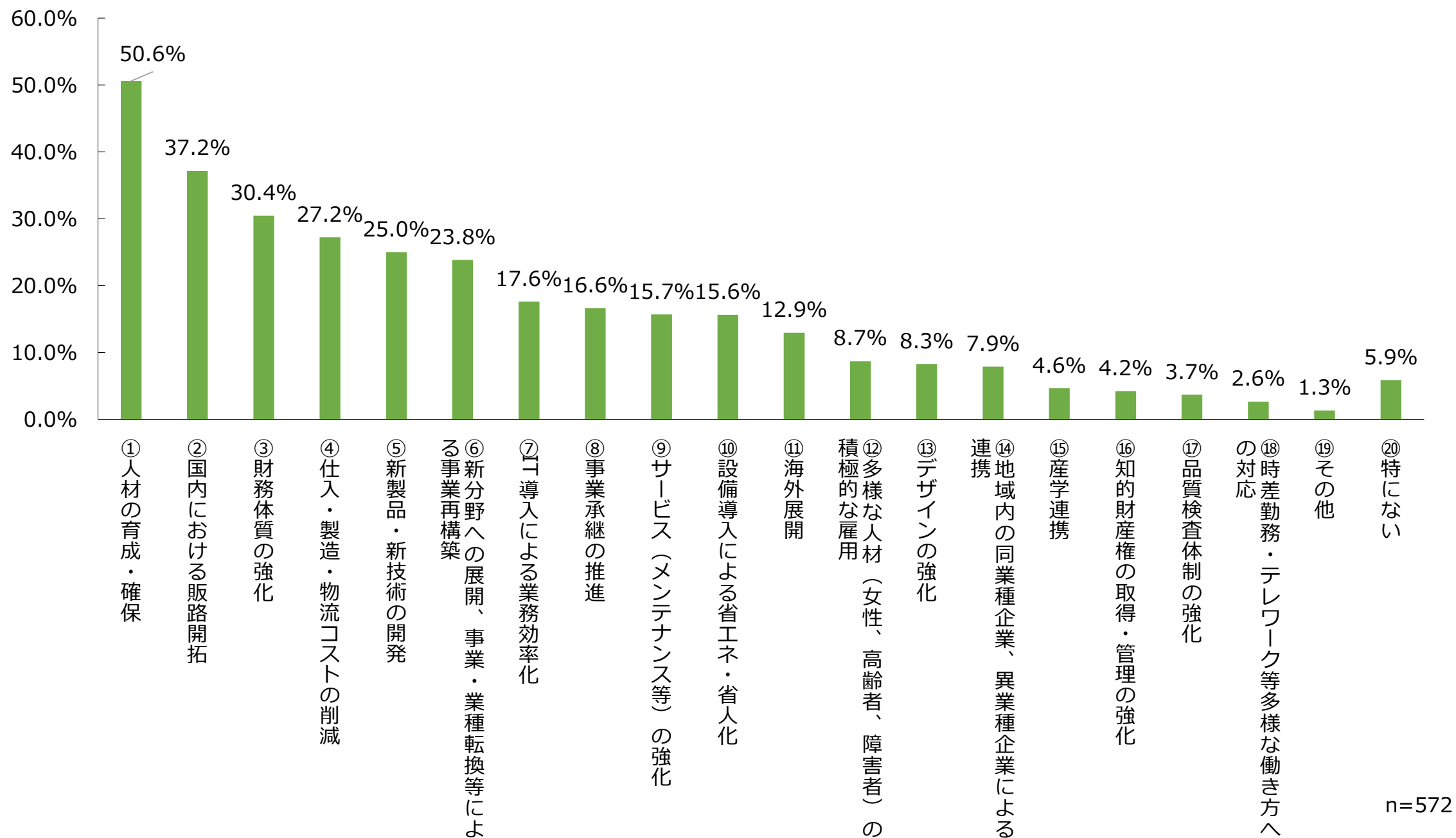
木材・木製、漆器、家具・装備品、パルプ・紙、出版・印刷、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、他、不明

研究開発－石川県の実態

■ 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいこと

- ・ 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいことは「人材の育成・確保」が50.6%が最多。
- ・ 一方、「産学連携」は4.6%で取組み意向はあまり高くない。

【今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいこと】



研究開発－石川県の実態

■ 今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと

- ・ 今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいことは、いずれの業種でも、「人材の育成・確保」が最も多くなっている。
- ・ 機械、繊維、食品、ITでは「新製品・新技術の開発」も多く、また機械は「設備導入による省エネ・省人化」も多くなっている。

【業種別 今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと】

	合計	①人材の育成・確保	②国内における販路開拓	③財務体質の強化	④仕入・製造・物流コストの削減	⑤新製品・新技術の開発	⑥新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築	⑦IT導入による業務効率化	⑧事業承継の推進	⑨サービス（メンテナンス等）の強化	⑩設備導入による省エネ・省人化	⑪海外展開	⑫多様な人材（女性、高齢者、障害者）の積極的な雇用	⑬デザインの強化	⑭地域内の同業種企業、異業種企業による連携	⑮産学連携	⑯知的財産権の取得・管理の強化	⑰品質検査体制の強化	⑱時差勤務・テレワーク等多様な働き方への対応	⑲その他	⑳特にない
全体	572	50.6%	37.2%	30.4%	27.2%	25.0%	23.8%	17.6%	16.6%	15.7%	15.6%	12.9%	8.7%	8.3%	7.9%	4.6%	4.2%	3.7%	2.6%	1.3%	5.9%
機械	33	68.6%	25.5%	29.2%	32.8%	41.6%	27.7%	32.8%	13.9%	7.3%	48.2%	9.5%	13.9%	2.2%	2.2%	3.6%	4.4%	18.2%	4.4%	1.5%	2.2%
繊維	14	49.2%	28.8%	28.8%	32.2%	49.2%	40.7%	18.6%	23.7%	0.0%	27.1%	22.0%	8.5%	6.8%	6.8%	3.4%	6.8%	18.6%	1.7%	0.0%	0.0%
食品	18	59.7%	43.1%	43.1%	41.7%	41.7%	20.8%	20.8%	19.4%	4.2%	33.3%	19.4%	9.7%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	15.3%	2.8%	2.8%	0.0%
その他製造業	17	45.7%	25.7%	30.0%	21.4%	38.6%	30.0%	15.7%	18.6%	5.7%	18.6%	20.0%	4.3%	21.4%	4.3%	2.9%	5.7%	7.1%	0.0%	1.4%	10.0%
I T	7	65.5%	55.2%	27.6%	6.9%	51.7%	24.1%	20.7%	10.3%	6.9%	13.8%	6.9%	6.9%	17.2%	10.3%	3.4%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%
卸売業	47	45.3%	42.2%	34.4%	28.1%	31.3%	35.9%	26.6%	17.2%	6.3%	14.1%	21.9%	1.6%	6.3%	6.3%	0.0%	9.4%	9.4%	9.4%	0.0%	4.7%
小売業・サービス業	310	44.8%	44.8%	31.3%	32.8%	22.4%	25.4%	14.9%	14.9%	19.4%	10.4%	13.4%	7.5%	10.4%	9.0%	4.5%	3.0%	0.0%	0.0%	1.5%	6.0%
その他	126	60.8%	20.3%	25.7%	10.8%	16.2%	12.2%	16.2%	20.3%	17.6%	16.2%	6.8%	13.5%	2.7%	8.1%	8.1%	5.4%	2.7%	6.8%	1.4%	8.1%

※網掛けは40%以上のもの。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

研究開発－石川県の実態

■ 今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと-製造業規模別-

- 製造業における重点的に取り組みたいことを規模別にみると、6 人以上では「人材の育成・確保」が最も多くなっている。
- 5 人以下では、「新製品・新技術の開発」が最も高くなっているが、50人以上では 5 割を超え、意向が高い。

【今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと-製造業規模別-】

	合計	①人材の育成・確保	⑤新製品・新技術の開発	⑩設備導入による省エネ・省人化	④仕入・製造・物流コストの削減	③財務体質の強化	②国内における販路開拓	⑥新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築	⑦「コ」導入による業務効率化	⑧事業承継の推進	⑪海外展開	⑰品質検査体制の強化	⑫多様な人材（女性、高齢者、障害者）の積極的な雇用	⑬デザインの強化	⑨サービス（メンテナンス等）の強化	⑯知的財産権の取得・管理の強化	⑭地域内の同業種企業、異業種企業による連携	⑱時差勤務・テレワーク等多様な働き方への対応	⑮産学連携	⑲その他	⑳特にない
製造業計	338	58.6%	42.3%	35.2%	32.2%	32.2%	29.9%	29.0%	24.3%	17.8%	16.0%	15.4%	10.1%	8.9%	5.0%	4.1%	4.1%	2.7%	2.7%	1.5%	3.0%
5 人以下	64	28.1%	39.1%	10.9%	20.3%	21.9%	29.7%	29.7%	9.4%	9.4%	18.8%	9.4%	6.3%	14.1%	3.1%	7.8%	4.7%	0.0%	3.1%	3.1%	12.5%
6～19人	84	56.0%	36.9%	27.4%	21.4%	39.3%	35.7%	29.8%	21.4%	31.0%	10.7%	11.9%	10.7%	13.1%	8.3%	2.4%	7.1%	1.2%	2.4%	1.2%	1.2%
20～49人	72	72.2%	36.1%	34.7%	31.9%	41.7%	31.9%	33.3%	26.4%	23.6%	13.9%	23.6%	13.9%	6.9%	2.8%	4.2%	4.2%	1.4%	2.8%	1.4%	1.4%
50～99人	48	58.3%	50.0%	56.3%	37.5%	25.0%	31.3%	25.0%	33.3%	8.3%	20.8%	20.8%	6.3%	6.3%	6.3%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	50	76.0%	52.0%	50.0%	54.0%	36.0%	26.0%	28.0%	32.0%	14.0%	16.0%	12.0%	14.0%	4.0%	2.0%	0.0%	2.0%	4.0%	4.0%	2.0%	0.0%
300人以上	20	75.0%	55.0%	60.0%	50.0%	10.0%	5.0%	20.0%	35.0%	0.0%	25.0%	15.0%	5.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

研究開発－石川県の実態

■ 今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと-業種規模別-

- 機械はいずれの規模でも「人材の育成・確保」が多い。特に、20～49人で 8 割を超えて多い。300人以上では「新製品・新技術の開発」が 8 割を超えており、意向が高い。
- 繊維では、5 人以下で「新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築」が最多。6 ～49人規模では「人材の育成・確保」が最多。

【今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと
-機械規模別-】

	合計	①人材の育成・確保	⑩設備導入による省エネ・省人化	⑤新製品・新技術の開発	④仕入・製造・物流コストの削減	⑦〇導入による業務効率化	③財務体質の強化	⑥新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築	②国内における販路開拓	⑰品質検査体制の強化	⑧事業承継の推進	⑫多様な人材（女性、高齢者、障害者）の積極的な雇用
機械全体	137	68.6%	48.2%	41.6%	32.8%	32.8%	29.2%	27.7%	25.5%	18.2%	13.9%	13.9%
5 人以下	9	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	22.2%	33.3%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%
6 ～19人	22	59.1%	27.3%	31.8%	13.6%	27.3%	27.3%	18.2%	27.3%	22.7%	18.2%	13.6%
20～49人	33	84.8%	48.5%	24.2%	33.3%	36.4%	36.4%	39.4%	30.3%	18.2%	30.3%	24.2%
50～99人	27	59.3%	63.0%	40.7%	37.0%	33.3%	25.9%	14.8%	33.3%	22.2%	3.7%	3.7%
100～299人	34	76.5%	55.9%	50.0%	47.1%	35.3%	32.4%	32.4%	23.5%	11.8%	11.8%	14.7%
300人以上	12	66.7%	50.0%	83.3%	41.7%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

【今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと
-繊維規模別-】

	合計	①人材の育成・確保	⑤新製品・新技術の開発	⑥新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築	④仕入・製造・物流コストの削減	③財務体質の強化	②国内における販路開拓	⑩設備導入による省エネ・省人化	⑧事業承継の推進	⑪海外展開	⑰品質検査体制の強化	⑦〇導入による業務効率化
繊維全体	59	49.2%	49.2%	40.7%	32.2%	28.8%	28.8%	27.1%	23.7%	22.0%	18.6%	18.6%
5 人以下	12	16.7%	41.7%	58.3%	25.0%	25.0%	25.0%	8.3%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
6 ～19人	19	52.6%	42.1%	36.8%	31.6%	31.6%	52.6%	15.8%	36.8%	10.5%	0.0%	15.8%
20～49人	10	80.0%	60.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	30.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%
50～99人	13	38.5%	53.8%	46.2%	30.8%	23.1%	23.1%	53.8%	15.4%	23.1%	15.4%	23.1%
100～299人	4	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
300人以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

研究開発－石川県の実態

■ 今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと-業種規模別-

- 食品では 6 人以上で「人材の育成・確保」が最多。20～19人、100人～299人では「新製品・新技術の開発」も多くなっている。
- ITでは、「人材の育成・確保」が最多。

【今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと-食品規模別-】

	合計	①人材の育成・確保	③財務体質の強化	②国内における販路開拓	④仕入・製造・物流コストの削減	⑤新製品・新技術の開発	⑩設備導入による省エネ・省人化	⑥新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築	⑦「」導入による業務効率化	⑧事業承継の推進	⑪海外展開	⑰品質検査体制の強化
食品全体	72	59.7%	43.1%	43.1%	41.7%	41.7%	33.3%	20.8%	20.8%	19.4%	19.4%	15.3%
5 人以下	14	35.7%	28.6%	42.9%	42.9%	21.4%	7.1%	21.4%	0.0%	7.1%	28.6%	0.0%
6 ～19人	21	57.1%	52.4%	38.1%	23.8%	38.1%	47.6%	23.8%	23.8%	33.3%	4.8%	9.5%
20～49人	18	61.1%	55.6%	55.6%	44.4%	50.0%	22.2%	22.2%	22.2%	16.7%	33.3%	27.8%
50～99人	4	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%
100～299人	11	72.7%	45.5%	36.4%	72.7%	63.6%	45.5%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%
300人以上	4	75.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

【今後 5 年程度を展望して重点的に取り組みたいこと-IT規模別-】

	合計	①人材の育成・確保	②国内における販路開拓	⑤新製品・新技術の開発	③財務体質の強化	⑥新分野への展開、事業・業種転換等による事業再構築	⑦「」導入による業務効率化	⑬デザインの強化	⑩設備導入による省エネ・省人化	⑧事業承継の推進	⑭地域内の同業種企業、異業種企業による連携	④仕入・製造・物流コストの削減
IT全体	29	65.5%	55.2%	51.7%	27.6%	24.1%	20.7%	17.2%	13.8%	10.3%	10.3%	6.9%
5 人以下	8	37.5%	50.0%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%
6 ～19人	9	77.8%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
20～49人	4	100.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
50～99人	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
300人以上	5	80.0%	20.0%	60.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

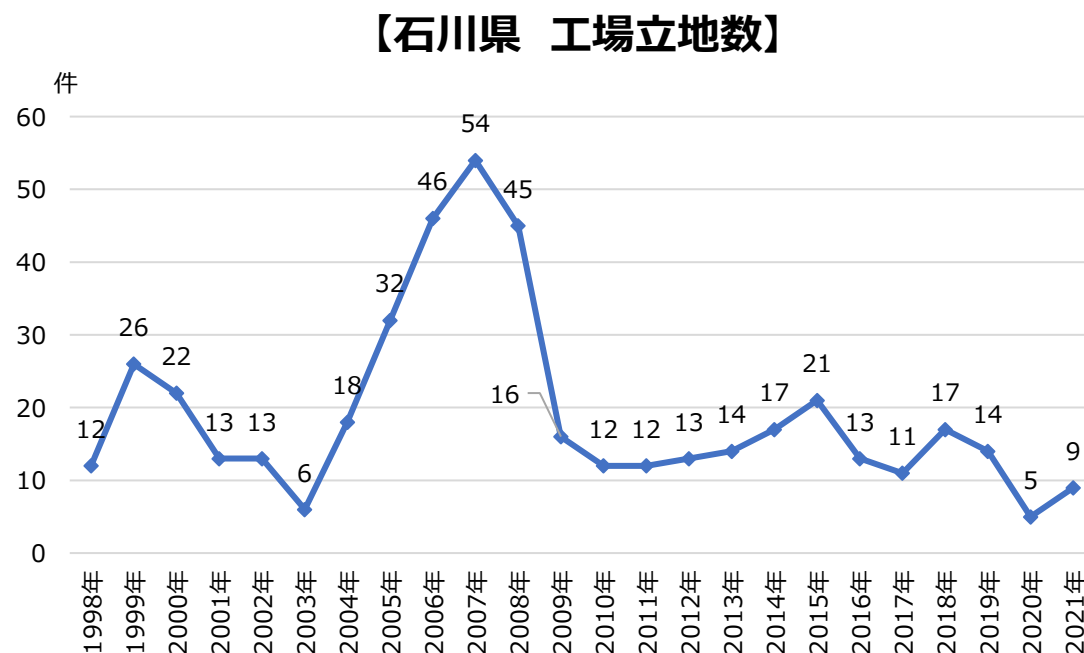
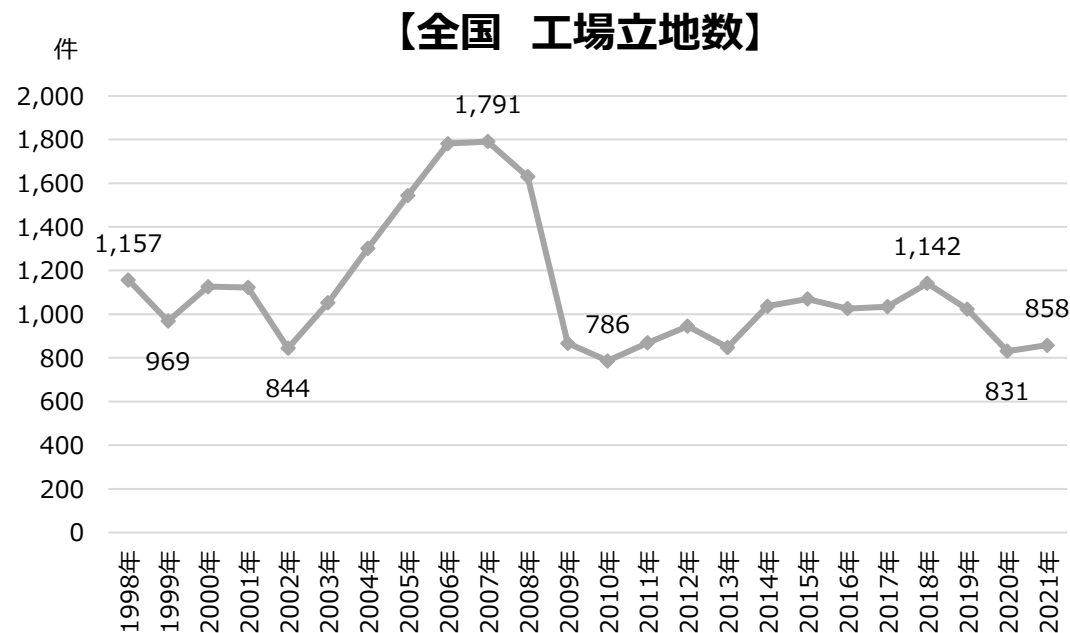
（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

企業誘致（特定分野）

企業誘致－工場立地トレンド

■工場立地数

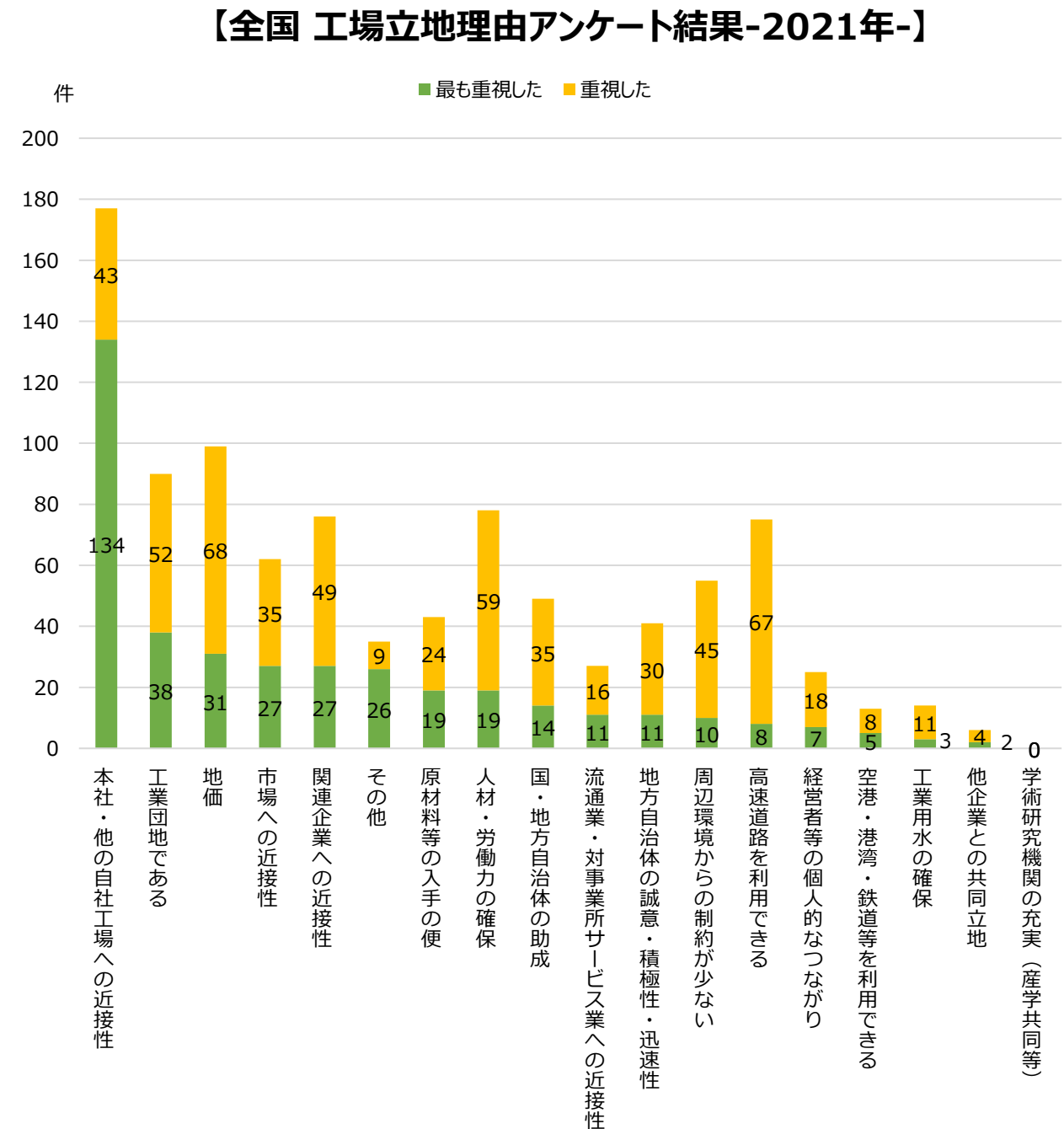
- 1998年から23年間で、全国と石川ではほぼ同様の推移。
- 全国、石川県ともに、2008年～2009年にかけてリーマンショックの影響を大きく受け、半分以上に減少。



(出典) 経済産業省「工場立地動向調査(2021年)」

■工場立地理由

- 本社・他の自社工場への近接性が最多。
- 近接性といった物理的距離のほかに、地価や労働力といった視点も比較的重視されている。



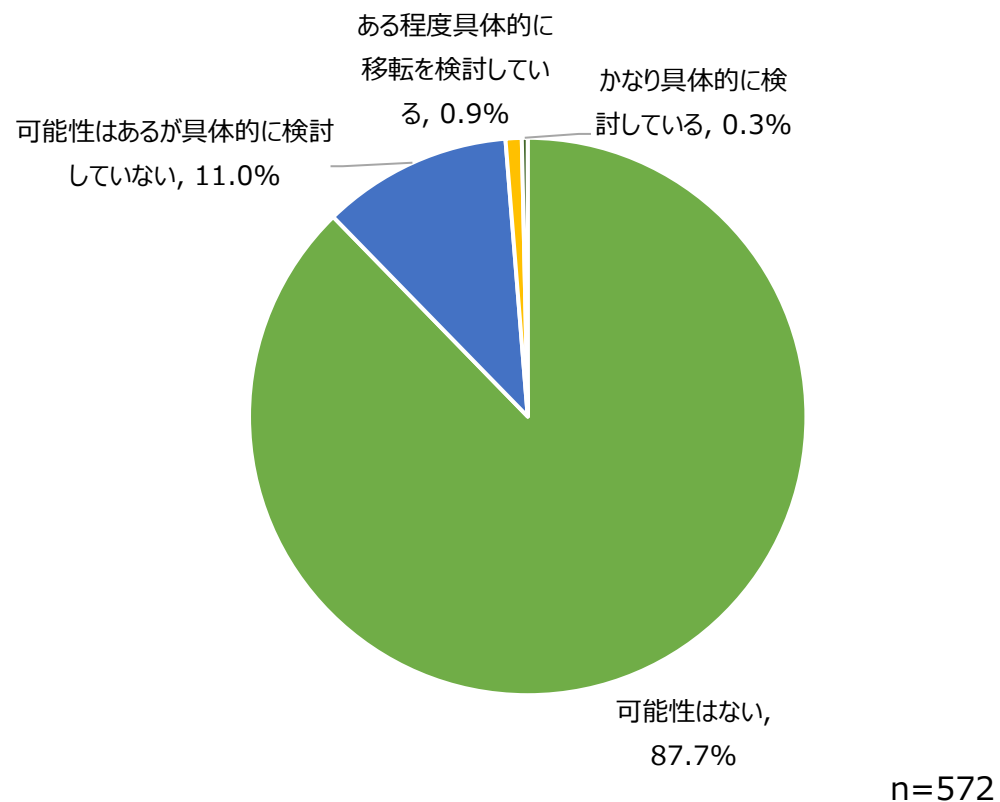
(出典) 経済産業省「工場立地動向調査(2021 年)」

企業誘致－石川県の実態

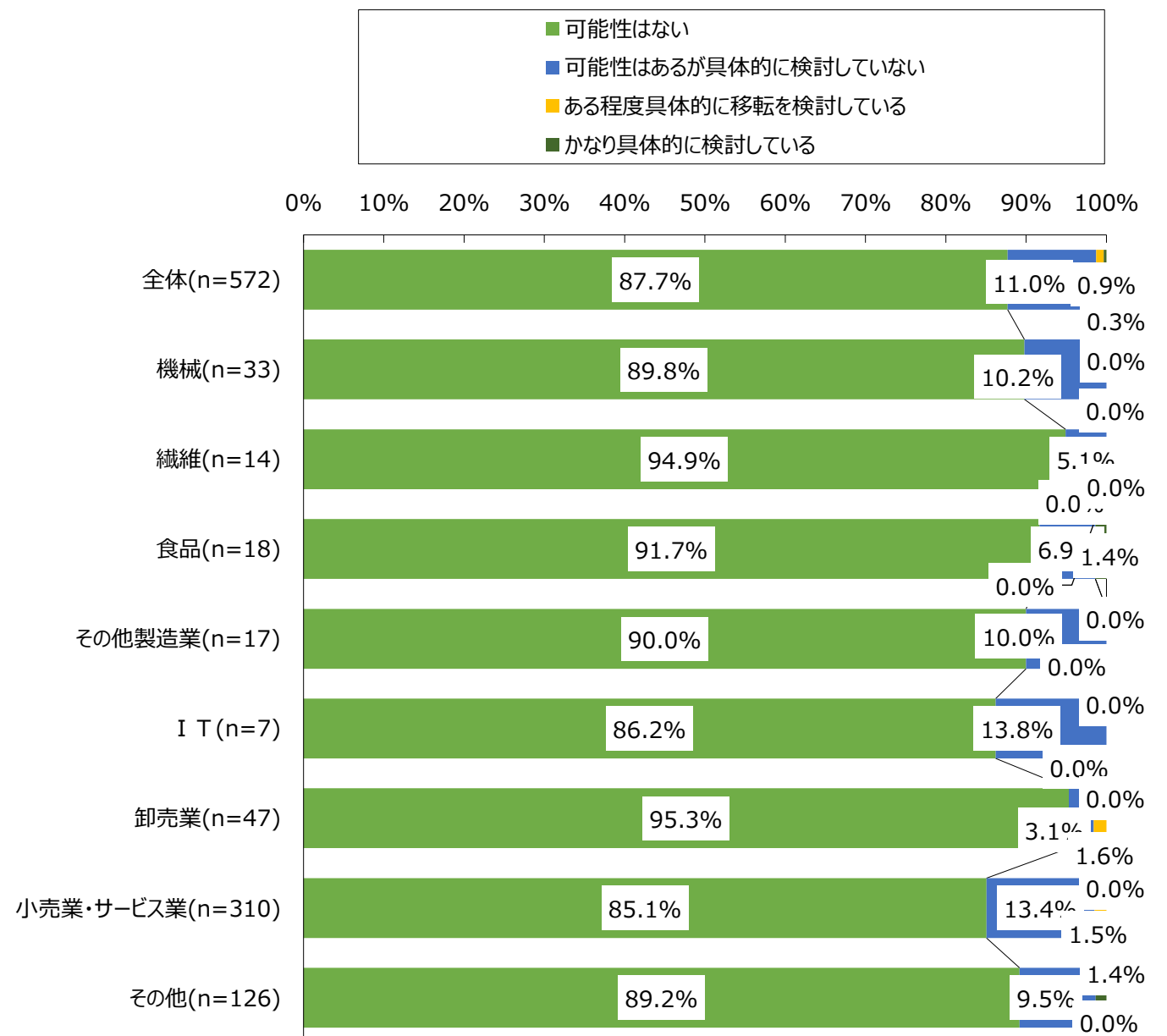
■ 県外への移転可能性

- 県外への移転可能性は「可能性はない」が87.7%と最も多い。

【県外への移転可能性】



【業種別県外への移転可能性】



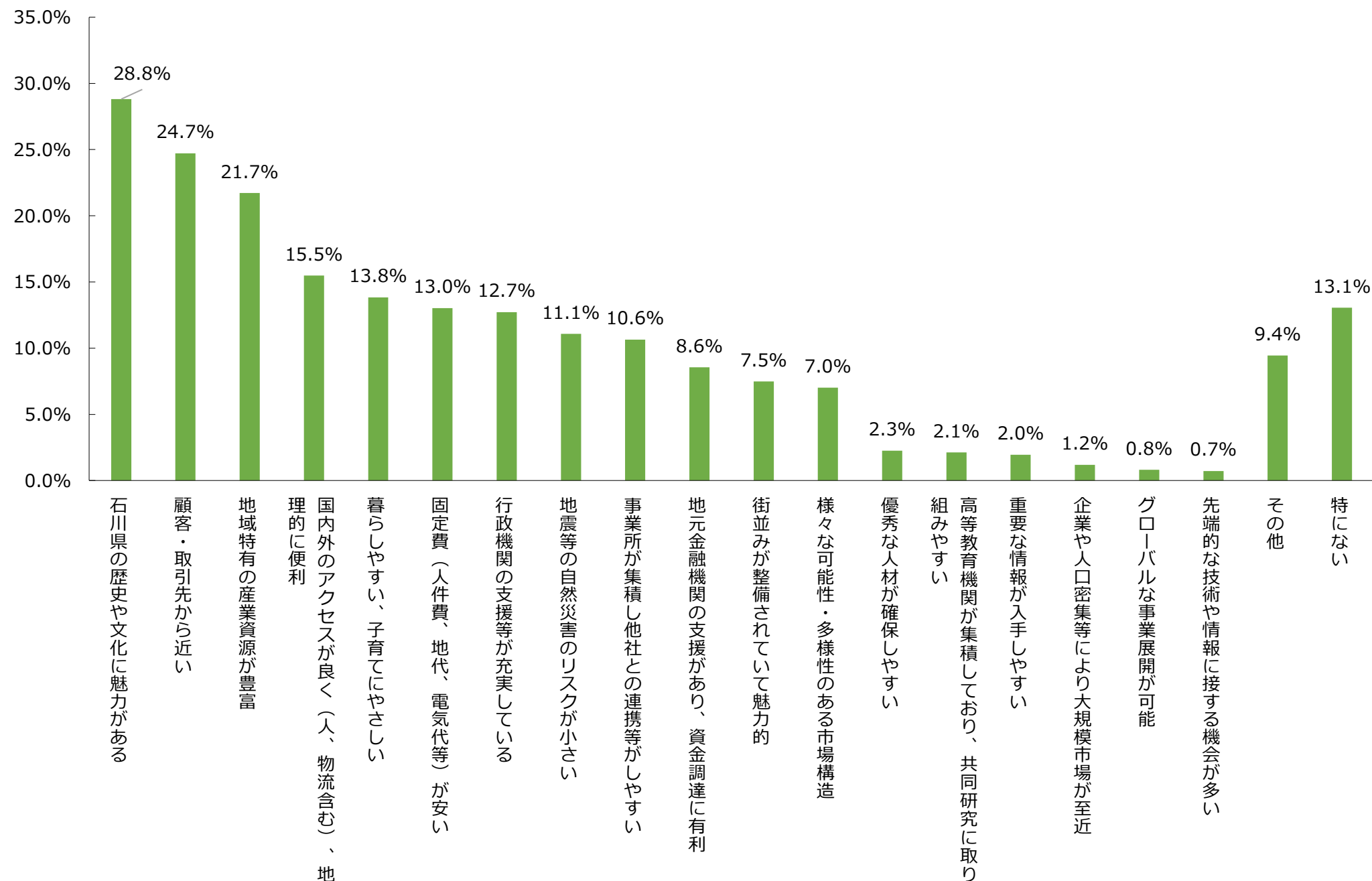
(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

企業誘致－石川県の実態

■ 石川県に立地するメリット

- 石川県に立地するメリットは、「石川県の歴史や文化に魅力がある」が28.8%で最も多く、次いで「顧客・取引先から近い」となっている。

【石川県に立地するメリット】

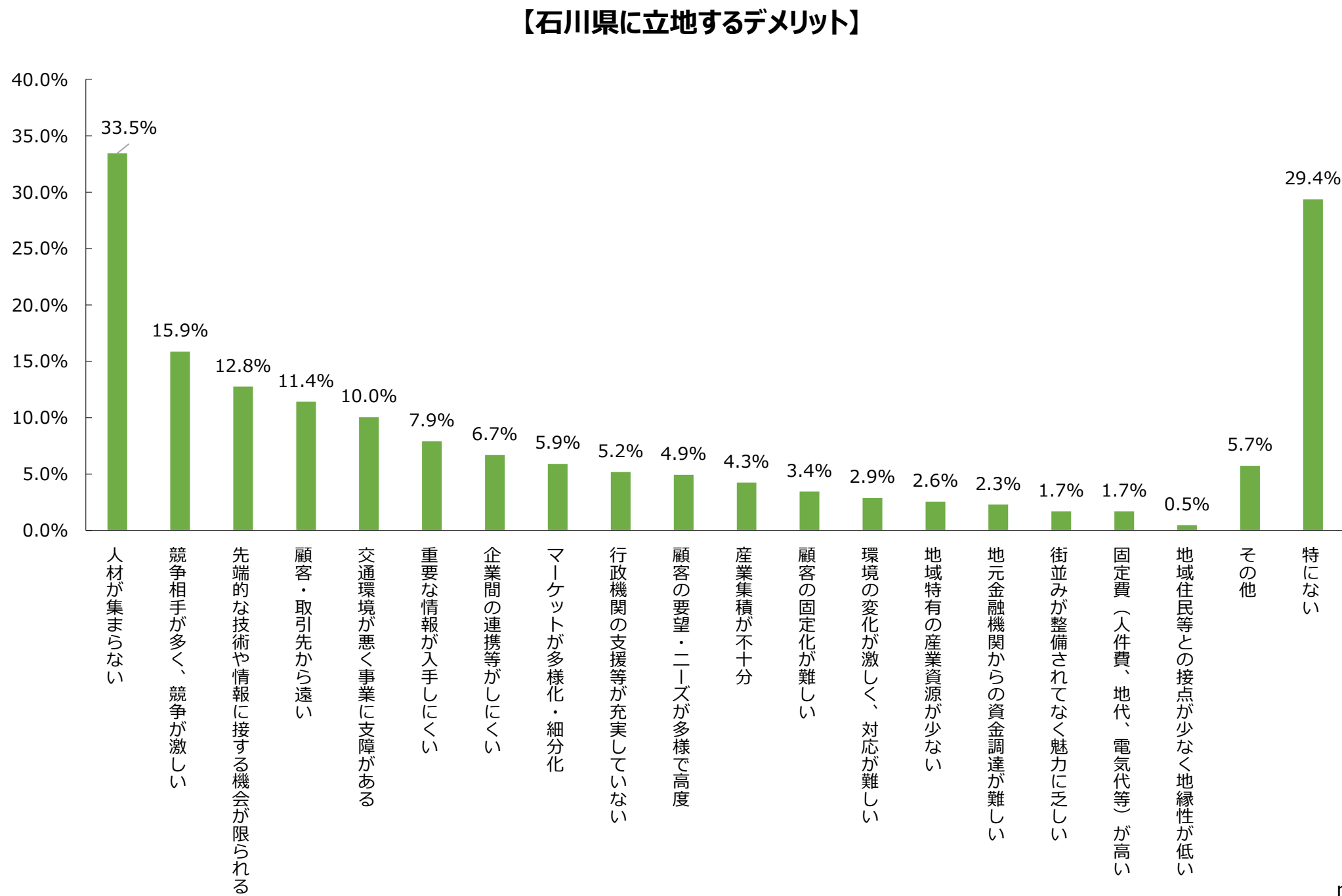


（出典）石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

企業誘致－石川県の実態

■ 石川県に立地するデメリット

- 石川県に立地するデメリットは、「人材が集まらない」が33.5%で最も多く、次いで、「特にない」が多くなっている。



企業誘致-石川県の実態

■ 石川県立地のメリット・デメリット-業種別-

- 石川県立地のメリットについて、業種別に見ると、繊維、その他製造業では「地域特有の産業資源が豊富」が最多。食品、小売業・サービス業では「石川県の歴史や文化に魅力がある」が最多。
- デメリットは、いずれの業種でも「人材が集まらない」が最多。機械・ITでは「先端的な技術や情報に接する機会が限られる」が相対的に多い。

【石川県 業種別立地のメリット(上位10項目)】

	合計	石川県の歴史や文化に魅力がある	顧客・取引先から近い	地域特有の産業資源が豊富	国内外のアクセスが良く（人、物流含む）、地理的に便利	暮らしやすい、子育てにやさしい	固定費（人件費、地代、電気代等）が安い	行政機関の支援等が充実している	地震等の自然災害のリスクが小さい	事業所が集積し他社との連携等がしやすい	地元金融機関の支援があり、資金調達に有利
全体	572	28.8%	24.7%	21.7%	15.5%	13.8%	13.0%	12.7%	11.1%	10.6%	8.6%
機械	33	4.4%	33.6%	8.8%	13.9%	13.9%	19.0%	15.3%	36.5%	29.9%	14.6%
繊維	14	15.3%	30.5%	35.6%	10.2%	8.5%	18.6%	10.2%	22.0%	33.9%	10.2%
食品	18	55.6%	22.2%	50.0%	12.5%	9.7%	6.9%	5.6%	13.9%	4.2%	11.1%
その他製造業	17	40.0%	17.1%	45.7%	5.7%	10.0%	7.1%	11.4%	12.9%	20.0%	8.6%
I T	7	3.4%	17.2%	10.3%	6.9%	24.1%	24.1%	17.2%	24.1%	0.0%	17.2%
卸売業	47	26.6%	54.7%	39.1%	10.9%	12.5%	3.1%	4.7%	12.5%	29.7%	1.6%
小売業・サービス業	310	34.3%	14.9%	19.4%	19.4%	17.9%	14.9%	14.9%	10.4%	3.0%	6.0%
その他	126	20.3%	36.5%	16.2%	10.8%	5.4%	10.8%	10.8%	2.7%	14.9%	14.9%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

【石川県 業種別立地のデメリット(上位10項目)】

	合計	人材が集まらない	競争相手が多く、競争が激しい	先端的な技術や情報に接する機会が限られる	顧客・取引先から遠い	交通環境が悪く事業に支障がある	重要な情報が入手しにくい	企業間の連携等がしにくい	マーケットが多様化・細分化	行政機関の支援等が充実していない	顧客の要望・ニーズが多様で高度
全体	572	33.5%	15.9%	12.8%	11.4%	10.0%	7.9%	6.7%	5.9%	5.2%	4.9%
機械	33	49.6%	4.4%	18.2%	21.9%	6.6%	10.9%	6.6%	2.2%	4.4%	1.5%
繊維	14	50.8%	8.5%	8.5%	22.0%	15.3%	10.2%	10.2%	6.8%	1.7%	1.7%
食品	18	38.9%	9.7%	6.9%	20.8%	13.9%	12.5%	6.9%	9.7%	4.2%	4.2%
その他製造業	17	30.0%	5.7%	4.3%	17.1%	12.9%	5.7%	7.1%	5.7%	7.1%	2.9%
I T	7	37.9%	6.9%	20.7%	37.9%	3.4%	13.8%	17.2%	6.9%	6.9%	0.0%
卸売業	47	32.8%	14.1%	14.1%	12.5%	9.4%	3.1%	9.4%	7.8%	3.1%	3.1%
小売業・サービス業	310	32.8%	20.9%	11.9%	9.0%	11.9%	9.0%	7.5%	6.0%	4.5%	7.5%
その他	126	28.4%	10.8%	14.9%	9.5%	5.4%	5.4%	2.7%	5.4%	8.1%	1.4%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。

企業誘致－コワーキングスペース数

■コワーキング・スペース数

- 全国のコワーキング・スペース数は2021年2月時点で約1,400となっており、石川県はうち7拠点。

【全国 コワーキングスペース数の比較】

	都道府県	2019年6月	2020年8月	2021年2月	2019-2021年 増加数	2019-2021年 伸び
1	北海道	16	17	30	14	1.88 倍
2	青森県	5	5	7	2	1.40 倍
3	岩手県	5	3	9	4	1.80 倍
4	宮城県	17	16	30	13	1.76 倍
5	秋田県	1	2	4	3	4.00 倍
6	山形県	7	7	14	7	2.00 倍
7	福島県	7	7	14	7	2.00 倍
8	茨城県	7	7	25	18	3.57 倍
9	栃木県	5	6	14	9	2.80 倍
10	群馬県	5	5	16	11	3.20 倍
11	埼玉県	11	14	25	14	2.27 倍
12	千葉県	20	21	30	10	1.50 倍
13	東京都	320	359	444	124	1.39 倍
14	神奈川県	46	52	85	39	1.85 倍
15	新潟県	7	7	14	7	2.00 倍
16	富山県	6	6	10	4	1.67 倍
17	石川県	6	5	7	1	1.17 倍
18	福井県	2	3	9	7	4.50 倍
19	山梨県	2	4	9	7	4.50 倍
20	長野県	16	19	26	10	1.63 倍
21	岐阜県	8	7	12	4	1.50 倍
22	静岡県	11	11	24	13	2.18 倍
23	愛知県	29	37	47	18	1.62 倍
24	三重県	5	12	12	7	2.40 倍
25	滋賀県	7	13	13	6	1.86 倍
26	京都府	23	32	33	10	1.43 倍
27	大阪府	81	102	117	36	1.44 倍
28	兵庫県	34	47	52	18	1.53 倍
29	奈良県	7	12	12	5	1.71 倍
30	和歌山県	2	7	8	6	4.00 倍
31	鳥取県	4	6	7	3	1.75 倍
32	島根県	5	9	8	3	1.60 倍
33	岡山県	6	13	13	7	2.17 倍
34	広島県	10	18	19	9	1.90 倍
35	山口県	4	8	9	5	2.25 倍
36	徳島県	2	9	9	7	4.50 倍
37	香川県	3	8	8	5	2.67 倍
38	愛媛県	2	5	6	4	3.00 倍
39	高知県	1	4	4	3	4.00 倍
40	福岡県	17	44	48	31	2.82 倍
41	佐賀県	2	8	8	6	4.00 倍
42	長崎県	4	10	10	6	2.50 倍
43	熊本県	3	8	8	5	2.67 倍
44	大分県	2	15	15	13	7.50 倍
45	宮崎県	5	15	16	11	3.20 倍
46	鹿児島県	4	10	11	7	2.75 倍
47	沖縄県	7	27	28	21	4.00 倍
	全国	799	1062	1379	580	1.73 倍

（出典）一般社団法人大都市政策研究機構「コワーキングスペース施設数の推移」